０．はじめに

-本原稿の作成・掲載意図-

本原稿作成の狙いは，インフラについて「自分の頭で考える・考察する」きっかけを読者に提供することである．文量も多く読むのに骨が折れる原稿である．興味のある方に読んでいただき技術者として自己研鑽のきっかけの１つになれば作成者にはこの上ない喜びである．

-インフラと地域の関わり考察にあたっての見方-

インフラとは地域や社会を支える下部構造である．計画・整備した当時の時代背景や社会条件と相互に関係しあいながら，整備され・存在しその機能を発揮してきた．それらは，今現場で施設を自分の目で見たからといって，必ずしもその整備に至る苦労，地域の期待，整備の結果・波及効果まで知ることはできない．それを知ることが本原稿の目的の１つである．

整理・考察にあたっては図 0-1 を念頭に置く．図 0-1 は元々河川構造物を念頭に作成した図であるが，河川構造物に限らずインフラ一般にあてはめることができると考える．インフラとそれをとりまく関連施設は，立地している地域の自然・社会と時代ごとの要請に応じ構築された施設・構造物群の蓄積で構成されるストックインフラ群のシステムと捉えることができる．インフラ群のシステムを構成する施設群および各施設は，（調査を含む）計画→設計→施工→点検・評価にもとづく維持・強化（予防保全）と更新（事後保全）の選択→計画修正→・・という マネジメントサイクルを繰り返しているはずである（図 0-1 灰色網掛け内）．このマネジメントサイクルは，様々な周辺要因と相互作用を及ぼし合いつつ展開し，ストックインフラを形成する（図 0-1 の灰色網掛けが積み重なっていること・左下矢印でストックを表現）．図 0-1 の上下方向の両矢印は自然史，つまり地形・地質等の自然条件・境界条件，気温・降雨等気候や洪水流・流砂等の環境・外力との相互作用を表現しており，工学の対象である．図 0-1 の左右方向の両矢印を社会史との相互作用と表現している．社会史とは，隣接諸科学の方法・視点・成果を多面的にとりいれ，人間とその社会を深層から全体的・具体的に分析するもの（デジタル大辞泉）であり，時代毎の社会要請・経済状況，地域経済や地域開発等との相互作用と言い換えることができる．

構造物の寿命・耐用年数は 50 年、100 年と言われるがローマの水道橋や街道は現在も構造物として残っている．構造物が有する機能の寿命は，社会ニーズがあれば，1000 年以上続く．1000 年単位の時間を考えると，寿命を左右するのは、L2 地震，L2 洪水等の自然災害だけでなく，戦争・内乱等人為的な災害も含まれるが，これらは計画・設計として見込まない．人類の歴史の中で培った英知を働かせて賢い事後保全として対応するのだろう．工学技術者は，メンテナンスだけでなく，インフラマネジメントを考える

ことが重要であり，そのために従来から扱っている自然史との相互作用に加えて，社会史との相互作用も考えなくてはいけない．時間軸では過去も知らないといけないし，検討対象は自然現象だけではいけない．本原稿では自然史からの考察に加えて，社会史からの考察も意識する．

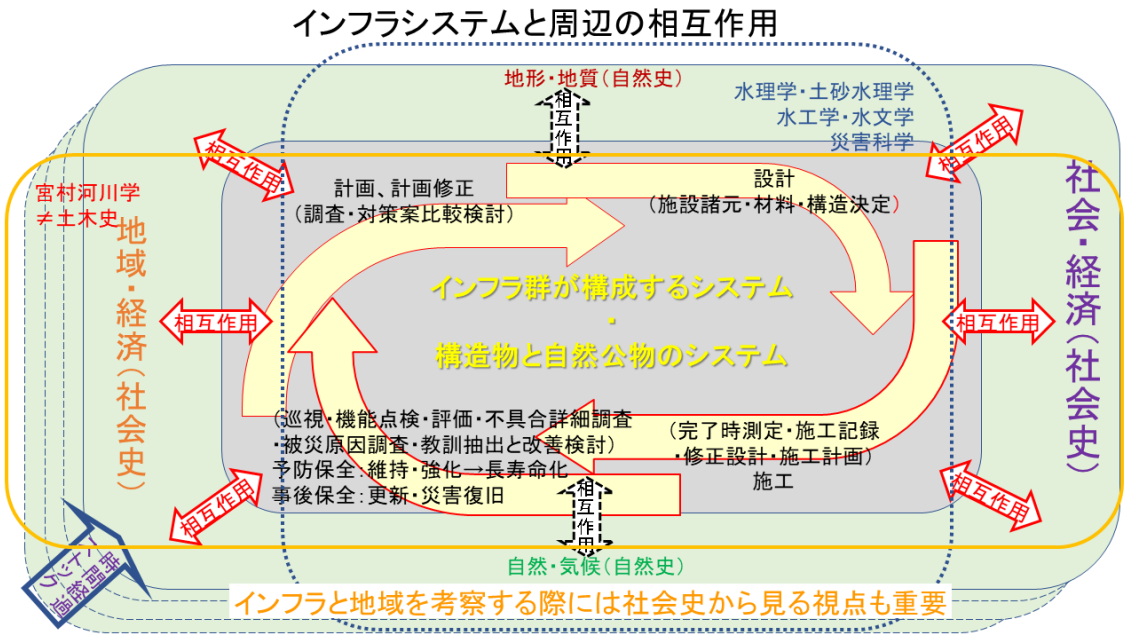

図 0-1　インフラシステムと周辺の相互作用

-既存のインフラ解説コンテンツとの比較-

インフラ解説の対象として，過去のものとしては土木遺産がとりあげられる場合が多い．土木学会の土木遺産 HP[1)2)]は簡潔に紹介している．毎月発行される土木学会誌では「見どころ土木遺産」という 2 ページ程度のコーナーがあり，良質な解説・紹介を読むことができる（学会員は過去の記事について Web 閲覧可能）[3)]．各支部が土木遺産紹介 HP を作成している場合も多く[4)~11)]，土木遺産としての価値や地域にとっての意義について，施設管理者や支部がわかりやすく解説するホームページ[4)6)9)]やポスターを作成・掲載しているところもある[7)]．

コンサルタント協会は機関誌に丁寧な解説記事を掲載し，HP にポータルサイトがつくられている[12)]．雑誌「建設マネジメント技術」の紙面講座には，2006 年 1 月から 2014 年 3 月までその施設・事業が持つ意義等について丁寧にわかりやすく解説された記事がある[13)]．

コントラクター目線からは，「鹿島の軌跡」[14)]や大林組の 70 年史等社史[15)]や大林芳五

郎伝 [15]にその施設と整備工事について社会背景との関係や人物伝も含めて詳しく解説されており読み応えがある．

関西地区のインフラについては，坂下さんが個人のライフワークとして「見て歩いて考える　関西地区の公共事業・土木遺産探訪」という書籍・HP[16]に，その施設整備が持つ技術的意義と社会的意義について丁寧に考察を加えてまとめられている．

本原稿は，坂下さんのコンセプト「見て歩いて考える」に近い「考える」部分を重視している．見ただけではわからないその施設の整備が当該地域において持つ意味等について，文献調査等により調べて，考察したことを掲載する．

＜既存インフラ（土木遺産等）の詳細な解説ホームページ例＞

1) 土木学会土木遺産 HP,（詳細な解説が掲載されているものは限られる．引用元は書籍“日本の土木遺産　近代化を支えた技術を見に行く”），https://committees.jsce.or.jp/heritage/
2) 土木学会　日本の近代土木遺産（改訂版），(2008 年 9 月 5 日更新までの都道府県リストがある．解説は書籍.)，https://www.jsce.or.jp/committee/hsce/2800/index2(2800).htm
3) 土木学会誌，見どころ土木遺産，(2024 年 9 月号時点で第 239 回．良質な解説が読める.)
4) 公益社団法人土木学会北海道支部認定選奨土木遺産，（詳細な解説あり），https://www.jsce.or.jp/branch/hokkaido/_contents/heritage/heritage.htm
5) 公益社団法人土木学会東北支部選奨土木遺産とは，（全国版と同じ解説．簡潔な説明のみ），https://www.jsce.or.jp/branch/tohoku/legacy/index.html
6) 関東の土木遺産，（比較的詳しい解説ページがある），https://www.jsce.or.jp/branch/kanto/04_isan/4_3.html
7) 土木学会中部支部選奨土木遺産，（施設ごとのポスターがあり，簡潔だが充実している解説），https://www.jsce.or.jp/branch/chubu/isan/isan.html
8) 土木学会関西支部アーカイブス土木遺産，（令和 5 年と 2 年は解説ある．それ以前の年が見つけにくい（全国版へのリンクはあるが，それだと詳細な解説は無い場合が多い)），https://www.jsce-kansai.net/?p=4253
9) 土木学会中国支部　中国地方の選奨土木遺産，（個別解説ページがあり，比較的詳細な解説），https://committees.jsce.or.jp/chugoku/dobokuisan
10) 土木学会四国支部，（全国版の四国パート以外見つけられなかった）
11) 公益財団法人土木学会西部支部　九州の近代土木遺産，（簡潔なものが多い．最近選奨されたものは評価情報が掲載されている），https://www.jsce.or.jp/branch/seibu/05_heritage/index.html
12) コンサルタント協会，（詳しい解説が掲載されている．土木学会選奨に限っていな

い．世界の土木遺産も掲載されている），https://www.jcca.or.jp/dobokuisan/
13) 雑誌　建設マネジメント技術　紙面講座　2006.1～2014.3 まで，（土木学会選奨に限らず時代・地域にとって重要な施設を丁寧に解説．検索しづらいのがもったいない），https://kenmane.kensetsu-plaza.com/category/backnumber.php?ckbn=f
14) 鹿島の軌跡，（学会選奨遺産施設に限らない鹿島にとってエポックメイキング的な工事について時代背景や人物伝も含めて語られている．コントラクター目線からの解説である点が魅力．），https://www.kajima.co.jp/gallery/kiseki/list.html
15) 大林組，大林組 70 年略史，大林芳五郎傳ほか，（大林組にとって重要な工事について時代背景や人物伝も含めて語られている．コントラクター目線からの解説である点が魅力．），https://www.obayashi.co.jp/company/history/index.html
16) 関西の公共事業・土木遺産探訪，（学会選奨に限定せず関西地域の重要な施設や事業についてその意義等について詳細に解説．副題に「見て歩いて考える」とあるように工法や実現までの経緯等について整理考察されており充実している．），http://dobokuisan.starfree.jp/index.html

※　（　）は本原稿作成者の感想．

-原稿作成者の経歴-

本原稿における引用，整理・まとめ・作図等はすべて作成者である諏訪の責任で行う．原稿作成者の経歴を以下に示しておく．

氏名　諏訪義雄　昭和 42 年 1 月新潟県三条市で生まれ昭和 60 年 3 月まで在住

昭和 60 年 4 月 北海道大学入学
平成元年 3 月 北海道大学工学部土木工学科卒業
平成元年 4 月 旧建設省 採用
平成元～5.3 土木研究所河川研究室研究員
平成 5.4～6.7 沖縄総合事務局北部ダム事務所調査設計第 1 課調査係長
平成 6.7～8.3 河川局開発課直轄技術第 1 係長
平成 8.4～9.3 関東地方建設局荒川下流工事事務所調査課長
平成 9.4～11.3 滋賀県琵琶湖環境部水政課参事
平成 11.4～14.3 土木研究所・国総研河川研究室 主任研究員・主任研究官
平成 14.4～15.3 国土交通省河川局河川計画課河川情報対策室 課長補佐
平成 15.4～17.3 〃 〃 防災課 課長補佐
平成 17.4～18.7 土木研究所水災害研究グループ主任研究員
平成 18.7～20.3 国土交通省北海道開発局留萌開発建設部留萌ダム建設事業所長
平成 20.4～28.7 〃 国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室長
平成 28.7～30.3 〃 〃 〃 河川研究室長
平成 30.4～令和 3.3 〃 〃 〃 河川構造物管理研究官
令和 3.4～5.3 国立研究開発法人土木研究所水工研究グループ長
令和 5.4～6.3 〃 〃 河川総括研究監
令和 6.3 退官
令和 6.7～現在（一財）建設業技術者センター企画調査室長

平成 28.7～令和 3.6 土木学会水工学委員会河川部会副部会長
令和 3.6～令和 5.6 〃 〃 河川部会長

専門分野：河川工学（河川構造物・土砂水理），海岸工学，防災減災 等

博士（工学）　R2.3 中央大学

岩手のインフラ　　釜石線と北上川ダム群を中心に

１．　縄文遺跡，稲作伝来・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
２．　古墳，柵・城の変遷，北上-日高見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
３．　前九年役（1051-1062），後三年役（1083-1087），奥州藤原氏・・・・・・・　9
４．　南部氏・津軽氏・伊達氏　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
５．　岩手県の成立と県内鉄道整備，北上川総合開発　・・・・・・・・・・　25
5.1.　岩手県の成立　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
5.2.　釜石の製鉄　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
5.3.　釜石線全通までの岩手県内鉄道整備の歩み　・・・・・・・・・・・　36
5.4.　北上川 5 大ダム　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　57
5.4.1. 北上川の改修経緯　−取り残された北上川上流地域　・・・・・・　57
5.4.2. 河水統制事業と水力発電・電力統制・電力国家管理　・・・・・・　61
(1) 水力発電と長距離送電　- 5 大電力会社への収斂-　・・・・・・　61
(2) ダム築造による水力発電，河水統制・多目的ダム　・・・・・・　72
(3) 電力国家管理と 9 電力会社・電源開発体制まで　・・・・・・　89
(4) 田瀬ダム着工・戦中休止まで　－電力国家管理後の河水統制－・・　98
5.4.3. 戦後の北上川 5 大ダムと北上特定地域総合開発（KVA）　・・　105
5.5.　インフラ関係　いわてゆかりの先人　・・・・・・・・・・・　113
６．おわりに　・・・・・・　121
参考．岩手県の歩み　年表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　131

１．縄文遺跡，稲作伝来

岩手県には，世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」を構成する１つ，御所野遺跡（岩手県一戸町）がある[1)2)]．同遺跡は，史跡年代紀元前 2,500-2,000 年と推定[2)]されており，著名な青森県三内丸山遺跡（史跡年代・紀元前 3,900-2,200 年，紀元前 3,000-2,200 年）[3)]よりもやや新しいが，同じステージII（定住の発展．紀元前 5,000-2,000 年）[4)]，IIb（拠点集落の出現．紀元前 3,000-2,000 年）[4)]の遺跡とされている（三内丸山遺跡の史跡年代[3)]はステージIIa(集落施設の多様化．紀元前 5,000-3,000 年)にもかかる）．

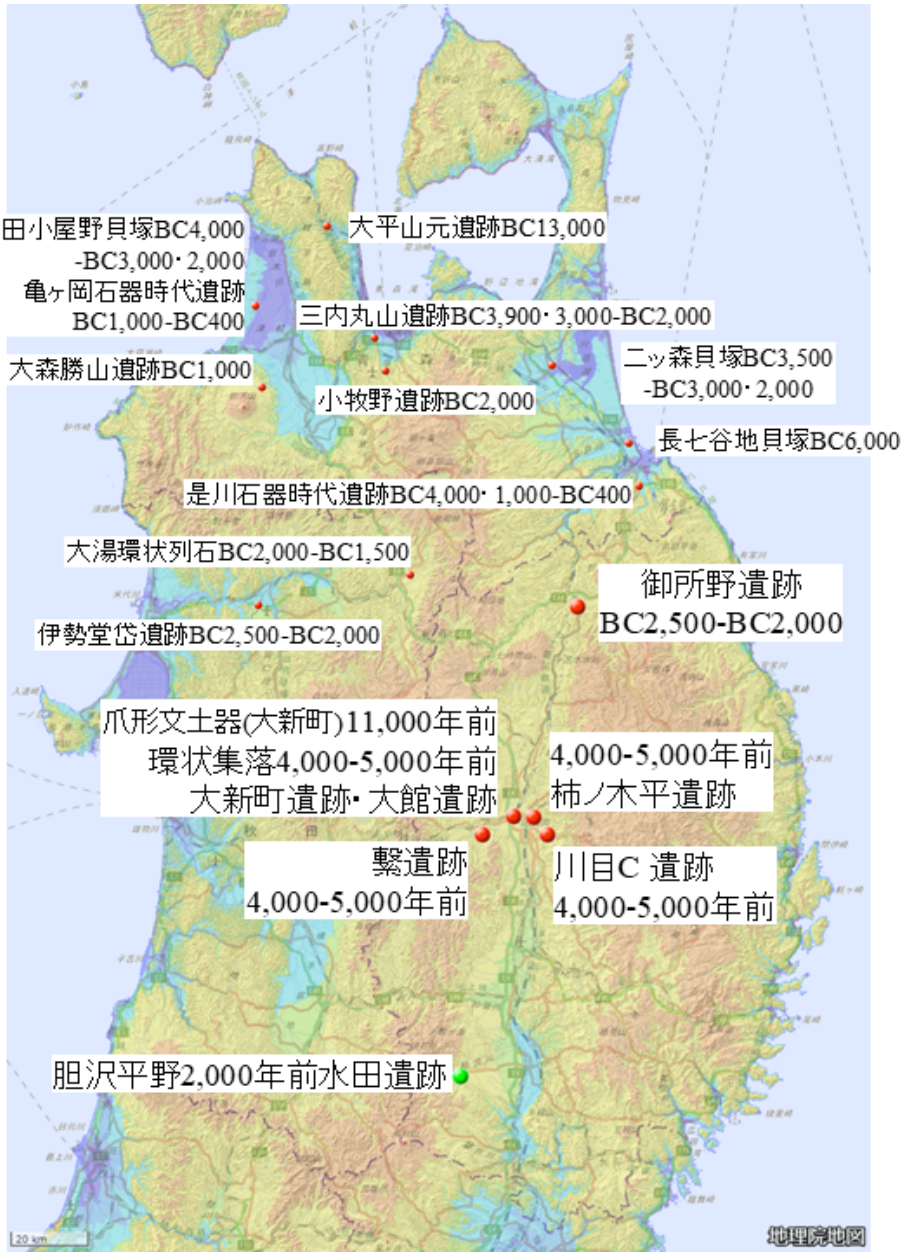

図 1-1　東北地域の縄文遺跡と御所野遺跡，胆沢平野水田遺跡

年代 紀元前[*1]	時代区分		東北人口推定[*2] (全国推定)[*2]	年代 紀元前[*3]	気候[*3]	集落展開 ステージ[*3]	主な出来事[*1]，集落の展開[*3]	世界の出来事[*1]
約13,000年	旧石器時代			約13,000年			細石器文化が日本列島に広がる	北京原人が活躍する ラスコー洞窟の壁画が描かれる
約9,000年	縄文時代	草創期		約7,000年	氷期の終焉と温暖化開始	1a	土器や石鏃の使用が始まり，定住化が進み，ムラが出現する 大館(大新町)遺跡爪形文土器[*4] 居住地の形成，	
約5,000年		早期	2,000 (20,100)	約5,000年	温暖化と海進 +3℃	1b	気候の温暖化が進み、海水面が上昇する(縄文海進) 貝塚が出現する 集落の成立	長江下流域で稲作が始まる
約3,000年		前期	19,200 (105,500)	約3,000年	火山噴火後に気温が安定 +2～1.5℃	IIa	円筒土器文化の成立．集落の数が増え，地域を代表するような拠点集落が現れる．漆の利用技術の発達． 集落施設の多様化	中国文明の始まり メソポタミア文明の始まり
約2,000年		中期	46,700 (261,300)	**約2,000年**	安定した温暖な気候 +1.5℃	**IIb**	大規模な拠点集落が発達する ヒスイや黒曜石等の交易が盛んとなる **拠点集落の出現，御所野遺跡，** 大館遺跡(環状集落)[*4]，縄遺跡[*4]，柿ノ木平遺跡[*4]，川目C遺跡[*4]	クフ王のピラミッド建設 インダス文明の始まり
約1,000年		後期	43,800 (160,300)	約1,500年	気候の一時的な寒冷化 +0.5℃	IIIa	共同祭祀場と墓地の進出	ハンムラビ法典ができる 殷王朝の成立 ツタンカーメン王即位
約400年		晩期	39,500 (75,800)	約400年	冷涼な気候 -1～0℃	IIIb	大規模な拠点集落は減少し、集落の拡散化、分散化が進む 環状列石が出現する 祭祀場と墓地の分離 亀ヶ岡文化が栄える 遮光器土偶や土面など祭祀の道具が多く作られ、装身具類も多様となる 北部九州に稲作が伝来する	春秋時代
	弥生時代		33,400 (594,900)				吉野ヶ里遺跡が栄える **胆沢平野水田遺跡**[*5]	秦の中国統一 コロッセウム建設
	古墳時代		288,600 (5,399,800)					

*1: 縄文時代について－【公式】世界遺産　北海道・北東北の縄文遺跡群
*2: 小山修三・杉藤重信，縄文人口シミュレーション，国立民族博物館研究報告，9巻，1号，p.1-p.39.
*3: 縄文遺跡群を知る－【公式】世界遺産　北海道・北東北の縄文遺跡群
*4: 盛岡の歴史と遺跡2(縄文時代1)｜盛岡市公式ホームページ
*5: 岩手県 － 岩手県のあゆみ

図 1-2　縄文の時代区分，人口推定，北海道・北東北縄文遺跡群集落発展ステージと御所野遺跡

盛岡市では，大館遺跡の大新町遺跡で爪形文土器が出土[5]している．この土器は，11,000 年前，縄文時代草創期のものと考えられている[5]．また，盛岡市内には 5,000-4,000 年前・縄文時代中期の集落跡と思われる遺跡[5]が複数見つかっている（図 1-1）．これらは，御所野遺跡と同時期の遺跡と考えられる．

図 1-2 は，縄文時代の時代区分[6]，人口推定[7]，世界遺産の北海道・北東北縄文遺跡群の集落形成・発展のステージ区分と各区分における気候[4]，各ステージの特徴[4]を，同時期の日本・世界の出来事[6]とともに示したものである．縄文時代の中でも，ステージⅡb は温暖な気候が継続し人口も最も多いと推定されている時期にあたる．三内丸山遺跡の繁栄と同様の時期に，岩手県でも少なくとも盛岡以北で縄文文化が展開していた（図 1-1）．

紀元前 400 年に北部九州に稲作が伝来し，弥生時代になる．東北地方には約 2,300 年前（単純に換算すれば紀元前 280 年）に稲作が伝わり，一部で水田が作られるようになった[7]．北上盆地は現在も米どころである．岩手県 HP では，「岩手県は弥生時代からの米どころであり，胆沢平野で約 2,000 年前の水田の跡も見つかって[7]」いることが紹介されている．

参照文献等

1) 岩手の世界遺産，岩手県 － 岩手の世界遺産（いわてお国自慢），2025.4 閲覧
2) 世界遺産　北海道・北東北の縄文遺跡群，御所野遺跡，御所野遺跡 - 【公式】世界遺産　北海道・北東北の縄文遺跡群，2025.4 閲覧
3) 世界遺産　北海道・北東北の縄文遺跡群，三内丸山遺跡，三内丸山遺跡 - 【公式】世界遺産　北海道・北東北の縄文遺跡群，2025.4 閲覧
4) 世界遺産　北海道・北東北の縄文遺跡群，縄文遺跡群を知る，縄文遺跡群を知る - 【公式】世界遺産　北海道・北東北の縄文遺跡群，2025.4 閲覧
5) 盛岡市，盛岡の歴史と遺跡 2(縄文時代 1)，盛岡の歴史と遺跡 2(縄文時代 1)｜盛岡市公式ホームページ，2025.4 閲覧
6) 世界遺産　北海道・北東北の縄文遺跡群，縄文時代について，縄文時代について - 【公式】世界遺産　北海道・北東北の縄文遺跡群，2025.4 閲覧
7) 岩手県　岩手県のあゆみ，岩手県 － 岩手県のあゆみ，2025.4 閲覧

２．古墳，柵・城の変遷，北上−日高見

図 2-1 左は,岩手県内の主な古墳の立地と築造推定時期を地図に落としたものである．2,000 年前の水田遺跡がある胆沢平野に前方後円墳の角塚古墳がある．岩手県内で唯一，日本最北端の前方後円墳であり，昭和 60 年 3 月に国指定史跡となった[1]．5C 後半の築造と推定されており[1]，そして岩手県内で最も早い古墳となる．その他は 7C‐9C 初頭にかけて築造された終末期古墳と呼ばれる古墳群がほとんどである．その特徴は，ほとんどが小規模で群をなし，巨大石室などを持たない[2]．近世以降，地元で「エゾ塚」や「エゾ森」などと呼ばれたものの多くがそうである[2]．主な分布は，北上川流域の主要支流河川の河口や中・上流域である[2]．多くは墳丘 2m 以上 15m 未満の小円墳で，径 10m 前後が多く，一カ所に数基から数十基が群在している[2]．副葬品は装身具や武具・馬具・農工具などで，北海道積丹半島を起点に流通したといわれる錫製の釧（くしろ＝腕輪），中近東原産といわれるガラスの中に金箔をはさんだサンドイッチガラス，律令国家との交流を表す通貨・和同開珎や帯金具（かたいかなぐ＝朝服用の黒漆塗りで革製の帯に，金・銀・銅などの飾りを付けるための金具），北方系の黒曜石製ラウンドスクレイパー（円形掻器＝剥片もしくは石刃の端部または側縁に急傾斜の刃部を作り出した石器．削ったり切ったりするのに用いる），衝角付冑や蕨手刀などの武具等，実に様々な種類がある[2]．

長根古墳群は，東北地方北部に広く分布する末期古墳群に属する[3]．県内の末期古墳群は従来，北上川中流域及び馬淵川流域に集中するとされてきたが，長根古墳群は，本県沿岸部における古墳群の存在を初めて明確にしたものとして貴重な意義を持つ[3]．また，他地域の古墳群との交流を知る上でも貴重である[3]．古墳群からの出土品は，刀剣類，銭貨（和同開珎），釧，鉄製品，玉類，土器類である[3]．刀剣類は，蕨手刀，直刀，太刀，立鼓柄刀等，東北地方北部の末期古墳群に見られる代表的な刀剣類がそろい，古墳の被葬者の性格を考える上で，また，刀剣類の製作技術や年代を考える上でも貴重である[3]．また，和同開珎は，岩手県でも数点しか発見されておらず，古墳の年代を知る上で貴重である[3]．この古墳群の築造年代は，土師器の特徴等から，8 世紀代と推定されている[3]．

図 2-1 左をみると，7C から 9C 初頭にかけて南から北に，北上盆地あるいは三陸沿岸に広がっているように見える．錫製の釧やサンドイッチガラス等の副葬品からは，北方との交易の影響を強く感じさせる．長根古墳群から出土した和同開珎は，大和側との交易を示すものであろう．

図 2-1 右は，大和朝廷が出羽・陸奥方面に進出していくに際して築いた柵や城の位置と設置・廃止の時期を示したものである．大化改新後、越国北部に渟足柵(647)・磐舟柵(648)の両柵が設置される[4]．7 世紀後半に陸奥国が、712 年（和銅 5）には出羽国が設置されると、両国北辺における蝦夷の支配や対立が律令国家にとって大きな課題[4]となる．

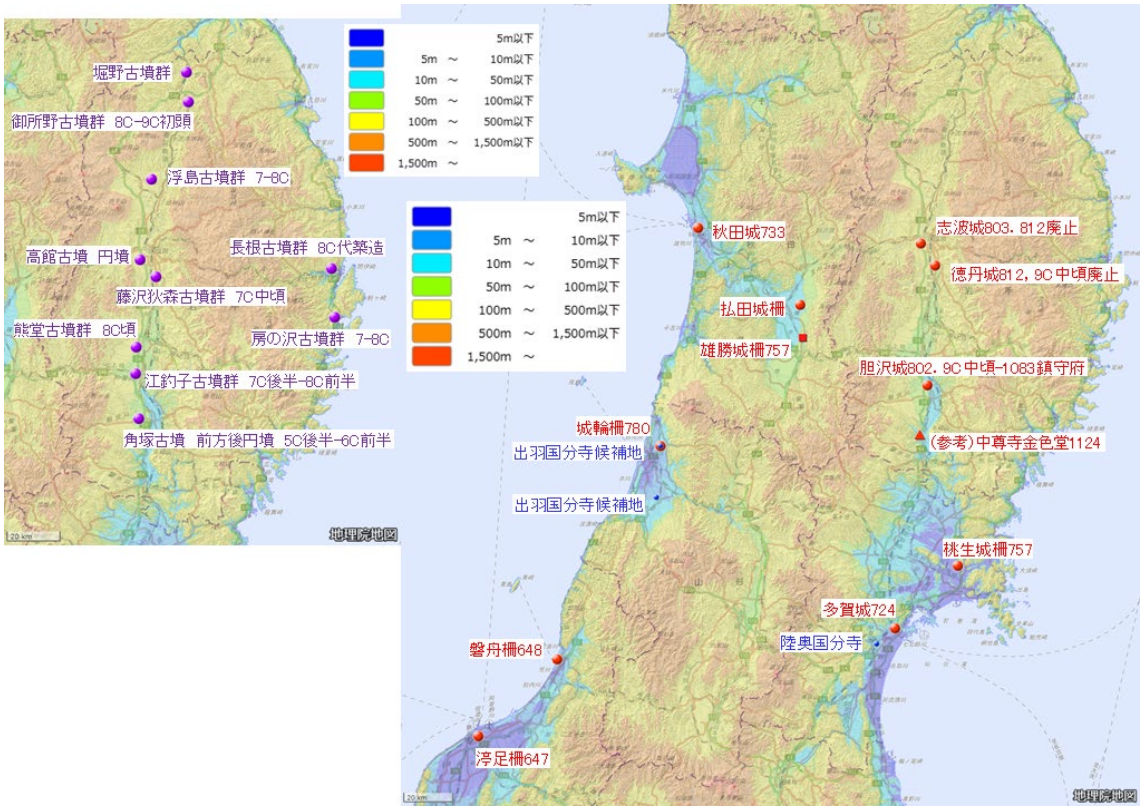

図 2-1　左：岩手県内の古墳，右：律令政府影響の北上と後退

養老令(757)によれば，両国は「辺遠国」「辺要国」であり，「夷人雑類」の居住地である[4]．国司の任務は「饗給、征討、斥候」という他国にはない任務が付加されている[4]．奈良時代前期，724 年に仙台平野北部に国府兼鎮守府の多賀城ができ，漸次建郡，城柵建設が進むと，ここに柵戸・鎮兵として東国・北陸の農民が徴発・配備された[4]．蝦夷は姓を与えられ，戸籍に編入されて班田農民化する者，交易関係を通じて緩やかな支配を受ける者があった[4]．しかし国家収奪の強化，交易関係の混乱，現地社会の内部対立などから絶えず政情不安が生じた[4]．709 年（和銅 2）陸奥・越後蝦夷の乱，720 年（養老 4）陸奥蝦夷の按察使上毛野広人殺害，724 年（神亀 1）陸奥蝦夷の大掾（国司三等官）殺害事件などが起こり，いずれも征討軍の派遣をみる[4]．

また 737 年（天平 9）大野東人による東国騎兵 1000 人，陸奥国兵 5000 人，鎮兵，蝦夷らを駆使した鎮撫政策と出羽柵への直通路開発事業や 758 年（天平宝字 2）の陸奥国桃生城，出羽国雄勝城建設などは現地社会の矛盾を激化させたのであろう[4]．740 年頃，国府多賀城からやや離れた現在の仙台市若林区に陸奥国分寺が建立[5]されている．

出羽国府は 733 年秋田城築城[6]時は秋田にあったと考えられるが，俘囚の反乱が相次いだため，780 年頃秋田城の放棄が検討[7]された．次官国司である出羽介が秋田城介として常置されることになった一方，国府機能は城輪柵（山形県酒田市）に移された[7]．

当初（740 年頃）の出羽国分寺がどこにあったのかは不明だが，平安時代の出羽国分寺は出羽国府有力地である城輪柵付近にあったと考えられる（諸説ある）[8].

770 年（宝亀 1）蝦夷宇漢米公宇屈波宇の離反を契機に，仙台平野北部から北上盆地にかけての地域は以後約 30 年に及ぶ動乱期を迎える [4]．なかでも 780 年「俘軍」（俘囚により構成された軍．俘囚：陸奥・出羽の蝦夷のうち，蝦夷征伐などの後，朝廷の支配に属するようになった者を指す．夷俘とも呼ばれた.）を率いた上治（伊治）郡大領伊治公呰麻呂の乱は，私怨に起因するとみられたが，牡鹿郡大領道島大楯・按察使参議紀広純殺害と多賀城の陥落という事態に発展した [4]．桓武天皇は「坂東の安危は此の一挙に在り」という認識で 3 回にわたる征討戦に大軍を投入する [4].

788 年（延暦 7）征東将軍紀古佐美による衣川付近の戦闘は官軍の損亡 3000 人に及ぶ大敗 [4]を喫した．桓武天皇は， 792 年に陸奥国・出羽国・佐渡国・西海道諸国を除いて軍団を廃止 [9]して疲弊した臣民の兵役負担を軽減する．代わって武芸に秀でた者を選抜する健児制 [9]によって征討軍を編成し兵士の質向上を図る．

なお健児は，792 年が初出ではなく，天平期（732，734，738），天平宝字期（762）にも設置例があるが，792 年健児制とは性質が異なる．天平期・天平宝字期 4 回の健児について中尾 [10]は次の要約のとおり，守衛・護衛の補完と考察している．天平期については，第 1 回節度使任命（732）と新羅使来日（734），奥州・出羽の直道開削（737）が行われており，対新羅・対蝦夷の緊張が高まる時期に当たり，軍団も機能しており健児の徴発規模が大きくないことから国内要所の守衛・警護の補完であろう．天平宝字期については，奥州・出羽における桃生・雄勝の城柵築城（759），征新羅軍編成（761），近江における保良宮造営・石山寺築造（761-762）時期にあたり，対外緊張が高まり国内では造営・築城による人・物資の移動が活発になる時期であることから，天平期と同様国内要所の守衛・警護の補完であろう．

794 年征東大使大伴弟麻呂による 10 万人の征軍には坂上田村麻呂らが副将軍に起用され，斬首 457，捕虜 150，焼亡 75 か所という戦果 [4]を挙げた．797 年に田村麻呂を征夷大将軍に任じ，801 年に田村麻呂は 4 万人を率い，翌 802 年胆沢城を築城 [4]し鎮守府を多賀城から胆沢城に前進させる [11]．同年，蝦夷大墓公阿弖流為、盤具公母礼ら 500 余人の降人を得 [4]，胆沢を平定する．田村麻呂はふたりを連れて上京し,命を助け彼らによる現地民政の安定化を進言するが,公卿たちの認めるところとならず,ふたりは殺されてしまう [11]．803 年には志波城築城までも行い，804 年再度征夷大将軍に任じられた [11]．しかしその経営は「往還の間，従者限りなし。人馬給し難く，累路費え多し」と田村麻呂の没時の伝にも見えるように，大規模な遠征は多くの問題を残し，805 年の徳政の論争（桓武天皇腹心の藤原緒嗣と菅野真道に議論させた徳政の相論ともいう）によって，平安京造営とともに征夷が中止された [11].

803 年に築城された志波城はたびたびの水害のせいで [12]812 年（弘仁 3 年）頃に廃止され，南の規模のより小さい [12]徳丹城に後退した．これによって後方にある胆沢城が最

重要視されるようになった[12]. 移転後の胆沢城は陸奥国北部、今の岩手県あたりを統治する軍事・行政拠点となった[12]. 815 年（弘仁 6 年）からは軍団の兵士 400 人と健士 300 人，計 700 人が駐屯することになった[12]. 兵士は 60 日，健士は 90 日の交替制によって常時 700 の兵力を維持した[12]. これ以前には他国から派遣された鎮兵 500 人が常駐していた[12]. 初めから 500 人だったか，別の改正を経て 500 人になったのかは不明である[12]. 9 世紀中頃には徳丹城も廃止され，鎮守府胆沢城が唯一の朝廷の拠点となる[13]. 9 世紀後半になると，その統治力は徐々に形骸化していった[12]. 胆沢城は，1083 年（永保 3 年）の後三年の役の頃まで約 150 年にわたり鎮守府として機能した[12].

反乱の鎮圧が坂上田村麻呂に代表される征夷事業に転換し，志波城（現盛岡市）を拠点に北方への展開を考えたものの，財政事情等により平安京造営とともに中止となった. その後，徳丹城→胆沢城と国府機能は後退していく．出羽でも，国府機能が秋田城（現秋田市）から城輪柵（現酒田市）に後退する．これは現地住民の抵抗・軋轢が主因とされる．これら軋轢の背景には，日本の律令制度が基本に置いていた水田稲作からの安定的な税収確保が難しかった（安定した稲作の北限）のではないだろうか．平安時代には岩手・青森・宮城・福島も含む陸奥国で耕地は 51,440 町[14]，秋田・山形の出羽国で耕地は 26,109 町[15]あったようだが，当時の稲作技術では，北にいくほど毎年安定して収穫することが難しかったことは，津軽平野の開発の歴史[16]等から知ることができる．

次章で触れる年九年役における陸奥国の中心は北上川が流れる北上盆地である. 北上川の「北上」の語源は，「日高見」である[17]という．「三代実録」貞観元年（859）5 月 18 日条に「授陸奥国正五位上勲五等日高見水神従四位下」とあり，日高見水神とは河伯神のことで，延喜式内社日高見神社（比定社は現宮城県桃生郡桃生町の日高見神社）のことと伝えられる[17]．古代の岩手県は「日高見国」と記され（「日本書紀」景行天皇二七年二月一二日条)、蝦夷の国の大河北上川は日高見川と称されていた[17]．日高見国については，特定の場所を指すものではなく，ある時の王権の支配する地域の東方，つまり日の出の方向にある国で，律令制国家の東漸とともにその対象が北方に移動したものと考える[18]解釈が主流のようである．金田一京助（1882-1971．盛岡出身の言語学者．アイヌ語研究の第一人者[19]）は，この解釈を批判し，「北上川」は「日高見」に由来するという説を唱えている[18]．高橋富雄（1921-2013．東北古代史研究の第一人者．東北大学名誉教授，福島県立博物館名誉館長[20]）は，「日高見」とは「日の本」のことであり，古代の東北地方にあった日高見国（つまり日本という国）が大和の国に併合され，「日本」という国号が奪われたもの，としている[18]．歴史書などの史料による裏づけがあるわけではないが，いわゆる東北学のテーマとして，話題になっている[18].

参照文献

1)　奥州市教育委員会，国指定史跡・角塚古墳パンフレット.

2) 岩手県，いわての文化情報大事典，岩手の終末期古墳，岩手の終末期古墳 ｜ いわての文化情報大事典，2025.4 閲覧
3) 岩手県，いわての文化情報大事典，長根古墳群出土品 ｜ いわての文化情報大事典，2025.4 閲覧
4) 日本大百科全書(ニッポニカ) 蝦夷，蝦夷(エゾ)とは？ 意味や使い方 - コトバンク，2025.3 閲覧
5) Wikipedia 陸奥国分寺，陸奥国分寺 - Wikipedia，2025.3 閲覧
6) Wikipedia 秋田城，秋田城 - Wikipedia，2025.3 閲覧
7) Wikipedia 出羽国，出羽国 - Wikipedia，2025.3 閲覧
8) 出羽国分寺薬師堂，https://www.dewatabi.com/murayama/yamagata/kokubunnji.html，2025.3 閲覧
9) Wikipedia 軍団（古代日本），軍団 (古代日本) - Wikipedia，2025.3 閲覧
10) 中尾浩康，健児制に関する再検討，ヒストリア，第 219 号，p.1-p.27，2010 年 3 月，大阪歴史学会
11) 改訂新版 世界大百科事典 坂上田村麻呂，朝日日本歴史人物事典 坂上田村麻呂，坂上田村麻呂(サカノウエノタムラマロ)とは？ 意味や使い方 - コトバンク，2025.3 閲覧
12) Wikipedia 胆沢城，胆沢城 - Wikipedia，2025.4 閲覧
13) 盛岡市，盛岡の歴史と遺跡 6(古代 2)，盛岡の歴史と遺跡 6(古代 2)｜盛岡市公式ホームページ，2025.4 閲覧
14) 水土の礎，水土の歴史年表　岩手県，水土の歴史年表 － 水土の礎，2025.4 閲覧
15) 水土の礎，水土の歴史年表　秋田県，水土の歴史年表 － 水土の礎，2025.4 閲覧
16) 水土の礎，国土を創造した人々，津軽で生まれる子らに，津軽で生まれる子らに―水土の礎，2025.4 閲覧
17) 日本歴史地名大系 北上川，北上川(キタカミガワ)とは？ 意味や使い方 － コトバンク，2025.4 閲覧
18) Wikipedia 日高見国，日高見国 －Wikipedia，2025.4 閲覧
19) いわての 150 年，ゆかりの先人たち，ゆかりの先人たち｜いわての 150 年［岩手県政 150 周年記念 WEB サイト］，2025.4 閲覧
20) Wikipedia 高橋富雄，高橋富雄 - Wikipedia，2025.4 閲覧

３．前九年役（1051‐1062），後三年役（1083‐1087），奥州藤原氏

前九年役と後三年役は，三代にわたって栄華を極める奥州藤原氏の抬頭，鎌倉幕府を建てる源氏が東国に確固たる基盤を築くことになった戦役である．

11 世紀には，鎮守府胆沢城の在庁官人であった安倍頼時が実質的に奥六郡（伊沢・江刺・和賀・稗貫・斯波・岩手=北上盆地一帯)の統率者となって，本拠地鳥海柵〔金ヶ崎町〕をはじめ各地に独自の柵を築き，子の安倍貞任が最北の厨川柵を拠点とした[1)]．安倍頼良は先祖以来の俘囚（服属した蝦夷）の長で，奥六郡の司であったが，早くから国司に反抗的で[2)]，国府に貢賦を納めず，徭役もつとめなかった[2)]．永承（1046‐1053）年中，陸奥守藤原登任と秋田城介平重成の連合軍がこれを討伐しようと攻めたが，逆に鬼切部で大敗[2)]した（1050 年頃と推定[3)]）．

朝廷は源頼義を 1051 年陸奥守[2)]，1053 年には鎮守府将軍[4)]に任じてこれを追討させた[2)]．頼良は一時帰服したが，頼義の守任期終了間際の 1056 年再び反乱を起し，頼義側の宿営を襲撃して衣川に拠った[2)]．頼義は重任して安倍氏征伐にあたり，翌 1057 年 7 月に頼良（改名して当時は頼時）を鳥海柵で敗死させたが[2)]，その子貞任を中心にした安倍氏の結束は堅く，同年 11 月には黄海戦で完敗する等頼義らの苦戦は続いた[2)]．しかし 1062 年に出羽仙北の俘囚長清原武則の参戦を得ると戦局は大きく変わり，同年 9 月に厨川柵で貞任を倒し，この乱を鎮定した[2)]．頼義陸奥守就任後のこの戦いを前九年役という．

前九年役で安倍氏鎮圧に大きく貢献した清原武則はその功によって，翌年従五位下鎮守府将軍[5)]に任ぜられ，これまでの 3 郡（山北 3 郡：山本，平鹿，雄勝）に安倍氏の旧領である奥 6 郡をもあわせて領し，奥羽最大の政治勢力となった[6)]．しかし孫の真衡のとき、その専制的な姿勢に複雑な家族関係が絡んで，真衡と真衡の父母の違う弟清衡，実弟家衡が対立し[5)6)]，1083 年に[6)]争いが発生する．

この時は同年陸奥守兼鎮守府将軍となった源義家（頼義の長男．前九年役に父とともに参戦）が急ぎ赴任して介入し，真衡を助け清衡・家衡を敗走させた[4)]．しかし真衡が出羽で急死し，清衡・家衡が降った[4)]ので，義家は奥六郡を折半し[4)]，岩手・紫波・稗貫の北 3 郡を家衡[3)]，肥沃な和賀・江刺・胆沢の南 3 郡を清衡[3)]に与えた．

この裁定で清衡に怨みを募らせた家衡が，1086 年夏に清衡の住居を攻撃し焼き払い[3)]，妻子一族を殺害[3)]した．辛くも生き延びた清衡は義家に助けを求め，義家は清衡を支援することを決定した[3)]．義家は数千騎を率いて沼柵に籠もった家衡を攻撃したが，季節は冬となり，凍死者や餓死者を出した義家軍は撤退を余儀なくされる[3)]．叔父武衡の勧めで，難攻不落といわれる金沢柵に移った[3)]家衡を，1087 年 9 月に義家・清衡軍が攻めるも，なかなか金沢柵を落とすことは出来なかった[3)]．同年 11 月になって兵糧攻めにより糧食の尽きた家衡・武衡軍は金沢柵に火を付けて敗走し[3)]，戦役は終結した．この戦いを後三年役という．

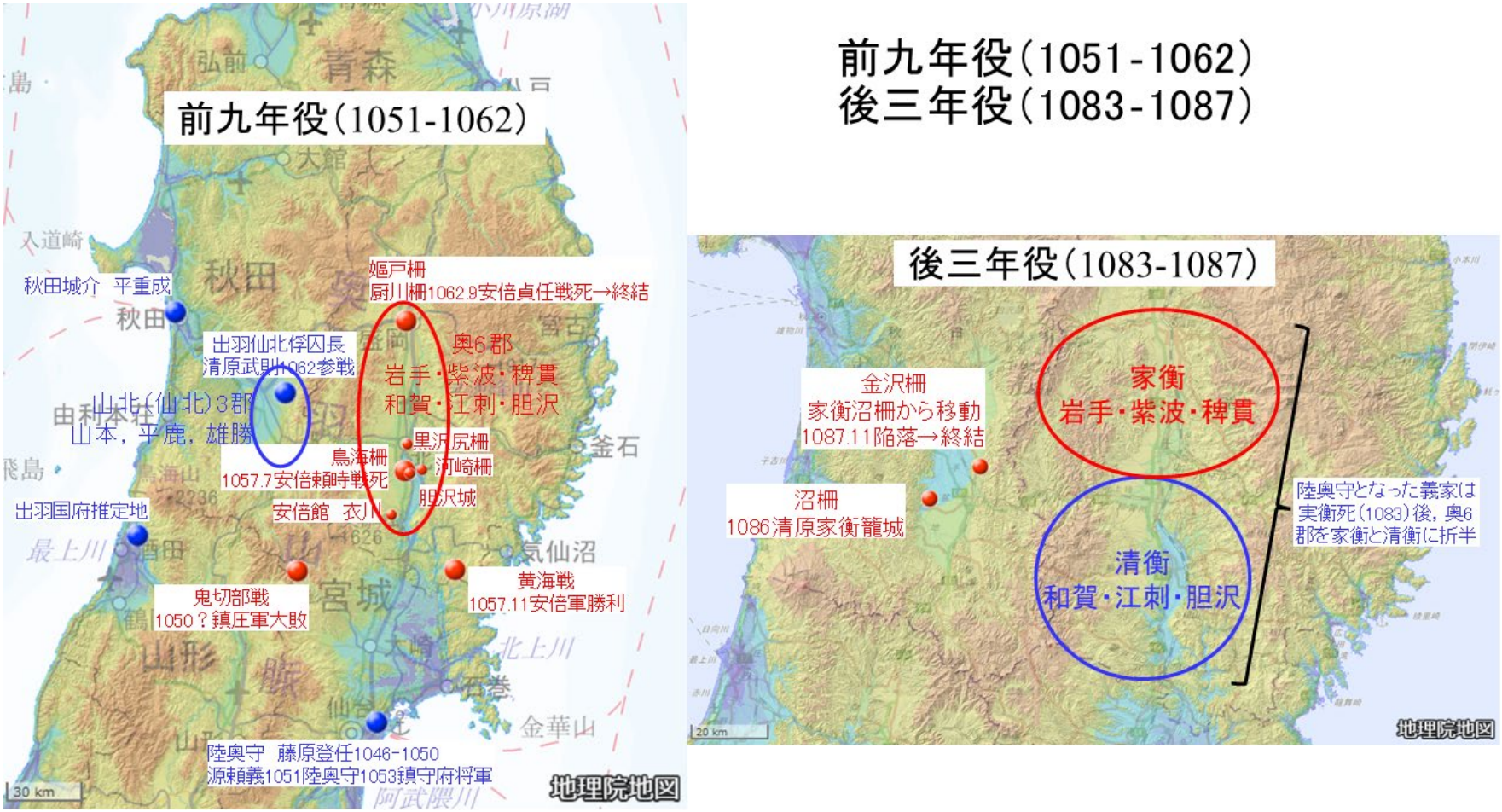

図 3-1　前九年役（1051 - 1062）と後三年役（1083 - 1087）

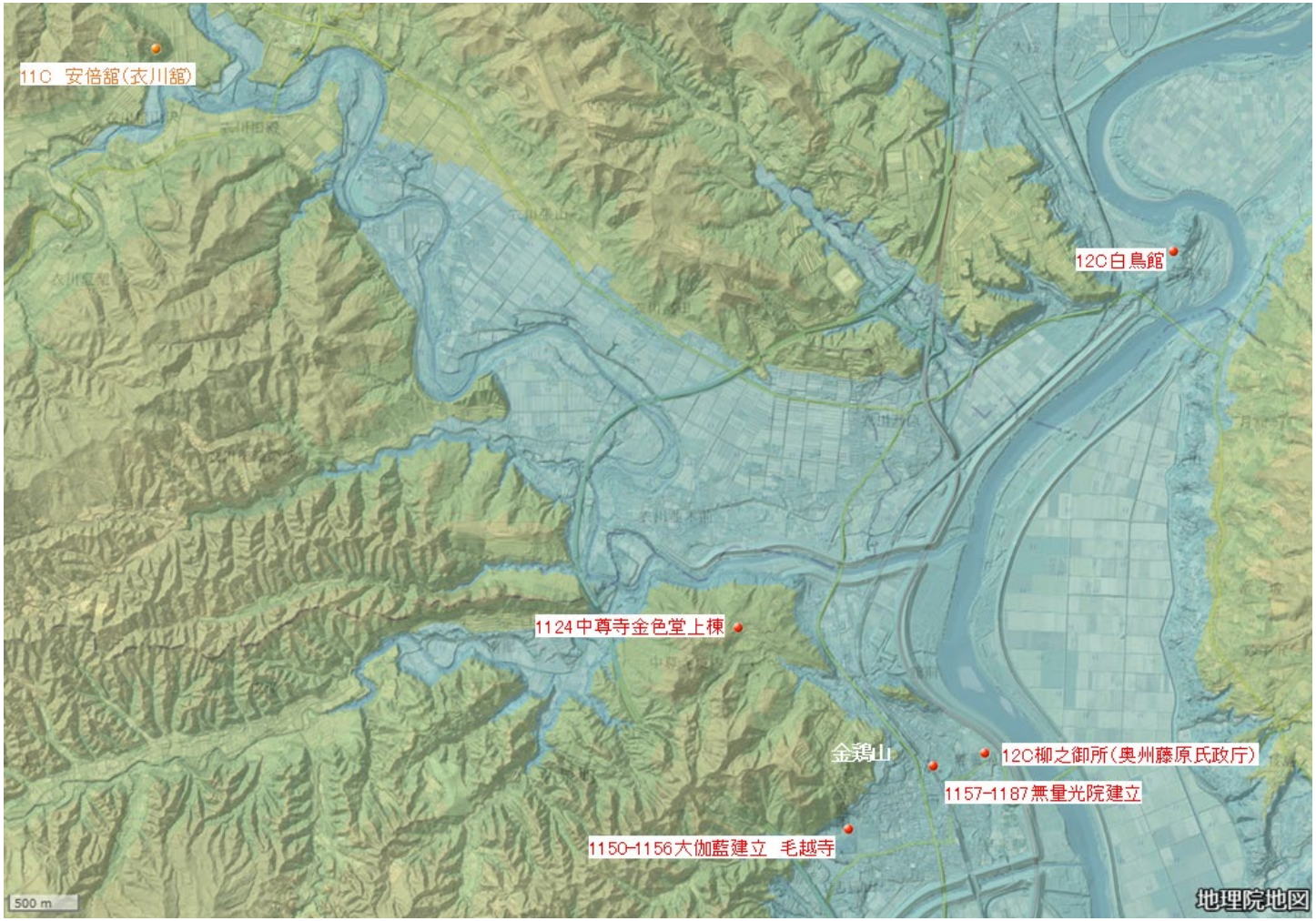

図 3-2　奥州藤原氏　平泉周辺

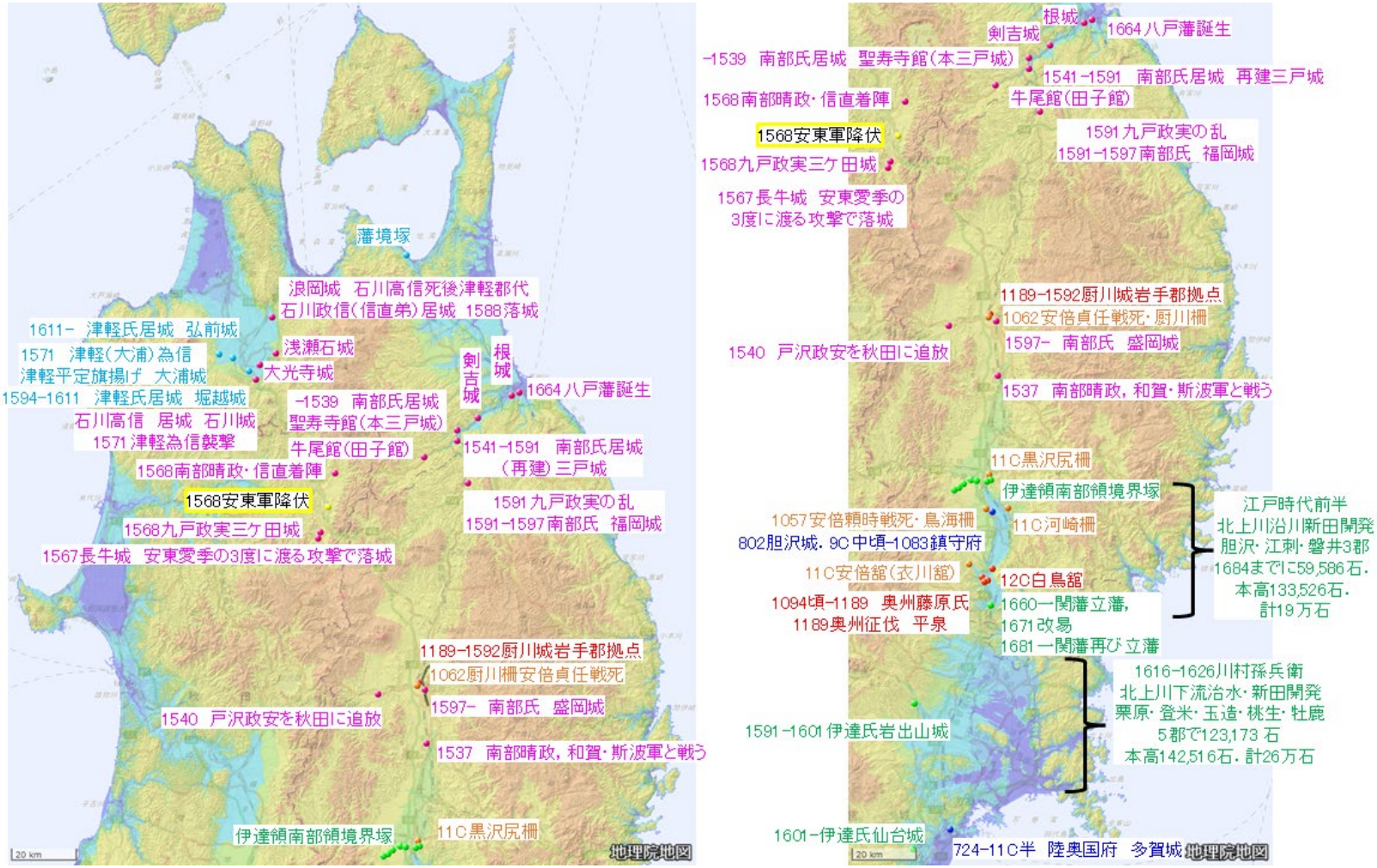

図 3-3　多賀城(724)から伊達氏新田開発(江戸時代前半)まで

義家は謀反人の武衡・家衡を討ったので，官符を発してもらいたいという旨の国解を朝廷に送ったが，朝廷は上記戦役を義家の私戦として官符の発出は行われず，これに対する勧賞は行われなかった [3]．さらに義家は陸奥守を解任され，翌 1088 年正月に後任の陸奥守として藤原基家が任じられた [3]．また義家が役の間，決められた黄金などの貢納を行わず戦費に廻していた事や官物から兵糧を支給した事から，その間の官物未納が咎められ，義家は受領功過定を通過出来ず，新たな官職に就くことも出来なかった [3]．10 年後の 1098 年，白河法皇の意向で受領功過定が下りるまで義家は未納を請求され続けた [3]．

戦役後，清衡は清原氏の旧領すべてを手に入れることとなった [3]．清衡は，実父である藤原経清の姓藤原に復して [3]，その後三代（清衡，基衡，秀衡）にわたって栄華を極める奥州藤原氏三代の初代となった．

清衡は，1094 年ごろ磐井郡平泉に居を定め [7]，以後 4 代にわたり，藤原氏はそこを根拠地として奥羽に勢力をふるい，また京風の仏教文化を移入してその地を都市化した [7]．初代清衡は中尊寺（金色堂が有名）を，2 代基衡は毛越寺（中尊寺を延暦寺に比したのに対し，法成寺を模したという [8]．鎌倉初期には堂塔 40 余，僧坊 500 余を数え，中尊寺とともに平泉文化の中心であった [8]）を，3 代秀衡は無量光院（宇治の平等院を模して建立したとされるが，伽藍や総面積など規模はやや大きい [9]．西の金鶏山を借景とした浄土式庭園をもつ [10]）をそれぞれ創建する [7]（図 3-2）．

3 代秀衡のときが最盛期で，彼は 1170 年鎮守府将軍になり，また源頼朝挙兵後の 81 年に平家の強力な推薦によって陸奥守になった [7]．奥州藤原氏は，陸奥の産金をもととするその強大な財力，3 代のミイラ，京風の先進仏教文化の辺境の地への移植などの事実によって，日本史上特異な位置を占める [7]．だがその本質は武士であり，4 代は一貫して陸奥・出羽押領使として奥羽両国の武士を統率する地位にあった [7]．

1180 年，伊豆に配流されていた源頼朝は，妻政子の実家北条氏の支援を受けて打倒平氏で挙兵する．石橋山合戦で敗れたものの，安房に渡って当地の武士の支持を集めて短期間で再起して 10 月には鎌倉に入り，そこを本拠とした [11]．次いで平維盛以下の頼朝追討軍と富士川に対陣，戦わずしてこれを敗走させる [11]．一転して鎌倉に帰ると，直ちに源氏一族で自立の動きを見せていた常陸の佐竹氏を討滅し，この時期までにほぼ南関東一帯を制圧し，その傘下に集まった武士たちを家人として統制するために侍所を設けて和田義盛を侍所別当に任じ [11]る．

1181 年平清盛が病死し，1183 年 7 月に木曽の源義仲が平氏を追って入京を果たす [11]ものの，義仲軍の狼藉や政治力の欠如 [11]で義仲は朝廷・貴族・京都市中の人々の支持を失う．勅命を受けて，頼朝は弟の範頼，義経を軍とともに西上させて [11]，1184 年 1 月に近江で義仲軍を討滅 [11]する．続いて，勢力を回復して摂津福原に戻っていた平氏を一ノ谷で破り，翌 1185 年 2 月に屋島で勝利，3 月には壇ノ浦に追い詰めこれを滅亡させた [11]．

この間，頼朝は鎌倉において 1184 年 10 月に公文所と問注所を設置し，幕府の体制を着々と強化していった [11]．1185 年に義経謀叛事件がおこると，その機をつかんで，同年 11 月北条時政以下の軍勢を上京させ，法皇に強要して守護・地頭設置の勅許を得た [11]．これをもって鎌倉幕府の成立とみなすことができる．

謀反に失敗した義経は，奥州藤原氏を頼り，3 代目秀衡は義経を匿う [12]．義経追討で藤原氏を攻める大義名分を得た頼朝が圧力を強める中，1187 年に秀衡は死去する [12]．秀衡の死後，奥州藤原氏 4 代目となった泰衡は 1189 年 4 月に義経を攻めて自害に追い込み [13]，その首を鎌倉に差し出す [13]ものの，頼朝は圧力を緩めなかった．頼朝は逆に家人の義経を許可なく討伐したことを理由として，7 月 19 日に自ら鎌倉を出陣し，大軍を以って奥州追討に向かった [13]．8 月 21 日泰衡は平泉から逃れたが，部下に殺される [14]．陸奥，出羽両国は頼朝の支配下に入った [14]．平泉を攻め落とした頼朝は厨川柵まで進駐し，1 週間程滞在をした [15]．この戦功によって，頼朝は，伊豆の御家人，工藤小次郎行光を岩手郡地頭に任じた [15]．工藤氏は厨川柵安倍館に居館（厨川城）を構え [15]，厨川城は，1592 年の廃城に至るまでの 400 年間岩手郡を治める拠点 [16]となった．

参照文献

1) 盛岡市，盛岡の歴史と遺跡 6(古代 2)，盛岡の歴史と遺跡 6(古代 2)｜盛岡市公式ホームページ，2025.4 閲覧
2) 改訂新版　世界大百科事典　前九年の役，ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典　前九年の役，前九年の役(ゼンクネンノエキ)とは？ 意味や使い方 - コトバンク，2025.3 閲覧
3) Wikipedia　前九年の役，前九年の役 - Wikipedia，2025.3 閲覧
4) 日本大百科全書(ニッポニカ)　前九年・後三年の役，前九年・後三年の役(ぜんくねんごさんねんのえき)とは？ 意味や使い方 - コトバンク，2025.3 閲覧
5) Wikipedia　後三年の役，後三年の役 - Wikipedia，2025.3 閲覧
6) 改訂新版　世界大百科事典　後三年の役，後三年の役(ゴサンネンノエキ)とは？ 意味や使い方 - コトバンク，2025.3 閲覧
7) 改訂新版　世界大百科事典　奥州藤原氏，奥州藤原氏(おうしゅうふじわらうじ)とは？ 意味や使い方 - コトバンク，2025.3 閲覧
8) 精選版 日本国語大辞典　毛越寺，日本大百科全書(ニッポニカ)　毛越寺，毛越寺(モウツウジ)とは？ 意味や使い方 - コトバンク，2025.3 閲覧
9) 改訂新版　世界大百科事典　平泉文化，平泉文化(ひらいずみぶんか)とは？ 意味や使い方 - コトバンク，2025.3 閲覧
10) 百科事典マイペディア　無量光院跡，無量光院跡(ムリョウコウインアト)とは？ 意味や使い方 - コトバンク，2025.3 閲覧

11) 日本大百科全書(ニッポニカ) 源頼朝，改訂新版 世界大百科事典 源頼朝，源頼朝(ミナモトノヨリトモ)とは？ 意味や使い方 - コトバンク，2025.3 閲覧
12) Wikipedia 藤原秀衡，藤原秀衡 - Wikipedia，2025.3 閲覧
13) Wikipedia 奥州合戦，奥州合戦 - Wikipedia，2025.3 閲覧
14) 改訂新版 世界大百科事典 奥州征伐，ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典 奥州征伐，奥州征伐(オウシュウセイバツ)とは？ 意味や使い方 - コトバンク，2025.3 閲覧
15) 盛岡市教育委員会・天昌寺，厨川柵現地説明板.
16) 安倍館遺跡（厨川柵跡・厨川城跡）現地説明板.

４．南部氏・津軽氏・伊達氏

戦国時代，三戸に本拠を置く南部氏が現在の青森地域から岩手北部を支配下に入れる．南部氏 23 代当主，安信は南部氏の戦国大名化を目指し，積極的に勢力拡大政策を推し進めた[1]．石川高信ら 3 人の弟を動員し 1524 年に津軽を平定[1]する．高信をそのまま置いて津軽地域の統治を任せた[1]．安信の嫡男[2]（後 24 代当主）晴政は，1537 年に紫波郡で和賀義勝，斯波氏の軍勢と戦う[2]．1539 年には家臣に三戸城を焼かれるも，この年上洛し，室町幕府 12 代将軍足利義晴から「晴」を拝領しており，南部氏惣領の地位を認められたといえる[2]．1540 年には戸沢政安，斯波経詮の岩手郡侵攻に対して，叔父石川高信を向かわせ，戸沢政安を秋田に追放し，斯波経詮を撃退して岩手郡を手中に収める[2]．1541 年には，晴政は家督を継いで 24 代当主となる[2]．謀反を起こした工藤氏を討ち，三戸城を再建して南部氏を統一する[2]．晴政には男子がなかったため，1565 年，石川高信の子信直を長女の婿にして養嗣子として三戸城に迎えた[2]．1567 年には，長牛城（現秋田県鹿角市）に安東愛季が前年から 3 度に渡る攻撃をかけて落城させた[2]が，翌 1568 年に南部晴政・信直が大湯に着陣，九戸政実が三ケ田城に入り南北から挟撃すると鹿角の安東軍は降伏し，奪還に成功した[2]．これにより，南部氏の領土版図は，北は現在の青森県下北半島から，南は岩手県北上川中央部までに広がり，「三日月の丸くなるまで南部領」（旅で空の月が三日月の頃に南部領に入ると，連日歩いても領内を通り抜けられるのに満月になるまで日数がかかるぐらい，南部が治めている領地は広大だという意味）と謳われた[2]．

1570 年，晴政に実子晴継が誕生すると，晴政は養子である信直を疎んじるようになる[2]．津軽地域では，1571 年に大浦（後の津軽氏）為信が石川城主南部高信とその幕下の猛将和徳讃岐を討ち滅ぼし，津軽平定の旗揚げをする[3]．晴政は，信直との争いにより自ら手を出すことをせず，差し向けた討伐軍も打ち破られてしまったという[2]．なお，三戸南部氏側の史料では，高信は生き延びて，1581 年 6 月 8 日に世を去ったと伝えている[4]．高信の死後，信直は弟の石川政信を津軽郡代として浪岡城に置いた[5]．

1576 年，信直の正室（晴政の長女）が早世すると，身の危険を感じた信直は晴政の養嗣子の座を辞退し田子城に引き籠もり，刺客の脅威から逃れるため北信愛の剣吉城や八戸政栄の根城などに身を隠したという[2]．晴政はなおも信直への不信を抱き続け，南部家内は晴政ならび九戸氏の連衡と，信直を盟主とする南長義，北信愛の連合の間で対立していく[2]．1577 年，晴継は，北信愛を烏帽子親として元服する[6]．

1582 年，南部晴政が病死すると，嫡男晴継が家督を継いで[2]25 代当主となった．しかし，晴継は僅か 13 歳で疱瘡を病んで死んだ（『南部根元記』）[6]．父の葬儀を終わらせて三戸城に帰城する途上で，夜陰に乗じた暴漢に襲われて一命を落としたともいわれる[6]．この暴漢は，家督を狙っていた南部信直が指揮していたものとも，九戸政実が指揮していたものとも言われ，いずれも暗殺の可能性が高い[6]．また異説では，父の晴政ともども南部信直の反乱によって殺されたといわれる[6]．

表 4-1　戦国期－江戸時代初期までの南部氏・津軽氏・伊達氏

年	事項
1524(大永 4)	南部氏 23 代当主南部安信，石川高信ら 3 人の弟を動員して、津軽地方の諸城を抑えて津軽を平定．高信を置いて統治任せる．
1537(天文 6)	（後南部家 24 代当主）南部晴政，紫波郡で和賀義勝，斯波氏の軍勢と戦う．
1539(天文 8)	家臣赤沼備中に三戸城（聖寿寺館）焼かれる．この年上洛し，室町幕府 12 代将軍・足利義晴より「晴」の一字を拝領（幕府から南部氏惣領の地位を認められたといえる）
1540(天文 9)	戸沢政安，斯波経詮の岩手郡侵攻に対して叔父・石川高信を向かわせ，戸沢政安を秋田に追放し，斯波経詮を撃退して，岩手郡を手中に収める．
1541(天文 10)	南部氏の家督を継いで第 24 代当主に．謀反を起こした工藤氏を討ち，家臣により焼失させられた三戸城を再建して南部氏を統一． （安信から晴政への家督相続に関しては疑問の点が多い．近年の説では、この頃の南部氏は根城（八戸）系と三戸系に分裂しており，本来は根城系が南部氏宗家であったが，三戸系の晴政がこれを討ち取ったという見方がある．またそもそも晴政と父・安信以前の系図に疑問点が多過ぎ，本当に三戸南部氏なのかどうかも疑わしい）
1565(永禄 8)	晴政には男子がなかったため，叔父石川高信の子，信直を長女の婿にして養嗣子として三戸城に迎えた．
1567(永禄 10)	安東愛季(出羽の戦国大名. 1539-1587. 長く分裂していた檜山系と湊系の安東氏を統一.)に 1566(永禄 9)から 3 度にわたり，長牛城（現在の秋田県鹿角市）を攻撃され落城.
1568(永禄 11)	晴政は養子・信直と共に大湯（現在の秋田県鹿角市十和田大湯）に着陣し，南部一族の九戸政実が三ヶ田城（現在の秋田県鹿角市八幡平三ヶ田）に入り，南北から挟撃する形をとると鹿角郡の安東軍は降伏し，奪回に成功． 南部氏の領土版図は，北は現在の青森県下北半島から，南は岩手県北上川中央部までに広がり，「三日月の丸くなるまで南部領」（旅で空の月が三日月の頃に南部領に入ると，連日歩いても領内を通り抜けられるのに満月になるまで日数がかかるぐらい，南部が治めている領地は広大だという意味）と謳われた．
1570(元亀元)	実子・晴継が誕生すると，晴政は養子である信直を疎んじるようになる．
1571(元亀 2)	同じ南部氏族の大浦為信（後の津軽為信）が，信直の実父・石川高信を突如討ち取ったのを皮切りに，周りの南部系の豪族を次々と滅ぼし，最終的には津軽，外ヶ浜，糠部の一部を占領．晴政は信直との争いにより自ら手を出すことをせず，差し向けた討伐軍も打ち破られてしまったという． なお, 三戸南部の資料では, 石川高信は津軽為信襲撃時には死なずに生き延びて, 1581(天正 9)年 6 月 8 日に世を去ったとも伝えている． 南部氏の津軽支配は高信の才能によるところが大きかったため，彼の死後，南部氏は津軽支配にまで力が及ばなくなり, 津軽為信により津軽を奪われることになってしまった.
1576(天正 4)	信直の正室（晴政の長女）が早世すると，身の危険を感じた信直は晴政の養嗣子の座を辞退し田子城に引き籠もり，刺客の脅威から逃れるため北信愛の剣吉城や八戸政栄の根城などに身を隠したという． 晴政はなおも信直への不信を抱き続け，南部家内は晴政ならび九戸氏の連衡と，信直を盟主とする南長義，北信愛の連合の間で対立していく．
1577(天正 5)	晴継，北信愛を烏帽子親として元服.
1582(天正 10)	晴政病死．家督は嫡男の南部晴継（25 代当主）が継いだ． 晴継，僅か 13 歳で疱瘡を病んで死んだ（『南部根元記』）．父の葬儀を終わらせて三戸城に帰城する途上で，夜陰に乗じた暴漢に襲われて一命を落としたともいわれる．この暴漢は，家督を狙っていた南部信直が指揮していたものとも，九戸政実が指揮していたものとも言われ，いずれも暗殺の可能性が高い．また異説では，父の晴政ともども南部信直の反乱によって殺されたといわれる． 南部家で相続問題が起きる．南部家の古い慣習では相続人がいない場合，八戸家から養子を迎えることになっていたが，当時の八戸家にその余裕はなかった．八戸家は一族の新田家から幼い養子を迎えてかろうじて相続している状況だった. 他の有力候補として，晴政次女の夫である九戸実親（九戸政実の弟）を推す声が多かった．しかし，一門の北信愛が「田子九郎信直は晴政の従兄弟，かつ晴継の大姉婿なり．その器量，また他に勝る．まさに家督に立つべき者なり」と発言し，八戸政栄も信直を推した．信愛は武装した将士を田子城に派遣すると，信直を第 26 代目として三戸城に迎えた．（相続時期は 1565(永禄 8)ともいわれる）

1588(天正 16)	実父石川高信の死去後，信直は津軽郡代として弟政信を浪岡城に置いていた．政信が急死（大浦(津軽)為信が毒殺したといわれる）し，為信が叛乱を起こす． 信直は救出のため動員を下そうとしたが九戸氏らは動かず，代わりに八戸政栄を派遣．しかし時機を逃して浪岡城は陥落した．
1589(天正 17)	津軽為信は，秋田実季と和睦し，自らではなかったが家臣・八木橋備中を上洛させることに成功．豊臣氏家臣の石田三成を介して豊臣秀吉に名馬と鷹を献上し，津軽三郡（平賀郡，鼻和郡，田舎郡）ならびに合浦一円の所領を安堵された．
1590(天正 18)	3 月，津軽為信，駿河国三枚橋城へ参向し，小田原へ東下する秀吉に謁見
	4 月，南部信直，小田原へ兵 1,000 を連れて参陣．
	3 月に小田原への途上の沼津で秀吉に謁見を果たしていた為信は，石田三成，羽柴秀次，織田信雄を介しての釈明が認められ独立した大名として認知されることに成功．
	秀吉も今更間違って朱印状を出したともいえず，代替地のつもりで信直に志和，和賀，稗貫，岩手，閉伊を加増した．
1591(天正 19)	九戸政実の乱．豊臣秀次を総大将とした 10 万人の援軍が秀吉から派遣された．九戸城が簡単には落ちなかったので，軍監・浅野長政は作戦を変え，政実の信頼厚い長興寺の住職を派遣して降伏を勧告した．部下を思いやる九戸政実は降伏を受け入れ，櫛引氏らと共に城を出た．長政は書簡で約束していたので秀次に助命を願い出たが，秀次は冷淡に全員を打ち首にした． この後，九戸氏の残党への警戒から，秀吉の命によって居残った蒲生氏郷が九戸城と城下町を改修し，南部家の本城として南部信直に引き渡されて三戸城から居を移し，九戸を福岡と改めた．しかし領民は九戸氏への思いから九戸城と呼び続けた．
1591(天正 19)	伊達政宗，米沢から葛西・大崎旧領に移封．仙台城築城まで岩出山城が伊達氏居城に．
1594(文禄 3)	津軽為信，大浦城から堀越城に移る．
1597(慶長 2)	南部信直（盛岡藩初代藩主）が，嫡子利直(2 代藩主）を総奉行として盛岡城築城を始めたと伝えられている．
1599(慶長 4)	南部信直逝去．
1601(慶長 6)	仙台城築城．伊達氏居城に．
1604(慶長 9)	津軽為信，京都で没．三男信牧が家督を継ぐ．
1610(慶長 15)	津軽藩，高岡城（現弘前城）の縄張り，町割り広まる．
1611(慶長 16)	弘前城落成．津軽氏 2 代藩主信牧，堀越城から移る．
1616-1626	川村孫兵衛による北上川下流の治水・新田開発
1633(寛永 10)	盛岡城がおよそ完成し，南部重直(3 代藩主)が入城．以降，藩政時代を通じて盛岡南部氏の居城となる．
1660(万治 3)	一関藩(3 万石)が正式に立藩．藩主伊達宗勝．
1664(寛文 4)	2 万石で八戸藩誕生．初代藩主・南部直房．
1671(寛文 11)	伊達騒動で宗勝失脚．一関藩改易．
1681(延宝 9)	陸奥岩沼より田村建顕（宗永）が移封され，一関藩(3 万石)再び立藩．
1684(貞享元)	北上川沿川の胆沢・江刺・磐井 3 郡で 1684(貞享元)年までに 59,586 石の新田開発．本高 133,526 石と併せて計 19 万石（約 1.45 倍）．

晴継が亡くなったことにより，南部家で相続問題が起きる[5]．南部家の古い慣習では相続人がいない場合，八戸家から養子を迎えることになっていたが，当時の八戸家にその余裕はなかった[5]．八戸家は一族の新田家から幼い養子を迎えてかろうじて相続している状況だった[5]．他の有力候補として，晴政次女の夫である九戸実親（九戸政実の弟）を推す声が多かった[5]．しかし，一門の北信愛が「田子九郎信直は晴政の従兄弟，かつ晴継の大姉婿なり．その器量，また他に勝る．まさに家督に立つべき者なり」と発言し，八戸政栄も信直を推した[5]．信愛は武装した将士を田子城に派遣すると，信直を第 26 代目として三戸城に迎えた[5]．（相続時期は 1565(永禄 8)とも[5]いわれる）

津軽郡代となった南部信直の弟，石川政信は，浅瀬石城主・千徳政吉，大光寺城主・

大光寺光愛，そして大浦為信（後の津軽為信）の補佐を受け浪岡城を居城に南部氏の津軽地方統治の中心となっていた[7]．千徳政吉は間もなく病死し，大光寺光愛は為信の讒言により追放され[7]，1588 年に政信が急死（大浦(津軽)為信が毒殺したといわれる）すると，為信が叛乱を起こす[5]．南部信直は救出のため動員を下そうとしたが九戸氏らは動かず, 代わりに八戸政栄を派遣した[5]. しかし時機を逃して浪岡城は同年陥落した[5].

1589 年，大浦(津軽)為信は，秋田実季と和睦し，自らではなかったが家臣・八木橋備中を上洛させることに成功[8]する．豊臣氏家臣の石田三成を介して豊臣秀吉に名馬と鷹を献上し，津軽三郡（平賀郡，鼻和郡，田舎郡）ならびに合浦一円の所領を安堵された[8]．翌年（1590 年）3 月，津軽為信本人が駿河国三枚橋城へ参向し，小田原へ東下する秀吉に謁見した[8]．4 月，南部信直が兵 1,000 を連れて小田原に参陣[8]する．3 月に小田原への途上の沼津で秀吉に謁見を果たしていた為信は，石田三成，羽柴秀次，織田信雄を介しての釈明が認められ独立した大名として認知されることに成功[8]する．なお信直は，北信愛の進言で，秀吉からの信任が厚い前田利家と交流しており，前田利家が秀吉との取次を受け持って[5]いた．秀吉は，今更間違って朱印状を出したともいえず，代替地のつもりで信直に志和，和賀，稗貫，岩手，閉伊を加増した[5].

同じ 1591 年，石川（南部）信直に対立し抗争していた九戸城主九戸政実が南部宗家相続争いで九戸氏を差し置いて惣領を継承した南部信直に対し兵を挙げる[9]．信直は豊臣秀吉から領地安堵を取り付けていたため，この挙兵は豊臣政権への反乱（九戸政実の乱）とみなされ[9]，豊臣秀次を総大将とする鎮圧軍が派遣[9]された．九戸城は 9 月 2 日に約 6 万の兵に包囲され，助命の約束で 9 月 4 日に降伏開城[9]した．しかし約束は反故にされ，政実はじめ主だった首謀者は処刑され，城内にいた者は女，子供構わず撫で斬りにされて皆殺しされた[9]．平成になって城内から人骨が多数発掘されたが，この時に殺害された人たちであるかどうかは判明していない[9]．この乱は，秀吉による天下統一の総仕上げとされるが，天下の豊臣軍が攻めあぐんだ末に謀略，反故，撫で斬りといった史実は歴史書から抹消されたともいわれる[9]．この後，九戸氏の残党への警戒から，秀吉の命によって居残った蒲生氏郷が九戸城と城下町を改修し, 南部家の本城として南部信直に引き渡されて三戸城から居を移し，九戸を福岡と改めた[9]．しかし領民は九戸氏への思いから九戸城と呼び続けた[9].

1590 年小田原城攻略後の豊臣秀吉は奥州仕置を行い，旧葛西・大崎領 12 郡は木村吉清・清久父子の領となるが，検地・刀狩り等への不満から一揆が発生する（葛西大崎一揆）[10]．この一揆への関与を疑われた伊達政宗は秀吉により無罪とされるも，翌 1591 年に，米沢から葛西・大崎旧領に移封される[10]．移封に先立ち，当時奥州の検地を行っていた徳川家康は岩手沢城に約 40 日滞在し，その間に城の縄張りや改修修築を行った後に伊達政宗への引渡しを行ったと言われる[10]．尚この時に「岩手沢」から「岩出山」へと改められた．以後仙台城築城までの 12 年間伊達政宗の居城となる[10].

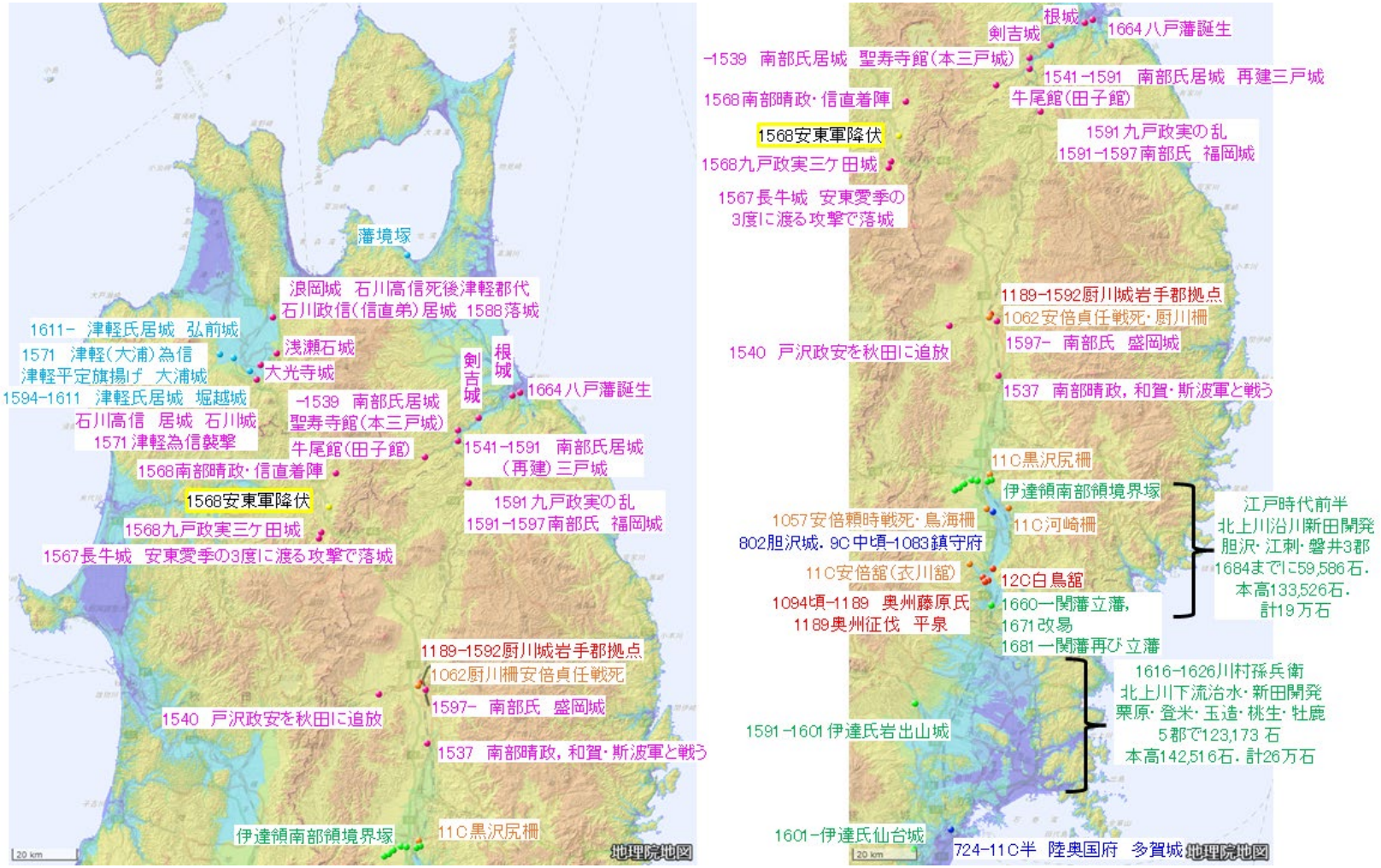

図 4-1　多賀城(724)から伊達氏新田開発(江戸時代前半)まで

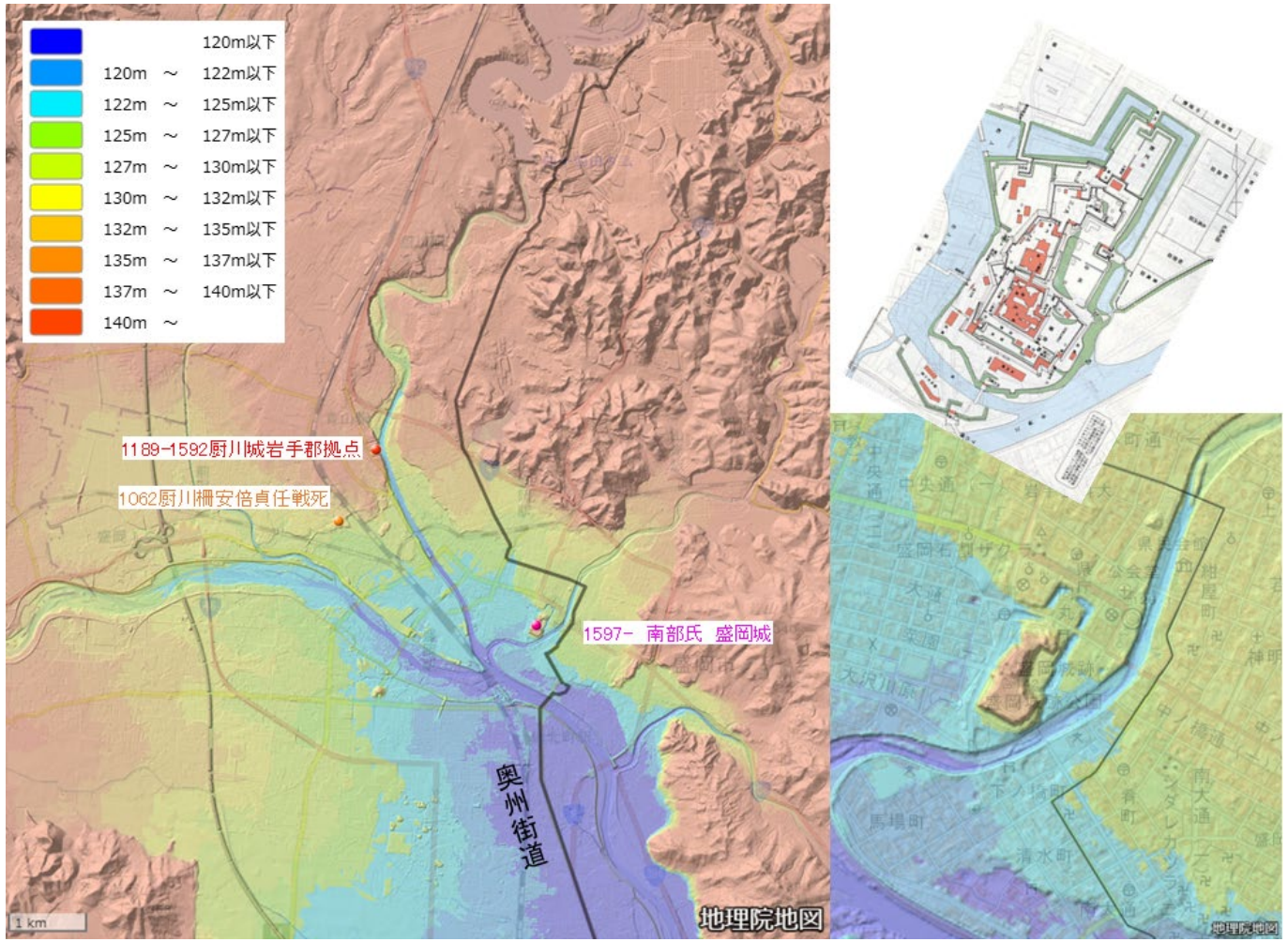
120m以下
120m ～ 122m以下
122m ～ 125m以下
125m ～ 127m以下
127m ～ 130m以下
130m ～ 132m以下
132m ～ 135m以下
135m ～ 137m以下
137m ～ 140m以下
140m ～
1189-1592厨川城岩手郡拠点
1062厨川柵安倍貞任戦死
1597- 南部氏 盛岡城
奥州街道
1 km
地理院地図

図 4-2　盛岡城

1594 年，津軽為信は，堀越城を改修し大浦城から居城を移す[11]．その後堀越城は，弘前藩 2 代藩主信枚が高岡城（後の弘前城）へ拠点を移す 1611 年までの 17 年間，津軽氏の居城として栄えた[11]．

1597 年，南部信直（盛岡藩初代藩主）が，嫡子利直(2 代藩主）を総奉行として盛岡城築城を始め[12]た．九戸戦後，浅野長政から「三戸城は山に囲まれていて豊穣の地にはなりがたい。一方、不来方（盛岡）は城を築くに適当である」と勧められ，自身もその考えを持っていた信直は盛岡城築城認可を依頼した[5]．朝鮮役が起こり，なかなか正式な認可は下りなかった[5]．いつ認可が下りたかははっきりしないが，慶長 3 年（1598）に認可の朱印状をもらったものとみられる[5]．盛岡城のつくりは秀吉築城の大阪城に似ているといわれ，中心となる「内曲輪」は川と堀に囲まれていて，1686 年(貞享 3 年)までかけてすべて高石垣をめぐらし，東北随一の総石垣の城といわれて[12]いる．

伊達政宗は，世情が落ち着いてからは，もっぱら領国の開発に力を入れ，のちに貞山堀と呼ばれる運河を整備した[13]．北上川水系の流域を整理し開拓，現代まで続く穀倉地帯とした[13]．この結果，仙台藩は表高 62 万石に対し，内高 74 万 5 千石相当（寛永惣検地）の農業生産高を確保した[13]．近江在住の技師・川村孫兵衛（重吉）を招き，北上川の河口に石巻港を設けた[13]．これにより北上川流域水運を通じ石巻から海路江戸へ米を移出する体制が整う[13]．寛永 9 年（1632 年）より仙台米が江戸に輸出され，最盛期には「今江戸三分一は奥州米なり」と『煙霞綺談』に記述されるほどになる[13]．川村孫兵衛（重吉）は，元和 2 年（1616 年）から寛永 3 年（1626 年）に至り，北上川の治水工事を行なって仙台藩の石高を大きく向上させた[14]．孫兵衛の北上川治水工事は，北上・江合・迫川の三川合流工事[15]や石巻港[15]整備等宮城県内であるが，仙台藩藩政時代初期の新田開発は，岩手県内にも及んでおり，1684 年までの新田開発高は，胆沢・江刺・磐井 3 郡で 59,586 石[15]であり，本高 133,526 石[15]と併せると計 19 万石，本高の 1.45 倍に増加している．なお，同じ期間の現在の宮城県内の栗原・登米・玉造・桃生・牡鹿 5 郡の新田開発高は 123,173 石[15]であり，本高 142,516 石[15]と併せて計 26 万石，本高の 1.86 倍になっている．

伊達領と南部領の境界には，円錐盛土の境界塚群が作られ[16]，津軽領と南部領の境界がある野辺地町の奥州街道脇には藩境塚[17]が作られている．

江戸幕府が開幕されて伊達政宗が初代仙台藩主になると，一関は仙台藩領[18]となる．1641 年からは政宗の十男で仙台藩第 2 代藩主忠宗の異母弟の宗勝の領地[18]となる．1660 年に，宗勝は 3 万石の分知を受けてこの地に陣屋を置き，仙台藩の内分分知大名としての一関藩（3 万石）が正式に立藩した[18]．この 2 年前，1658 年に忠宗は死去し，嫡男の綱宗が跡を継いで第 3 代藩主となるも，綱宗は不行跡を理由に，一関藩が成立した年に逼塞を命じられていた[18]．このため，綱宗の隠居により 2 歳で藩主となった綱村の後見役として，大叔父の宗勝，叔父の田村宗良（忠宗の三男）が選ばれて後見政治が行なわれた[18]．ところが，幼君の下，藩内で政権をめぐる家老（奥山常辰と茂庭定元）の抗

争が起こり，さらに後見である宗勝と宗良の間にも確執が起こるなど，伊達騒動（寛文事件）の下地となる対立が出来上がっていく[18]．仙台藩の主導権は宗勝の下にあり，宗勝は自らの専断に反対する派閥を徹底して弾圧した[18]．このため，1671 年に伊達一門の伊達宗重が，所領境界問題の裁定を不満として宗勝の専断や不正を幕府に訴えて受理されたことにより，伊達騒動が発生する[18]．この騒動は，家老の原田宗輔が宗重に斬りかかって斬殺したことから宗勝一派が逆臣として一掃，失脚し，一関藩は改易となった[18]．宗勝は罪人として土佐藩にお預けとなり，1679 年に死去した[18]．息子の宗興や孫の千之助もお預けとなり，後に死亡したことにより宗勝家は断絶した[18]．1681 年 3 月に陸奥岩沼より田村建顕（宗永）が移封され，5 月 2 日（5 月 3 日とも）に入封したことにより，再び一関藩（3 万石）が立藩[18]し，明治まで続く．建顕は宗良の子であり，外様大名ながら奥詰として将軍徳川綱吉の側近として仕えている[18]．一関藩主となった建顕は，松の廊下で刃傷事件（1701 年）を起こした赤穂藩主浅野長矩を預かり，江戸上屋敷（藩邸）内で切腹させたことでも知られる[18]．

八戸には，南北朝時代から江戸時代初頭までの約 300 年間にわたって根城に城を構え，八戸地方を支配していた「根城南部氏」がいた[19]．ところが，「根城南部氏」は，1627 年，盛岡藩（10 万石）藩主の南部利直の命令により遠野へ移封される[19]．その後，八戸の地勢の重要性をいち早く見抜いた利直は，八戸を盛岡藩の直轄地とし，自らが縄張りをして城塁を築き，町割りを始めたと伝えられている[19]．1664 年，盛岡藩主南部重直が跡継ぎを決めずに急死した[19]．同年 12 月 6 日，重直の弟である南部重信と南部直房は老中酒井氏の屋敷に呼ばれた[19]．そこで，父利直の功績により，家名の存続を認められ，遺領 10 万石を分かち，8 万石は重信に，残りの 2 万石は直房に与えるとの将軍の命令が伝えられた[19]．これにより，八戸藩 2 万石が誕生し，明治 4 年（1871）の廃藩置県まで 207 年間続く[19]．現在の八戸市内丸に八戸城を構え，居城としたので，「八戸南部氏」と呼ばれている[19]．

参照文献

1) Wikipedia　南部安信，南部安信 - Wikipedia，2025.4 閲覧
2) Wikipedia　南部晴政，南部晴政 - Wikipedia，2025.4 閲覧
3) 岩木町教育委員会，大浦城跡説明板，平成 15 年 3 月
4) Wikipedia　石川高信，石川高信 - Wikipedia，2025.4 閲覧
5) Wikipedia　南部信直，南部信直 - Wikipedia，2025.4 閲覧
6) Wikipedia　南部晴継，南部晴継 - Wikipedia，2025.4 閲覧
7) Wikipedia　石川政信，石川政信 - Wikipedia，2025.4 閲覧
8) Wikipedia　津軽為信，津軽為信 - Wikipedia，2025.4 閲覧
9) Wikipedia　九戸城，九戸城 - Wikipedia，2025.4 閲覧

10) Wikipedia　岩出山城，岩出山城 - Wikipedia，2025.4 閲覧
11) Wikipedia　堀越城，堀越城 - Wikipedia，2025.4 閲覧
12) 盛岡市，盛岡の歴史と遺跡 7(中世・近世 1)，盛岡の歴史と遺跡 7（中世・近世 1）｜盛岡市公式ホームページ，2025.4 閲覧
13) Wikipedia　伊達政宗，伊達政宗 - Wikipedia，2025.4 閲覧
14) Wikipedia　川村重吉，川村重吉 - Wikipedia，2025.4 閲覧
15) 加藤徹，政宗公時代からの北上川改修工事とその意義，平成 29 年度第 1 回知水講座，2017.11.02
16) 岩手県 教育委員会事務局生涯学習文化財課，南部領伊達領境塚，南部領伊達領境塚（なんぶりょうだてりょうさかいづか）｜いわて遺跡地図，2025.4 閲覧
17) 青森県　教育委員会　文化財課，藩境塚，藩境塚｜青森県庁ウェブサイト Aomori Prefectural Government，2025.4 閲覧
18) Wikipedia　一関藩，一関藩 - Wikipedia，2025.4 閲覧
19) 八戸市，八戸藩開藩 350 年　【第一回】　八戸藩の誕生，【第一回】 八戸藩の誕生／八戸市，2025.4 閲覧

５．岩手県の成立と県内鉄道整備，北上川総合開発

５．１岩手県の成立

明治を迎える時，現在の岩手県域は，北部を盛岡藩・八戸藩の南部氏，南部を仙台藩の伊達氏・一関藩の田村氏が支配していた[1)]．戊辰戦争の敗戦により 1868(明治元)年に現在の岩手県域は，他藩の領域や政府直轄地 (他藩の取締)に分割された[1)].

1870(明治 3)年 5 月，全国に先駆けて盛岡藩が廃藩置県を願い出て，同年 7 月に盛岡県が置かれた[1)]. 1871(明治 4)年 7 月の廃藩置県では，現在の岩手県域は盛岡県のほか，八戸県，江刺県，胆沢県，一関県と斗南県となった[1)]．同年 11 月 2 日にはさらに府県統合が行われて，現在の岩手県域における二戸郡は青森県，旧盛岡藩領は盛岡県，旧仙台藩一関藩領が一関県となった[1)]．一関県は同年 12 月に水沢県，さらに 1875(明治 8)年 11 月には磐井県と変更される[1)]．1872(明治 5)年には盛岡県は岩手県に改称された[1)].

1876(明治 9)年 4 月には磐井県が二分され北部の三郡が岩手県に編入される[1)]. 同年 5 月 25 日，宮城県に属していた気仙郡と，青森県の二戸郡を編入し，現在の岩手県域が誕生した[1)].

参照文献

1) いわての 150 年，岩手のなりたち，岩手の成り立ち｜いわての 150 年［岩手県政 150 周年記念 WEB サイト］，2025.4 閲覧

５．２釜石の製鉄

図 5.2-1 は，日野 [1]が示した近代製鉄設備実機化の系譜を，地図上に示したものである．釜石には，1857（安政 4）年 12 月 1 日に実機化に成功した「1．大橋鉄山　木炭高炉」と 1894（明治 27）年に実機化に成功した「7.釜石鉱山田中製鉄所　25t コークス高炉」があり，近代製鉄発祥の地といってよい．12 月 1 日は，我が国の「鉄の日」となっている．

岩手・釜石で洋式高炉が実用化したのは，この地域で良質な鉄鉱石が採掘されたことと，それ以上に大島高任という盛岡藩士の存在があった [2]からである（図 5.2-2）．大島高任は，南部藩医の子として盛岡に生まれた [3]．家業を継ぐため江戸に出て箕作阮甫，坪井信道らの門に入り，蘭学，医学を学んだ [3]．1846（弘化 3）年長崎に留学してのちは，オランダ語の文献を通して「西洋の兵法、砲術、鉱山、製錬の方法」を精力的に学び，学友の手塚律蔵とともに蘭書『ロイク（リエージュ）国立鉄製大砲鋳造所における鋳造法』（オランダ人ヒュゲーニン U. Huguenin（1755―1833）原著．1826）を訳述したほか，高島秋帆（1798―1866）の子，浅五郎（1821―1864）について，西洋流砲術の免許皆伝を受けた [3]．1853（嘉永 6）年藤田東湖に招かれて，水戸藩の大砲鋳造用反射炉の建設にかかわり，1855（安政 2）年その創業に成功すると，その鉄材供給のため [3]，ただちに郷里南部藩の釜石鉄山に洋式高炉を築き，近代製鉄技術の源流を導いた [3]．反射炉と，その原料としての銑鉄をつくる高炉とを，一つの総合的な技術システムとしてとらえ，ヨーロッパの製鉄原理を，よく日本の土着文化と結びつけたところに彼の先駆性がある [3]．

大島は，橋野鉄鉱山の鉄鉱石（磁鉄鉱）を原料に使い，現岩手県釜石市甲子町大橋に建設した洋式高炉で，1857（安政 4）年 12 月 1 日，高炉から溶けた鉄が流れ出す連続操業（出銑）に成功 [2]する．

その後，現岩手県釜石市橋野町青ノ木に，ヒュゲーニン少将著の鉄製大砲鋳造のための書「ロイク王立鉄製大砲鋳造所における鋳造法」の高炉の設計図を参考に，伝統的な施工技術で洋式高炉を建設 [2]した．高任の指導などにより，1858（安政 5）年から 1860（万延元）年ごろにかけて橋野に高炉が建設され，その後釜石地域で明治初期までに 7 箇所 13 基の高炉が建設され [2]た．当時の橋野は国内最大級の鉄鉱山 [2]であった．現在は，採掘・運搬・製鉄に至る一連の工程を総合的に理解できる遺跡として残って [2]いる．1957（昭和 32）年には，高炉跡の範囲が我が国に現存する最古の洋式高炉として，国史跡に指定 [2]され，2015（平成 27）年に世界遺産登録 [2]された．

徳川斉昭が将軍世継問題で蟄居したこと等により，結局 10 基の高炉は南部藩のため建設され，鉄銭の原料供給に終わった [3]．高任は，維新後は新政府に出仕，鉱山権正となり岩倉遣外使節団にも加わった [3]．1874（明治 7）年釜石製鉄所の建設地選定で外国人技師と衝突，釜石より東京へ召還された [3]．高任は，小型高炉を造り運河を整備すべし [4]と主張し，ドイツ人技師ビヤンヒーは，大型高炉を造り鉄道を整備すべしとの意見

[4]であった．政府はビヤンヒー案を採用[4]した．

その後，高任は，北海道，尾去沢，小坂などの非鉄諸鉱山で技術指導を行うとともに，技術教育にも熱心に取り組み，藩学校日新堂，函館の坑師学校を創立した[3]．明治初期につくられた工部省の工学寮（のちの工部大学校）設立にも大きな影響を与えた[3]．小坂・阿仁・佐渡各鉱山局長で終わったことを「朝敵」南部藩出身のためともされるが,これは明治政府の金銀重視策のためである[3]．1890（明治 23）年に初代の日本鉱業会会長に選ばれた[3]．長男道太郎（1860（安政 7・万延元）～1921（大正 10））は八幡製鉄所技監[4]となっている．同製鉄所 1 号高炉に点火した翌月に高任は死去[3]した．

高任の，1857（安政 4）年 12 月 1 日の洋式高炉初出銑の業績は，日本の近代製鉄技術への道をつけたものとして大きく評価されている[3]．手塚律蔵とともに訳出した「西洋鉄熕鋳造篇」は，佐賀藩，薩摩藩で反射炉を築造するときに重要な役割をはたした[3]．とくに，それまで西洋の製鉄技術に関しての知識が皆無に近かった日本人にとって，豊富な図解が示され詳細に記述されたこの本は，非常に有効なものであった[3]．

官営釜石製鉄所は，1875（明治 8）年 1 月から建設[5]が始まった．溶鉱炉から諸機械類，煉瓦まで全て英国製のものを使い，その組立て設置にも英国人とドイツ人技師を雇用[5]した．英国で長く採鉱冶金学を学び帰国した山田純安もこの任に当たらせた[5]．銑鉄を造る製銑工場には鉄皮式スコットランド型 25t 高炉が 2 基，錬鉄工場には錬鉄炉が 12 基，その他様々な設備を整え，さらには大橋採鉱場から製鉄所のある鈴子まで，小川製炭所から釜石港桟橋までの鉄道（釜石鉄道）を敷設し（図 5.2-3，図 5.2-4），その費用総額は当時の官営事業の中でも最大規模の 237 万円に達した[5]．

1880（明治 13）年 9 月には 5 年がかりの工事も終わり，高炉に火入れをして操業が開始されたが，一日一万貫（37.5t）必要な木炭の供給が賄えず，また小川製炭所が火事で焼けたこともあり，わずか 97 日で操業を停止した[5]．この間使用した鉄鉱石は 2,357t，生産した銑鉄は 1,508t で，一日平均 15t 強という成績であった[5]．その後木炭供給の問題を解決し，1882（明治 15）年 3 月に操業を再開[5]する．一時は上手くいったかに思えたが，徐々に砿滓が出銑口を塞ぐ事態となり，再開後 196 日で再び停止[5]した．明治 13 年 9 月からの銑鉄通算生産高は計 5,821t であった[5]．山田純安を中心に英人 8 名，独人 2 名が指揮をし，動力送風を用いた木炭並びにコークス高炉操業をし，パドル炉による錬鉄生産を試行した[1]．官営釜石製鐵所設置の歴史的な意義は，1881（明治 14）年コークス生産を開始し，日本初のコークス高炉の操業を試みたことである[1]．その後様々に議論されたが，当時まだ国内における鉄の需要が大きくなかったことや輸入銑鉄の方が安いこと，釜石に調査に訪れた工部省の技師が，鉱石の埋蔵量はわずか 13 万 t 程度であろうと悲観的な報告をしたこともあり，1882（明治 15）年 12 月に廃山が決定した[5]．深刻な財政，金融大整理時代に伴う財政事情[1]もあった．

	西暦(和暦)年	製鉄設備	炉容	最初の設置場所
1	1857(安政5)年	木炭高炉	高さ6m	釜石大橋鉄山
2	1874(明治7)年	蒸気機関熱風炉	10，20，30HP	中小坂鉄山
3		パドル法	60t/m	中小坂鉄山
4	1882(明治15)年	コークス専焼坩堝製鋼	3t	築地兵器製造所
5	1890(明治23)年	重油焚酸性平炉	5t	横須賀鎮守府
6		酸性平炉	250kg	大阪砲兵工廠
7	1894(明治27)年	コークス高炉	25t	釜石鉱山田中製鉄所
8	1896(明治29)年	塩基性平炉	3t	大阪砲兵工廠
9	1899(明治32)年	Ni-Cr鋼塊の初生産		大阪砲兵工廠
10		平炉国産初築造	8t	東京砲兵工廠
11	1901(明治34)年	塩基性平炉	25t	官営八幡製鉄所
12		酸性平炉	10t	官営八幡製鉄所
13	1911(明治44)年	エルー式アーク炉		海軍砲兵工廠
14	1917(大正6)年	誘導炉	3t	官営八幡製鉄所
15		塩基性電気炉	3t	呉海軍工廠
16	1938(昭和13)年	塩基性転炉	20t	日本鋼管

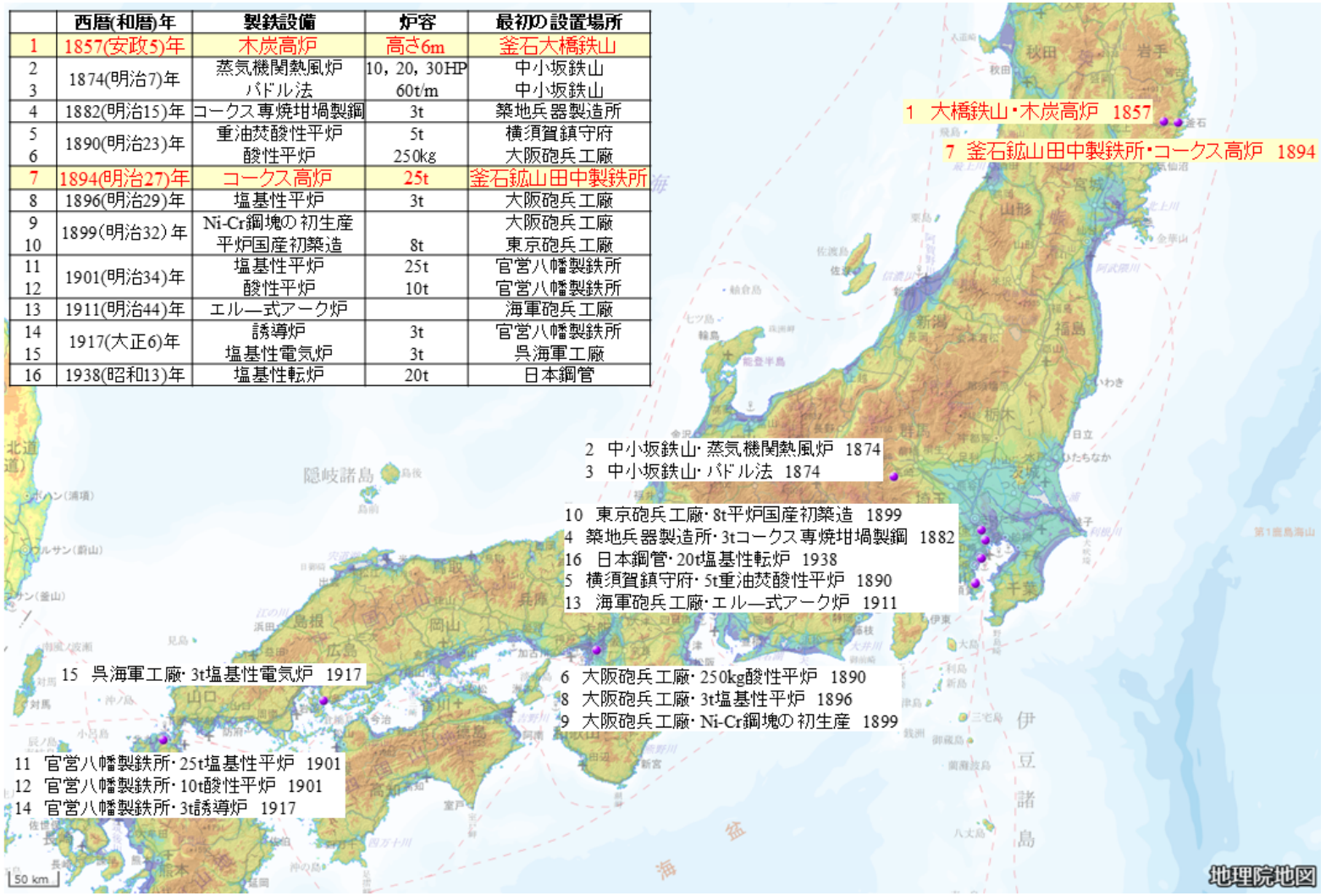

図 5.2-1　近代製鉄設備初実機化系譜 [1)より作成]

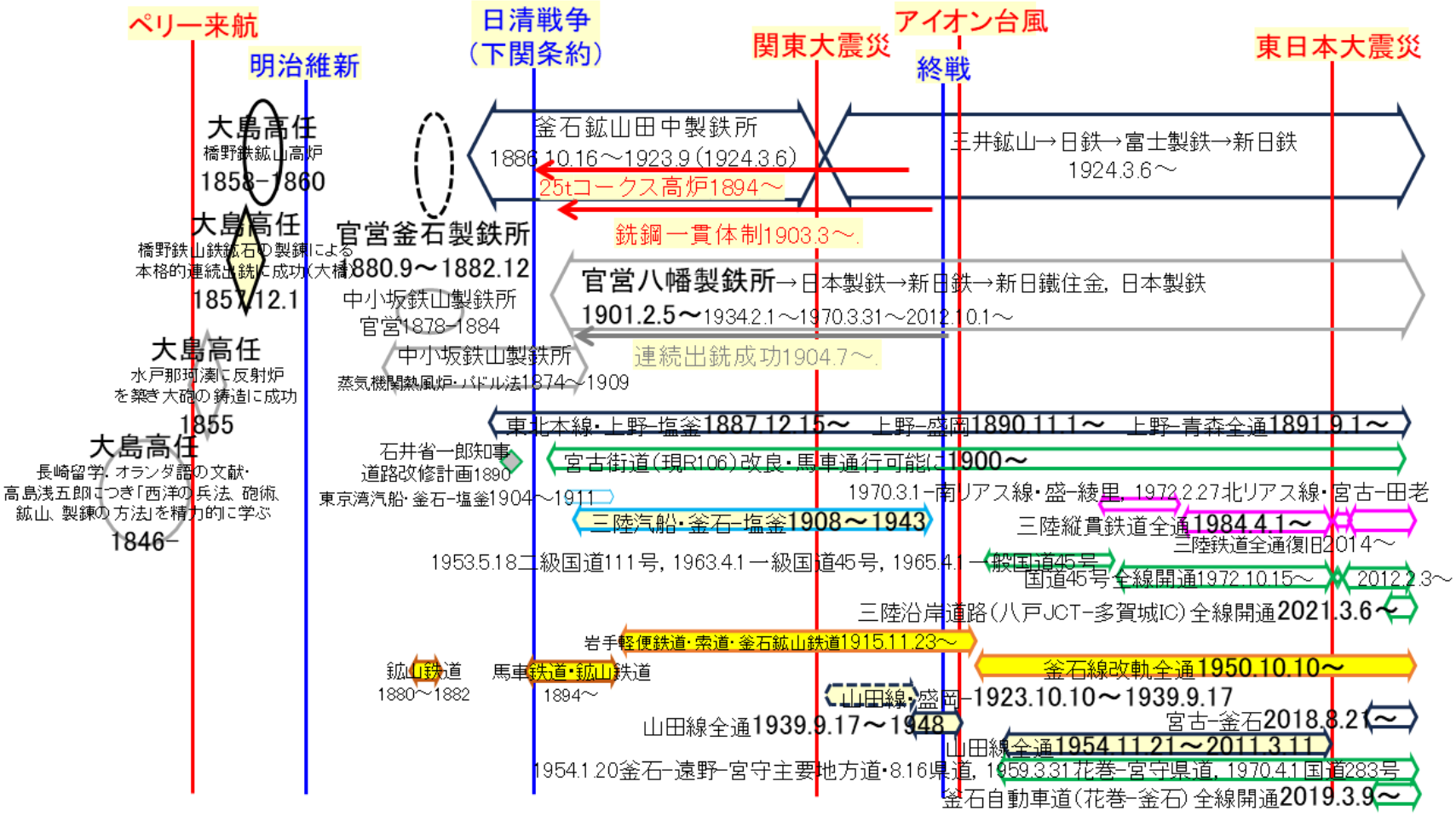

図 5.2-2　大島高任-官営釜石製鉄所-釜石鉱山田中製鉄所-官営八幡製鉄所，釜石のアクセス交通推移

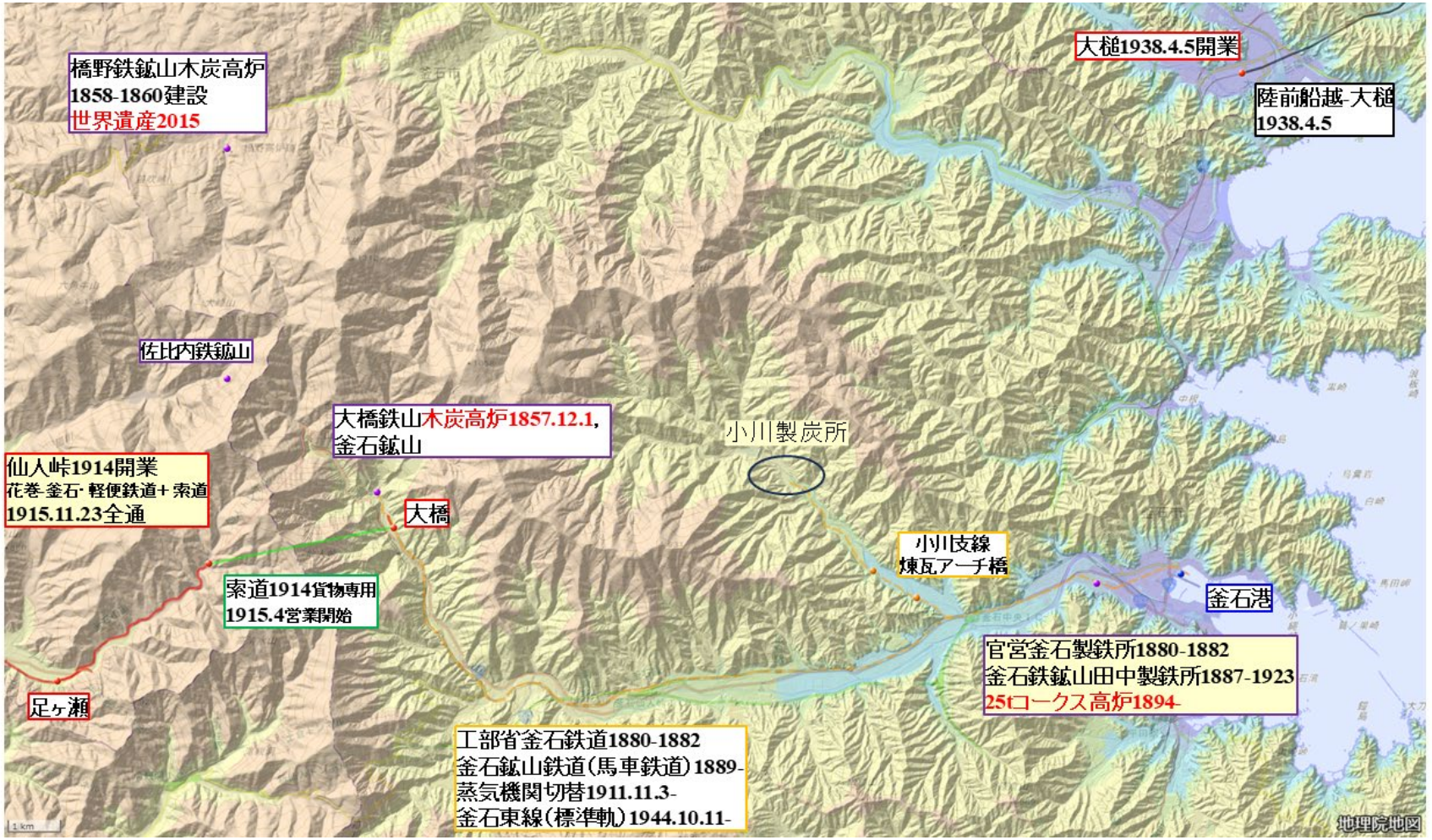

図 5.2-3　釜石製鉄関係の史跡等，（官営，釜石鉱山田中）製鉄所と関係インフラ

図 5.2-4　釜石製鉄所と釜石市街地

官営製鉄所は釜石に先立って，中小坂鉄山で官営製鉄所（群馬県下仁田町）が 1878（明治 11）年から 1881（明治 14）年まで操業されている．中小坂にも，磁鉄鉱が採れる鉄山があった．1873（明治 6）年 12 月，丹羽正庸（士族．三条家諸大夫.）が小坂鉄山の経営に着手する[6]．英国人ガールを工師として雇い，旧炉を廃して蒸気機関による熱風送風を利用した溶鉱炉を建設した[6]．さらに英国人ウォートルスを雇い工事を完成させ，1875（明治 8）年にはスウェーデン人ベルギレンを雇い鉱炉の長とし[6]，操業を開始した．なお，丹羽は，1876（明治 9）年 7 月，経営を東京府の由利公正，三浦安に譲った[6]．政府資金の供与が得られず，1878(明治 11)年申し出て官営化され，1881（明治 14）年まで操業継続された[1]．これが我国に於ける最初の官営製鐵所である[1]．採算が取れなくなり，1881（明治 14）年民営化され，その後，1908（明治 41）年操業を中止した[1]．

製鉄所では直ぐ裏山の鉄山で産出される磁鉄鉱を採掘し，同時に木炭も生産してトロッコで運搬し，磁鉄鉱を酸化焙焼して，これを矢張り地元産の石灰石と共に装入して木炭高炉で操業した[1]．なお，大島高任が，1855（安政 2）年 1 月に同鉄山の磁鉄鉱を鑑定しており，「磁石用鉄鉱石に間違いない．磁石用鉄鉱石は品質が上等でこれより造る鋳鉄は最も純粋で大砲鋳造に最適である．スウェーデン，ノルウェー，ロシアなどが造るこの鉄は世界で最も良い」と激賞した[6]．また，官営釜石製鉄所の建設地選定で大島高任とビヤンヒーの衝突があった 1874（明治 7）年の後の，1875（明治 8）年 4 月 5 日，鉱山権頭大島高任は，お雇い鉱山製鉄師「ビヤンシー」及び付属官吏を伴って中小坂鉄山を検閲[6]している．

釜石製鉄所に戻る．官営で失敗した釜石製鉄所を成功させたのは，民間人の田中長兵衛であった．1834(天保 5)年に遠江国(静岡県)で生まれた田中長兵衛は，江戸に出て釘鉄銅商の鉄屋喜兵衛に就き，鉄屋の屋号で，麻布飯倉で独立[7]する．三田の薩摩藩屋敷に出入りするうち同藩兵糧方となり，京橋北紺屋町で米穀商を営む[7]．維新後は西郷隆盛や松方正義らの知遇を得て，陸海軍の鉄材・兵糧御用達鉄屋長兵衛で知られる[7]．海軍工廠の造船材料を扱う鉄屋横須賀支店長が女婿横山久太郎（1855（安政 2）～1921（大正 10），初代田中製鉄所所長）である[7]．

廃山後，残品，鉱石売却のため呼ばれた田中長兵衛は再興を決意[7]する．大島高任型小高炉(3t)を築造，操業するが失敗[7]を繰り返した．ところが，高炉主任高橋亦助の夢枕に老人が現れ，これまで不良として棄てていた鉱石の製錬を勧めたとされ，翌日その通りに 49 回目の操業を行うと見事成功，この 1886（明治 19）年 10 月 16 日が釜石製鉄所の起業記念日となる[7]．1887（明治 20）年 3 月 4 日松方正義蔵相あて上願書を提出，払い下げを受けて英式高炉も再建し，同年 7 月釜石鉱山田中製鉄所を創立，鋼の製出はできなかったが八幡製鉄所操業安定までの銑鉄供給の役割を果たす[7]．

製鉄所再興には次のような話も伝わっている．国が膨大な資金と外国人技術者を用いてすら失敗した鉱山及び製鉄事業そのものを引き受けようという者は皆無であった[5]．

そんな折，当時大蔵大臣を務めており，明治維新以前から知遇を得ていた松方正義より田中長兵衛に払い下げの打診がある[5]．松方からの話とあっては検討しないわけにはいかず，長兵衛は娘婿で番頭格の横山久太郎を伴って釜石視察へと向かった[5]．その頃の釜石は 1882（明治 15）年夏にコレラの大流行があり，翌年 4 月の勘兵衛火事では石応寺本堂を含む 600 軒が焼け，明るい兆しは何一つ無かった[5]．製鉄所の様子もまた，機械類は壊れ溶鉱炉の内部に銑鉄の塊が打ち捨てられたままになっており，見るに忍びない様相であった[5]．当初払い下げを受ける気になれなかった長兵衛だが，久太郎や長男・安太郎の熱心で粘り強い勧めもあり，ついに製鉄所再建への挑戦を決意[5]する．長兵衛は，久太郎を釜石の総責任者とし，官営時代の 25t 高炉が放置されていた鈴子に新たに 2 基の小型高炉（大島高任式，各 3t）を作って銑鉄の製造（製銑）に当たらせた[5]．

久太郎は官営時代の製鉄所で働いていた地元釜石出身の高橋亦助（1853（嘉永 6）-1918（大正 7））を高炉操業主任として，村井源兵衛を機械設備主任として雇い入れ，その他工員たちと共に製銑に挑戦するが，度重なる失敗によって資金は底をついてしまう[5]．ついには工員らに支払う金も無くなり，久太郎自身の家財道具まで売り払う状況の中，1886(明治 19)年 7 月にはしびれを切らせた主人・長兵衛から東京出頭を命じられた[5]．上京する久太郎から現場を託された高橋亦助は，何とか成功させたいという思いからその後 2 度の操業を試みるがいずれも失敗に終わる[5]．やがて長兵衛自ら釜石に赴くという知らせが入り，それを待つのみとなった高橋亦助は全工員を集めて作業所の休業と解雇とを告げた[5]．その晩，高橋亦助の夢に不思議な老人が現れ，これまで良い鉱石として使用していたものを不良だと言い，不良だとしていたものこそが真に良い鉱石だと告げて消え去ったという[5]．その翌朝，高橋亦助の元に昨日解雇した工員一同が訪れた[5]．そして，度重なる失敗が続き解雇も仕方が無いとは思うがこのまま終わるにはどうしても諦めきれない，家族に食べさせる食糧さえあれば賃金は要らないのでどうかもう少し挑戦させて欲しい，と懇願した[5]．さらに彼らは，これまで不良として使われなかった鉱石をぜひ試してほしいと言う[5]．夢の話との奇妙な一致にもう一度挑戦することを決めた高橋亦助が工員らと共に迎えた通算 49 回目，鉄は途切れることなく流れ出し，長い苦難の道を経てついに成功するに至った[5]．

工科大学教授野呂景義（日本が近代製鉄所を導入・建設するに際して技術指導を行い，1915（大正 4）年日本鉄鋼協会の初代会長を務めた．「日本の冶金学の父」と呼ばれる）を顧問として参画を仰ぎ，野呂景義の門下生である香村小録を技師長に任じて，官営時代の英国式高炉・熱風炉の設計上の欠陥を修正し，鉱石焙焼炉を設置して，1893（明治 26）年 25t 高炉 1 基を改修・復活させるのに成功した[1]．これまでの西洋式製鉄法の我国への導入は，最新の設備を購入し，イギリスやドイツから技師を連れて来て操業指導して頂いたのに全て失敗してしまった[1]．その原因を考察した，「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会委員であった元新日鐵の稲角は，日本で産出した鉄鉱石と，英国や欧州大陸で産出した鉄鉱石の種類の違いを指摘している[1]．日本で産出した鉄鉱石は

磁鉄鉱で，欧州で多く産出していた赤鉄鉱や褐鉄鉱と異なり，今の進んだ科学で判ったことであるが，還元し難い鉄鉱石であったと指摘している[1]．非常に緻密組織である磁鉄鉱は一端酸化させ赤鉄鉱にすると鉱物組織が非常に粗なり還元し易くなることが現在では知られている[1]．即ち，磁鉄鉱には焙焼工程が非常に重要な工程になる[1]．大島高任が成功した秘訣は確かにこの種焼の実施であった[1]．釜石鉱山田中製鐵所での成功も，野呂景義による鉱石の焙焼工程の徹底であった[1]．

この問題は，官営八幡製鐵所の立上げの時も，また繰り返され，野呂景義によって再度指摘された[1]．1901（明治 34）年 2 月に官営八幡製鉄所がドイツ技術で創業を開始したが，その第 1 高炉の火入れの結果は惨憺たるもので，翌々年 4 月にコークス炉の完成を待っての第 2 の火入れも 17 日で停止せざるを得ない有様であった[8]．野呂が呼び出されて，様々な調査と改良が行なわれて，1904（明治 37）年 7 月に第 3 の火入れが行なわれて，第 1 高炉は 1910（明治 43）年 6 月まで連続稼働し、2140 日に亘って出銑を続けた[8]．

田中製鐵所の歴史的意味は，1894（明治 27）年 8 月，我が国最初の炭化室分離型のコペー式コークス炉を新たに設置し，木炭に代わって北海道夕張炭を焼成したコークスを使用し，国内初のコークス銑生産に成功したことである[1]．その生産量は年間 8,000t にも達した[2]．我国の翌年の高炉銑生産量は大きく飛躍し砂鉄銑を初めて上回った[1]．また，5t 塩基性平炉 2 基を設置し，1903（明治 36）年 3 月，我国で初めて銑鋼一貫体制を確立せしめたことであり，御雇外国人は一切採用せず，日本技術者の育成・成長を社内で行ったことがその後の日本国内製鉄所増設に大いに貢献した[1]．

企業として成功できた大きな要因に一つは大阪砲兵工廠を客先として確保出来ていたことであると思われる[1]．1894（明治 27）年 7 月には日清戦争が勃発し 1895（明治 28）年 3 月まで戦争は継続したため，鉄鋼需要は大きく強まり，企業規模も大いに拡張された[1]．田中製鉄所は，日清戦争後日本領となった台湾に鉱山を確保し，その利益を釜石製鉄所に投入した．長兵衛の息子・安太郎は，日清戦争後，まだ治安が悪くマラリヤなどの疫病も蔓延していた，台湾へ渡り有望な鉱山を調査[5]する．1896（明治 29）年 10 月には父の名義で金瓜石鉱山の採掘権を手に入れる[5]．金瓜石の所長として日清戦争の際に田中の人夫頭だった小松仁三郎を派遣し田中組を組織する[5]．同鉱山は日本一の金産出量を誇るまでになり，その利益は釜石製鉄所の設備拡張などに充てられた[5]．

1920（大正 9）年 3 月には第一次世界大戦中の好景気の反動で戦後恐慌が発生[5]．日本の重工業は以後長い低迷期に入る[5]．1923（大正 12）年 9 月に関東を襲った大震災では，東京の本店が焼失し，震災余波によって資金調達の道が尽く断たれた[5]．田中鉱山株式会社は一千万円の負債を抱えてついに経営が破綻[5]する．1924（大正 13）年 3 月 6 日，釜石の鉱山と製鐵所は三井鉱山に経営権が移譲され，ここに田中時代が終わりを告げた[5]．

銑鋼一貫作業　　ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典 「銑鋼一貫作業」の意味・わかりやすい解説 [9)]

鉄鋼の製造は通常，高炉を用いて鉄鉱石から銑鉄をつくる製銑工程，転炉によって銑鉄を精錬して鋼塊をつくる製鋼工程，鋼塊を圧延，加工して鋼材とする圧延工程に分けられるが，この 3 段階の作業を総合して行うことをいう．製鉄作業は，熱効率上も，原料や製品の取扱い上も主要作業を 1 ヵ所に集中することが有利であるところから，典型的な大資本産業となるため，現在，日本には銑鋼一貫メーカー (高炉メーカー) は新日鉄，日本鋼管，神戸製鋼，川崎製鉄，住友金属の大手 5 社と中山製鋼所合同製鉄などがある．一貫作業の形態をとらない企業としては平炉メーカー，圧延メーカーなど銑鉄生産以後の 1〜2 工程を手がけるものや，屑鉄，仕損じ品などを再圧延する伸鉄メーカーなどがある．

参照文献

1) 日野光兀，日本における製鉄プロセスの変遷と未来に向けての最近の動向，特集 材料技術史から見るこれからの技術展開Ⅴ　〜鉄〜，まてりあ　Materia Japan，第 62 巻，第 7 号，p.447-p.452，2023.
2) 橋野鉄鉱山の歴史，岩手県世界文化遺産関連ポータルサイト，橋野鉄鉱山の歴史 | 岩手県世界文化遺産関連ポータルサイト，2025.4 閲覧
3) コトバンク　大島高任，日本大百科全書（ニッポニカ）「大島高任」の意味・わかりやすい解説，朝日日本歴史人物事典 「大島高任」の解説，百科事典マイペディア 「大島高任」の意味・わかりやすい解説，大島高任(オオシマタカトウ)とは？ 意味や使い方 － コトバンク，2025.4 閲覧
4) Wikipedia　大島高任，大島高任 - Wikipedia，2025.4 閲覧
5) Wikipedia　釜石鉱山田中製鉄所，釜石鉱山田中製鉄所 - Wikipedia，2025.4 閲覧
6) 下仁田町，中小坂鉄山について 2，下仁田町ホームページ ： 中小坂鉄山について ２，2025.4 閲覧
7) コトバンク　田中長兵衛，朝日日本歴史人物事典 「田中長兵衛」の解説，田中長兵衛(たなか・ちょうべえ)とは？ 意味や使い方 － コトバンク，2025.4 閲覧.
8) Wikipedia　野呂景義，野呂景義 - Wikipedia，2025.4 閲覧
9) コトバンク　銑鋼一貫作業，銑鋼一貫作業(せんこういっかんさぎょう)とは？ 意味や使い方 － コトバンク，2025.4 閲覧

５．３釜石線全通までの岩手県内鉄道整備の歩み

(1)釜石線全通までの歩み　東北本線の全通とアクセス道路整備計画の挫折

明治以降の釜石線全通までの歩みを図 5.3-1～5.3-5 に示す．岩手県内に最初に整備された近代交通手段は日本鉄道（現東北本線）である（図 5.3-1，図 5.3-2 左）．

東北本線の建設計画は，明治初期に東京以北の鉄道敷設を主張する高島嘉右衛門の意を受けた右大臣岩倉具視が，当時イギリス留学中の蜂須賀茂韶および鍋島直大に諮り，1871（明治 4）年に「東京より奥州青森に至る鉄道」と「東京より越後新潟に至る鉄道」の必要性が政府に提言されたことに始まる [1)]．翌 1872（明治 5）年にはこれに賛同した徳川慶勝ら華族による鉄道建設運動が始まり，国家予算に頼らない私設鉄道建設の機運高まる 1880（明治 13）年，華族のみならず士族，平民にわたる人々の賛同を得て，以下のような全国への鉄道を建設することを目的とする，日本初の私鉄「日本鉄道会社」が設立された [1)]．

1. 東京 - 高崎間の鉄道と、この区間から分岐して奥州青森に至る鉄道
2. 高崎より中山道を経て敦賀に至り、東西両京を連絡する鉄道
3. 中山道から分岐し新潟を経て羽州に至る鉄道
4. 九州豊前大里 - 小倉 - 長崎間の鉄道と、この区間から分岐し肥後に至る鉄道

この第 1 番目の計画が現在の東北本線である．東北本線計画の背景として，明治新政府は北海道では 1869（明治 2）年に開拓使を設置して開拓を進め，東北地方では 1878（明治 11）年の土木 7 大プロジェクトなどで開発を推し進めており，それに必要な資材を輸送するために早急な鉄道建設が必要と考えていたことや，東北の物産を関東に運搬しさらに横浜港に接続する鉄道が望まれていたこと等が挙げられている [1)]．

表 5.3-1　1878（明治 11）年の土木 7 大プロジェクト

1878（明治 11）年の土木 7 大プロジェクト		
1	宮城県の松島湾周辺に新たに港湾を築く（野蒜築港）．さらに，岩手県の交通の動脈である北上川との間に北上運河を開削する．	工費：35 万円
2	新潟港を改修し、大型船に対応させる．	工費：31 万円
3	清水峠に道路を新設し，新潟県と群馬県の間を陸路で結ぶ．	工費は不明
4	大谷川の運河と北浦と涸沼間を開削し，那珂港と水運で結ぶ．	工費：20 万円
5	阿武隈川を改修し，合わせて貞山運河を整備して福島県と仙台を船運でつなぐ．	工費は不明
6	阿賀野川を改修し，福島県から日本海へのアクセスを向上させる．	工費は不明
7	印旛沼と検見川を運河で結び，東京までの運路を設ける（印旛放水路）．	工費：20 万円
総予算		150 万円

1870 年代には，士族の経済的な救済と殖産興業の推進が政府にとって重大な課題となっていた [2)]．これらを解決するため，1878 年（明治 11 年）3 月 6 日に内務卿・大久保利通は太政大臣・三条実美に「一般殖産および華士族授産の儀」という伺書を提出した [2)]．この中で提言した 7 大プロジェクトが土木 7 大プロジェクトである．

対象の選定に際しては，1876（明治 9）年の明治天皇による東北御幸の際の各県知事からの請願が参考にされている [2]．3.の清水越を除き，ほとんどが水運の整備事業となっている [2]．これは，当時は国内の鉄道整備がまだ緒に就いたばかりであり，江戸時代以来の廻船などが運輸の中心であった事が理由とみられている [2]．特に東日本では，この計画から 5 年後の 1883（明治 16）年にようやく上野駅と熊谷駅の間で路線が開業した段階であった [2]．大久保はファン・ドールンらの技師に調査と具体的な計画の立案を命じた [2]．大久保自身は伺書の提出から 2 ヶ月後に暗殺されたが，多くはその後も計画が進められた [2]．野蒜築港や清水峠の整備は完成から数年内に起きた天災による破壊で復旧が困難となり建造物が放棄されるなどして完全な失敗に終わったが，阿武隈川と貞山運河の整備は地域の水運を活性化させ，安積疏水を含む阿賀野川整備は電力や農地を新たに産み出した [2]．一方，大谷川や印旛沼の運河は計画が中止ないし延期されたという [2]．特に東北地方の水運については個々の整備の間に連携効果が計画されるなど，この計画は近代日本にとって最も初期の総合的な国土開発計画となった [2]．

東北本線に戻る．東北本線計画は上野駅 - 前橋駅（内藤分停車場）間と大宮駅 - 青森駅間の線路として建設，実現化された [1]．当初，これらの路線は東京 - 高崎間が第一区線，第一区線の途上駅 - 宇都宮 - 白河間が第二区線，白河 - 仙台間が第三区線，仙台 - 盛岡間が第四区線，盛岡 - 青森間が第五区線とされ，この順番で建設が進められた [1]．

第一区線はもともと京浜線（新橋 - 横浜間の鉄道）の間にある品川から山手を経て赤羽，川口と経る経路が計画されたが，起伏地の多いこの区間の建設には技術的に時間がかかることが想定されたため，まずは上野を起点とし赤羽に至る経路で建設することとなった [1]．1883（明治 16）年 7 月 28 日，日本初の「民営鉄道」として上野駅 - 熊谷駅間が開業した [1]．開業時の開設駅は上野駅（・王子駅）・浦和駅（・上尾駅・鴻巣駅・熊谷駅）で，現在は中距離列車の停車しない王子駅も含まれていた一方，大宮には駅が設置されなかった [1]．翌 1884（明治 17）年に高崎駅，前橋駅まで延長され，第一区線は全通した [1]．高崎まで開通した同年 6 月 25 日には，明治天皇臨席のもと上野駅で開通式が行われ，この際に明治天皇は上野 - 高崎間を往復乗車した [1]．

第二区線の敷設経路については，いくつかの案（熊谷、大宮、岩槻分岐案）が提示されていた [1]．当時，現栃木県域の実業家等は養蚕業および製糸業の中心地である両毛地区（現在の桐生市・足利市・佐野市付近）を経由して第二区線を建設することを求めて日本鉄道会社に出資し，また政府も養蚕・製糸業を殖産業に位置づけていたため，これを経る熊谷分岐案が最有力と見られていた [1]．一方，もともと第一区線と第二 - 五区線は東京から個別の線路とすべきとの考えを持っていた当時の鉄道局長井上勝は，政府諮問に対し，第一区線を最短経路の赤羽 - 浦和 - 岩槻と敷き，第二区線は岩槻で分岐する岩槻分岐案を答申したアメリカ人鉄道技師クロフォードの意見，また第一区線を赤羽 - 浦和 - 大宮と敷き，第二区線は大宮で分岐する大宮分岐案を答申したイギリス人鉄

道技術者ボイルの意見も含め,「足利方面には支線敷設が妥当」とする上申書を工部卿・佐々木高行に提出, 宇都宮以北への最短ルートである大宮分岐案または岩槻分岐案が残り，最終的には井上勝の判断によって，平坦地を通り建設費用も格段に安く日本陸軍も支持していた大宮分岐案が採用された [1]. この決定により，上野駅 - 前橋駅間の日本鉄道第一区線の大宮に大宮駅が開設され, この大宮駅を分岐点として第二区線が建設されることとなった [1].

第二区線の建設は急ピッチで進められ，まず，1885（明治 18）年 7 月に大宮駅 - 宇都宮駅間の営業が開始され，途中には蓮田・久喜・栗橋・古河・小山・石橋の各駅（停車場）が設置された [1]. 当時利根川の架橋が完了しておらず，この区間には渡船が運行され，栗橋駅 - 古河駅間の現在の利根川畔には中田仮停車場が設けられて利根川鉄橋の開通（1886（明治 19）年 6 月 17 日）まで運用された [1]. 開通式は上野駅と宇都宮駅で行われ，当日は宮内卿伊藤博文，鉄道局長井上勝，東京府知事渡辺洪基が上野駅 - 宇都宮駅間を往復し，栃木県知事樺山資雄は一行を中田仮停車場にて出迎えた [1]. また利根川鉄橋の開通時には明治天皇が上野駅 - 栗橋駅間を往復して利根川架橋を賞賛した [1].

以後，第二区線の残り区間および第三・第四・第五区線は引き続き段階的に那須，郡山，塩竈，一関，盛岡，青森へと延伸されていった [1]. 第三区線の北半分の区間においては，1882 年（明治 15 年）11 月 30 日に福島から仙台区（現・仙台市）を経て石巻湾（仙台湾）の野蒜築港に至る経路で測量が認可された [1]. しかし，野蒜築港が 1884（明治 17）年 9 月 15 日の台風で損壊して機能不全に陥ったため，1886（明治 19）年より松島湾（仙台湾）の塩釜港で建設資材の陸揚げが開始された [1]. このため第三区線の北半分の区間は, 仙台駅を過ぎて塩竈駅（後の塩釜線塩釜埠頭駅. 現在の塩釜駅とは異なる）まで至る経路で 1887（明治 20）年 12 月に開通した [1]. 盛岡駅までの第四区線は，野蒜築港の挫折を受けて野蒜を経由しない経路になったため，仙台駅 - 塩竈駅間の途中にある岩切駅から分岐して松島丘陵を越えて北上する経路で建設された [1]. 盛岡駅 - 青森駅間の第五区線も 1891（明治 24）年 9 月に開通して上野駅 - 青森駅間全通となった（直通は 1 日 1 往復．片道約 26 時間半．運賃下等 4 円 54 銭）[1].

東北本線の上野駅 - 青森駅間の営業距離は新橋から東海道本線を経て山陽鉄道（現・JR 山陽本線）岡山駅を過ぎた辺りまでとほぼ等しいが，山陽鉄道が倉敷まで開業したのがと東北本線全通（1891（明治 24）年 9 月 1 日）と同じ，1891（明治 24）年の 4 月であったことを踏まえると, 東京から北と西にほぼ等しい速度で鉄道が敷設されていったことが分かる [1].

1890（明治 23）年に盛岡まで東北本線が伸びると，釜石の製鉄所から東北本線までのアクセス交通が求められた．この要求に応えるために計画・整備されたのが後の釜石線である．花巻と釜石を結ぶ釜石線には，仙人峠という難所があった．仙人峠は，太平洋側に釜石に向かって流れる甲子川流域と北上川の主要な支川の 1 つである猿ヶ石川流

域を分ける峠である．

1886 年 10 月 16 日に苦労の末，銑鉄の生産に成功した釜石鉱山田中製鉄所は，鉄鉱石等の原料を運搬も兼ねた釜石－大橋間の馬車鉄道開業許可を 1894（明治 27）年 11 月 28 日に得る[3]．なお，同区間には，官営製鉄所時代の 1880（明治 13）（大橋までは 1881（明治 14）年 9 月）-1882（明治 15）年に，国内 3 番目となる鉄道・鉱山鉄道が走っていたが，廃山とともに廃止されていた[3]．

岩手において，最初に輸送機関として鉄道の重要性を論じたのは，大島高任である[4]．彼は 1863（文久 3）年の「乍恐当今之御時勢に付謹て心附之儀申上候覚」中に，「商業を勧め，産物を開候ために肝要なる事種々有之候へとも，先つ駅路の制を正ふするは勿論，陸運海水漕を便利にするハ其最たる箇条に可有之と奉存候，陸運水漕の最便利なるは連道を造て汽車を通し，港を開て航海を起に御座候へとも，皆大業にして俄かに不可起（下略)」といっているが，偶然とは言いながら，それから 12 年にして，大島が企画した国立釜石製鉄所が 1874（明治 7）年釜石に設置された時，鉄鉱石・木炭を輸送するために大橋-釜石間に鉄道が開設され，輸送力に示した力は，車を使うことさえ禁じられていた民衆にとっては真に驚嘆すべきものであり，釜石-花巻間交通の近代化の最初であり，釜石-花巻間鉄道の念願を培ったのである[4]．

その後，釜石製鉄所は廃止されたが，鉄道敷設の使命は永久のものとなり，花巻-釜石交通の汽車利用の可能性，その効用に深い関心を持つようになった[4]．ことに廃止になった釜石製鉄所を払い下げ，その製鉄に成功した田中長兵衛は，その女婿，横山久太郎を中心に，大製鉄所の設営を計画し，いよいよ花巻-釜石間交通の近代化を必要とするようになった[4]．そこへ 1889（明治 22）年，東北本線が盛岡まで開通する（1890（明治 23）年）に及んで，これに直結する支線の設立計画が立てられた[4]．

設立趣意書では，

- 花巻を中点として，東は山田港，西は大曲に至る鉄道敷設を目的とするものの，まず暫くは，その線路を遠野-鉛間に止めて鉄道敷設の出願を為す[4]，
- 遠野-鉛間は，目的区間の中央要部を占め，地勢平坦にして工事容易，商旅の往還・貨物の軍送極めて頻繁なれば，まずこの区間を敷設し営業を開始して着実に経営し，本会社の基礎を堅固にして利益を確実にして時期を待ち，更に線路をその目的地に延長する計画を為さんとする[4]

旨等を謳っている．

秋田岩手の相互開発の幹線として，1895（明治 28）年に「陸羽中央鉄道株式会社」（資本金 140 万円）を設立し，山田-大槌-釜石-遠野-宮守-花巻-川舟-大曲を結ぶ線を計画し，第一次計画として，遠野-宮守-花巻-大沢間 38 マイルを敷設する予定であった[4]．その資本は花巻財閥の○○，○○，・・（10 名），土沢町の○○，○○（3 名）らが出資し，東京から釜石製鉄所の田中長兵衛，○○，○○（8 名）らが参加し，資本金 140 万円で計画され，1896（明治 29）年には山名宗真の先導で鉄道技師板倉の測量が開始されると

ころまで進展したが，同年 9 月 15 日三陸大海嘯が起こり，三陸東海岸に大被害をもたらし，遂にはその計画は一時中止のやむなきに至った[4].

しかし，国防に利用されて企業拡大に成功した釜石製鉄所は，大橋及びその周辺から鉄鉱石・木炭を日々大量に釜石に輸送せざるを得ず，その輸送の近代化の一歩として 1889 (明治 22) 年釜石-大橋間に馬車鉄道を計画し, 毎日 3, 4 往復の馬車鉄道を動かし，生産能率向上に大きく効果をあげている[4]. 人々はこれを見，花巻-釜石間に鉄道開通の可能性を確信するようになった[4]．しかし，釜石製鉄所の大をもってしても仙人峠の征服は容易ではなかった[4]．さればといって，県営で鉄道を起こすまでに至らず，県はしきりに道路の改修に重点を置き, 内務省土木局長石井省一郎を岩手県知事に任用して道路政策の刷新に当たらせた[4].

石井知事も，新道路政策として 1890（明治 23）年に細密な道路改修案を作成し，15 街道の改修費として，593,693 円 50 銭の予算を組み，このうち 10 万円を国庫補助とする案であった[4]．この 15 線中，宮守村関係は，花巻-宮守街道 20,968 円 71 銭であった[4]．その根本方針は，東北本線の開通に伴う，これに直交する道路の整備にあった[4]．したがって 15 線中，花巻-宮守街道も計画され，特に，「花巻・宮守間の道路を県道に編入し，仙人峠のふもとまで交通の便を開く」目的であった[4]．しかし，道路政策は，選挙地盤に大きな影響を持つものであったためか，議会は抜本的修正をしたため，知事はその執行に失望し, 途中で転任してしまい, せっかくの道路政策は水の泡に帰してしまい，修正案には花巻-宮守街道は削除されている[4].

石井省一郎は，天保 12 年 12 月 28 日（1842 年 2 月 8 日）に，豊前国企救郡（現・福岡県北九州市）小倉藩士の家に生まれる[15]．第二次長州征討において長州藩との停戦に尽力した[5]．1869（明治 2）年，明治政府に出仕し民部官書記となる[5]．以後，民部兼大蔵大録，監督大佑，庶務大佑，土木権正，土木権頭，内務権大書記官などを歴任し，1877（明治 10）年，初代の内務省土木局長に就任[5]した．「土木の石井」と称された[5]．

その後，西南戦争時に熊本県権令心得として務めた[5]．1884（明治 17）年 2 月に岩手県令に就任[5]した．以後，岩手県知事，茨城県知事を歴任[5]する．1896（明治 29）年 1 月 16 日，錦鶏間祗候を仰せ付けられた[5]．1897（明治 30）年 12 月 23 日，貴族院勅選議員に任じられ，同和会に属し死去するまで在任した[5].

内務省の初代土木局長時代に，野蒜築港工事にも携わり，野蒜築港と北上川を結ぶ北上運河の北上川側口にある石井閘門は，建設の指揮を執った同氏の名から命名[6]されている．盛岡市内には，レンガ造り洋館「旧石井県令私邸」が残っており，景観重要建造物に指定[7]されている．石井省一郎は，盛岡駅から市内に向かうメインストリートが北上川を渡る場所に架かる「開運橋」（現在の開運橋は 3 代目）の初代橋梁を私費で架けた人でもある．石井はそのまま同橋の管理者となり[8]，翌年市が買収するまでは通行 1 回 1 銭の橋銭が徴収され，その後，県に編入された[8].

石井県知事が立案した岩手県道路改修計画の経緯, 初代開運橋を私費で架けた史実か

らも窺えるが，この時期は道路改修への理解が進んでいなかった．1868（明治元）年に乗合馬車，1870（明治 3）年に人力車，1876（明治 9）年に自転車が登場し[9]，日本に初めて自動車が輸入されたのが 1899（明治 32）年[9]である．1871 年（明治 4）年に，太政官布告「治水修路等の便利ヲ興ス者二税会取立ヲ許ス」がだされる[9]．これは，道路や橋梁を利用する地先の住民から税金のように徴収したり，通行料としてその都度徴収することを認めたものである[9]．明治初期においては，政府の財政的基盤は極めて貧弱であったため，道路や河川等の土木施設を修築するための財源確保に伴ってこの布告が考えられたものである[9]．1873（明治 6）年に我が国で初めて道路の種類を定めた大蔵省布達「河港道路修築規則」が出されて一等道路（全国的な幹線道路，東海道，中山道など），二等道路（地方の道路で一等道路と接続するもの），三等道路（村や市の道路）に区分された[9]．1876（明治 9）年の太政官達 60 号では，一等・二等・三等の種別を廃止し，新たに国道，県道，里道として，さらにそれぞれに三等級の等級を付した．道路の種類別に幅員を規定し，国道は一等が 7 間（12.73m），二等が 6 間（10.9m），三等が 5 間（9.09m）とし，県道は 4～5 間（7.97～9.09m）としている[9]．1885（明治 18）年の太政官達 1 号によって，それまでの国道の等級を廃止し，かつ国道の線路は内務卿が告示すべきとした[9]．そして幅員を，路面敷地が 4 間（7.27m）以上，並木や側溝等を合せて 3 間（5.45m）以上で，全部で 7 間（12.73m）よりも狭小ならざるものと定めた[9]．この達を受けて，同年，内務省より告示された「国道表」によって，国道の路線選定がなされた[9]．政府は 1887（明治 20）年から道路法の制定準備にとりかかったが，明治期には成立せず，最初の道路法が成立したのは 1919（大正 8）年であった[9]．

(2)釜石線全通までの歩み　三陸汽船－塩釜港から東北本線

横断連絡鉄道に戻る．内陸部の開発には，三陸東海岸との近代的交通を断念することはできなかった[4]．釜石-花巻間鉄道が技術的にも困難とすれば，他の方法として大船渡との結合を考え，1899（明治 32）年 4 月，遠野町長高橋重太郎が会長となって，「大船渡開港鉄道期成会」を組織し，各町村に支部を置き実地調査にあたらせている[4]．その参加町村並びに経費を 3 級に分けて負担し，遠野町だけ 500 円を負担している[4]．一等：上郷，宮守，鱒沢，各 40 円[4]．二等：青笹，綾織，松崎，各 30 円[4]．三等：土淵，達曽部，附馬牛，各 20 円[4]．・・・しかし，これも実を結ばないうちに日露戦争となり，釜石-花巻間の鉄道のいかに重要であるかを一層痛感しながらも，この地方だけの力では如何とも仕方がなかった[4]．しかし，花巻と三陸東海岸とはどこかで結合しなければ，県を一丸とし開発とはならない[4]．そこでその中間の遠野・宮守が音頭を取り，中央の財閥の援助を懇請した[4]．当時，東京財界の大御所とも称せられる渋沢栄一の指導を受け，資本金 1500 万円をもって大船渡を起点とし，遠野-土沢-花巻-秋田の横手を結ぶ線とし，それに要する資本の利子 6 分を政府補助とする計画であった[4]．遠野-宮守の財界も総力を挙げて協力したが，やむなく日露大戦を敢行しなければならなかった日本は，

1904（明治 37）・1905（明治 38）両年にわたる大戦に疲れ，地方開発に投資する気運とならず，遂に 1905（明治 38）年，これも中止せざるを得なかった [4]．宮守村としても，当面の交通の近代化の目途を失うこととなった [4]．

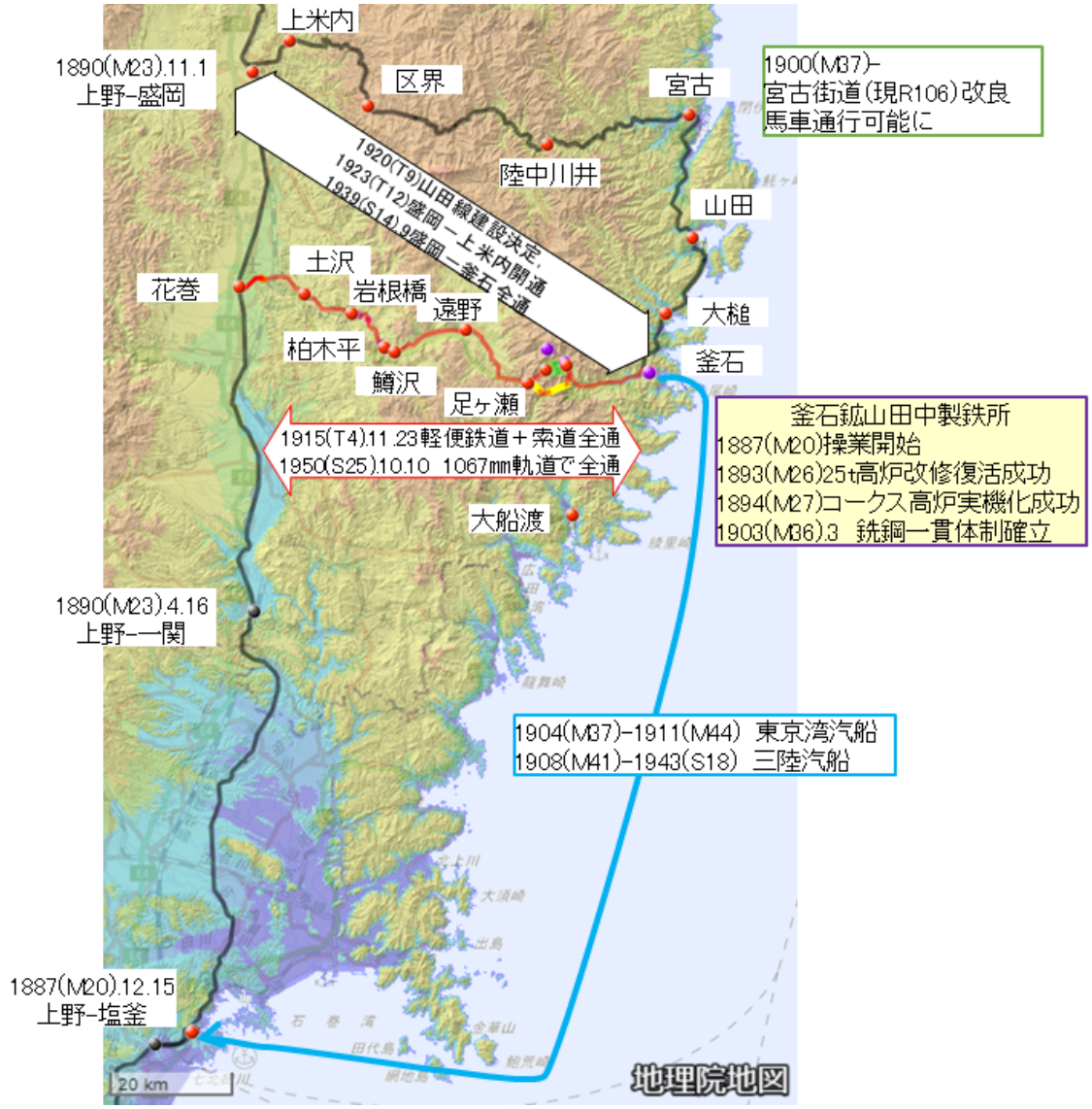

図 5.3-1　釜石線全通までの交通網整備経緯

この三陸東海岸と内陸部との結合政策の放棄に最大の失望を感じたのは，その沿線の住民は勿論であるが，釜石であった [4]．日露大戦に重大な役割をし，今後も大きな期待を持たれた釜石製鉄所にとって，我慢のできないことであり，政策不振にしびれを切らし，1907（明治 40）年「三陸汽船株式会社」を三陸東海岸の住民だけで設立し，汽船による海上連絡によって塩釜から東北本線と直結する計画に変更することとなった [4]．

ここで，三陸沿岸の海運経緯について，三陸汽船を中心に述べる．岩手県内陸に南北

に広がり，県都・盛岡がある北上盆地には 1890（明治 23）年に日本鉄道（現・JR 東北本線）が開通するなど，明治期から鉄道が発達していくが，北上山地が障壁となる内陸と三陸海岸との間，複雑な海岸地形が障壁となる三陸海岸沿いには近代的な輸送機関の導入が進まなかった[10]．そのため三陸海岸との間の物資輸送は，陸路では馬方や牛方による牛馬を用いた荷駄が用いられ，海路では旧来の和船で三陸諸港をつないでいた[10]．

1900（明治 33）年，宮古街道（現・国道 106 号）が改良されて馬車による運行が可能になると，盛岡～宮古間の貨物輸送に馬運業者が多数参入した[10]．さらに 1904（明治 37）年，東京湾汽船（現東海汽船）が，三陸海岸に初めて汽船航路を開設した[10]．

同社は本拠である関東地方から東北・北海道航路へと進出し，その一環として，宮城県の塩釜港から三陸諸港をめぐり，宮古港へと至る航路を開設した[10]．しかし，東京湾汽船は，老朽船を配船し，高額な運賃を設定するなど，「僻地の独占航路にあぐらをかいた阿漕な商売」であるとして利用客にはすこぶる不評だった[10]．やがて地元資本による海運会社設立の機運が高まり，1908（明治 41）年 4 月，共同出資により資本金 30 万円で三陸汽船株式会社が設立された[10]．地元に請われ釜石鉱山田中製鉄所所長の横山久太郎が社長に就任[10]．東北丸，振興丸，黄金丸，笠井丸の 4 隻の船舶による運航を開始した[10]．本社は釜石に置かれ，宮古に支店，塩釜に営業所が置かれた[10]．

航路の開設に当たっては，岩手県庁により命令航路に指定され，運航を維持する見返りに，年 6,000 円の補助を受けることとなった[10]．

三陸汽船は運賃競争を仕掛け，東京湾汽船の顧客を一気に奪い，競争を優位に進めた[10]．対する東京湾汽船は三陸汽船の敵対的買収を仕掛けるなどして応酬したが不調に終わり，1911（明治 44）年に三陸航路からの撤退を余儀なくされた[10]．三陸航路で独占的な地位を獲得すると，矢継ぎ早に久慈航路，気仙沼航路，東京航路，北海道航路を就航[10]．これにより，無尽蔵といわれながら外部に持ち出す手段がなかった三陸海岸の水産物が塩釜にもたらされ，逆に塩釜からは，様々な生活必需品，米などが三陸にもたらされた[10]．1919（大正 8）年，横山久太郎の体調悪化に伴いその長男・横山長次郎が社長職を引き継ぐ[10]．最盛期には，東京航路及び函館航路に 2000t 級の大型船舶が就航していた[10]．しかし，三陸海岸にバス路線や鉄道路線が張り巡らされると貨客ともに奪われて徐々に経営が悪化してしまう[20]．そのような状況下で，1943（昭和 18）年には国策による戦時統合で栗林商船との合併を余儀なくなされ会社は解散[20]．船舶は徴用船となり，ここに三陸汽船株式会社の歴史は幕を閉じた[10]．

三陸汽船株式会社は，田中製鉄所の横山久太郎が提唱し，三陸東海岸住民の要望によって設立されたことは，その株主構成によって推定することができる[4]．株主は，地域的には気仙郡から 257 人で 2,372 株，上閉伊郡から 105 人で 1,728 株，下閉伊郡から 166 人で 1,300 株を持ち，資本金の 90％を三陸東海岸漁民で出資している[4]．

これを階層別にみると，10 株未満が 588 人中 463 人，全体の 78.7％を占め，しかも 2 株以下が 396 人という株主構成は他に例がなく，零細漁民まで出資して設立されている

ことは，いかにこれが待望の交通近代化だったが，その設立はまさに三陸漁民の熱望に答えるものであった[4]．釜石製鉄所にしてみれば，釜石は日本における民間製鉄の草分けとして重きをなしていたとはいえ，ヒンターランドには鉄道はなく，道路も冬は止まり，港に船はなく，日本産業界に孤立している[4]．いざ国家危急にタイミングが合わず，これを打開し，日本市場に直結するには北上山系を突破して東北本線に直結するか，しからざれば，汽船をもって塩釜から本線に直結する以外にはなかったのである[4]．その念願は三陸漁民も同様であった[4]．いかに世界的大漁場を抱えているとはいえ，これを世界的大市場に送らない限り大はなさないのである[4]．この呼吸の一致が，「三陸汽船会社」を生み，ひいては盛宮自動車株式会社を生み，岩手軽便鉄道株式会社を生んだということができるであろう[4]．横山はこの機運を見事に結集して，自ら500株に投資し社長となり，県産業課長北田親氏を専務取締役とし，三陸の資本家を重役に入れ，東北丸（147t）・振興丸・笠井丸・黄金丸（149t）584tの新造船をもって，三陸東海岸の海産物を商品化し，中央市場の開拓に成功したのである[4]．

(3)釜石線全通までの歩み　岩手軽便鉄道・釜石鉱山鉄道と索道による接続

再び横断連絡鉄道に戻る．大正期は，我が国鉄道政策の宿題に，確定答案を出した時期であった[11]．我が国の鉄道が狭軌であることから，日露大戦に特に輸送能力の点で問題となり，世界の大勢に応じて，我が国も広軌に切り替わるべきであるとの案が強く主張されるようになった[11]．ことに後藤新平が満州鉄道株式会社の総裁となるに及んで，広軌論が優勢となり，これが政争の具に利用され，歴代内閣の生命取りにもなる情勢となった[11]．これに対して原敬は，広軌の優れた性能は認めながらも，我が国は欧米のごとく他国の鉄道と直結して，長距離輸送する必要はなく，かつ今新たに広軌とすれば，莫大な資金を要して経済界を圧迫するし，かつ今鉄道の便を持っている地帯にまた広軌を通すことになる[11]．それは鉄道のあるところとないところとの開発の差を大にするばかりで国政上不平等である[11]．しかも支線は地方の力だけでは容易でない現状であるから，むしろ国鉄として支線を設定し，国力の発展を平均ならしめる必要があると主張し，遂に原の政策をとって狭軌とし，支線拡充主義に決定したのは1911（明治44）年正月であった[11]．それはまさに岩手軽便鉄道会社の設立の条件を確認するようなものであった[11]．ことに三陸汽船株式会社の活動はめざましく，その新展開は，岩手にとって世界最大の漁業資源，岩手最大の重工業釜石製鉄所を岩手から分離し，宮城に直結する結果となった[11]．それはその沿岸筋の遠野-宮守-土沢-花巻の産業・住民だけの問題ではなく，岩手県全体の問題として，知事は勿論，県会・財界の中心課題となった[11]．

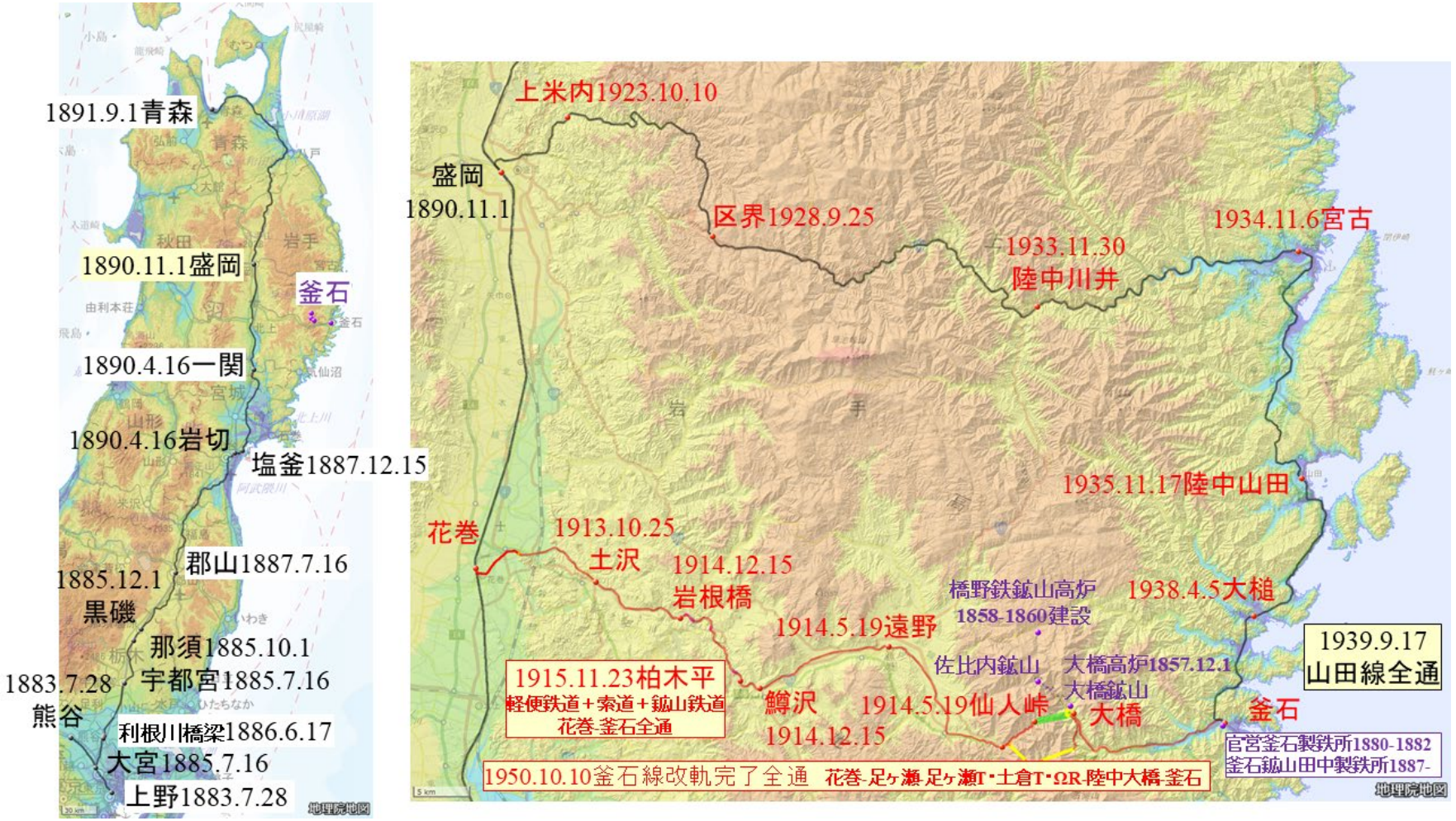

図 5.3-2　左：東北本線開通経過　　右：釜石線，山田線開通経過

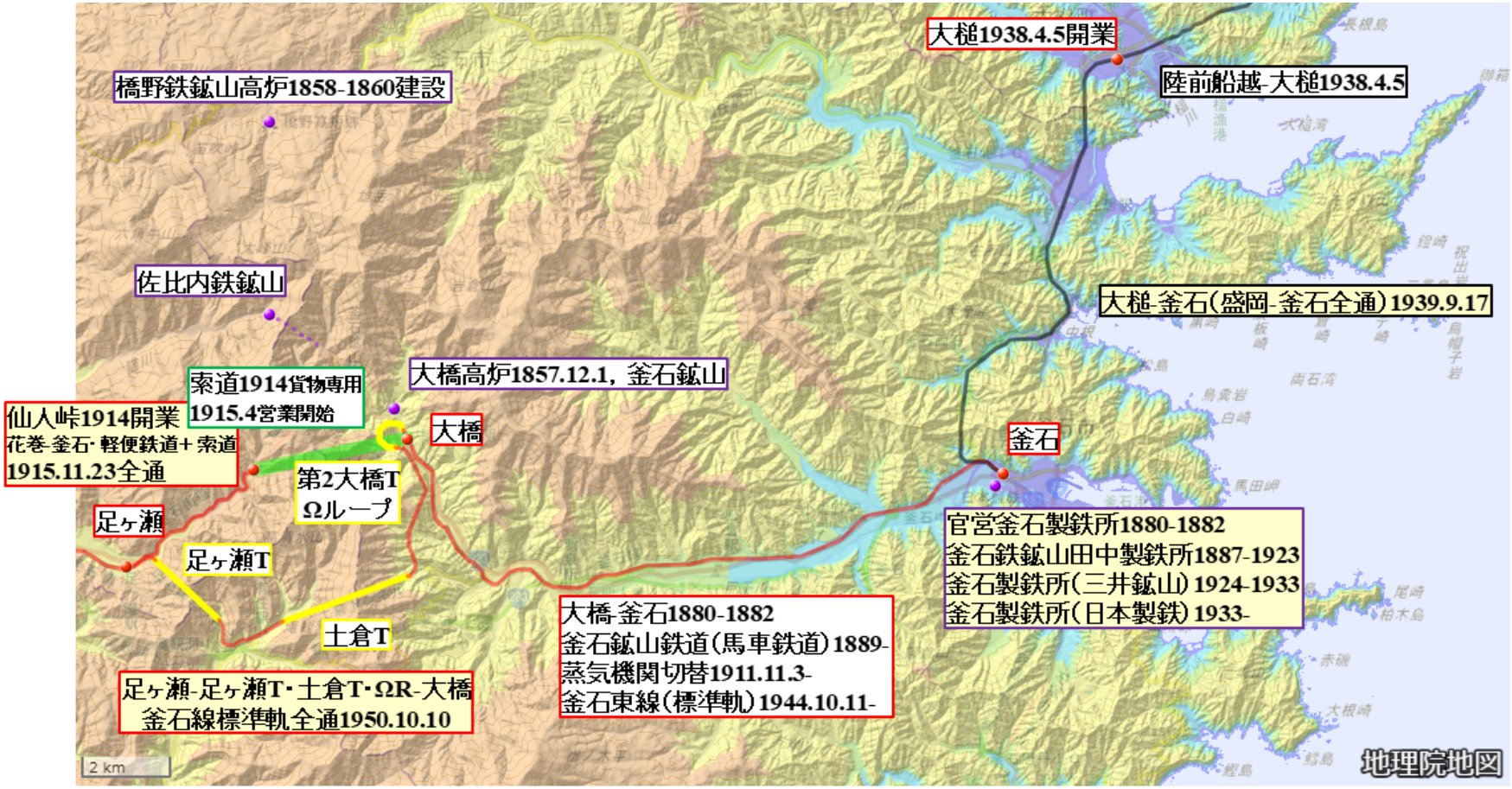

図 5.3-3　釜石製鉄経緯，釜石線東部整備経緯（含む山田線全通）

図 5.3-4　釜石鉱山鉄道，岩手軽便鉄道，索道による花巻-釜石間全通までの経緯

1911（明治 44）年に開業から 5 年間の間（後の改正で、10 年間へ延長）は政府により 5%の収益を補償するという軽便鉄道補助法が公布され[12]た．同年，笠井知事の提案で，発起人 64 人内創立委員 50 人，委員長に金田一勝定，常務委員○○，○○（4 人）等を選び，株を募集すると，応募者 1,902 人，13,794 株，地元だけで 4,414 株を超過する盛況であった[11]. 東京では, 6,454 株を超過している[11]. その出資を地域別にみると，上閉伊郡 5,954 株（29.8%），稗貫郡 4,494 株（22.5%），両郡で 52.3%を占め，盛岡が第 3 位を占めていることは，近代企業投資としては異例であるが，いかに稗貫・上閉伊 2 郡がこの交通の近代化に関心を持っていたかを示している[11]. その出資を株主別にみると，釜石製鉄所の横山久太郎が 1,500 株で筆頭となっている[11]．それにこの鉄道の製鉄所に及ぼす価値の高いことを示している[11]. 花巻は○○，○○・・(9 名）らで 2,600 株，遠野は○○・・・(6 名）で 1,100 株，盛岡は金田一・○○・・ら 16 人で 2,200 株に投資している[11]．このほか，知事の勧奨もあって気仙，下閉伊郡下からも参加し，ここ 100 万円の新交通会社（「岩手軽便鉄道会社」）が創立された[11]．同年 11 月には，釜石‐大橋間を結ぶ釜石鉱山鉄道が馬車鉄道から蒸気機関に変更され，二代目・田中長兵衛の個人経営鉱山鉄道（地方鉄道）となった[3].

岩手軽便鉄道は 1912（大正元）年 9 月に着工し，翌 1913（大正 2）年 4 月 16 日に花巻‐土沢間が開業する[16]．1914（大正 3）年 4 月 5 日に仙人峠駅-大橋間に索道が開通，4 月 16 日に土山-晴山間，4 月 18 日に遠野-仙人峠駅間が（貨物営業のみ）開通，5 月 19 日には，遠野-仙人峠間の旅客営業が開始された[16]．12 月 15 日に晴山‐岩根橋間と鱒沢-遠野間が開通し[16]，岩根橋-柏木平-鱒沢間を残すだけとなった．1915（大正 4）年 7 月 30 日に柏木平-鱒沢間，11 月 23 日に最後に残っていた岩根橋‐柏木平が開通して全通[16]，花巻‐釜石間が軽便鉄道と索道で結ばれた．資金不足から，当初木橋を予定していた北上川橋梁を 3 万円の補助金を支出して鉄製に改めさせ, その後も補助金を投入する[11]等，岩手県は全通に向けて支援を行っている．

岩手軽便鉄道株式会社の初代社長金田一勝定は，1896（明治 29）年創立の盛岡銀行をはじめ，1904（明治 37）年の盛岡初の電気会社である盛岡電気株式会社など，多くの企業の創立に尽力した盛岡屈指の実業家[13]である．「予(よ)がもっとも力を致したのは岩手軽便鉄道で，次は電気会社，第三は盛岡銀行である．若し法名をおくるなれば鉄道電気銀行居士とでもいくべきであろう」と勝定は生前に述べており，その法名は「鐵心院銀覚電栄居士」であった[13]ことからも，釜石線の前身岩手軽便鉄道の大恩人といえる．

(4)　釜石線改軌全通までの道のり

最初，旅客運賃は，並等で一里当たり 2.8 厘，特等はその 5 割増であったが，逐次値上げされ，1920（大正 9）年 3 月には 4 銭に値上げされている[11]．総工費 147 万 7 千余円となり，1915（大正 4）年から毎年工事改良費として 10 年間 10 万円の補助を受け，改良に当たったが，仙人の難所は容易に抜けなかった[11]．問題は落差である，足ヶ瀬-

唄見線 8km の落差が 300m ある [11]. この短距離間の落差をどう克服するか，当時の技術をもってしては至難であった [11]. そこで政府の援助で仙人峠だけを国営で通してもらう運動をしていたが，仙人峠の難所 2km だけ国営というのも変だというので，全線買収の線で嘆願を繰り返した [11]. 原首相の句集に「遠野からの帰路　軽便鉄道が土砂崩壊のため不通となり　宮守駅で迎えの客車を待つ間に詠んだという句に, 暗がりに客車待つ夜の夜寒かな」という句があるが，これは原敬日記によると，1916（大正 5）年 10 月 19 日の条に，遠野町・大槌町その他の有志の招待により，午前 6 時盛岡を出発し「先年新設せし軽便鉄道にて午前 10 時過遠野町着，高善別荘にて休憩」し，小学校で講演し「夜 6 時遠野発軽便鉄道にて帰途に就きしに，宮守に至る前の処にて線路に土石墜落し不通となり，花巻より迎えに来れる客車に転乗して花巻に着きせしに，予定の汽車出発後にて 1 時間斗り待合，12 時頃の汽車に乗り，1 時過ぎ盛岡に帰る，遠野に於ける諸会は悉く盛会，今朝より風に罹る」とあり，句の前詞と一致しているから，この句は 1916（大正 5）年の句であり，岩手軽便鉄道の改革にわざわざ遠野にきて，沿線をよく見て，改革案を練っている姿がしのばれる [11]．この 26 日に東海岸宮古地方に遊説に出かけた，〇〇，〇〇15 人が，盛岡-宮古間の開通したばかりのバスで帰盛の途中バスが転覆し，重軽傷者を出している [11]．原はこのハプニングを見て，「宮古-盛岡間 26 里自動車開通したるは誠に便利の事なれども，運転上不注意の点有と見え，開通後是にて三回の椿事なり」といっている [11]．原は帰京すると種々検討を加え，陳情団に対して「仙人峠を通したいが，沓掛から真直ぐ通すと，中仙人の高さに出る，落差の関係で技術的に不可能だ，別な路線を見つけて来い」といわれたので，気仙人は陸前高田を起点に立案し，宮古人は山田から宮古-盛岡線を考え，三陸東海岸の交通政策はすなわち 3 つに分かれ，遂に山田線・大船渡線の発端となっている [11]．しかし，県はこの軽鉄を中心に支線網を展開することを考え，1914（大正 3）年には二次修理費として毎年 1 万円ずつ 10 年間補助することとし，12 月県会では，県下交通機関の整備するために，①上閉伊郡上郷より気仙郡下有住，世田米，高田を経て大船渡に達する線，②上閉伊郡遠野を起点として下閉伊郡小国, 川井を経て宮古に達する線, ③二戸郡福岡より同郡爾薩体, 晴山, 軽米, 大野を経て久慈に達する線, ④水沢を起点とし, 岩谷堂人首を経て上閉伊郡鱒沢に達し, 岩手軽便鉄道に連絡する線，の 4 線を軽便鉄道予定線に入れることを議決している [11]. その理由として，「本県の振興は海陸連絡を以て急務とす，軽便鉄道敷設は実に本県開発上最も緊要なり」といっている [11]．これは岩手軽便鉄道を根幹に北上山系の総合開発を狙ったものであり，岩手軽便鉄道が早く仙人峠を開鑿することに成功しておれば，この北上山系開発が軌道に乗ったのではないか, とすれば, 遠野・宮守がその中心となり，大きな飛躍が期待されたのである [11]．しかし，仙人峠は抜けなかった [11]．大正 10 年の営業報告書によると，客車 20 台で 130 人乗り，貨車 110 台で 609t を運送する能力を持っていたが，その年の輸送能力は約 3 万 t であるから，1 日 300t ずつ輸送したとしても百日で輸送しうる量である [11]．輸送能力に比して輸送貨物が少なすぎた [11].

それは仙人止まりであることが示している悲しい現実であることは日本一の大釜石を控えておりながら，それと直結していないために輸送貨物中木材・木炭・鉱石・鉄・鋼・機械等が 23%に過ぎないことでも知られる [11]．これでは仙人峠を破らなければ，単に鉄道の命取りとなるばかりでなく，岩手の生命取りとなる恐れがある [11]．しかもそれは民力だけではどうにもならないとし猛烈な政治運動を展開した [11]．その一節に，「仙人峠大橋間の竣工ハ民力ヲ以テ鉄道敷設ノ至難ヲ自認シ，旁々花巻釜石間ノ鉄道ヲ国有鉄道トシテ完成ヲ望ムノ情益々痛切ヲ加フル二至リ，大正八年以来誠意ヲ披歴シテ政府当局及ビ貴衆両院其他二陳情，請願スル所アリ，幸二其ノ希望ヲ認メラレ，大正十五年花巻釜石鉄道トシテ，鉄道敷設法二編入，昭和四年花巻釜石間ノ鉄道トシテ鉄道建設予算ト，岩手釜石両鉄道買収案ヲ提案セラレ，建設予算ハ可決セラレタルモ，買収案ハ他ノ鉄道ヲ削除修正ノ結果不成立トナリ，或ハ其ノ後建設ハ繰延ノ運命二遭遇セシモ，引続キ念願達成二努力シ，特二昭和九年三月釜石港ヲ中心二突発セル海嘯二際シ，其後方二於ケル唯一ノ交通機関トシテ犠牲的活動ヲ発揮セシ二鑑ミ，益々国有鉄道トシテ之が完備ヲ熱望スルノ与論旺盛トナリ，第六十八議会二於テ，嚢二昭和十一年度二繰延トナリシ仙人峠ノ着工期ヲ昭和十年度二繰上ト決定シ，更二第六十九議会二於テ，其買収案ヲ可決セラレ，昭和十一年八月一日ヲ以テ国有二移管」され，最初の国営工事が難所大同渓谷から始められたが，第二次世界大戦中のことでもあり，予算的に苦悩が続き，1943（昭和 18）年9月にようやく花巻-柏木平間 31.3km が開通され，その後は学徒動員などの助力も得て，1944（昭和 19）年 10 月釜石東線を開通したが，仙人の開通を待たず，終戦となり，またまた中止のやむなきに至り，さらにアイオン台風の災害もあって一時は花釜線中止の説さえ出るようになったが，結局「釜石線を完成させることに決定し」今日の完成を見ることとなった [11]．

この間延々20 年政治的運動が展開された [11]．この間，原首相の死，金田一財閥の巨頭金田一勝定の死等があり，莫大な運動費が投ぜられ，ために盛岡銀行の業績まで影響したと伝えられるようになった [11]．運動は第二次世界大戦によって中断されたが，終戦後，小学生の陳情書までかり出して，遂に 1949（昭和 24）年にこの難所を開き，岩手軽便鉄道株式会社設立以来 40 年にして初めて完通することを得た [11]．岩手軽便鉄道の功労者，金田一勝定は 1920（大正 9）年 12 月 31 日 [13]に逝去し，地元岩手出身の首相原敬は，1921（大正 10）年 11 月 4 日東京駅で暗殺された [14]．1933（昭和 8）年に盛岡銀行は経営不振により営業免許を取り消され [15]ており，国有鉄道建設運動が影響していると見られていたのであろう．

仙人峠越えの鉄道全通経緯について技術課題も含めて見る．仙人峠-大橋間を結ぶ鉄道を建設する動きは 1920 年代頃から見られるようになった [16]．時の内閣総理大臣は岩手県出身の原敬であったが，同じ岩手県の山田線の建設には積極的に取り組んだことに対して，政治的な理由で仙人峠の鉄道に関しては冷淡な態度を取った [16]．この頃，会社は国鉄に依頼して建設ルートの試算を行っている [16]．それによれば，足ヶ瀬-仙人峠間

の花巻起点 39 マイル 58 チェーン地点に金山駅を設置して分岐し，仙人峠の下をトンネルでくぐって東側でループ線を設置し，北進してスイッチバック式の甲子駅を設置してその先で大きく南へカーブを描き，釜石鉱山鉄道に沿って南東へ向かい，唄貝駅で釜石鉱山鉄道へ合流する 7 マイル 24 チェーンの路線が検討されている[16]．軌間 1,067mm，最急勾配 40 パーミル，電気動力の前提で，建設費 300 万円と試算された[16]．しかしこの額は，岩手軽便鉄道には到底出せるものではなかった[16]．

1925（大正 14）年に岩手軽便鉄道の取締役であった瀬川弥右衛門が貴族院議員に選ばれ，仙人峠の連絡鉄道の国鉄による建設を請願するだけではなく，岩手軽便鉄道全体の国有化の運動も始められた[16]．加えて，当時当社を率いた金田一国士（勝定の養子）は，金田一財閥の拡張策で逼迫した資金を国による買収金で好転させるため，国有化に向けた政界工作を活発化させた[16]．

これらの結果，1927（昭和 2）年第 52 回帝国議会で鉄道敷設法別表に花巻-遠野-釜石間の鉄道が追加されて予定線となり，さらに 1929（昭和 4）年第 56 回帝国議会で建設線へ昇格した[16]．続いて 1936（昭和 11）年 3 代目社長の三鬼鑑太郎が買収論を掲げて代議士に当選し，第 69 回帝国議会で岩手軽便鉄道の国有化が決定され，169 万 5425 円で買収されて同年 8 月 1 日に国鉄釜石線となった[16]．

仙人峠越えについては，再検討の後，1936（昭和 11）年 6 月に実際に国鉄が着工したのは，足ケ瀬駅から分岐して足ケ瀬トンネルで一旦気仙川流域へ出て，上有住駅を経由して土倉峠の下を土倉トンネルで抜けて仙人峠東側斜面を大きく北へ全長 1,280m，半径 250m の「Ω」（オメガ）字状のカーブを描く第二大橋トンネルを通り陸中大橋駅へ降りていくルートとなった[17]．改軌工事に関しては，1944（昭和 19）年に花巻-柏木平間の工事が完成した[17]．花巻駅は，国鉄の駅前にあったものが国鉄の駅へ乗り入れるように改められ，似内駅までの区間はこの時に大きく線路を付け替えられている[17]．これ以降の改軌工事は太平洋戦争の激化のため，仙人峠の新線建設工事と共に中断された[17]．この時点でかなりの部分まで路盤工事もできあがっており，新線区間の土倉トンネルも貫通している状態であった[17]．

戦後の 1948（昭和 23）年にアイオン台風により壊滅的な被害を受けて長期不通となった山田線の代替路線として，釜石線の建設・改築を優先することとなり，1948（昭和 23）年に工事を再開し，翌年に柏木平-遠野間の改軌が完成した[17]．1950（昭和 25）年には遠野-足ケ瀬間の改軌が完成し，足ケ瀬-陸中大橋間が新線で連絡されて釜石線が全通した[17]．第二大橋トンネルは急こう配区間であり，蒸気機関車が通過するとトンネル内は煤煙でいっぱいになった[17]．開通後，列車が頻繁に通過するようになると，煤煙がトンネル付近にあった釜石鉱業所の社宅に押し寄せ，洗濯物が真っ黒になるとのクレームが出されたことから，盛岡鉄道管理局はトンネル出口に送風機と組み合わせた煙突を作ることを発案[17]する．1950 年（昭和 25 年）12 月より模型実験を繰り返し，実際に高さ 25 m の角型の煙突が作られた[17]．

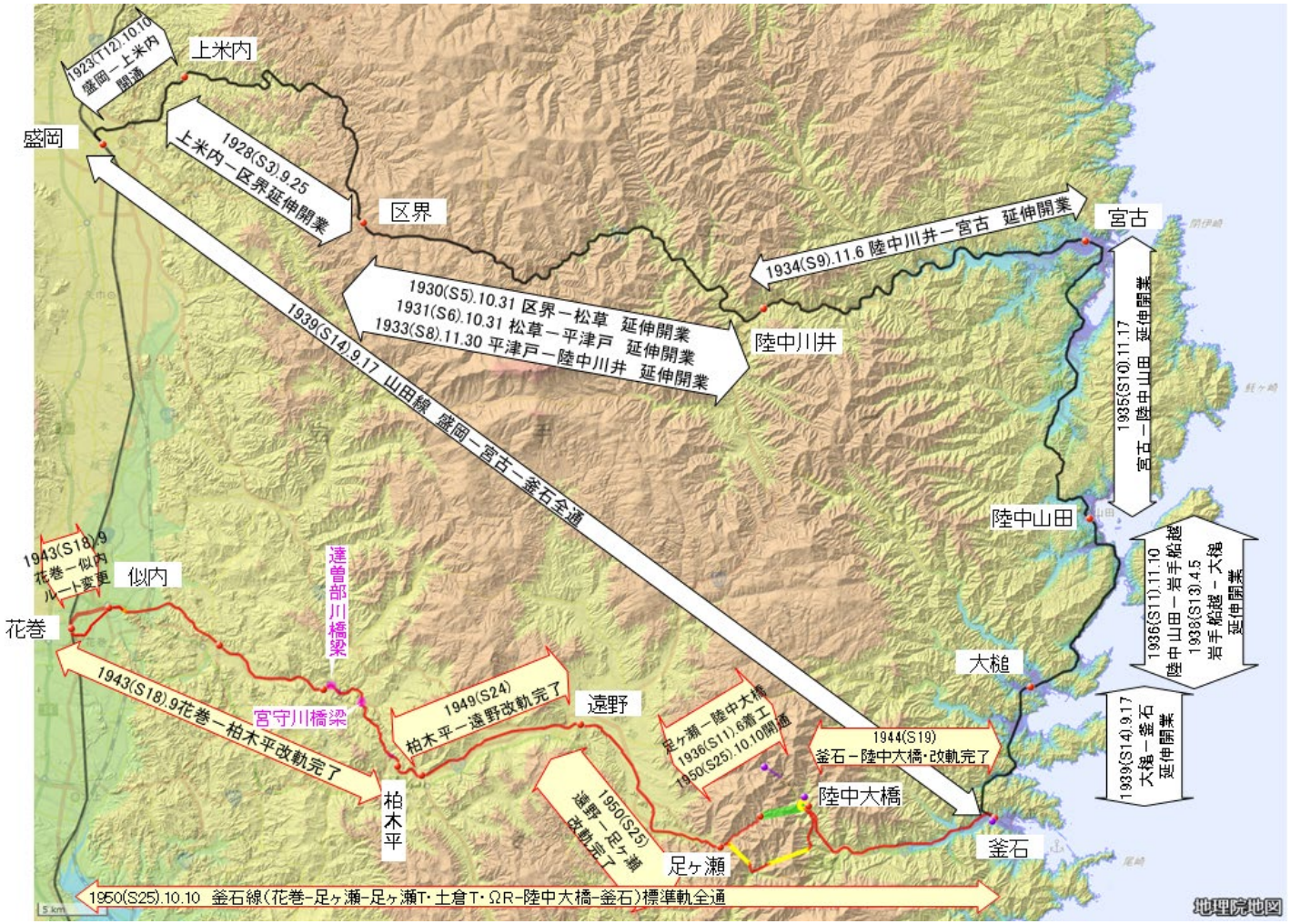

図 5.3-5　山田線盛岡-釜石間全通，釜石線改軌と全通までの経緯

ここで，釜石線全通より先に盛岡-釜石間を鉄道でつないだ山田線について述べる．盛岡-陸中山田間は，盛岡と三陸地方を結ぶ鉄道として，1892 年公布の鉄道敷設法にすでに規定されていた区間である [18]．測量調査が行われたものの，盛岡-宮古間で標高 1,000m を超す北上山地（区界峠，標高 751 m）を越えるため，予定線の検討は行われたが，建設は具体化しないままとなっていた [18]．地元岩手県出身の原敬が首相となった 1920 年に至って漸く建設が決定され，1923（大正 12）年から 1935（昭和 10）年にかけて [18]盛岡から，上米内，区界，陸中川井，宮古，陸中山田へと順次延伸開業 [18]していった．1936（昭和 11）年 11 月 10 に岩手船越 [18]，1938（昭和 13）年 4 月 5 日に大槌 [28]まで延伸され，1939（昭和 14）年 9 月 17 日に釜石 [18]まで全通した．

盛岡-宮古間は大部分の区間が人口希薄な山岳地帯であることから，俗説では，この路線を敷設するかどうかを帝国議会で審議した際，野党憲政会は猛烈に反対し，同党議員は「こんな所に鉄道を敷いて，首相は山猿でも乗せるつもりか」と首相の原敬を非難した．これに対し原は「鉄道規則を読んでいただければわかりますが，猿は乗せないことになっております」と，平然と答弁した，と伝えられている [18]．ただし，質疑のあったとされる第 43 回帝国議会の速記録に記録は残されていない [18]．

だが実際には開業後，盛岡-宮古間は満員で座ることができず，立ち通しのことも少なくなかったという [18]．もともと，この区間には 1906（明治 39）年から乗合馬車の運行が行われ，1913（大正 2）年には盛宮自動車により岩手県では初となる路線バスの運行も開始されており，鉄道開業前から一定の流動は存在した [18]．1950（昭和 25）年の釜石線全通以前，山田線は岩手県北部における唯一の海岸部と内陸の直通路線であり，特に 1939（昭和 14）年の全通後は戦時体制を背景に，釜石製鐵所や釜石鉱山を擁した釜石と東北線とを直接連絡する鉄道ルートとして，日夜を通しての貨物輸送に貢献した [18]．

1948（昭和 23）年 9 月 15 日～17 日のアイオン台風で，岩手県では 9 月 15 日夜から雨が降り出し，同月 16 日午後には県下一帯が豪雨となり，北上川と閉伊川，その支流が増水氾濫し，前年のカスリーン台風を上回るすさまじい水害となった [19]．宮古市川井地区（旧川井村）では人家密集地区の 8 割が流失 [19]．24 時間降水量 249.33mm を記録した宮古地域では藤原地区が大きな被害を受けた [19]．山田線は，前年のカスリーン台風では第 33 閉伊川鉄橋の一部が流失しただけであったが，アイオン台風による鉄橋流失は 14 カ所にのぼり，前年は無事であった腹帯と蟇目両駅も本屋の一部を残して原型がみられないほどの惨状 [19]であった．カスリーン台風から 4 か月後の 1948 年 1 月に復旧したばかりの山田線 [19]は，34 キロが寸断破壊されたため，内陸部との連絡が途絶え，宮古は陸の孤島となった [19]．6 年後の 1954（昭和 29）年 11 月の山田線復旧開通まで，宮古市民は相当の不便を強いられることとなった [19]．

山田線の代替路線として釜石線の建設・改築を優先する事となり，1948（昭和 23）年に工事を再開，翌 1949（昭和 24）年に柏木平 - 遠野間の改軌が完了，1950（昭和 25）

年に遠野 - 足ヶ瀬間の改軌と足ヶ瀬 - 陸中大橋間が開通し，釜石線が全通したことは既に述べた．

原敬が，山田線の建設には積極的に取り組んだことに対して，政治的な理由で仙人峠の鉄道に関しては冷淡な態度を取ったというくだりがあったが，釜石線と山田線はライバル関係にあったようである．（軽便鉄道が完成した）その後，国会でも「山猿論争」や「我田引鉄」と物議となった原敬・小野財閥の山田線と清岡等（当時盛岡市長）・金田一財閥の花釜線の建設が論争となりましたが・・[20]と当時の状況が紹介されている．小野財閥とは，1907（明治 40）年に旧岩手銀行を設立した小野慶蔵[21]氏のことであろう．旧岩手銀行は，盛岡の金融界において，金田一財閥に関係が深い盛岡銀行，盛岡藩士が出資して設立された第九十銀行と三行鼎立の時代[21]を築いていた銀行である．小野慶蔵氏は 1902（明治 35）年の衆議院選挙で当時盛岡人になじみの薄い原敬を擁立[21]し，当選に導いた人である．小野慶蔵・原敬両氏は山田線による釜石と内陸の接続を推していたとものと推察される．清岡等氏は，1882（明治 15）年から 1894（明治 27）年まで岩手県庁に勤務，1894（明治 27）年～1901（明治 34）年まで盛岡市長[22]を務めた人で，盛岡の財界人に推されて[21]1902（明治 35）年の衆議院選挙に出馬し，原敬に敗れた．盛岡に最初に電気を灯した盛岡電気の初代社長（1904(明治 37)年），巌手日報の主筆，同社長などの事業を手がけた[22]実業家でもある．清岡等氏と金田一勝定をはじめとする金田一財閥が釜石線（花釜線）の全通を推していたと見られていたようである．なお，釜石線の大橋第二トンネルの近くの鉱山住宅住民から煤煙にクレームが出て煙突を増設した話を紹介したが，蒸気機関車であった当時，山田線開通当時も，盛岡～釜石間は 73 のトンネルを抜ける約 6 時間の道程であり，乗った乗客は降りるころには顔が真っ黒だったそう[20]，と伝えている．

(5) 眼鏡橋誕生の背景

釜石線には，達曽部川橋梁（通称：岩根橋）と宮守川橋梁の 2 つの眼鏡橋があり，土木遺産に認定されている．これら 2 つの橋梁は，当初から眼鏡橋だったのではなく，軽便鉄道の軌道幅 762 ㎜から 1,067 ㎜への改軌工事の結果として眼鏡橋になった．両橋梁の諸元等は表 5.3-2 のとおりである．

表 5.3-2 達曽部川橋梁（通称：岩根橋）と宮守川橋梁[23]

達曽部川橋梁（通称：岩根橋）	宮守川橋梁
橋長 98.5m 径間 9.8m×2 連＋径間 19.2m×4 連 竣工：1943(昭和 18)年 旧橋梁（プレートガーダー，1915(大正 4)年）を包み込む形で RC 重複アーチ橋構築	橋長 107.3m 径間 20m×5 連 竣工：1943(昭和 18)年 旧橋梁の脇に RC 重複アーチ橋を新設

どちらの橋も径間 20m 程度であるが，達曽部川橋梁（通称：岩根橋）が旧橋梁（プ

レートガーダー橋）を包み込む形で鉄筋コンクリートのカテナリーアーチ橋[23]を構築して改軌・拡幅しているのに対し，宮守川橋梁は旧橋梁の脇に新たに新橋梁を新設している．達曽部川橋梁について，「・・やや強引ともいえる手法は，工期の短縮と材料の節約を念頭に置いたものであることは間違いない．最も心配された硬化途中のコンクリートに及ぼす列車通過の影響も，調査の結果，徐行運転を行えば回避できるとして施工されたと伝えられる」[23]と解説している．宮守川橋梁を新設橋としたのは，軽便鉄道の橋脚が常水路内に設けられており，摩耗や洪水時の流木・ゴミ等による悪影響を回避したかったのではないかと推察する．現地の河床には玉石も含まれており，急流である．現地に残されている軽便鉄道の旧橋脚も，河床付近は巻いている煉瓦がない．ちなみに，達曽部川橋梁の橋脚は常水路内に設置されていない．

カテナリーとは鎖の両端を固定したときに鎖の自重でバランスしてできる曲線であり，これを逆さにしてアーチにすると理論的には部材には圧縮力しか作用しないことになる（≒鉄筋が不要になる）．土木学会解説シートで「当初は無筋コンクリートアーチとする計画であったが，途中で RC に計画変更されている[23]」とあり，設計段階で鉄筋を節約する・用いない強い意図があったと推察される．

河野靖彦さんが，鉄道橋梁に無筋コンクリートアーチが用いられている事例や経緯について整理・考察しているので，引用する．「国鉄で最も一般的な橋梁はプレートガーダー（鈑桁）橋で，明治期から標準設計を定めて，現場で一々設計することなく効率的に工事を進めてきた．1930（昭和 5）年に制定された標準設計では，6.7m～31.5m までの 9 段階の桁を定め，これを超える桁が必要な場合はトラス橋が計画された．　コンクリートアーチ橋についても，大正 5 年に『混凝土拱橋標準図』で，径間 6ft（1.829m）から 20f t（6.096m）までの 7 段階で標準設計が定められている．しかしながら，その頃にはすでに鉄桁も国産化されており，構造が単純で最も需要の多い支間をカバーしている，プレートガーダー橋が最も一般的な工法として採用され，あえてアーチ構造で橋を架ける必要性も少なくなっていた．　一転して，戦時下の 1935（昭和 10）年以降は，コンクリートアーチ橋が採用されることになる．鋼材の不足が深刻となり，同じ径間でも鋼材量が少なくて済むコンクリートアーチ橋に注目が集まったためである．この時期の橋梁は，鉄桁，鉄筋コンクリート桁，鉄筋コンクリートアーチ構造，無筋コンクリートアーチ構造を比較し，鋼材量，工事費，工期が検討されて工法を決定している」[24]．「銀河鉄道の夜」のイメージにマッチするアーチ橋の風景は，改軌時期が戦局下であったことから実現したものといえる．

参照文献等

1) Wikipedia　東北本線　歴史，東北本線 - Wikipedia，2025.4 閲覧
2) Wikipedia　1878 年の土木 7 大プロジェクト，1878 年の土木 7 大プロジェクト - Wikipedia，2025.4 閲覧

3) Wikipedia　釜石鉱山鉄道，釜石鉱山鉄道 - Wikipedia，2025.4 閲覧
4) 森嘉兵衛編集，宮守村誌　近代編，第 3 章文明開化政策，第 2 節近代交通の展開，二交通の鉄道化，p.768-p.775，昭和 52 年 9 月 20 日発行.
5) Wikipedia　石井省一郎，石井省一郎 - Wikipedia，2025.4 閲覧.
6) Wikipedia　石井閘門，石井閘門 - Wikipedia，2025.4 閲覧
7) 盛岡市，盛岡の歴史 盛岡市の景観重要建造物と保存建造物，景観重要建造物 旧石井県令私邸｜盛岡市公式ホームページ，2025.4 閲覧
8) Wikipedia　開運橋，開運橋 (盛岡市) - Wikipedia，2025.4 閲覧
9) 榛沢芳雄・為国孝敏，明治期における道路整備に関する一考察，第 5 回日本土木史研究発表会論文集，p.309-p.312，1985 年 6 月.
10) Wikipedia　三陸汽船，三陸汽船 - Wikipedia，2025.4 閲覧
11) 森嘉兵衛編集，宮守村誌　近代編，第 4 章近代化の成熟（後期），第 1 節鉄道支線計画，p.776-p.791，昭和 52 年 9 月 20 日発行.
12) Wikipedia　地方鉄道補助法，地方鉄道補助法 - Wikipedia，2025.4 閲覧
13) 盛岡市，盛岡の先人たち　金田一勝定(きんだいちかつさだ)，金田一勝定（きんだいちかつさだ）｜盛岡市公式ホームページ，2025.4 閲覧.
14) コトバンク　原敬，日本大百科全書(ニッポニカ) 「原敬」の意味・わかりやすい解説，改訂新版　世界大百科事典 「原敬」の意味・わかりやすい解説，百科事典マイペディア 「原敬」の意味・わかりやすい解説，原敬（ハラタカシ）とは？意味や使い方 － コトバンク，2025.4 閲覧
15) Wikipedia　盛岡銀行，盛岡銀行 - Wikipedia，2025.4 閲覧
16) Wikipedia　岩手軽便鉄道，岩手軽便鉄道 - Wikipedia，2025.4 閲覧
17) Wikipedia　釜石線，釜石線 - Wikipedia，2025.4 閲覧
18) Wikipedia　山田線，山田線 - Wikipedia，2025.4 閲覧
19) 宮古市，災害情報アーカイブ，風水害 土砂災害　カスリーン台風・アイオン台風，カスリーン台風・アイオン台風 － 宮古市災害資料アーカイブ，災害からの復興タイムライン － 宮古市災害資料アーカイブ，2025.4 閲覧
20) 釜石市，郷土資料よもやま話 3　釜石市の鳥瞰図，2025.4 閲覧
21) 盛岡市，盛岡の先人たち　小野慶蔵，小野慶蔵（おのけいぞう）｜盛岡市公式ホームページ，2025.4 閲覧
22) Wikipedia　清岡等，清岡等 - Wikipedia，2025.4 閲覧
23) 西和彦，土木紀行／釜石線と宮守川橋梁，達曽部川橋梁，土木学会誌，第 88 巻，第 5 号，p.55-p.56，2003 年 5 月.
24) 河野靖彦，コンクリートアーチと廃線・未成線，研究報告/島根県技術士会 [編] 2016 年度，p.73-p.78，島根県技術士会事務局，2016.

５．４　北上川 5 大ダム

5.4.1　北上川の改修経緯　-取り残された北上川上流地域-

北上川 5 大ダムとは，石淵ダム，田瀬ダム，湯田ダム，四十四田ダム，御所ダムの５つの多目的ダムである（表 5.4.1-1，図 5.4.1-1）．石淵ダムは，1988（昭和 63）年から再開発が行われ，2013（平成 25）年に完成した胆沢ダムとなった．

北上川 5 大ダムは，1941（昭和 16）年に作成された北上川上流改修計画において位置付けられた．同計画は，当時内務省技師であった富永正義博士が作成を担当[1)]した．それまでの既往最大洪水であった 1913（大正 2）年洪水を対象に，岩手県側の北上川本支川に田瀬ダム（猿ヶ石川），石淵ダム（胆沢川），湯田ダム（和賀川），四十四田ダム（北上川本川），御所ダム（雫石川）を建設し，下流への流下量を低減することで狭窄部問題を克服するという水系一貫の画期的な治水計画であった[2)]．

その背景・意義を，「五大ダムと一関遊水地　北上川治水・百年の軌跡」[2)]から抜粋引用しつつ補足を加えて説明する．北上川は，一関市狐禅寺で川幅が急に狭くなり，狭窄部が 28km にわたって続く[2)]．洪水時にはこの狭窄部がボトルネックとなって流れが妨げられ氾濫するため，一関市や平泉町一帯は洪水の常襲地帯だった[2)]．江戸時代，南部藩領は水稲栽培の北限とされていた[2)]．天候不順による凶作の発生率も高く，ひとたび凶作が続くと他藩へ逃散する者や多くの餓死者を出した[2)]．領民は飢饉や災害の発生を前提に，生産や生活防衛を徹底せざるを得なかった[2)]．保守性が強かった藩内では，新たに打ち出された政策にも「待った」がかけられ，産児制限すら慣行化されていたという[2)]．盛岡城周辺の築堤工事や支川中津川・紫波地内での河川改修，新田開発や用水堰整備等の努力にもかかわらず，南部藩の稲作は振るわなかった[2)]．南部藩領は北上川の上流にあたり，川の流れが速く流れ出る水は清透で冷たい[2)]．また，北東の季節風である「やませ」の影響も受けやすく，稲作に向かない気候風土だった[2)]．加えて，近世までの河川整備は洪水災害が発生した場所を中心に対策する「地先主義」による考え方が一般的であった等により，明治期以前の北上川の大半は手つかずで，原始の河川の様相を呈していた[2)]．

明治に入り，1880（明治 13）年から 23 年の歳月をかけて，石巻-盛岡間の航路確保を目的とした低水工事が 1903（明治 36）年に完了した[2)]．

1896（明治 29）年に旧河川法が制定され，我が国初となる公物管理制度として河川管理の体系的な法制度が整備された[2)]．同法は流域の開発が進むにつれ頻発する水害に重点を置いたものであり，河川管理者を原則道府県とし，高度な技術を要する事業や県境を越えて広域にその影響が及ぶ事業は必要に応じて国が実施することとした[2)]．地先主義の堤防整備が進めば進むほど，その影響が上下流の他地域に及び水系一貫の治水計画の必要性が次第に明らかになっていった[2)]．1910（明治 43）年に，北上川流域で既往最大となる洪水災害が発生し，翌 1911（明治 44）年から国直轄による北上川第一期改修工事が本格的に開始された[2)]．しかし，工事の対象となったのは狭窄部下流の宮城県側であり，治水対策は困難であると判断された岩手県側は，まさに置き去りの状態となっていたのである[2)]．

表 5.4.1-1　北上川 5 大ダムと胆沢ダムの諸元等

	5 大ダム	石淵ダム再開発	5 大ダム	5 大ダム	5 大ダム	5 大ダム
	石淵ダム	胆沢ダム	田瀬ダム	湯田ダム	四十四田ダム	御所ダム
河川名	胆沢川	胆沢川	猿ヶ石川	和賀川	北上川	雫石川
着工／竣工	1946(S21)／1953(S28)	1988(S63)／2013(H25)	1941(S16)・1950(S25)／1954(S29)	1953(S28)／1964(S39)	1962(S37)／1968(S43)	1967(S42)／1981(S56)
流域面積(km^2)	154	185	740	583	1,196	635
ダム型式	表面遮水型ロックフィル	中央コア型ロックフィル	重力式コンクリート	アーチ・重力式コンクリート	重力式コンクリート・アースフィル複合	重力式コンクリート・ロックフィル複合
ダム高(m)	53.0	127.0	(72.8→)81.5	89.5	50.0	52.5
ダム長(m)	345.0	723.0	320.0	264.9	480.0	327.0
堤体積(m^3)	（フィ）411,000 （コ）31,000	13,500,000	420,000	379,900	（コ）290,000 （土）92,150	（コ）220,000 （土）980,000
湛水面積(km^2)	1.1	4.4	6.0	6.3	3.9	6.4
総貯水容量(m^3)	16,150,000	143,000,000	146,500,000	114,160,000	47,100,000	65,000,000
洪水調節容量(m^3)	5,600,000	51,000,000	84,500,000	77,810,000	33,900,000	40,000,000
計画洪水流量(m^3/s)	1,200	2,250	2,700	2,200	1,350	2,450
計画調節量(m^3/s)	300	2,210	2,200	1,800	650	1,250
発電量 kw	（旧・胆沢第 1　電源開発）14,600	（胆沢第 1　JP）14,200 （胆沢第 3　県企業局）1,500	（東和　電源開発）27,000	（仙人　県企業局）37,600 （和賀川　東北重化学工業（株）→・・→東北自然エネルギー株式会社）16,300	（四十四田　県企業局）15,100	（御所　県企業局）13,000
技術的ポイント	◎国内初のロックフィルダム	◎最新 ICT 技術と大型重機の連携による正確で効率的な施工	◎国内初の高圧スライドゲート ◎国内初の AE コンクリート	◎国内初の圧着式オリフィスゲート ◎フリップパケットによる減勢方式	◎土木界初のドラム型重液選別 ◎重力式コンクリート・アースフィル複合ダム	◎重力式コンクリート・ロックフィル複合ダム
本体施工者	西松建設	鹿島建設・清水建設・大本組	西松建設	鹿島建設	鹿島建設	鹿島建設・西松建設

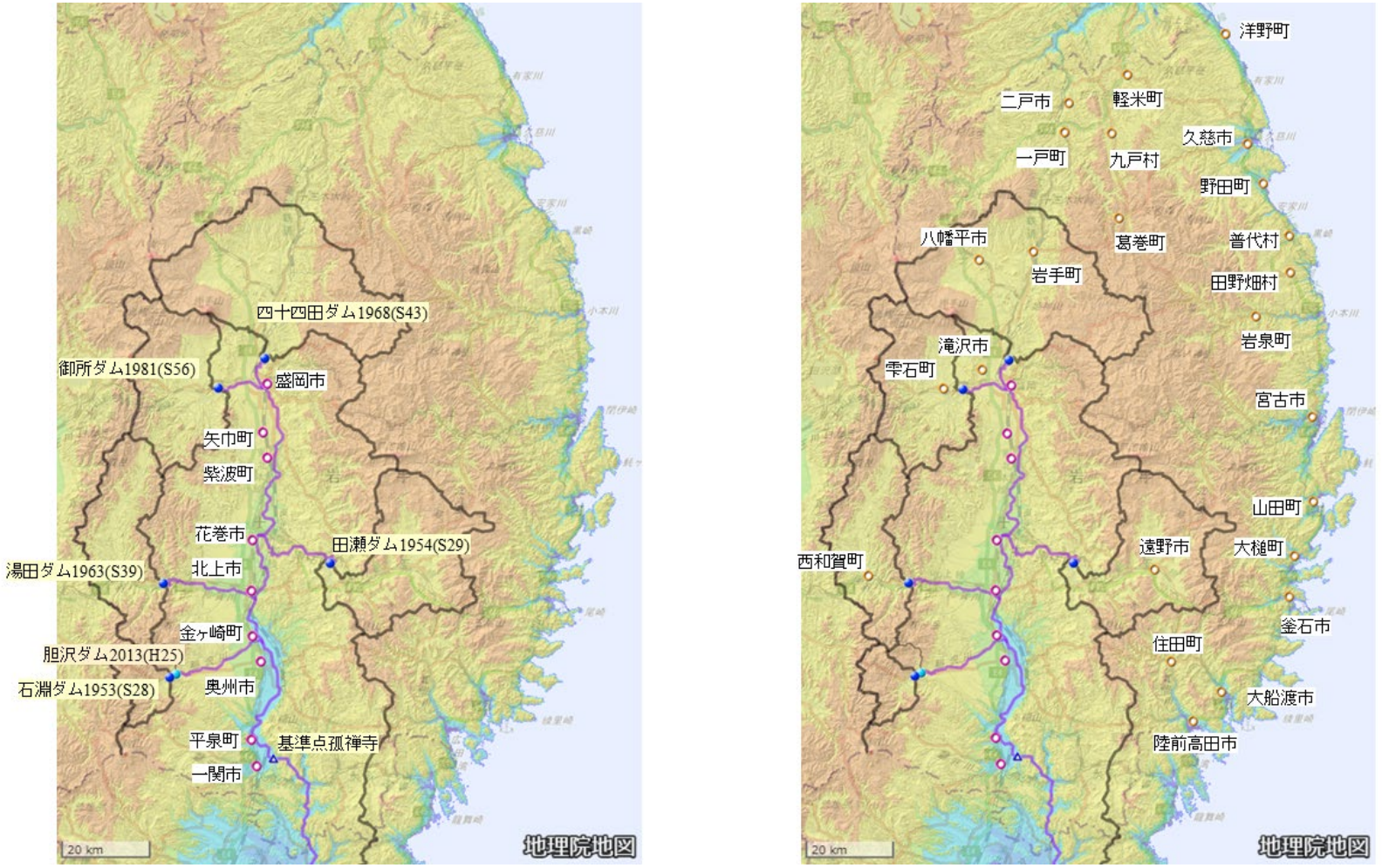

図 5.4.1-1　北上川 5 大ダム，胆沢ダム　流域図

1914（大正 3）年，第一次世界大戦がヨーロッパを中心に勃発すると，日本は漁夫の利を得る形で重化学工業等の工業面が著しく発達し，電力需要や工業用水需要の高まる [2].

参照文献等

1) 松浦茂樹，戦前の河水統制事業とその社会的背景，第 5 回日本土木史研究発表会論文集，p.187-p.195，1985 年 6 月
2) 発行責任者　渥美雅裕，五大ダムと一関遊水地　北上川治水・百年の軌跡，発行元　一般社団法人　東北地域づくり協会，2022（令和 4）年 6 月.

5.4.2　河水統制事業と水力発電・電力統制・電力国家管理

(1)水力発電と長距離送電　－5 大電力会社への収斂－

河水統制事業，ダムによる洪水調節が提唱される前，河川では水力発電が盛んに行われていた．ここで，河水統制以前の水力発電と電気事業の変遷を整理する（図 5.4.2-1～図 5.4.2-3，表 5.4.2-1）．

農業用水を得るため池築造や用水路整備は古くから行われていた．明治前期には，安積疏水（水源：猪苗代湖→郡山・安積開拓地．1882（明治 15）年完成），那須疏水（水源：那珂川→那須高原開拓地．1885（明治 18）年完成），琵琶湖（第一）疏水（水源：琵琶湖→京都・鴨川（運河）・伏見．1890（明治 23）年完成）の 3 大疏水事業が行われる[1]．琵琶湖疏水では，落差を利用して水力発電を行う蹴上発電所が作られた．1891（明治 24）年 5 月に一部（ペルトン水車 2 台・発電機 2 台・出力 0.16MW）完成し，1892（明治 25）年 1 月には一般供給用として事業認可を受け，日本で最初の一般供給用水力発電所となった[2]．蹴上発電所の第 1 期工事（ペルトン水車 20 台・発電機 19 台・出力 1.76MW）は 1897（明治 30）年 5 月に竣工[2]する．安積疏水では，郡山絹糸紡績株式会社が疏水の途中の落差を利用した沼上発電所（出力 0.3MW）を建設し，1899（明治 32）年 6 月に送電距離 22.5km の長距離送電（送電電圧 11,000V）に成功[3]する．1907（明治 40）年 12 月には，東京電燈株式会社が，富士山を源とする相模川水系の桂川に建設した駒橋発電所（22.2MW）の運転を開始し，当時としては画期的な，送電電圧 55kV の高電圧で，約 76km 離れた東京の早稲田変電所まで送電し，東京に水力発電の灯りを初めて点すとともに，我が国における大容量発電・長距離送電の草分けとなった[4]．

ランニングコストが低い水力発電と高圧長距離送電技術の登場で，それまで小規模な火力発電による地産地消の現地主義だった発電・配電事業に遠隔地で水力発電を行い電力消費地に送電する発送電卸売事業者が参入し，電気事業は新たな局面を迎える．1909（明治 42）年に逓信省に電気局が開設，1910（明治 43）年に逓信省に臨時発電水力調査局が開設[5]，1911（明治 44）年に旧電気事業法が成立する．発電可能量を探るための流況調査である，第 1 次水力調査が 1910（明治 43）から 1913（大正 2）年，第 2 次水力調査が 1918（大正 7）年から 1922（大正 11）年にかけて実施[7]される．

水力発電の発送電会社としては，宇治川電気（初代社長：大阪商船社長でもあった中橋徳五郎）が 1906（明治 39）年 10 月に設立[8]される．瀬田川・宇治川筋にトンネルが多くを占める総延長 11km の導水路を掘削し，62m の有効落差を得て発電機を運転するという難工事を完遂[8]する．大阪まで 22 哩・55kV，京都まで 8 哩・12kv の送電線を敷設し，常用出力 22.14MW・最大出力 27.63MW の宇治発電所の運転を 1913（大正 2）年 8 月に開始[8]し，大阪・京都に送電した．

1910（明治 43）年に設立された小田急電鉄の前身会社にあたる鬼怒川水力電気[9]は，鬼怒川に下滝発電所（31MW），東京変電所までの 77 哩・66kV 高圧送電線を建設し 1912（大正元）年 12 月に竣工[10]する．1911（明治 44）年に設立された猪苗代水力電気株式会社[5]（仙

石貢社長）は，猪苗代湖から流れ出る日橋川に猪苗代第一発電所（出力 63.4MW）と当時世界第 3 位となる 225km・115kV の高圧送電設備を建設し，1914（大正 3）年 12 月に東京までの長距離送電を開始[6]した．鬼怒川水力電気は 1942（昭和 17）年の日本発送電供出まで電力卸売会社として存続したが，猪苗代水力電気は 1923（大正 12）年 4 月に東京電灯に吸収合併[11]された．東京電灯は，猪苗代水力電気以外にも，その前年 1922（大正 11）年に桂川電力[11]，1925（大正 14）年に京浜電力[11]（初代）という有力な発送電会社を吸収合併している．桂川電力は，鹿留発電所（桂川・15MW・1913（大正 2）完成）と同発電所から目白変電所（85km）・六郷変電所（95km）までの送電線谷村線（77kV・1913（大正 2）完成）を，京浜電力（初代）は竜島発電所（信濃川の支川梓川・11.16MW・1923 完成）と同発電所から戸塚変電所まで 200km の高圧送電線京浜線（154kV・1923 完成）[12]を保有していた．東京電灯は，1924 年 4 月に新潟県の中津川第 2 変電所と東京の亀戸変電所を結ぶ 154kV 高圧送電線である上越線を完成[13]させ，信越電力から受電した電力を送電した．信越電力は，東京電灯が半分の株式を引受ける形で設立された電力会社[13]で，信濃川の支川中津川に東京への送電用として中津川第 2 発電所（18MW・1922.12 から東京へ送電開始），中津川第 1 発電所（38.95MW・1924.10 から送電開始）などを建設[13]・保有していた．同社は 1928（昭和 3）年 12 月に東京電灯傘下の東北電力（只見川の水利権を保有），三井財閥傘下の関東水電（関東荒川と只見川源流に水利権を保有）と 3 社合併して東京発電[13]となった後，1931（昭和 6）年 4 月に東京電灯に合併[13]された．

後に大同電力（木曽電気興業・大阪送電・日本水力の 3 社が合併して 1921（大正 10）年 2 月発足[8]）初代社長となる福沢桃介は，1910（明治 43）年 6 月に名古屋電灯常務に就任すると，まず木曽川発電所を建設中であった名古屋電力の吸収合併に取り組み[8]，同年 9 月には木曽川水系の開発調査を開始[8]した．1914（大正 3）年 12 月に名古屋電灯社長となった福沢桃介は，同社の製鉄事業および木曽川筋の水力開発事業を分離独立させて，1918（大正 7）年 9 月に木曽川電気製鉄（後に木曽電気興業）を新設し，自ら社長に就任した[8]．1921（大正 10）年 3 社合併で発足した大同電力は，木曽川水系の水力開発を推進し，1921（大正 10）年から 1926（大正 15・昭和元）年にかけて，木曽川筋に，大桑（12.6MW），須原（10.8MW），賤母（5.1→15.3→18.6MW），桃山（25.6MW），読書（40.7MW），大井（52MW），落合（14.7MW）の各水力発電所を次々と新増設[8]する．そして須原発電所が完成した 1922（大正 11）年 7 月に大阪向けの 77kV 送電を開始した[8]．1923（大正 12）年 12 月には須原発電所-大阪変電所間の 238km を結ぶ大阪送電線を竣工させ，154kV 送電を実現した[14]．大同電力のグループ企業である昭和電力（1926(大正 15).12 設立）[15]は，富山の笹津変電所から福井県・琵琶湖西岸を経由し大阪・八尾変電所まで亘長 296km・154kV の北陸送電幹線を建設[14]する．大同電力傍系の神岡水電（跡津発電所 6.85MW，中山発電所 1MW，猪谷発電所 22.3MW）[16]から 30MW 受電し，1929（昭和 4）年 6 月から大同電力への電力供給を始めた[14]．昭和電力は庄川水系に祖山発電所（47.5MW）を 1930（昭和 5）年 12 月に竣工させ，北陸送電幹線経由の送電を開始する[14]．大同電力は，東京向けの水力発電・送電施設として，1930（昭

和 5）年 8 月に天竜川の南向発電所（26.7MW）から東京（横浜）変電所までの東京送電線（154kV・225km）も完成させた[14].

日本電力は，中部山岳地帯で大規模な水力発電を行い，そこで得た電力を京阪神地区に送ることを事業目的にして 1919（大正 8）年 12 月に設立された[8]. 初代社長に就任したのは大阪鉄工所会長で大阪商船副社長であった山岡順太郎である[8]. 1924（大正 13）年から 1930（昭和 5）年にかけて，木曽川水系飛騨川の瀬戸発電所（27MW），神通川水系の蟹寺発電所（51MW），黒部川水系の柳河原発電所（50.7MW），庄川水系の小牧発電所（72MW）という大規模水力発電所を次々と建設した[8]. その間，補給用火力発電所として，尼崎火力発電所（1924(大正 13).12:25MW→1925(大正 14).7:50MW→1927(昭和 2).8:100MW→1928(昭和 3).9:140MW）の運転も開始した[8]. 大規模水力発電所と並行して日本電力は，遠距離送電にも積極的に取り組んだ[8]. まず，富山県笹津変電所と大阪変電所を結ぶ 313km の大阪送電幹線を敷設し，1924（大正 13）年 1 月に 89kV で送電開始した後，1925（大正 14）年 6 月には 154kV に昇圧した[8]. 続いて 1927（昭和 2）年末までに，黒部川の柳河原発電所と東京の青梅開閉所を結ぶ亘長 294km・送電電圧 154kV の東京送電幹線を完成させた[8].

5 大電力会社と呼ばれる，東京電灯，宇治川電気，日本電力，大同電力，東邦電力のうち，日本電力，大同電力は，水力発電所と長距離送電施設を保有し，安価な電力を大阪や東京等の消費地に卸売りする電力会社である．宇治川電気も出発当初は宇治発電所の電力を大阪・京都に卸売りする会社であったが，1921（大正 10）年から電灯事業も始めて，日本電力や大同電力から電力を買う配電会社になった．5 大電力で最も長い伝統を持つ東京電灯は，駒橋発電所で水力発電・高圧長距離送電を成功させた会社ではあるが，配電事業が母体の電力会社である．

5 大電力会社では最後に設立された東邦電力は，福岡県の九州電灯鉄道と愛知県の名古屋電灯を前身とする電力会社[14]である．会社の中心となったのは松永安左エ門である．松永は，戦後の 9 電力会社体制構築の立役者である．福沢桃介は水力発電と高圧長距離送電による発電・送電を中心[8]とする電力会社経営を考え実践したが，松永は発電・送電・配電の垂直統合と水力発電・火力発電併用の電力会社[8]経営を考え・実践した．

福沢桃介と松永安左エ門は様々な場で連携している．“科学的経営”が持論[14]の松永は，優れた実務家・実務経営者でもあった．松永は 1921（大正 10）年 12 月に，福沢の依頼により関西電気副社長に就任した．関西電気は，名古屋電灯が奈良県の関西水力電気と 1921（大正 10）年 10 月に合併して誕生[8]した会社である．福沢は，1914（大正 3）年以降名古屋電灯社長を務めていたが，松永を副社長に招聘した後，社長の座から退いた[8]. 関西電気設立は，松永の副社長招聘とともに，1920（大正 9）-1921（大正 10）に経営危機に陥っていた名古屋電灯の経営再建策でもあった．関西電気の経営を受け継いだ松永は，1922（大正 11）年 6 月に九州電灯鉄道と合併し東邦電力を設立するとともに，旧名古屋電灯時代の停電頻発による名古屋市民の不満[8]解消にも取り組み成功させている．「主要配電線路の自動遮断化，修理班の増強，仮変電所の設置，購入電力の増加など緊急措置を講じる一方，自ら中央

給電所へベッドを持ち込んで陣頭指揮にあたり，ほぼ 1 年間で停電問題を解決した．会社が東邦電力として新発足してからも配電線路の高圧化，引込線の改良，特別高圧送電線路の敷設，発電所の新増設など設備改良を続けた．その結果，新発足後数年にして東邦電力は，名古屋市民の信用を回復するに至った」[8].

1925（大正 14）-1928（昭和 3）年に存在した東京電力は，群馬電力と早川電力が合併[15]して誕生した電力会社である．この 2 社を結びつけたのは東邦電力[18]である．

早川電力は，早川（富士川支川）の開発を目的として 1918（大正 7）年 6 月に富士製紙が株の過半を保有して設立[18]された．初代社長は富士製紙社長でもある窪田四郎[18]である．窪田は 1919（大正 8）年 5 月に富士製紙社長を退き，大川平三郎に譲る[18]．富士製紙は北海道や樺太に事業の中心を移し，早川電力の株を手放す[18]．早川電力は第 1 期工事に着手するが，有利な電力供給区域を求めて 1920（大正 9）年に日英水電と，1922（大正 11）年に静岡西部の電力会社 3 社と合併[18]する．これらの合併により，静岡西部の供給区域と日英水電が所有していた大井川水利権・東京市内の電力供給権を得た．東京方面への足がかりを得た早川電力は，早川における榑坪発電所（後の早川第一発電所 20MW）と静岡県下および東京方面への送変電設備建設を第一期工事とし，事業に着手，1923（大正 12）年 6 月，このうち発電所と静岡県下の送変電設備を完成させ，7 月中旬より送電を開始した[18]．残る東京方面への送変電設備は，榑坪発電所から川崎（神奈川県）および東京郊外の戸越に設置する変電所まで約 140 哩 66kV 送電線を架設するという計画で同年 10 月の完成を目指したが，9 月 1 日に関東大震災が発生して行き詰った[18]．浜松の日本楽器製造（現・ヤマハ）などの工場に電力供給していた東邦電力は，早川電力と供給区域が一部競合しており，震災以前から早川電力との関係強化を試みていた[18]．震災で事業が行き詰まった早川電力側から松永に関係強化の話が持ち掛けられ，1924（大正 13）年 6 月，東邦電力出資の早川興業（3 月設立）と早川電力が合併することで早川電力を増資し，過半数の株式を東邦電力が保有する形で早川電力が東邦電力の支配下に入った[18]．同年 4 月，早川電力によって建設中の東京送電線が沼津（静岡県）まで完成，7 月には川崎までの全線が完成し東京方面への送電を果たした[18].

利根川支川の吾妻川は，途中で白砂川（当時の呼称は「須川」，上流部に草津温泉がある）が流れ込む影響で水質が酸性を帯びており，工事への懸念から県内のほかの河川にて水力発電計画が浮上する中でも計画が立てられず取り残されていた[18]．群馬県出身の実業家田島達策（ミツウロコ初代社長）はこの吾妻川に目をつけ，1906（明治 39）年に吾妻川下流の水利権を取得する[18]．開発にあたっては安田財閥が後援となる[18]．安田善三郎と京浜電気鉄道（現・京急電鉄）が筆頭株主となり，1919（大正 8）年 7 月に群馬電力が設立された[18]．社長には安田善三郎，副社長には田島達策が就任[15]した．発生電力の過半を京浜電気鉄道に供給する計画を立てていた[18]が，1920（大正 9）年 2 月 6 日付で電気供給事業の許可を受け，神奈川県橘樹郡川崎町（現・川崎市）ほか 5 村に電力供給区域を設定した[18]．さらに，1922（大正 11）年 7 月 4 日，群馬電力は京浜電気鉄道が兼営する鉄道沿線の電灯・電力供

給事業を譲り受けるという事業買収契約を締結した [18]．群馬県内の利根川支川吾妻川に金井発電所（10.8MW→14.2MW）を建設し，金井発電所と川崎第一変電所を結ぶ 132km・110kV 群馬本線を通じて 1922（大正 11）年 12 月に送電を開始 [18]していた．

東京進出を狙う東邦電力は早川電力との交渉を進める一方，同社だけでは既存の東京電灯に対抗できないと見て，早川電力と同様安田銀行から融資されていた群馬電力に着目 [18]する．松永安左エ門が安田銀行副頭取結城豊太郎に直接交渉を持ちかけて群馬電力との提携を先に成立させた [18]．群馬電力は当時，京浜電気鉄道からの供給事業買収に失敗した東京電灯と対立し，料金値下げや送電方法改良などを実施した東京電灯に競争を仕掛けられており，資金を借り入れつつ抗戦したものの，不況もあって業績が伸び悩み株式の払込金徴収も困難な状況にあった [18]．東邦電力との提携の結果，1923(大正 12)年 12 月 25 日の株主総会にて松永と福澤桃介が群馬電力の取締役に当選，安田善五郎にかわって副社長の田島達策が社長に昇格，松永が後任副社長に就任した [18]．

早川電力，群馬電力を傘下に収め，1925（大正 14）年 3 月に両社が合併し東京電力が成立された．東京電力は，1926（大正 15）年 5 月 24 日，東京市郊外の南葛飾郡・南足立郡および北豊島郡南千住町における大口（一構内あたり 50 馬力以上）の電力供給を許可された [18]．東京電力は，既設 11 kV 送電線（群馬本線）の途中から支線を分けて南葛飾郡松江町に変電所を設置し，さらに 2 次変電所を同郡大島町と東京市内本所区・深川区の 3 か所に配置して，金井・渋川両発電所からの電力と上毛電力からの受電をあわせた合計 28.8MW をこの地域に供給することとした [18]．さらに渇水時の予備として 35MW の出力を備える火力発電所の建設にも着手している [18]．1927（昭和 2）年 1 月 1 日，東京電力は南葛飾・南足立・北豊島 3 郡および東京市深川区・本所区方面での電力供給を開始した [18]．また，1926（大正 15）年後半から建設中の発電所が相次いで竣工する [18]．まず 1926（大正 15）年 5 月，建設中の早川第三発電所から川崎第一変電所へ至る 160km の送電線（田代本線，送電電圧 154 kV）が完成する [18]．翌 1927（昭和 2）年 1 月より早川第三発電所（6.6MW）が運転を開始し，続いて田代川第一発電所（15.5MW）が 8 月に，田代川第二発電所（20.86MW）が 11 月にそれぞれ運転を開始した [18]．これらの水力発電所以外にも鶴見町の東京火力発電所（35MW）が 1926（大正 15・昭和元）年 12 月に完成，1927（昭和 2）年 5 月には発電機がもう 1 基完成して竣工している [18]．

電力戦による東京電力・東京電灯両社の経営悪化に，両社に対して巨額の融資をしていた金融機関が危機感を抱きはじめる [18]．1927（昭和 2）年下期の時点で，社債・借入金・支払手形をあわせた負債額は東京電力が 8947 万円，東京電灯が 2 億 4839 万円に達しており，これらの資金は主に三井銀行・三菱銀行・安田銀行などの金融機関によるものであった [18]．

さらに東京電灯の場合は外債（米ドル・英ポンド建て社債）の発行から国外にも債権者があった [18]．1927（昭和 2）年 3 月に昭和金融恐慌が発生すると，電力戦の激化は金融機関を巻き込んで日本の金融システムそのものを危機に陥れる可能性も生じたため，金融機関のみならず大蔵省や日本銀行などもこの問題を注視するようになる [18]．

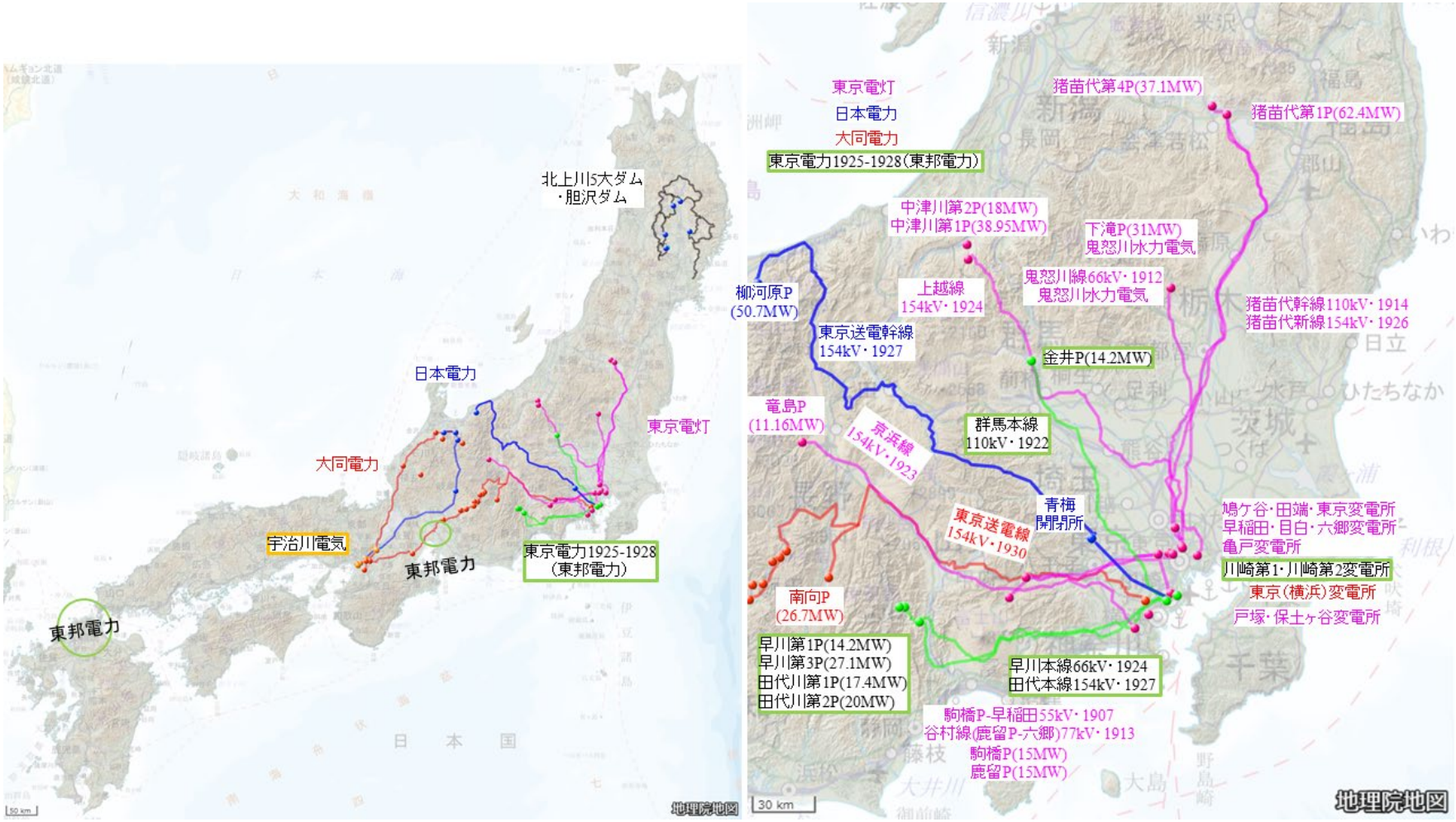

図 5.4.2-1　左：5 大電力の水力発電・長距離送電線と北上 5 大ダム位置　右：東京へ電力供給する水力発電と送電線（電力統制頃）

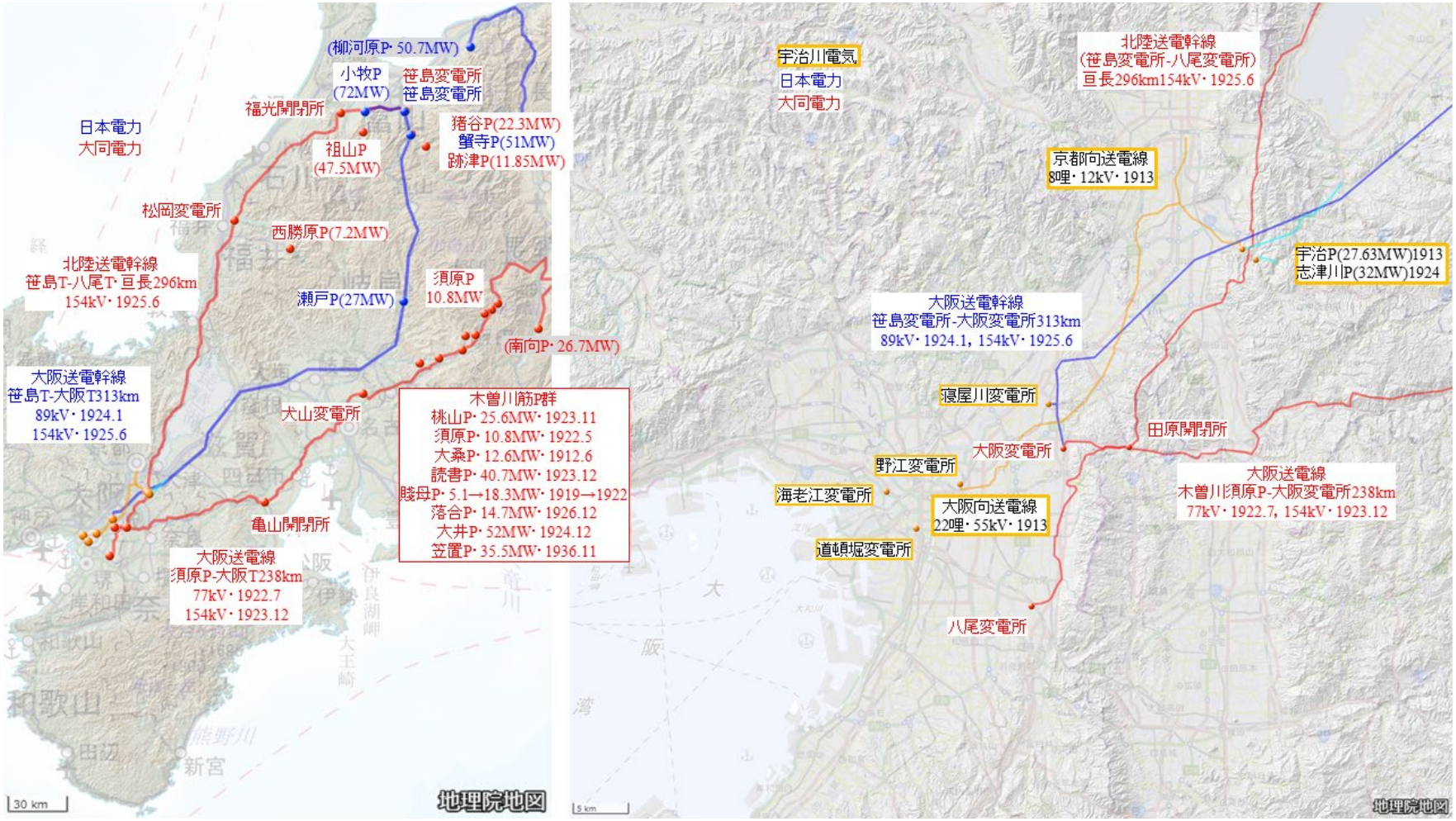

図 5.4.2-2　大阪へ電力供給する水力発電と長距離送電線

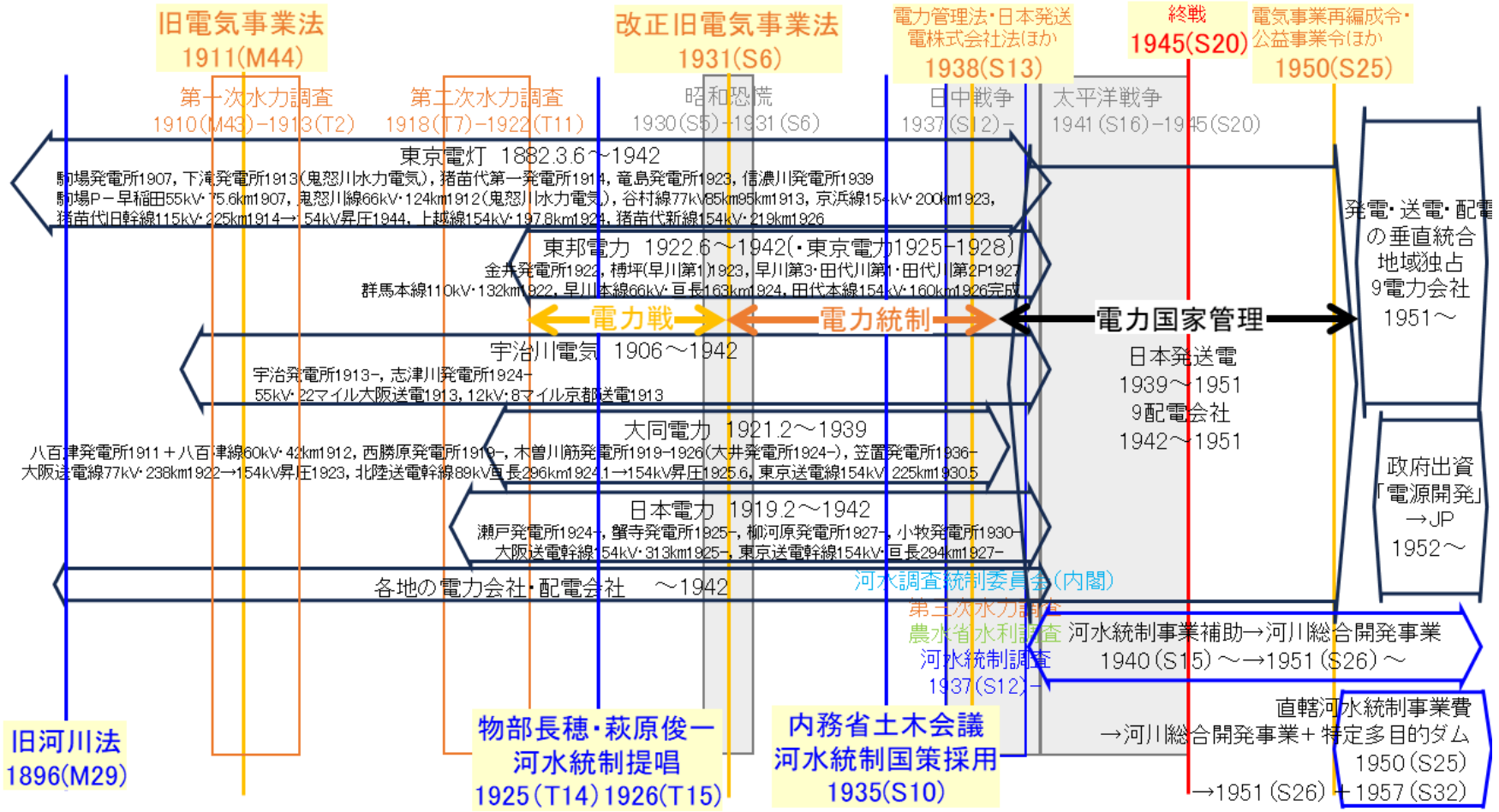

図 5.4.2-3　電力統制を軸とする電力事業の変遷，河水統制事業

表 5.4.2-1　5 大電力会社

	東京電灯	東邦電力・東京電力(1925-1928)	宇治川電気	大同電力	日本電力
	1882(M15).2.16東京電燈会社設立許可	• 東邦電力：1922(T11).6関西電気（関西水力電気と名古屋電灯が1921.10合併）と九州電灯鉄道の合併で発足 • 東京電力：1925(T14).3.16早川電力と群馬電力合併で新設	1906(M39).10設立	1921(T10).2木曽電気興業・大阪送電・日本水力3社合併で発足	1919(T8).2設立
	初代社長：屋嶋作太郎1882.2～ ・・・ 佐竹作太郎1899(M32).12～1915(T4).8 神戸挙一1917(T6).6～1926(T15).11 若尾璋八1926(T15).12～1930(S5).6 郷誠之助1930(S5).6～1933(S8).11 小林一三1933(S8).11～1940(S15) 新井章治1940～1942　関東配電社長→日本発送電3代総裁1943-1947	東邦電力 初代社長：伊丹弥太郎1922～1928 2代目：松永安左衛門1928.5～1940.11 松永安左衛門1922.6-1928.5東邦電力副社長 3代目：竹岡陽一1940～1942 東京電力1925-1928 社長：田島達策（ミツウロコ初代社長，群馬電力3代目社長） 副社長：松永安左エ門（東邦電力副社長）	初代：中橋徳五郎（大阪商船社長） 1906.10～1918.9 2代目中川浅之助1918.9～ 林安繁1924.2～ 堀新1940～1942　関西電力初代会長	• 初代社長：福沢桃介1921.2～1928. • 2代目：増田次郎1928-1939　（日本発送電初代総裁1939-1941） • 1910.6福沢桃介名古屋電灯常務 • 1910.10名古屋電灯が名古屋電力（木曽川発電所建設中）合併 • 1914.12福沢桃介名古屋電灯社長 • 1918.9木曽川電気製鉄（名古屋電灯から木曽川筋水力開発事業と製鉄事業を分離独立）新設（後，木曽電気興業に） • 1919(T8).11大阪送電株式会社設立（初代社長：福澤桃介） • 1919.10日本水力株式会社設立（北陸電化(1917(T6).8設立)，大阪電灯，京都電灯の3者が中心となり）	初代：山岡順太郎（大阪鉄工所会長・大阪商船副社長）1919.12～1928.11 2代：池尾芳蔵1928.11～1940 1941-1943.8日本発送電2代総裁
主な水力発電所	• 1907(M40).12.20駒橋発電所（相模川水系桂川，15MW，東京電灯） • 1913(T2).1下瀧発電所（鬼怒川，31MW，鬼怒川水力電気） • 1913(T2).5鹿留発電所（桂川，15MW，桂川電力） • 1914(T3).10猪苗代第一発電所（日橋川，62.4MW，猪苗代水力電気） • 1923(T12)竜島発電所（梓川・11.16MW，京浜電力） • 1922(T11).12中津川第2発電所（中津川・18MW，信越電力），1924(T13).10中津川第1発電所（中津川・38.95MW，信越電力） • 1939(S14).11信濃川発電所（信濃川，170.188MW，日本発送電）	• 1908(M41).10広滝発電所（城原川，1MW→1918.9：1.5MW，広滝水力電気） • 1908(M41).11布目川発電所（布目川，0.3→0.6→0.9MW，関西水力電気） • 1911(M44).12川上川発電所（川上川，1.05MW，九州電気） • 1914(T3).5川上川第2発電所（川上川，1.6MW，九州電灯鉄道） • 1917(T6).6川上川第1発電所（川上川，6.6MW，九州電灯鉄道） • 1922(T11).12金井発電所（吾妻川，14.2MW，群馬電力） • 1923(T12).7樽坪（早川第1）発電所運転開始.1924.4：4号機完成，（早川，20MW，早川電力） • 1927(S2).1月：早川第3P(27.1MW)，8月：田代川第1P(6.5→17.4MW)，11月：田代川第2P(20MW)	• 1913(T2).8宇治発電所（瀬田川・宇治川隧水路11km・有効落差62m・最大出力27.63MW・常時出力22.14MW）運転開始 • 1924(T13)志津川発電所（宇治川，32MW）	• 1911(M44).11木曽川（八百津）発電所（木曽川，7.5MW，名古屋電力） • 1921(T10).3大森発電所（木曽川，12.6MW，大同電力） • 1922(T11).5須原発電所（木曽川，10.8MW，大同電力） • 1919(T8).7・1919.11・1922(T11).3鵜母発電所（木曽川，5.1→15.3→18.3MW，木曽電気製鉄・大同電力） • 1923(T12).11桃山発電所（木曽川，25.6MW，大同電力） • 1923(T12).12読書発電所（木曽川，40.7MW，大同電力） • 1924(T13).12大井発電所（木曽川，52MW，大同電力） • 1926(T15).12落合発電所（木曽川，14.7MW，大同電力） • 1919(T8).6西勝原発電所（九頭竜川，7.2MW，北陸電化） • 1936.(S11).11笠置発電所（木曽川，35.5MW，大同電力）	• 1924(T13).3瀬戸発電所（飛騨川，27MW，日本電力） • 1925(T14).8蟹寺発電所（宮川，51MW，日本電力） • 1927(S2).11柳河原発電所（黒部川，1928年50.7MW，日本電力） • 1930(S5).11.12小牧発電所（庄川，72MW，庄川水力電気） • 1924.12尼崎火力発電所
中長距離送電線	• 1907(M40).12.20駒橋P(15MW)-早稲田変電所75.6km・55kV(東京電灯) • 1912(T元).12鬼怒川線（下滝P(31MW)-東京変電所77哩）66kV(鬼怒川水力電気) • 1913(T2).6谷村線（鹿留P(15MW)-日白変電所85km六郷変電所95km）・77kV(桂川電力) • 1914(T3)猪苗代旧幹線（猪苗代第一P(6?.4　MW)-田端変電所225km）115kV(猪苗代水力電気) →1944(S19)154kV昇圧 • 1923(T12).3京浜線（後甲信幹線，竜島P(25　MW)-戸塚変電所200km）154kV(京浜電力) • 1924(T13).4上越線（中津川第2変電所-前橋-亀戸変電所）197.8km・154kV(東京電灯) • 1926(T15).11.4猪苗代新線（猪苗代第四P(37.1MW)-鳩ヶ谷変電所219km）154kV落成（東京電灯）	• 1923(T12).12群馬電力経営権掌握 • 1922(T11).12群馬本線（金井P(14.2MW)-川崎第一変電所・亘長132km）110kV送電開始（群馬電力） • 1924(T13).3早川電力掌握 • 1923(T12).7樽坪（早川第1）P運転開始.1924.4:4号機完成，20MW • 1924(T13).7早川本線・樽坪（後の早川第一）P-川崎第2変電所（・戸越変電所）140マイル（亘長163km）66kV完成 • 1925(T14).3.16早川電力と群馬電力合併で東京電力新設 • 1926(T15).5田代本線（早川第3P-川崎第1変電所）160km154kV完成，1927(S2).1月早川第3P(27.1MW)，8月田代川第1P(6.5MW→17.4MW)，11月田代川第2P(20MW)運転開始 • 1927(S2).1.1東京電力が南葛飾・南足立・北豊島3郡と深川・本所方面へ供給開始 • 1928(S3).4.1東京電力と東京電灯が合併（会社名は東京電灯）	• 55kVで大阪向け送電22マイル1913 • 12kVで京都向け送電8マイル1913	1912.1八百津線（八百津発電所()-荻野変電所42km）60kV(名古屋電灯) 1922.7須原発電所-大阪変電所77kV送電開始 1923.12大阪送電線（須原発電所-大阪変電所・238km）154kV 1929.7北陸送電幹線（笹津変電所-八尾変電所・亘長296km）154kV(昭和電力) ・昭和電力電源：祖山発電所(47.5MW・1930.12) ・神岡水電（跡津発電所6.85MW・1924，中山発電所1MW・1926，猪谷発電所22.3MW・1929）から30MW受電 1930.8東京送電線（南向発電所(26.7MW)-東京（横浜）変電所・225km）154kV	1924.1大阪送電幹線（富山笹津変電所-大阪変電所・313km）89kV 1925.6同上154kV昇圧 1927年末東京送電幹線（柳河原発電所-青梅開閉所・亘長294km）154kV
吸収合併・配電会社への供給	• 1922(T11).2桂川電力合併 • 1923(T12).4猪苗代水力電気合併 • 1925(T14).10(初代)京浜電力合併 • 1928(S3).4.1東京電力と東京電灯が合併（会社名は東京電灯） • 1931(S6).4.1東京発電（1928.12に信越電力・東北電力・関東水電が合併）を合併	• 1927(S2).1.1東京電力が南葛飾・南足立・北豊島3郡と深川・本所方面へ供給開始 • 1928(S3).4.1東京電力と東京電灯が合併（会社名は東京電灯）	1911.10大阪電灯と2万kWの電力供給契約 1911.11，1912.6京都電灯と4千kWの電力供給契約 1912.2大阪市との間に報償契約締結 1921から電灯事業も開始	1918.9名古屋電灯（東邦電力）への優先供給契約（1924.2契約時に33MWから28MWに減量（日本電力供給も入れたため）） 1922.7大阪電灯へ7MW，京阪電気鉄道に3MW供給開始 1923.3京都電灯へ供給開始，1923.10大阪市へ供給開始 1923.6東京電灯と電力供給契約 1924.2宇治川電気と電力供給契約締結	1924.3東邦電力と電力需給契約 1925.8京都電灯と電力需給契約 1929.3神戸市と営業協定 1929.12宇治川電気と営業協定 1931.7東京電燈と営業協定

こうした状況を受けて、三井銀行筆頭常務池田成彬や安田銀行副頭取結城豊太郎が東京電力・東京電灯の和解・合併の斡旋に乗り出した[18]．両社合併への動きは同年 7 月に始まるが, 9 月になっても両社の意見の隔たりが大きく合併への合意には達しなかった[18]. 12 月になると，金融恐慌の影響により両社とも建設資金の調達に窮するようになったことから，合併に関して歩み寄りがみられた[18]．池田の斡旋もあり，12 月 13 日には以下の合併条件に対し両社間の同意がおおむね得られた[18].

- ✓ 東京電灯対東京電力の合併比率は 1 対 0.9（10 対 9）とする．
- ✓ 東京電灯は東京電力に対して解散手当 110 万円を支払う．
- ✓ 東京電力の松永安左エ門と宮口竹雄を東京電灯に取締役として入社させる．

12 月 24 日，東京電力社長田島達策と東京電灯社長若尾璋八の間で両社の合併契約が締結され，翌 1928（昭和 3）年 4 月 1 日付で両社は合併[18]する．同年 5 月 18 日付で東京電灯側にて合併報告総会が開かれて合併手続きが完了し，同日をもって東京電力は解散した[18].

合併に伴い東京電灯では東邦電力の持株比率が高まり，同社系列の東邦証券が全株式のうち 4.6 パーセントを保有する筆頭株主となり，東邦電力本体も 1.7 パーセントの株式を持つ大株主となった（1929（昭和 4）年下期時点）[18]．合併時の合意の通り，合併報告総会にて松永と宮口竹雄が東京電灯取締役に就任している[18]．合併により，水力 93,247 kW・火力 48,150 kW に及ぶ発電設備をはじめとする発送変電設備は東京電灯に引き継がれた[18].

東京電灯社内では，合併手続き中の 1928（昭和 3）年 3 月に副社長となった小林一三によりさらなる経営改革が進められた[18]．東京電力の合併に伴い継承した諸設備によって電力の運用効率が改善されて供給コストの低減をもたらし，電力戦の終結による無理な料金値下げに歯止めがかけられたこととあわせて一時的に経営の安定に繋がった[18].

しかし 1929（昭和 4）年 9 月，日本電力が南葛飾・南足立・北豊島 3 郡と横浜市鶴見区における電力供給を許可され，翌年より実際に供給を開始したことにより，今度は日本電力との間で需要家争奪戦を開戦した[18]．対日本電力の電力戦は東京電力のときとは異なって既存需要家の争奪戦が主体であり経営への影響はより大きく，東京電灯の業績低迷は続いた[18]．日本電力との対立が終結するのは池田・結城や逓信省の斡旋で営業協定が交わされた 1931（昭和 6）年 7 月のことで，これをもって全国的に「電力戦」が収まった[18].

東京電力と東京電灯の熾烈な電力戦が展開するに及んで，電力統制問題は急速に社会問題化した[8]．逓信省は，1927（昭和 2）年 3 月に，電気局長を部長とする臨時電気事業調査部を設置した[8]．部員の大半は，5 大電力及び京都電灯の代表によって占められた[8]．臨時電気事業調査部は，1928（昭和 3）年 9 月に，供給区域独占の原則的確認，料金認可制の採用，統一的発送電予定計画の策定，電気委員会の設置などの措置を講ずる必要がある旨の議決を採択した[8]．同時に企業形態についても決議を行ったが，それは特定の結論を提示したものではなく，各部員から提出された諸見解を併記したものであった[8].

決議を踏まえて逓信省は，統制措置を具体化するため，1929（昭和 4）年 1 月に臨時電気

事業調査会を発足させた[8]．同調査会は，同年 7 月に生じた政権交代（田中義一内閣から浜口雄幸内閣）の影響で，1929（昭和 4）年 1 月から 6 月までの第 1 次と同年 11 月から 1930（昭和 5）年 5 月までの第 2 次の 2 波にわたって開催された[8]．第 1 次調査会で久原房之介逓信大臣が諮問した官民合同会社案を，第 2 次調査会の冒頭で小泉又次郎新逓信大臣が撤回して以降，企業形態の問題は棚上げされ，既存の企業形態のまま実現可能な統制措置の具体化に議論が集中した[8]．1930（昭和 5）年 5 月の臨時電気事業調査会の答申では，「供給区域ハ原則トシテ一地域一事業者タラシメ」ること，とともに料金認可制の採用，発送電予定計画の策定，電気委員会の設置など公益規制を強化することが打ち出された[8]．これらの諸点は，1931（昭和 6）年 4 月に制定された改正旧電気事業法（施行は 12 月）に盛り込まれ，実行に移された[8]．

1930（昭和 5）-1931（昭和 6）の昭和恐慌の影響で 5 大電力の業績は悪化し，1931（昭和 6）年 12 月の金輸出再禁止後の為替低落を受けて電力外債の元利金支払負担が急増し，業績悪化に拍車をかけた[8]．ここに業界統制の強化は焦眉の課題となり，1932（昭和 7）年 1 月から 4 月にかけて，5 大電力首脳，逓信次官，金融機関代表が参加して電力統制会議が開催された[8]．この会議には 5 大電力首脳の統制案が相次いで提出され，電力統制会議は，5 大電力が一堂に会して業界統制問題を本格的に議論した第 2 の舞台（第 1 の舞台は 1927（昭和 2）年 3 月に設置された臨時電気事業調査部）となった[8]．統制会議での議論を経て 5 大電力は 1932（昭和 7）年 4 月にカルテル組織である電力連盟を結成した[8]．電力連盟は，改正旧電気事業法に基づき 1932 年 12 月に発足した公的監督機関である電気委員会とあい呼応して，発送電建設計画の策定や電力会社間の紛争裁定にあたった[8]．1932（昭和 7）年の電力連盟成立と改正旧電気事業施行によって，熾烈をきわめた電力戦もようやく終息に向かったのである[8]．

(2)ダム築造による水力発電，河水統制・多目的ダム

我が国のコンクリートを用いた近代的なダムの築造は，水道事業から始まった．堤高33.3m の布引五本松ダム（神戸市生田川．1900（明治 33）年竣工）[19]である．

山陽中央水電が高梁川水系帝釈川に帝釈川ダム（堤高 56.9m，重力式）・発電所（4.4MW）を建設（1920（大正 9）年着工）し，1924（大正 13）年 3 月に竣工した[42]．宇治川電気は，宇治川に大峰ダムと志津川発電所（32MW）を建設（1920（大正 9）年 9 月着工，1924（大正 13）年 3 月竣工）する[43][44]．これらは，日本で初めてのダム式発電所といえる．やや遅れて，大同電力株式会社（社長福澤桃介）が，木曽川に大井ダム（堤高 53.4m，重力式コンクリートダム．1922（大正 11）年 7 月着工）と大井発電所（52MW）を完成させ，1924（大正 13）年 12 月 5 日に運転を開始する[22]．ここに水力発電事業に，ダムを用いた事業が加わった．物部長穂博士が，洪水を貯留して渇水時に有効活用（洪水を資源化）することで治水と利水の両方に役立てる多目的ダム論を提唱する論文「わが国に於ける河川水量の調節並びに貯水事業について」を発表したのは，1926（大正 15）年[20]である．

物部博士は，秋田県仙北郡境村（現秋田県大仙市協和町）出身で，1911（明治 44）年東京帝国大学土木工学科を首席で卒業，鉄道院技師を経て内務省土木局の技師に抜擢[20]された．1920（大正 9）年に耐震構造に関する論文で第 1 回土木学会賞を受賞し，それを基にした研究論文で工学博士の学位を取得[20]した．1923（大正 12）年 9 月 1 日に発生した関東大震災の被害状況の詳細な調査結果をもとに翌年論文を発表し，土木工学界初の帝国学士院恩賜賞を受賞している[20]．多目的ダム論を提唱した論文の前年，1925（大正 14）年に，耐震を含む重力式ダムの設計理論を論文「貯水用重力堰堤の特性並びに其の合理的設計法」で発表[20]している．物部博士の重力式ダム設計理論は，1930（昭和 5）年完成の小牧ダム（堤高 79.2m．重力式コンクリートダム．水力発電．庄川水力電気．庄川）で初めて採用[23]され，現在まで受け継がれている[20]．

内務省では，1925（大正 14）年に，萩原俊一技師が内務大臣への上申書の中で，「発電や灌漑そのほか河川を利用する者が多数ある場合，自然の全能力を利用するため，貯水の受益者をその利用分に応じて共同して事業を遂行することにすれば発電灌漑流木その他の水利事業は一層の利益を受けられるだけでなく，事業相互の利害の衝突を解決又は緩和できる．このような受益者組合に関する法規を制定し，受益者を統制し河川の利用を完うさせることを望む」[20]と“河水統制”の有効性とその法規制定の必要性を述べている．また，内務省は同年に，5 か年継続の調査予算である「河水利用増進」に関する件を要求[7]した．しかし，河水統制に関する調査要求に対して，翌年度予算に計上が認められたのは 1936（昭和 11）年[7]（1937（昭和 12）年度予算）であった．松浦は，予算計上が遅れたのは同様の調査予算を要求する逓信省と内務省の調整がつかなかったためであり，1936（昭和 11）年になって実現したのは，1935（昭和 10）年設置の内閣調査局のリーダーシップ[7]によると考察している．1934（昭和 9）年は室戸台風や手取川大水害，1935（昭和 10）年は利根川水系で烏川水害・小貝川の高須堤防破堤，京都市内の鴨川水害などが起きており，水害への対処が政治課

題となっていた[7]．同年 9 月の内務省土木会議では，ダムによる洪水調節が政府の公式な政策となった[7]．同年の土木会議で，内務省の下で水利行政を一元化しようとする河川法の改正を図ることが逓信省委員の反対にあいながらも決議され，内務省は議会への提出を図った[7]．逓信省も翌年の 1936（昭和 11）年，発電水利法案を策定し，内務省案にぶつけ，両法案とも議会に提出されることはなかった[7]．

図 5.4.2-4 は，早期から水力発電ダムが建設された木曽川水系と耳川などの水力発電ダムと河水統制ダムの建設時期を河水統制成立までの動き等とともに示したものである．物部博士と萩原技師が河水統制を提言した 1925（大正 14）・1926（大正 15）年は，木曽川で 2 番目のダムとなる落合ダム（大同電力，堤高 33.3m）が建設中，庄川の小牧ダム（庄川水力電気，堤高 79.2m）の建設工事が開始される時期である．1927（昭和 2）年 2 月に庄川の祖山ダム（昭和電力，堤高 73.2m），同年 11 月に矢作川の越戸ダム（三河水力電気，堤高 22.8m）[24]，1928（昭和 3）年 1 月に九州送電（東邦電力と九州水力電気が設立した電力会社．五ヶ瀬川と耳川に水力発電所と北九州・福岡への送電線を建設し電力を供給する電力会社）による宮崎県耳川筋の西郷ダム（堤高 20m）[25]，1929（昭和 4）年 12 月に山須原ダム（堤高 29.4m）[24]が建設工事を開始する．

1930（昭和 5）-1931（昭和 6）年の昭和恐慌を挟んで，1932（昭和 7）年 11 月に天竜川で矢作水力が泰阜ダム（堤高 50m）[26]の建設工事を開始する．電力会社による木曽川水系の水力発電ダム建設は，落合ダム以降間が空いたが，1934（昭和 9）年 11 月に笠置ダム（大同電力，堤高 40.8m，1936（昭和 11）年完成，木曽川本川）建設工事が開始[27]される．翌 1935（昭和 10）年 8 月に川辺ダム[17]（東邦電力，堤高 27m，1936（昭和 11）年完成，飛騨川），10 月に三浦ダム（堤高 83.2m，1942(昭和 17)年完成，木曽川本線筋支川王滝川）建設工事が開始[28]される．耳川筋では，同じく 1935（昭和 10）年 8 月に塚原ダム（九州送電，堤高 87m，1938(昭和 13).9 竣工，戦前堤高最大のダム）の建設に着手[25]する．翌 1936（昭和 11）年 6 月に，飛騨川と木曽川合流点の下流に今渡ダム（堤高 34.3m，1939（昭和 14）.3 竣工）の建設工事が始められる[17]．同ダムは，飛騨川筋の水力発電開発を行っている東邦電力と木曽川本川筋の水力発電開発を進めている大同電力が共同出資して設立した愛岐電力会社[17]が建設・管理するもので，発電に加えて，上流本川筋大井発電所と飛騨川筋川辺発電所の発電運転放流による下流減水の影響を緩和する逆調整[17]を行う．元々合流点上流に別個に逆調整ダムを計画していたが，内務省と岐阜県から，計画を合同し合流点下流に逆調整ダムを建設する要請に応え[17]たものである．

1939（昭和 14）年に日本発送電が設立した後は，日本発送電が 1939 年 5 月に大同電力から引き継いだ兼山ダム（堤高 36.3m，1944（昭和 19）年竣工,）の建設工事を開始[29]し，1943（昭和 18）年 10 月には丸山ダム・発電所の建設工事（日本発送電，堤高 98.2m，中断・1951 関西電力が再着工 1954（昭和 29）竣工・管理は建設省に）に着工[30]した．

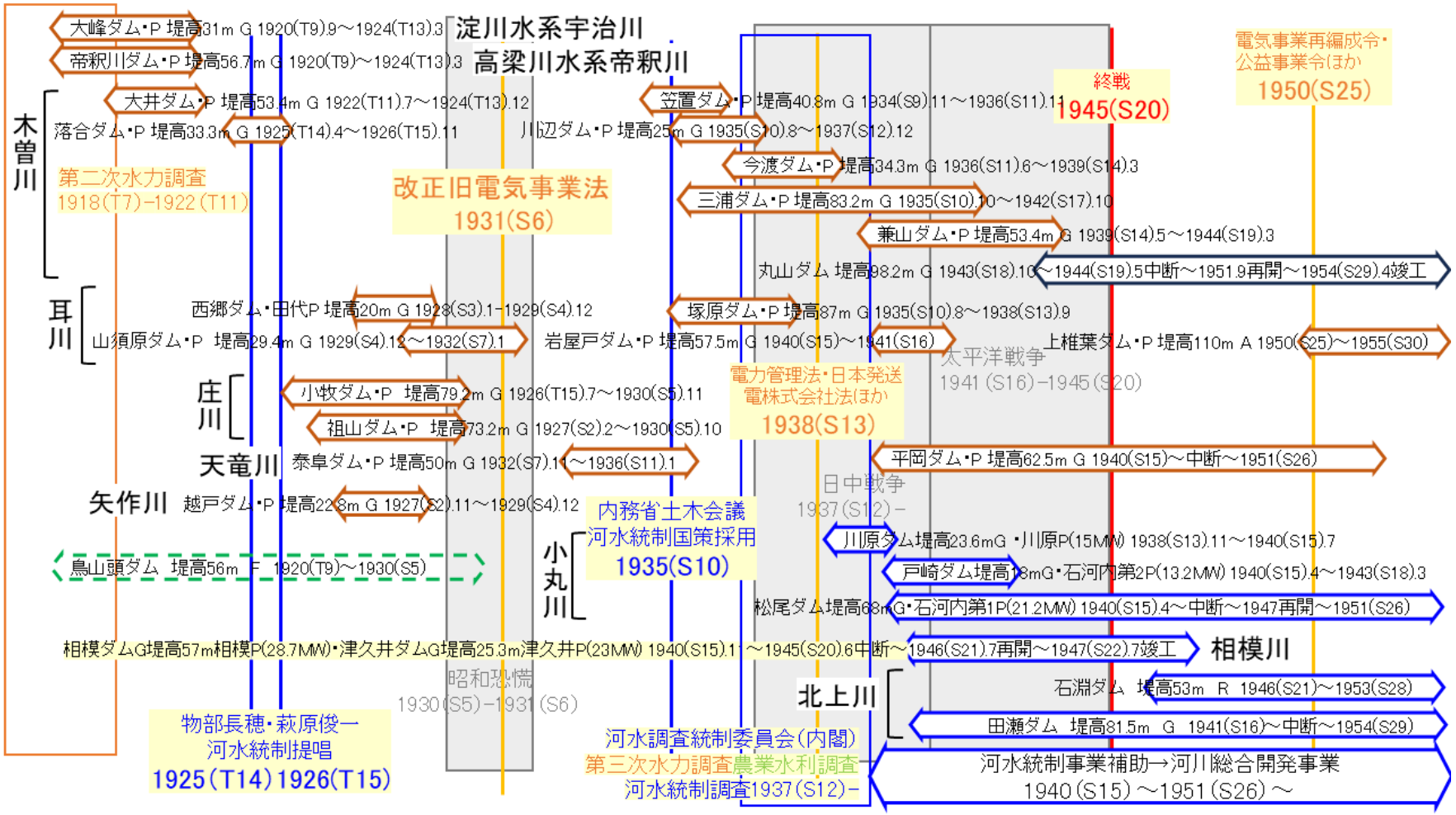

図 5.4.2-4　河水統制前のダム建設時期（水力発電と河水統制の主なもの）

内務省土木会議でダムによる洪水調節・河水統制が国策として採用された 1935（昭和 10）年は，水力発電ダムである木曽川水系の笠置ダムの建設が開始された直後，木曽川水系の川辺ダム・三浦ダム，耳川の塚原ダムの建設開始年である．内務省の河水統制の調査費が，逓信省の第 3 次水力調査，農林省の調査とともに始まったのは 1937（昭和 12）年であり，この予算化は，前年の 1936（昭和 11）年に内閣調整局のリーダーシップの下実現 [7]した．1937（昭和 12）年に日中戦争が始まり，電力国家管理体制に移行するための電力管理法・日本発送電株式会社法等が成立したのは翌 1938（昭和 13）年である．

初期の河水統制事業によるダム・水力発電所の事業例として，宮崎県の小丸川河水統制事業と神奈川県の相模川河水統制事業の建設工事期間を図 5.4.2-5，図 5.4.2-6 に示す．小丸川河水統制事業は，宮崎県が県営発電事業を含む河水統制事業 [31]として計画したものである．県は 1937（昭和 12）年 6 月の県参事会に，小丸川水利調査委員会の設置と共に 3 ヶ年継続事業による小丸川河水調査の提案を行い，参事会は県営実施を前提とした調査を行うことを付帯条件として可決した [31]．当時の三原知事は，予算の議決に伴い，直ちに 7 月 1 日に小丸川水利調査委員会を発足せしめると共に，石河内に調査事務所を開設した [31]．二千六百年（皇紀 2600 年は 1940（昭和）15 年）記念事業としての決議，あるいは党派解消，県政振興会の結成の動き等によって，県電実施の問題は 1937（昭和 12）年暮れに至って最高潮に達したが，更に年明けを待って県電実施への臨時県会の招集請求となった [31].

臨時県会招集の請求となった原因は，このような宮崎県における県電実施の機運の高まりをよそに，中央においては戦時体制の重要な一環として，電力の国家統制が企図され，開会中であった第 73 回帝国議会，休会明け議会の 1938（昭和 13）年 1 月 19 日に，いわゆる永井案といわれる電力管理法外関係 3 法案が提案され，電力国家管理が日程に上ってきたときであり，そのため県電問題も急遽実施に踏み切る必要に迫られたからに外ならなかった [31].

1938（昭和 13）1 月 30 日に召集された臨時県会で，「河水統制に基づく小丸川水力発電事業の経営に関する意見書」（河水統制に基づく小丸川水力発電事業経営並びに川南原開田事業は，皇紀二千六百年記念事業でもあり特急実現の要ありと認るをもって迅かにこれが実現促進を期せられんことを望む），「河水統制に依る小丸川水力発電事業に関する意見書」（意訳すると，電力国家管理の動きがあるが，河水統制計画に基づく河水利用による発電経営事業・工業用水の確保・開田事業・治水事業は皇紀二千六百年記念事業であり 1918(大正 7)年からの県民の強い宿願でもあることを忖度の上，稟伺稟請手続き・（電力国家管理）法案提出においては本件に限り，特例措置をお願いする）が満場一致で可決され，意見書は直ちに知事政府関係方面に提出された [31].

1 月臨時議会より先に，相川県知事（三原知事の後任で 1937（昭和 12）年 7 月に就任）は，県議会の意思及び県民の世論を見極めて，1938（昭和 13）1 月 15 日並びに 1 月 28 日付

をもって内務大臣，逓信大臣に小丸川河水統制に依る発電事業施行に関する申請，いわゆる小丸川の水利権取得の出願を行った[31]．また同年 2 月 5 日には，水利権の出願と一体となるべき発電工事実施許可申請書が提出された[31]．小丸川発電用水利権の許可並びに事業実施認可申請は，当時の電力国家管理の進行過程にも拘らず遂に 2 月 11 日付けを以て宮崎県に認可された[31]．柿原政一郎（衆議院議員，宮崎市長，高鍋町長，宮崎県会議員，同議長など歴任）氏は，当時の運動状況について次のように述べている[31]．

> 相川知事は昼夜兼行で願書を急がせたが，どうしても 2 月初旬までかかる．昭和 13 年の 1 月 20 日，議会の再開の劈頭に電力国有法案が提出され，全文が 22 日の新聞に載った．第 1 条に未開発水力は国有とするとある．私は気が腐って青島に行って寝ころんでいたところに電話があって，相川知事がすぐに会いたいとの事，県庁に行くと「どうしますか，願書はまだ十日かからぬと出来ぬが，先日状況の節，僕は一存で覚書を末次内務大臣と土木局長に出し，近日願書を提出する，挙県一致，県会は政党を解散し，二千六百年記念事業として，県永遠のために真剣に成功を期していると申し出て置いた．折角作った願書だから出してみたい．君はすぐ上京して政府にぶっ突かってくれぬか，僕は願書を持って 2 月初に上京する」そこで私は在京中の〇〇君に打電し，〇〇書記長，〇〇，〇〇県議と即夜出発上京した．
>
> 電気県営問題には中央地方で難題があり，賛否両論があった．地方では九水系の正面攻撃以外に理論上の反対もあった．中央では逓信省と内務省とで意見の対立があった．之を調整するために河水統制理論が生れ，農林省も加えて委員会が出来た．治水，灌漑，発電三者の統合計画をやると云う事なのだ．此事を私どもに内示してくれたのが内務省河川課の主と云われた事務官橋本甚四郎氏である．目下神奈川県が，相模川上流にダムを設けて貯水し，之で発電もし，川崎市の工業用水に引用し洪水調節の役にも立てたいと云うので電気経営を運動し，逓信省を動かして居る．残存水力を全部国営開発する事に決めて居る逓信省も之までは許可するであろう．其の瞬間髪を容れず「同じ理論と実情とでも一つ之れまで」と突入する事だ．多分に政治的呼吸を要するが・・・との密訓である．・・・

宮崎県で県営発電事業を起こして，地域開発を進めようとする当事者から見た，電力国家管理，河水統制事業をめぐる当時の情景が率直に描写されている．

以上のように，困難な情勢の中に認可が成功したのは，一にその当時としては卓越した河水統制の理論と，当時の国情に沿った二千六百年記念事業としての実施，および知事を頂点とする挙県一体の運動が将に三位一体となって政府当局を動かしたに他ならなかった[31]．

2 月 11 日付認可書では，本件は九州地方における電力需給の現状に照らし電力充実を図ること特別急務とするものある関係上特に例外的処分として詮議相成りたる儀なるに付右御了知の上工事着手に関しては格別急速夫々手続方取運ぶ様御取計相成度[31]・・と電力需給上の特例であることを強調している．また，本地点の開発は他種利水及び治水上多大の利

益を生ずべきを以て多種利水並びに治水費としての負担を増額し発電原価を低下せしむる様考慮すべきこと [31]，本地点は現下電力不足甚だしきものある状況に鑑み之を認められたるものなるに依り早急工事着手の時期を確定し之が励行に努むべきこと [31]，発生電力の供給先及びその電気料金其の他供給条件に付いては凡て逓信大臣の指示に従うべきこと [31]，発電事業による利益金は濫りに之を一般会計に繰入るることなく事業の改善に資すべきこと [31]，などが指示されている．

1938（昭和 13）年 3 月 14 日に臨時県議会が招集され，知事から小丸川河水統制事業に基づく電気事業の予算案並びに関係 5 議案が提案され可決 [31]された．総事業費 1740 万 8 千円，県運を賭けた県営電気事業の予算が審議期間 1 日，しかも 1 審議をもって可決されたことは異例のことであった [31]．

小丸川河水統制事業に基づく発電計画は，1938（昭和 13）年度から 1942（昭和 17）年度において 1740 万円 8 千円の継続費を設定し，工事費並びに工事中の県債利子の償還財源をも合わせて 1865 万 5 千円を起債し，渡川，石河内，川原の 3 発電所を建設し最大約 48MW，常時約 11.3MW の出力を得る計画であった [30]．また，この計画は渡川に工事用発電所（最大 1.051MW）を設け，下流に石河内（最大 32.415MW）及び川原（最大 14.587MW）の二発電所を設け，渡川発電所は 1939（昭和 14）年度，石河内発電所は 1941（昭和 16）年度，川原発電所は 1942（昭和 17）年度にそれぞれ第 1 期，第 2 期，第 3 期工事として竣工する計画であった [31]．

しかしながら九州地方における電力事情の逼迫に対処するため電気局長の指示によって宮崎県県営電気事業は急速に開発を進めることとなり，既定の計画を変更して 1938（昭和 13）年度にまず川原発電所の建設に着工，石河内発電所についても再調査の結果河水使用上の合理的，経済的利用を考慮してこれを二ヶ地点に分割して発電する等の計画変更が行われたのであったが，その後の時局の影響によってしばしば事業計画の変更が行われ，継続費の変更が行われざるを得なかった [31]．太平洋戦争終了直前の事業費予算は 6095 万 4306 円となり，その発電力は最大 59.7MW，常時 16.73MW と大きく変更されたのである [31]．

川原発電所（第 1 期工事）は，1941（昭和 16）年度より着工の予定であったが，九州地方の電力需給の状況に鑑み，水利権の許可に附帯して「格別急速夫々手続方取運フヘキ旨内示ヲ附加セラレタル」によって，1938（昭和 13）年 8 月 18 日出願，同年 11 月 1 日工事実施認可を得ると同時に建設に着工（工事資金 585 万円，最大出力 19.347MW，常時 2.127MW）[31]した．着工時すでに経済統制の強化によって，鉄鋼及び釘，針金，鉄線の入手が意のままならず工事の進捗に大きな困難が生じた [31]．水路工事の大部分は熊谷組が請負，その額は 240 万 7800 円 30 銭 [31]であった．水車及び発電機変圧器等は日立製作所と 194 万 8200 円を以て請負契約を締結，その他附属物は野口電気工業所，三井物産，あるいは熊谷組と契約して事業を進めた [31]．水車発電機 2 台のうち 1 台は 1940（昭和 15）年 4 月 23 日より，他の 1 台は同年 7 月 19 日より発電を開始した [31]．

石河内第 1 第 2 発電所（第 2 期工事）は，1939（昭和 14）年度より工事に着手し，1942

（昭和 17）年 2 月に竣工の計画であったが，実施計画変更の結果これを 2 ヶ地点に分けて建設することとした[31]．なお，戦局の進展に伴う物動計画による資材配給の関係上，水車発電機，変圧器等機械の製作は，速急に注文の必要があったため日立製作所と製作仮契約を結ぶと共に，実施測量を急ぎ，川原発電所の竣工後直ちに起工した[31]．

石河内第 2 発電所は，1939（昭和 14）年 2 月 11 日付けをもって水利使用変更並びに工事実施認可申請書を提出，1940（昭和 15）年 2 月 11 日に水利使用の変更許可並びに実施認可を受けた[31]．第 2 発電所工事は同年 4 月 3 日着工（工事実施総額 975 万円，全額起債，出力最大 13.1MW，常時 3.1MW）水路工事並びに水車発電機変圧器等については，川原と同様の熊谷組，日立製作所と請負契約を締結[31]した．1943（昭和 18）年 3 月 27 日には工事竣工（水叩き延長工事を除く）竣工並びに仮貯水及び仮取水が認可された[31]．同年 6 月 16 日逓信省の竣工検査を終え，電気工作物の仮使用認可を得ると同時に，逓信省の指示に基づき同日付をもって日本発送電会社に譲渡した[31]．

石河内第 1 発電所は，第 2 発電所とともに 1940（昭和 15）年 2 月 11 日に実施認可を受け同年 4 月 3 日に着工した（工事予算額 16,806,850 円，出力最大 21.4MW，常時 3.9MW）[31]．主要工事は，川原・石河内第 2 発電所工事に従事した熊谷組請負の下に進められた[31]．工事用資材その他運搬施設としては川原発電所より松尾堰堤まで索道を仮設し，上流東米良村塊所より発電所地点は道路を新設して既設営林署軌道と連絡することとした[31]．しかしながらこの運搬能力をもってしては，政府の生産力拡充計画による 1944（昭和 19）年 12 月までに発電機 1 台の運転を行うことは至難であった[31]．

また，1943（昭和 18）年末には電力動員緊急措置に関する閣議決定に基づき，軍需省より堰堤緊急使用の示達を受けた[31]．それは 1944（昭和 19）年末までに一部貯水をなし，下流石河内第 2 及び川原発電所の常時出力の増加を図ることであった．このため工事計画を変更，突貫工事をもって，堰堤の使用は予定の如く 1944（昭和 19）年 12 月，堰堤海抜標高最低 178m に達せしめ，その貯水をもって下流 2 発電所の出力を増加せしめたのであった[31]．

これによって本工事は著しく遅れることとなり，発電機 1 台の運転開始は 1945（昭和 20）年 10 月となったが，たまたま運搬道路の整備のため，1945（昭和 20）年 5 月以降本工事は一部を残して中止していたところ同年 6 月 21 日附電気局長通牒による中止命令を受け，そのまま終戦を迎えることとなった[31]．

渡川発電所は，1941（昭和 16）年 9 月 24 日付けを以て発電水利使用変更及び工事実施認可申請中，設計，計画検討の結果貯水池を設けることとし，約 20,000,000m^3 の有効使用水量を得，その結果出力 1MW を 9MW に増加し，なお，下流 3 発電所の質を改善するのみならず洪水調節に相当の効果が期待された[31]．石河内第 1 発電所に引続き工事施行の予定であったが認可着手に至らなかった[31]．

小丸川河水統制事業が倣った神奈川県の相模川河水統制事業について，その実現までの

道のりを，相模川河水統制事業史[32]から整理する．図 5.4.2-5 に示すとおり，相模川河水統制事業の元となる，相模原台地の開田，水力開発，水道供給事業については，明治以降，それぞれに構想・計画が存在した[32]．相模原の開田事業は，1907（明治 40）年，1913（大正 2）年は神奈川県が当時農商務省の援助を得て調査し，1915（大正 4）年には県営で地方開田調査が行われた[32]．

水力発電・水道事業については，県営事業を前提に 1920（大正 9）年から調査が始まり，1922（大正 11）年からは水源として芦ノ湖を想定した 3 ヶ年の継続事業として本格的調査に乗り出していたが，1923（大正 12）年 9 月 1 日に関東大震災が発生し，復興に追われるところから中止の余儀なきに至った[32]．しかし，復興が進むにつれ，急激に神奈川県下の人口，また諸工業の膨張著しく，数ヶ年にして大震災前を凌ぐ状態となり，自然電気，水道の対策が喧伝されるようになり，遂に 1927（昭和 2）年神奈川県通常県会に，県下主要河川の資源開発に関する意見書が提出され，水道・電力の供給を県営企業によることを念頭に，開発の検討が促進されることになった[32]．

相模川をめぐる，開田，水道，発電などの諸計画は，時代によって消長はあったが，何れも一貫せる理想の下に貫かれてきた[32]．しかしこれらの理想も，各人の単独の目的で計画され，且つ又地点を同じくしていたので，何れか一方を実施すれば他の事業の廃棄または大変更を余儀なくされるのみならず，灌漑・漁業等に対する影響が極めて大きい[32]．これらの理想はいずれも公益事業であるため，消極的には取捨選択が困難であるばかりか，積極的には保安産業上かえって振興しなければならない性質のものであった[32]．就中水道の如きは年々膨張し，その将来をはっきり予測できるものに対しては，事前に対策を用意しておかなければ，難渋せる事態に直面して，収拾頗る困難となるから，これらに対しては速やかに根本策を確立しておく必要があった[32]．電力もまた然りである．電源開発は，県経済確立の上から希望して止まなかった[32]．

結局これらの諸計画には，必然性がありその実現性は時期の問題に感じられたが，下流既灌漑用水や漁業問題に影響を及ぼさずして，如何にこれらの要望全部を実現せしむべきかは，技術上重大問題であった[32]．従来これらに関する文献や資料は皆無で，口伝として僅かに断片的に残るのみであった[32]．当時，土木部河川担当技師氏家文彌は，1931（昭和 6）年以来非公式に技術研究に乗り出し，これら諸計画の全具体化を考究し始めたが，本計画案の如きは当時個人の思索の域を出なかった[32]．構想によれば下流への影響なからしむるために豊水，洪水時における過剰水量をダムによって貯水し，これを水道（横浜）開田（相模原）に充て，ダムによりて得たる落差を利用して発電（県営）せんとするもので，貯水池候補地は，勝瀬部落中の広大なる河川盆地及びその上流であった[32]．1934（昭和 9）年，これらの構想確認の技術資料を得るために，河川並びに相模原開田調査費として 5 万円を要求したところ，この要求案は県，2 市及び十数ヶ町村に亘り莫大なる工費と工期を要する大利水事業であるため，時期未到として承認されず，僅か 3 千円がその年の通常県会に上程されたのみ，かくては技術調査ができずこの調査費は専ら発電事業の調査研究に充てられた[32]．1935

（昭和 10）年再び 5 万円の調査費を要求せるも僅々4 千余円が支出された次第で，調査は遅々として進捗せず何等の成案は得られなかった [32].

一方国においても 1935（昭和 10）年頃，本案の重要性を認め農林省で相模原開田調査のための調査費を計上し，2 ヶ月余りに亘り同省耕地課技師溝口三郎氏（現参議院議員）一行を派遣し，詳細調査を援助し，ダム候補地点たる千木良村赤馬地先河床に簡単なるボーリングによる地質調査が行われた [32]．また翌年内務省土木試験所地質調査の技師高田昭氏の再調査を相俟ってダム地点を上流興瀬町地先（現在地点）に変更し，本格的調査の結果適地なることを確認せられた [32]．また，横浜市水道取水の出願によって，最も危惧していた事態が到来し一日も早く総合計画案を確立せざるを得ない状態となった [32]．既にダム地点が決定され，更に地質の精査を必要としたので，1936（昭和 11）年度においては専ら地質の調査が行われ，その結果ダム築造の確実性が立証せられ，総合計画案も暫次明らかとなり，世論化した [32].

この年 3 月，県知事に半井清が来任した．翌 1937（昭和 12）年度においても引き続き技術調査が行われ，主として隧道及び勝瀬部落の移転家屋調査が行われた [32]．一方技術資料の整うに伴い総合計画案成立の可能性も確かめられ，寧ろ予期以上の豊富な内容を有することが明らかとなり，水利問題解決の方法たるのみならず事業としても極めて有利なる事が判然とした [32]．これ現在の河水統制の基礎がこの時に確立したのであった [32]．この案によれば，ダム貯水によって下流の灌漑用水や漁業その他の用水に支障なからしめたる外，付随的に 5 万 2 千 kW（52MW）の電力を発電し，横浜及び川崎両市の水道に各々毎秒 2 百立方尺の用水を，また相模原 1 千町歩の開田に対し毎秒 2 百立方尺を現在の津久井発電所水槽において分水するという計画であり，更に工費の区分は，この全事業費を使用水量割で各々が按分負担するというのであった [32]．更にこの案によれば，水道は単独計画の場合に比して工費が凡そ二分の一に減じ，水量は 2 倍を確保し，発電は採算困難なる開田の分をも負担してなお余裕があり，全体的には発電（県営）が 9 割を負担して，その上年々の償還の外に若干の収入が可能という見通しが得られたのであった [32].

ここに川崎市の水道という当初計画になかった案が加わったのは，大部分は工業用水を十分に供給せんとする考慮のもとに加えられた追加計画であった [32]．当時川崎市は工業生産頗る殷盛であり，年度額 3 億数千万円を突破し，日本経済の枢要位置を占むるに至り，電力と共に工業用水の消費もまた莫大なものであった [32]．川崎市の各工場は，その用水源を得るに困却していたので，同市では専用工事水道を建設，特定会社に供給していたが元来全般の要望に副い得るものではなかった [32]．一方，県においては工事発展助成策として，川崎臨海地帯に工費 2180 万円 10 ヶ年の工期で，150 万坪の京浜運河工業地帯建設工事を 1937（昭和 12）年度から着工（この工事は戦争のため工程中途において休止した）した [32]．したがって当然この方面に対する工業用水の対策を考慮する必要に迫られたので，充分推算検討のもとに，毎秒 2 百立方尺の用水を相模川の水利総合計画の中に加え，川崎市に慫慂して同市の水道事業としたのであった [32]．勿論当時においては，既にかかる大量の水を市内

または近郊で得られない状態であった[32].

1937（昭和 12）年 7 月支那事変勃発するや，これを契機とし，国内産業も徐々に強化統制の方向に進み，基礎産業たる電気事業も時の近衛内閣によって取り上げられ電力国策の方途を諮問する機関として，臨時電力調査会を設け，電力国策要綱案なるものが発表され，次期の第 73 回帝国議会に電力国家管理法案が上程されることが確実になった[32].

この情勢を早くも察知した半井知事は，多年宿望せる本県営電気事業がこの電力国家管理法案が立法化すれば，永久に実現の機会なしと判定し，急速に電気事業経営に関する諸許認可の準備を急ぐことになった．それは 1937（昭和 12）年 11 月であった[32].

しかしながらこの時に至っても調査費不足の関係で技術資料完備に至らず，従って確実なる事業予算作成は極めて困難であったが，時局は一刻の猶予も許さなかったため，当時までに得られた全資料を基礎に事業予算を作成することになった[32]．そして半井知事の英断により，突如 1938（昭和 13）年 1 月相模川河水統制事業予算案を審議する臨時県会が開会されたのであった[32]．この時上程議決された総合利水計画は現在の形態そのものである[32].

この歴史的県会会期中当時，最も近き静岡県大井川上流寸又川発電工事を視察して認識を新たにし，帰路湖底に没する勝瀬集落を視察した[31]．この日午前集落民は老若男女村内一堂に会した[32]．集落民達は本事業の完成より祖先伝来墳墓の地の愛着，将来の生業不安から本業反対中止を陳情したが，半井知事は本事業の国家的性質とその重要性を述べ，補償に万全を期し今後の生業に対し手も保証する旨を述べて，特に協力するよう希望して帰県した[32].

臨時県会においては本事業の国家的必然性と急遽実施を認めて議決されたが，本件は当時本県開闢以来の大事業大予算で，関係する所極めて広汎であったため，その成否は県財政のみならず各方面に及ぼす影響重にして大で，その実行に関して多くの議論が交わされた[32].

臨時県会当時から，上流山梨県関係地元民から聖蹟問題が取り上げられ，本事業に対し年余に及ぶ執拗なる牽制があったが，知事始め関係当局者の熱心なる説明によって氷解した[32]．その理由とするところは，上流山梨県上野原境川合流点は，1890（明治 23）年の頃明治天皇が山梨県及び長野県御巡幸の際，本地点において川漁をご覧に供し，旅情を奉慰せられた場所云々というものであった[32]．本事業のため，上流山梨県上野原地内もまた湛水し，人家耕地の移転買収をも必要としたので，翌 1939（昭和 14）年 1 月関係書類を山梨県に提出し承認を求めたが，同県ではこれに対し諸補償の要求があり暫次の折衝の結果円満に解決した[32].

本事業は，横浜市水道並びに横浜・川崎両市の工業用水，及び相模原開田開発の各用水供給を同時に可能ならしめ，かねて下流洪水被害を軽減するとともに，出力最大 45MW の電力を開発する総合計画であって，当時相模原都市計画，京浜工業地帯計画と共に，本県 3 大事業の一つの最も雄大なるものであった[30]．本事業費総予算額は 2680 万円で，4 か年継続事業とするものであった[32]．発生電力は最大 45MW 発電所渡卸売の方法により事業会社に

供給せんとするもので 1 ヶ年電気料金は 203 万 4 千円とする [31]．関係事業者の納付金は，各受給水量を標準（但し開田分は，水量割による当然額は二分の一）とし総額 427 万 5 千円にして，開田納付金は，工事完成後第 6 年目から 20 ヶ年に，均等納付し，その他は工事施工年度中に納付するものとする [32]．起債は，年利率 4 分 5 厘 1941（昭和 16）年度まで据置（据置期間 1 ヶ年乃至 4 ヶ年）25 ヶ年に賦元利均等償還とし，次の通り借入れる [32]．初年（1938（昭和 13）年度）3,732,900 円，二年（1939（昭和 14）年度）5,017,700 円，三年（1940（昭和 15）年度）8,260,400 円，四年（1941（昭和 16）年度）8,654,400 円，計 25,665,400 円 [32]．収入支出差引利益　(1)県債償還期間（25 年）中：利益総額 1,767,662 円　1 ヶ年平均 70,686 円．(2)県債償還後（1967（昭和 42）年度以降）における 1 ヶ年の利益　1,771,000 円 [32]．

県会付帯決議 [32]

- 本事業の成否は本県財政に甚大なる影響を与うるものなり，当局はこの点を深く留意し万全の措置を採るべし [32]．
- 相模原開発開田に充てたる水量の内，他の目的に使用せんとする場合は，負担金及び水料額は他の事例を対照し別にこれを定めることを要す [32]．
- 県は本事業の実施に当たり横浜，川崎両市，相模原に対する負担金に関し夫々の財政並びに特殊事情を考慮し善処すべし [32]．
- 本事業の施行により既設県営水道に支障を生じたる時は，その支障を除くことを先義として事業運営をなすべし [32]．
- 関係地の補償に関しては完璧を期すべし [32]
- 本事業により影響を受ける地方に対しては県はその情勢に応じ善処すべし [32]．

1938（昭和 13）年 1 月 26 日の臨時県会議決の後，2 月 2 日付で起債許可申請を，大蔵，内務両大臣に，電気事業経営許可申請を逓信大臣に，河水統制事業による河水の使用及び工作物設置許可申請を神奈川，山梨両県知事にそれぞれ提出した [32]．

この出願に対しては，内務省では本県の総合利水計画に範を採り，この種の利水事業を全国的に奨励せんとし，これに治水の効果をも付帯せしめ，その名称を河水統制事業として大いに宣伝を始めた時代で，今回の出願の許可に対しては，極めて積極的であり何等の懸念はなかった [32]．特に県では，治水上の有効と起債上の便宜から国家補助をも要請する所があったが，前例なくかつ国費多端の際有利採算的事業にまで，補助は不可能との理由で県債の起債に対して許可することになった [32]．

一方，逓信省においては，電力管理法を制定し全国の電気事業を強力に統制する法案の準備中の際，本事業の許可に対しては頗る難色があった [32]．これに対し，半井知事の真情溢るる努力は，河水統制の意義，内容，県営事業形態の所以など十数回に及ぶ説明を重ね，内務省の積極的折衝にもあたった [32]．本事業は単に電気事業を目的としたものでなく，更に治水及び水道その他の利水事業を行うために県が河水統制を必要とする所以を説き，県営電気事業もやむを得ざる点が認められ，(1)発生電力は日本発送電会社に送電すること，(2)発

電に対し過重なる費用の負担をなさざること，を条件に認可を約されることとなった[32].

かくて，その年 2 月 25 日には，建設地津久井郡興瀬町に神奈川県河水統制事業計画事務所を開設し，初代所長事務取扱には県河港課長が兼務として発令された[32].

電力国家管理法案は，電気事業者並びに産業国体の強力なる反対を押切り第 73 回帝国議会に上程，3 月 26 日にこれを成立せしめた[32].

その年（1938（昭和 13）年）12 月 1 日相模川河水統制計画事務所を相模川河水統制事業建設事務所と改称し，専任の所長に辞令が発令された[32]．同月 12 日，本事業の提案者である半井知事は，突如惜しまれつつ北海道長官に栄転した[32]．1939（昭和 14）年 1 月 10 日，起債の件は内務，大蔵両大臣から許可された[32].

4 月 1 日電力国家管理法が実施となり，同時に日本発送電株式会社法に基づき，東京電灯外 32 の電気会社の運営する水力発電所 5MW 以上，火力発電所 10MW 以上の設備並びにこれに連携ある送電設備を現物出資とした日本発送電株式会社が新たに発足した[32].

9 月 13 日電気事業経営許可に伴う工事施行認可申請書を電気庁長官に提出，翌 1940（昭和 15）年 1 月 13 日，津久井発電所に限り工事施行が認可された[32]．建設地の買収と補償問題は，1938（昭和 13）年 3 月から進められ，いろいろの曲折を経て 2 ヶ年有余，1940（昭和 15）年秋円満解決し，津久井発電所建設工事に本格的に着工したのは同年 11 月 25 日であった[32]．県は，補償の原則方針の第 6 項に，工事は補償の解決を俟って速やかに着手したきこと，を掲げている[32].

1941（昭和 16）年 12 月 8 日太平洋戦争宣戦布告され，戦局の進展とともに労力の不足，資材の入手難は日毎に深刻となった[32]．津久井発電所は 1943（昭和 18）年 12 月末までには 1 台の発電機が発電できる予定であったが，いろいろな隘路が続出し遅れがちとなり，当初の予定よりずっと遅れ，1945（昭和 20）年度末に 1 台だけを目標に工事が進められるようになったが，1942（昭和 17）年 1 月に新任の知事から，諸般の情勢から一刻も早く竣工すべきことの要請があり，金野所長はこの要請に対し種々検討して約 2 ヶ年近い画期的繰上げ竣工を樹立した[32].

当時戦局が長引くに従い，国家総動員法が施行され，これに基づきその年の 3 月には配電統制令により全国 9 地区に配電会社の新発足となり，軍需生産増強のため 1kW の電力でも必要とされるに至り，同年 5 月，電気庁長官から電力拡張実施計画に基づき，1943（昭和 18）年中には 1 台だけ完成せよとの繰上げ竣工命令を受けた[32].

これ「戦い抜くため祖国が要請する至上命令である」とし血の出るような敢闘が始まった[32]．朝は星を戴き夜は夜半に及び，時には深更に至るまで一刻の猶予も与えられない[32]．（中略）その間大自然の猛威に，堰堤仮締切を 2 ヶ年連続に流失した惨憺たる災害にも遭遇しながら，その年の 4 月には 6km 余に亘る津久井隧道は貫通し，12 月には津久井堰堤完成し，同月 25 日に湛水満水となり，その年も押し迫る 30 日，本事業の根幹である津久井ダム，導水路隧道，分水池，発電所の諸工事が命令通り繰上げ竣工し，1 台の発電機運転により発電が開始され，翌 1944（昭和 19）年の冬季渇水期には，軍需生産動力源に活用される

に至った[32].（中略）2 台目の機械は引き続き 1944（昭和 19）年 9 月据付を完了，津久井発電所は全負荷で日本発送電会社に送電供給した[32].

堰堤と隧道の半分とが大倉土木株式会社，隧道の下流半分と水槽とが熊谷組，水門は田原製作所がそれぞれ請負った[32]．機械器具類製作は，水車が電業社，発電機と変圧器が明電舎，屋外用膨張遮断器が富士電機製造株式会社，断路器が高岳製作所，避電器が三菱電機株式会社，起重機が日立製作所である[32].

相模発電所土木部門に限り，工事施行認可を受けたのは，津久井発電所の認可より少し遅れて 1940（昭和 15）年 11 月 25 日であった[32]．直ちに土木部門の工事が開始され，電気工事施設認可を得たのは 1941（昭和 16）年 6 月であった.（中略）間もなく時局は太平洋戦争に進展して，戦局が深刻になるに従い資材面や労力面が次第に窮屈に陥った[32]．発電機の出力決定についても資材の流用，転用，製作の簡易化などの建前から，水量の経済的利用を犠牲にして，5000kW 刻みのラウンドナンバーを採用すべしなど，監督官庁の一部に意見も出て幾度か折衝を重ねて，漸く 16kVA2 台という設計に落ち着いた[32].

一方，津久井発電所建設工事の繰上げ竣工命令を受ける等，建設工事は実に辛酸の極みであった[32]．ところが，1944（昭和 19）年 3 月に至り，関東軍需監理部長から設備変更に関し次の指令が発せられた[32]．(1)154kV 側遮断機 5 個を 3 個に[32]．(2)発電機中性点遮断機の省略[32]．(3)主要変圧器 154kV 側中性点接地抵抗の省略[32]．(4)資材は極力省略する事[32]．このような指令は類例を見ないであろう[32]．当時如何に資材難であったかを物語るものである[32].

相模発電所 1 台目落成明細			
計	未落成	今般落成	
11.9MW	-	11.9MW	常時
16.8MW	15.2MW	1.6MW	特殊
28.7MW	15.2MW	13.5MW	合計
20.6MW	7.1MW	13.5MW	常時尖頭
28.7MW	15.2MW	13.5MW	最大尖頭

しかし，直ちにこの命令に基づき設計を変更し，翌 1945（昭和 20）年 2 月，着工後 4 年 3 ヶ月ぶりに漸く 1 台目の発電機据付諸工事は竣工し，使用認可を得て発電開始に至り，154kV の電圧をもって日本発送電に送電することになった[32].

堰堤制水門扉未完成のため，角落を用いて溢流堤上 3m 嵩上げしたるも，所定の有効落差より 4m 低位であった[32].

その頃に至り，空襲が頻繁で工事が進捗しないところに，同年 6 月 21 日軍需省電力局長から水力発電所建設工事停止に関する通牒が次の通り発せられた[32].

- 戦局の情勢に鑑み，発電所建設は追って何分の指示あるまで工事を停止し，他に流用可能の設備資材は速やかに適当整理すべきこと[32]
- 追而将来情勢好転ある場合再着手するものとす[32]

- 但し相模発電所第 2 号機の堰堤については，治水上最小限度の補強工事をなすこと [32)]

かくて一時工事場は廃墟のように活動を停止したのであったが，既に水力工事は 90%まで完成し，2 台目機械工事も 30%の出来高となっていた [32)].

1945（昭和 20）年 8 月 15 日ポツダム宣言受諾，遂に終戦となった [32)]．終戦とともに国内電力需要は一時非常に減退したので，2 台目機械は永久に纏まりをつけぬまま放棄するより外ないかと思われたのであったが，既に相模発電所工事も先述の出来高を示し，残された一部の工事が完了するとしないとでは，折角犠牲を払って築造された相模ダムによる相模貯水池の所期の活用が十分に出来ないという画竜点睛を欠く結果となることを残念に思い，幾度か主務官庁に日参して，漸く了解を得て 2 台目の機械製作にかかることとなったのはその年の暮であった [32)].

尚，また 1 つは次の理由に基づくことからでもある [32)]．すなわち津久井発電所は 2 台運転可能で何時でも水量さえあれば 23MW を発電される態勢にあり，これは大体上流の相模発電所で最大 28.7MW 発電した水を放流した時の水量であって，もし相模発電所が 1 台の機械だけで工事を終了してしまうと，2 つの発電所で総合最大電力を得ようとすれば，上流の相模発電所は，半分の水量の無効放流を余儀なくされ，また，相模の方で水を有効に使うとすれば，津久井の方は，半分の出力しか得られず，この場合，両発電所を併せて計画発電の半分にしか達しないという電気の面から見ても極めて不経済な結果となるからであった [32)].

終戦の年を送り，国内の秩序もやや平静に近づいた翌，1946（昭和 21）年 7 月 27 日に至り，商工次官から待望の建設再開の通牒が次の通り発せられた [32)].

- 1945（昭和 20）年 6 月 21 日付建設中止を命じたが，その後諸情勢の推移に鑑み，工事再開されたい [32)]
- 尚，右に要する資材は全面的割当については目下の生産事情に照らし差向き困難と認められるのでこの際貴県においてその解決を計られたい [32)].

さて，相模発電所 2 台目制作に取り掛かったものの受注工場においては，終戦後生産意欲欠如に加えて熟練工少なく，資材もまた入手が益々窮屈となり，輸送また意の如くならず，更に労働争議頻発し，特に食糧問題が事毎にブレーキとなり，戦時中の体験以上の苦境に立ったものである [32)]．その頃より電力需要は急増して，電源開発の急務は一般識者の認識を深めたものの工事進捗上絶大なる推進力の欠陥の甚だしいものであった [32)]．当事者は独自の力で初志貫徹に邁進したのであったが，1946（昭和 21）中に完成する予定は延び，また翌 1947（昭和 22）年冬季渇水に間に合わすべき努力も遂に延びて，その年，1947（昭和 22）5 月に至り漸く竣工し，同年 7 月遂に全能力の運転が開始され，日本発送電会社に供給することとなった [32)].

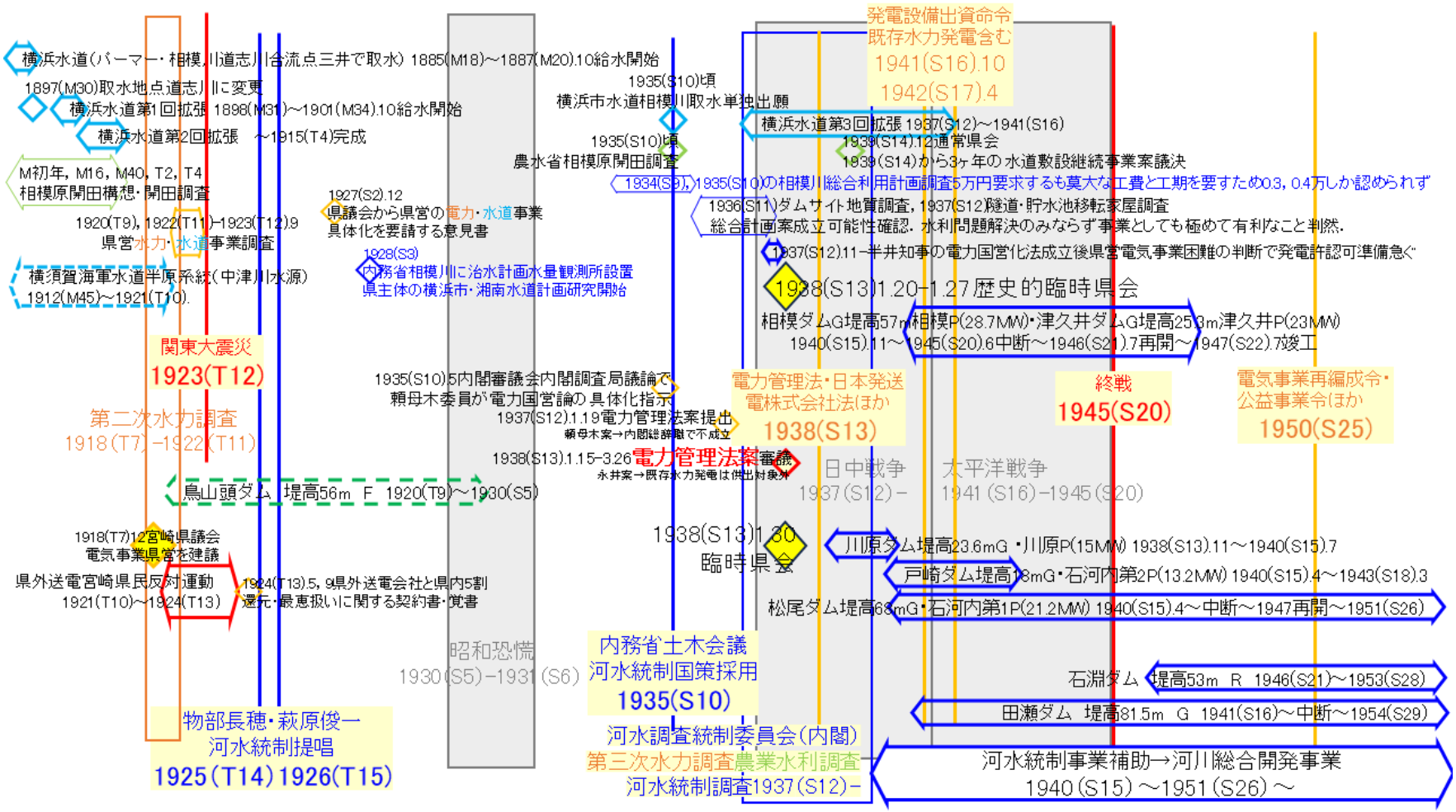

図 5.4.2-5　神奈川県，宮崎県の河水統制事業成立までの道のり

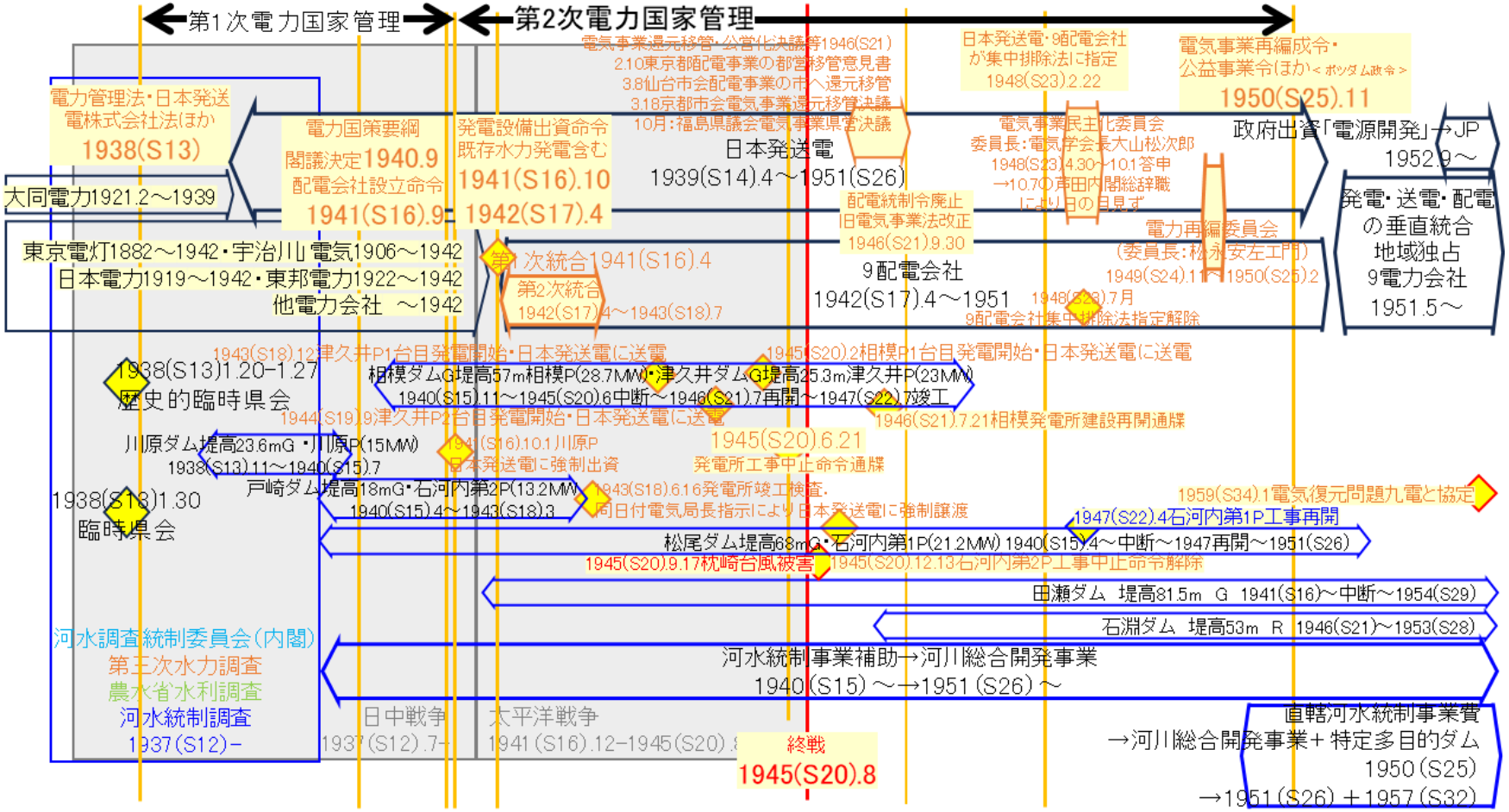

図 5.4.2-6　電力国家管理時代の河水統制

相模発電所 2 台目落成				
常時	特殊	合計	常時尖頭	最大尖頭
11.9MW	16.8MW	28.7MW	20.6MW	28.7MW

相模ダムは 1941（昭和）6 月に着工したのであるが，戦時中の事で，資材・労力の不足は戦局の進展とともに窮屈となり，殊に中堅の体力ある者は次々に動員され，明日のわが身を案じつつまったく昼夜の別なく身体を打ち込んで精進したものである [32]．また，多くの学生諸君を勤務隊として動員され，不慣れな仕事に従事させられたその様相は，今なお眼底に浮かんでくる [32]．貯水池の貯水が開始されたのは相模発電所 1 台目の運転を間近く控えた 1942（昭和 17）年 12 月 21 日であって，下流に放水しながら貯水したので翌 1943（昭和 18）年 1 月 20 日満 1 ヶ月かかって満水になった [32]．

土木工事は全部熊谷組で施工，水車は神戸造船所（現在の中日本重工会社），発電機，変圧器，配電盤などは三菱電機会社，膨張遮断器は富士電機製造会社，遮断器は株式会社高岳製作所，起重機は日立製作所の製品である [32]．

宮崎県，神奈川県の河水統制事業成立は，いくつか共通点がある．宮崎県は県議会が 1918（大正 7）年に県営水力発電事業を建議しており，その実現も兼ねて河水統制事業を組み立て動いている中，県営発電事業を河水統制事業施設の建設費を賄う起債の根拠としていた．神奈川県も，関東大震災の前に県営の水道と水力発電事業に向けた予算化をしていたが，震災により中止した．震災復興が進んだ中，県議会が県営の水道・発電事業具体化を促す決議をしており，下流の農業用水・漁業に影響を及ぼさずに水道用水と開田用水を確保する方策を追求する中で，県庁内では建設費と事業の影響が大きすぎるため，調査予算すら満足に得られない状況であった．河水統制事業として，県営の発電事業の収入を前提に起債し事業費を調達することで資金調達の壁をクリアする見通しを立てた．

両県とも，河水統制事業・県営発電事業開設を進める意志を持った知事に恵まれ，両知事ともに，国における電力国家管理法案提出の動きを受けて，同法案が成立すると水力開発事業が国で行われることになり，それまで準備してきた県営発電事業実現の機会が失われるとの危機感を持ち，県営発電事業認可手続きを前倒しした点も共通する．両県とも，電力国家管理法案提出と同時期に，臨時県会を開催して県営電力事業を含む河水統制事業の予算案を可決し，県全体が河水統制事業の推進を支持していることを明確にした．

(3)電力国家管理と 9 電力会社・電源開発体制まで

ここで，神奈川県・宮崎県の河水統制事業予算成立を結果的に後押しすることとなった電力国家管理について，経緯を振り返る（図 5.4.2-5，図 5.4.2-6）．1882（明治 15）年の東京電灯開業以来，多くを民間企業が展開していた電気事業を国家経営に移そうという議論は，明治末期頃にはすでに存在し，1918（大正 7）年頃には時の逓信大臣野田卯太郎によって提唱されるなど，戦前の電力業界では度々取り上げられる構想であった [33]．時代が下って昭和に入ると，こうした国営論は台頭しつつあった軍部や，いわゆる「革新官僚」によって注目されるようになる [33]．その構想が具体化される契機は，1935（昭和 10）年 5 月に岡田啓介内閣が設置した内閣審議会・内閣調査局（後の企画院）での議論であった [33]．

内閣審議会の委員の一人に、かねてから電力国営論者として知られた立憲民政党の衆議院議員頼母木桂吉がいた [33]．また内閣調査局調査官には，革新官僚の一人で当時逓信省無線課長であった奥村喜和男や，陸軍軍人鈴木貞一が任命されていた [33]．審議会が始まると頼母木は持説である国営論を唱え，調査官の奥村・鈴木に自らの構想の具体化を指示する [33]．それを受けて調査局では，従来の国営論の壁となっていた国有化の財源の問題を回避するため，民間電力会社の設備を新設の特殊会社に現物出資させ，その設備の運転を国が受託する，という「民有国営」の電力国家管理政策を取りまとめた [33]．しかし翌 1936 年（昭和 11 年）に二・二六事件が発生した結果岡田内閣が総辞職したため，政策具体化の動きは一旦停止した [33]．

岡田内閣の跡を継ぎ 1936 年（昭和 11 年）3 月に発足した広田弘毅内閣では頼母木桂吉が逓信大臣に就任 [33]する．省内では電気局長に国営推進派の大和田悌二が起用された [33]．以後逓信省では電力国家管理の具体化作業が推進され，7 月 3 日には頼母木から閣議に提案されるところまで進んだ [33]．3 か月にわたる閣内での討議の結果，10 月 20 日の閣議で頼母木提案の「電力国家管理要綱」は承認される [33]．その中身は，電力の国家管理を実現するため，各電力会社から新設の特殊会社に対し主要発電・送電設備を出資させ，これらの設備を使用し政府が自ら発送電事業を経営する，というものであった [33]．翌 1937 年（昭和 12 年）1 月 19 日，閣議決定された頼母木案を法案化した「電力管理法」案，「日本電力設備株式会社法」案などが帝国議会へと上程された [33]．しかし直後に広田内閣が総辞職し，代わって発足した林銑十郎内閣が上程中の全案件を撤回して頼母木案も議会に再上程しない方針を決めたため，成立をみずに終わった [33]．

頼母木案の電力国家管理政策は発送電事業の民有国営を目指すものである [33]．その一方で配電事業に関しても方針を定めており，形態は民営・公営のままの現状維持とするが，供給区域の整理統合や電力の卸売り料金を通じて監督を徹底する，とされていた [33]．

その配電事業は当時、小規模事業者の数があまりに膨大であるという問題を抱えていた [33]．1936（昭和 11）年末の段階で資本金 500 万円未満の電気供給事業者は 519 に上っていたのである [33]．これらの小規模事業は，大規模事業者が採算上不適当と判断して供給にあたらなかった地域の住民が立ち上げたものや，大戦景気に乗じて設立されたものが多い [33]．

従って採算性の悪い事業が大半で個人事業的なものも多く，半数近くが低配当か無配当・赤字経営であった[33]．逓信省では，1937（昭和 12）年 5 月の逓信局長会議にて小規模事業者の整理統合の方針を具体化した[33]．その内容は，小規模事業者を付近の大規模事業者に統合させ，事業の改善や普及促進，料金の格差縮小を目指すというものである[33]．6 月末には，東京地方逓信局が管内事業者の代表者を招致し小規模事業者の整理統合を慫慂する，という具体的な動きがあった[33]．こうした逓信省の方針に従い，以後全国規模で事業統合が活発化し，1937（昭和 12）年から 1940（昭和 15）年までの 4 年間で 211 件の事業統合が成立した[33]．一例として業界大手の事例を挙げると，1941（昭和 16）年までの 5 年間で東京電灯は 40 事業を統合（買収・合併）し，東邦電力は 34 事業を買収している[33]．

発送電事業を国家管理に移す電力国家管理政策については，1937（昭和 12）年 6 月に林内閣にかわって第 1 次近衛文麿内閣が成立すると，逓信大臣に就任した民政党の永井柳太郎により再び進展がみられるようになる[33]．永井案は，特殊会社に対する規制によって国家管理を実現するという「民有民営」形態を採り，特殊会社には全国の電気事業者から主要火力発電設備と主要送電設備を出資させるが水力発電設備を出資対象から外す，という頼母木案から後退したものとなった[33]．これらを盛り込んだ新たな「電力国策要綱」は同年 12 月 27 日の閣議で承認され，翌 1938（昭和 13）年 1 月 15 日よりそれらを法案化した「電力管理法」案などの国会審議が始まった[33]．神奈川県と宮崎県で河水統制事業の予算化を決議する臨時県会はこの時に開かれた．長い国会審議の末，電力管理法案は同年 3 月 26 日可決する[33]．同年 4 月 5 日に電力管理法・日本発送電株式会社法・電気事業法中改正法ほか 1 法が公布され，翌 1939（昭和 14）年 4 月 1 日日本発送電株式会社が発足，電力国家管理が実行に移された[33]．日本発送電の設立に関連し，設立と同日の 1939（昭和 14）年 4 月 1 日より施行された改正（旧）電気事業法には，供給区域の整理統合のため事業者に対し事業譲渡命令を発令できる権限を逓信大臣に付与する条項（第 26 条第 2 項）が追加された[33]．

電力の卸売りに重点を置き営業に占める一般供給の割合が 1 割[14]に過ぎなかった 5 大電力会社の 1 つ大同電力は，高圧送電設備を日本発送電に出資することで営業基盤を失うことになった．当局から，強制出資・強制買収両方の対象から漏れた残余資産および負債をも日本発送電へと包括的に譲渡・継承すべしという慫慂を受けた同社は，1938（昭和 13）年 12 月に当局の慫慂に応じる方針を打ち出し，株主総会もこれを追認し，1939（昭和 14）年 4 月 2 日に同社は解散[14]した．社長の増田次郎は，日本発送電初代総裁に就任した[14]．なお，同様に電力卸売りを主にする日本電力は，営業に占める一般供給の割合が 4 割[14]あり，この時点では存続した．

1939（昭和 14）年 4 月に日本発送電が発足し電力国家管理が開始されたが，開業早々異常渇水が発生し，これに石炭不足・炭質低下が重なって水力発電・火力発電ともに機能不全に陥って 8 月より日本発送電から配電事業者への供給割当の制限が始まった[33]．10 月 20 日には電力消費そのものを国家総動員法に基づいて制限する電力調整令が施行され、低廉豊富な電力供給を掲げて成立した電力国家管理体制の公約が崩れた[33]．また日本発送電自体

の経営も不振であり，1939（昭和 14）年度下期には赤字決算となり政府補給金で政府保証の 4 パーセント配当を捻出するという状態であった [33]．こうした問題は電力国家管理体制の再検討を求める声に繋がるが，日中戦争が長期化し総力戦に備えた体制変革が各方面で進む中では国家管理を見直すのではなくより強化することで事態打開を図る動きが主流であった [33]．1940（昭和 15）年 7 月に発足した第 2 次近衛内閣で逓信大臣となった関西財界出身の村田省蔵は就任早々電力国家管理の強化に動き出す [33]．村田の下での第 2 次電力国家管理は，既設水力発電設備も日本発送電へと帰属させるという発送電管理の強化と，既存配電事業者を全て解体して地区ごとに配電特殊会社を新設し日本発送電との連携を強化するという配電管理の実施を両輪とするものであった [33]．同年 9 月 27 日，上記を盛り込んだ「電力国策要綱」の閣議決定まで進んだ [33]．

閣議決定後、第 2 次電力国家管理実施に向けた準備が進められるが，電力業界側では東邦電力会長松永安左エ門や東信電気専務浦山助太郎から強硬な反対意見が唱えられた [33]．しかし業界団体の電気協会内部では松永らの絶対反対の意見が主流というわけではなく，1940（昭和 15）年 12 月に電気協会は反対決議をなすが，日本発送電の整備が先決問題，官営の特殊会社による配電統制には反対する，という条件を付したものであった [33]．一方，逓信省では閣議決定に基づき日本発送電株式会社法中改正法や「配電管理法」「配電株式会社法」などの法案を準備したが，翌 1941（昭和 16）年 1 月 22 日，衆議院本会議にて「戦時体制強化に関する決議」が行われ，それを受けて政府が議事の迅速化のため審議の長期化が予想される法案の提出を控える方針を決定したことから，会社法中改正法以外は撤回，その他は個別の法案ではなく国家総動員法の適用で実施されることとなった [33]．

国家総動員法適用への路線変更を受けて，2 日後の 1 月 24 日，電気協会では政府の法案提出見合わせに伴い協会においても反対姿勢を取り止め，官民協力して事態の打開に努める旨を決定した [33]．その後も反対意見はあったが，3 月 7 日，電気庁長官から「一部少数事業者」が国策に反対し続けているようにみえるのは遺憾であるので善処するように，という要望が協会に出されると，協会側は誤解を招く行為は極力避ける旨を返答した [33]．こうして業界内での反対運動も下火となっていった [33]．

第 2 次電力国家管理のうち日本発送電の体制強化については，1941（昭和 16）年 4 月 25 日の電力管理法施行令改正という形で実施に移された [33]．これに基づき日本発送電への設備出資命令が全国の主要事業者に対し発令され，同年 10 月 1 日付と翌 1942 年（昭和 17 年）4 月 1 日付の 2 度に分けて設備出資が実施された [33]．

宮崎県河水統制事業で建設し，1940（昭和 15）年 4 月 23 日から運転を開始 [31]していた県営川原発電所は，1 回目の 1941（昭和 16）年 10 月 1 日に強制出資 [31]となり，次に完成した石河内第 2 発電所は，1943（昭和 18）年 6 月 16 日の竣工検査を終えると同日付電気局長指示により日本発送電に強制譲渡 [31]となった．

対照的に，相模川総合開発事業で建設された津久井発電所（1944（昭和 19）年 9 月に 2 台目運転開始．2 台目竣工検査 10 月 6 日終了．），2 台のうち 1 台が運転開始した相模発電所

（1945（昭和 20）年 2 月 28 日竣工検査終了・送電開始）は強制譲渡とはならなかった．戦前の県営電気事業の成立と背景を考察した西野の論文[34]では，宮崎県は 1938（昭和 13）年に県営電気事業を成立させているが，神奈川県は戦前に県営電気事業を成立した 7 県（成立順に,）に数えられていない．7 県は，成立順に，高知県（1909（明治 42）年），富山県（1920（大正 9）年），宮城県（1923（大正 12）年），山口県（1924（大正 13）年），兵庫県（1925（大正 14）年），青森県（1934（昭和 9）年），宮崎県（1938（昭和 13）年）である[34]．神奈川県は，電力国家管理法案の上程準備を察知した半井知事の指示の下 1937（昭和 12）年 11 月から県営電気事業の許認可準備を始め，逓信省と県営電気事業を含む河水統制事業の協議・調整を行っていた．神奈川県営電気事業は，津久井発電所が運転を開始した 1943（昭和 18）年 12 月 31 日を県営電気事業元年[35]としており，これは 2 回にわたる水力発電所出資命令（2 回目は 1942（昭和 17）年 4 月）の後である．

同河水統制事業は，神奈川県開闢以来の大事業，つまり社会的関心の大きいプロジェクトであり，これを電力国家管理反対派側にまわすことは逓信省にとってリスクが大きすぎたのではないだろうか．発電した全電力を日本発送電に送電する条件で，県営電気事業が書面上成立しない状態で引き延ばすことで日本発送電への出資対象とならない工夫が両者の間でなされたと推察する．宮崎県の川原発電所は 1940（昭和 15）年に竣工したので，そもそも神奈川県の工夫を適用することはできなかった．

第二次国家管理に話を戻す．配電統制についてはまず，1941（昭和 16）年上旬，逓信省により「配電事業統合要綱」が決定された[33]．その中では配電事業統制によって「高度国防国家」建設に応ずるための合理的・計画的な電力配給ならびに透徹な料金政策の実行などを目指すことが掲げられた[33]．また配電特殊会社への統合の手順は，まず主要配電事業者の統合によって地区ごとに配電会社を新設し（第一次統合），続いてそれらの配電会社に地区内の残存事業者を統合する（第二次統合），というものであった[33]．要綱の策定に続き，逓信省では各事業者の代表を招致して統合方針を伝達するとともに，統制令の制定作業を急いだ[33]．

ところが 4 月の要綱決定後も東京市・大阪市をはじめとする公営電気事業者が配電統制への反対運動を継続した[33]．これらの自治体は公営電気事業の利益を失うことで財政が悪化するとして反対していたことから，政府は財政措置により解決を図った[33]．具体的には，配電統制に伴う収入（配電会社から支払われる株式配当・利子・税金）が統合前における事業利益の 95 パーセントに満たない場合，差額を公納金として統合後最長 10 年にわたり配電会社から（その分の法人税を軽減するため実態としては政府から）交付するというものであった[33]．また同様の政治的配慮から，供給事業を兼営していた鉄道事業者に対しても配電統制に伴う収入が統合前における供給事業利益の 90 パーセントに満たない場合にその差額を交付金として最長 5 年間交付することとなった[33]．

1941（昭和 16）年 7 月 30 日，「配電統制令に関する勅令要綱」が第 16 回国家総動員審議

会に諮問第 56 号として提出され，翌 31 日より審議が始まった [33]．8 月 1 日には前田利定を委員長とする計 15 名からなる特別委員会にて議論が続けられ，2 日になって配電会社の配当の政府保証，配電統制で生じる地方財政への対策，監督官庁官吏の天下り防止条項の追加，の 3 点からなる希望条項が付されて総動員審議会にて原案通り可決に至った [33]．以後勅令作成の手続きが進められ，法制局の審査を経て 8 月 26 日閣議に提出 [33]した．29 日天皇の裁可があり，1941（昭和 16）年 8 月 30 日，勅令第 832 号として配電統制令は配電統制令施行規則（逓信司法省令第 1 号）とともに公布，即日施行された [33]．

各地域内の主要事業者を統合して配電会社を 1 社ずつ計 9 社設立させ [33]た．第二段階として各配電会社に地域内に残る小事業者をそれぞれ吸収させ，各地域内で配電事業の独占を完成させるという方法が採られた [33]．1941（昭和 16）年 9 月 6 日，政府は各地域の事業者に対し配電会社の設立命令を発した [33]．全国を北海道・東北・関東・中部・北陸・関西・中国・四国・九州の 9 地域に分け，翌 1942（昭和 17）年 4 月 1 日に 9 配電会社が一斉に設立され，第一次統合は完了した [33]．第一次統合完了後，逓信省は残る小規模事業者を統合し 9 配電会社の地域独占体制を完成させるべく第二次配電統合に着手し，各地域で 1943 年 7 月まで第 2 次統合が行われた [33]．

太平洋戦争の終戦から半年余りが過ぎた 1946（昭和 21）年 4 月 1 日より，「国家総動員法及戦時緊急措置法廃止法律」が施行され，国家総動員法は廃止された [33]．廃止に際し，現存する国家総動員法に基づく勅令は廃止法律の施行後も 6 か月間に限り効力を持つとされており，従って配電統制令は 1946（昭和 21）年 10 月 1 日より失効することとなった [33]．これに先立ち，配電統制に反対していた東京市（2 月 10 日），仙台市（3 月 8 日），発電を含む電気事業を行っていた京都市（3 月 18 日）等が公営移管の意見書提出や議会決議を行う [31]．

国家総動員法廃止の段階では配電会社を独占的公益事業として存続させる必要があったため，同時に失効する電力調整令とともに存続が適当と認められる規定について電気事業法へと移すことが決定され [33]，改正電気事業法が 1946（昭和 21）年 9 月 30 日より施行された [32]が，公営電気事業への移管は行われなかった．

連合国軍占領下の日本における経済民主化政策の一環として，片山内閣によって 1947（昭和 22）年 12 月に過度経済力集中排除法（以下「集中排除法」）が公布された [33]．翌 1948（昭和 23）年 2 月 22 日，日本発送電と 9 配電会社は集中排除法の指定を受ける．これを契機として，日本発送電と 9 配電会社を解体して，我が国電気事業の再編成実施は必至の状態となった [31]．この集中排除の指定に対して，日本発送電は，企業形態は民有民営，発送電と配電を一貫経営とする全国一社案を主張した [31]．9 配電会社は，企業形態は民有民営とし，全国一社規模を排して適正規模の地区会社（9 地区）を作り発送電事業と配電事業を一貫経営しようとする案を主張して相譲らず両者は激しい対立を生じた [31]．この間にあって，電産労組は公共会社形態による全国一社案を提唱，また復元を主張する地方公共団体側は配電事業都市移管期成連絡委員会，配電事業全国都道府県営期成同盟会，配電事業公営期成連合会を結成して配電事業の地方公共団体による公営を主張した [31]．これらの案をめぐって政界，

財界，言論界は賛否両論が入り乱れ，帰一するところを知らない状況であった[31].

時の政府，芦田内閣は，再編成が，特に復興途上にある国民経済に及ぼす影響を考え，広く各層の意見を取り入れて民主的な再編成案を得るため，1948（昭和 23）年 4 月 16 日，閣議了解事項として，電気事業民主化委員会を設け，電気事業の民主化を目的とする再編成の基本方針及び具体策について調査審議させ，その答申を再編成計画の参考とする方針が採られることになった[31]．委員会は 4 月 30 日，各界の代表 21 名をもって構成，委員長は電気学会会長大山松次郎が選任された[31]．7 月 9 日第 10 回委員会で委員長の私案が示され，第 11 回以降は試案を中心にして具体的審議が進められ，10 月 1 日答申案が決定し，委員長から大臣に答申された[31]．日本発送電は普通の株式会社とし国家の監督を受ける，北海道及び四国地区は電源開発・現行の料金地域差・事業の収支に悪影響を及ぼさないよう適当な措置を加えた上発送配電一貫作業とする，本州及び九州地区は地帯間の電力融通を必要とする限り原則として発送電は一本とし配電は一応現状のままとする，ただし必要ある場合は各会社相互間に所有設備の再調整をするという基本方針とするもの[31]であった．地方公共団体が主張する配電事業の公営については委員多数の意見を制するに至らず何ら具体的に触れることをしなかった[31]．答申は当時の経済的実情，電力事情より見れば電気事業再編成具体策としては，止むを得ざるものであったが，集中排除法に基づく再編成案としてはやや微温的なりとする批判を免れなかった[31]．答申後，政府は直ちに GHQ 司令部に提出するとともに詳細な説明を行ったが，完全な了解を得るに至らなかった[31]．かくするうちに 10 月 7 日に芦田連立内閣は総辞職をなし，その後の政界の変動により遂に取り上げられることなく葬り去られた[31].

GHQ においても，政府の検討と並行して 1948（昭和 23）年 5 月に来日した集中排除審査委員会（5 人委員会）において過度経済力集中排除の一環として電気事業再編成を検討していた[31]．この委員会は 9 月に過度経済力集中排除に関して 4 原則を発表し，電気事業の再編成についても 1949（S24）年 5 月にパーカー委員より日本発送電森理事に対し非公式ながら 7 ブロック案と称される再編成案を示し，その意見を求めてきた[31].

当時政府は，芦田内閣の後を受けて第 2 次吉田内閣が成立し，商工大臣は参議院出身の稲垣平太郎であった[31]．政府は非公式ながら総司令部から 7 ブロック案が内示された事実に鑑み，早急に 7 ブロック案が実施されるのではないかと推測し，直ちに 5 月 25 日稲垣通産大臣から総司令部マーカット経済科学局長に対し，経済のひっ迫している状況に鑑み，再編成の指令は経済が安定し，電源開発により電力需給が安定するまで延期せられたいこと，また再編成については，政府において権威ある委員会を設けて検討したいと懇請した[31]．その後，政府と総司令部の間で数次の交渉を重ね，覚書の提示等がなされた結果，9 月 27 日に通産省に対して非公式ながら意向を示して[31]きた．1949（昭和 24）年 9 月 27 日非公式覚書の中で，最後の 8 項目目に，非公式覚書中の勧告の目的として，(1)私有会社に政府の統制または介入を除去すること，(2)過度の集中を伴うことなく電力事業を能率的な基礎に改編すること，(3)公共事業委員会を創設すること，即ち管理的経営的性格を有する電力局と

は反対に純粋な調整機関としての Regulatory body を創設すること．(4)公正な料金の設定に付き政府にて調査を開始すること，の 4 項目が示された [31]．通産省はこの対策として 10 月 13 日総司令部経済科学局と通産省の定例会議において，前々より通産大臣を通じて総司令部に要望していた再編成具体案の検討のため民主的な諮問機関の設置を重ねて強く要請し，諒承を得た [31]．通産省は，通産大臣の諮問機関として 5 人の民間委員をもって構成する電気事業再編委員会を設け，再編成の基本方針及びその実施に必要な措置を調査審議せしめることとすべく通産大臣が総司令部経済科学局長に対し懇請し，種々折衝の結果，11 月 2 日に至って了解を得るに至った [31]．政府は 11 月 4 日の閣議で電気事業再編成審議会の設置を決定し, 21 日に委員の任命を行った [31]. 会長 : 松永安左エ門 (元東邦電力株式会社社長)，小池隆一（慶応大学法学部長)，工藤昭四郎（復興金融公庫副理事長)，三鬼隆（日本製鉄株式会社社長)，水野茂夫（国策パルプ株式会社副社長）[31]の 5 名である．11 月 24 日の第 1 回会合以降，事業審議会 17 回，総司令部との打合せ会 7 回，事務局との打合せ会 7 回，ヒヤリング 3 回と会合を重ね，1950（昭和 25）年 2 月 1 日，日本発送電・9 配電会社を解体し，新たにこれに照応する 9 地区電力会社を設立するとともに，この電気事業の 9 分割後における電力融通の不円滑，電気料金の地帯間の不均衡を生ぜせしめないよう，地帯間の電力融通会社を設立することを内容とする答申を行った [31].

審議会における電力主要消費産業である化学工業会のヒヤリングの中で電気化学・信越化学から強く旧自家用発電の返還要求がなされ，三井鉱山からも自家用発電返還の陳情がなされ [31]た．旧公営の復元と自家用発電の返還が抬頭し，審議会は返還の検討も行った．しかし，答申では自家用発電返還について，現下の電力事情においては，所謂自家用発電返還問題の帰趨は，一般産業界に及ぼす影響が甚大であると考えられ，この処理は最も慎重なることを要すのであってこの審議会が短時日で最終結論を見出すことは不適当であり，不可能でもある [31]，とした．この問題の最終方策は，本審議会の勧告に従い近い将来発足が期待されている公益委員会に委ねられるべきものと信ずる [31]，として返還問題は先送りされた.

審議会答申に前後し，政府は GHQ より過度経済力集中の状態にある日本発送電・配電会社の分割計画を迅速に提出するよう求められた [33]．これを受け政府は松永案の採択を決定，全国を 9 ブロックに分割しそれぞれ発送電配一貫経営の電力会社を新設するという基本方針を，GHQ との折衝・調整も行いつつ [31]とりまとめ，1950（昭和 25）年 2 月 21 日の閣議で決定した [33]．そして 4 月 20 日，日本発送電と 9 配電会社の解体・再編成のための「電気事業再編成法」案を第 7 回国会に提出した [33].

9 分割案による再編成に対しては各方面から反対運動が起き，各地に電力需要者大会が開かれて，電気事業の分断反対が決議され，関西財界 5 団体は再編成実施の延期を提唱し，また地方公共団体側は配電事業公営期成連合会及び電気事業復元県都市協議会，電気事業都市復元協議会によって強力な配電事業の公営と復元運動を行う等，各界はそれぞれの主張に依って挙って再編成案に反対した [31]．各政党の意向としては，野党として社会党は電気事業の国営案を固持し，民主党は修正資本主義の立場から政府案の自由主義的分割案に反

対の見解を持って [31]いた．政府与党たる自由党においても，経済界特に西日本産業界の空気を反映してこれに反対する機運が広く党内に漲っている状態であった [31].

法案は 5 月 2 日の閉会まで審議が続けられたものの，与党自由党内にも不支持が多く審議未了となった [33]. 政府は原案修正の検討を始めるとともに，総司令部と修正法案の第 8 回国会上程を取りやめる旨報告した際，総司令部は第 8 回国会に提出しない場合，電源開発に関する見返り資金の放出も認め得ない旨の強硬な態度を示した [31]．政府は，第 8 回国会への提出が不可能とならないよう，根本的な変更を差し控えた方針によって作成した修正案を政府与党会議に示し自由党に了解を求めたが，自由党は党内に電気事業再編成特別委員会を設けてさらに慎重な再検討を加えることとなった [31].

政府は与党会議に示した修正案を総司令部にも非公式に提出したが，総司令部は修正案に釈然たらざるものがあった [31]．6 月 29 日に至り経済科学局長から通産大臣に対し，再編成関係法案の早期成立および再編成が進捗しない場合は，見返り資金の融資を取りやめ，特殊整理委員会による指定会社としての制限を強化する旨のメッセージが伝達された [31]．政府は，審議時間が十分に取れない等諸般の事情で第 8 回国会への提出が困難であることについては総司令部の了解を得たものの，政府と総司令部の間で前年から行われた電源開発に関する見返り資金の融資継続に関しては，日本発送電が集排法の指定を受けながら現在も再編成を行っている現状では，これに対し必要な措置が取られない限り融資は困難である旨の意向が示された [31].

このため，電源開発はもちろん，送電線，配電線の新設等電気に関する新工事は実質的に不可能となり，朝鮮動乱に伴う特需の増大などで電力不足を告げていた産業界に，明年度以降深刻な電力不足を呼び，再び終戦直後のような電力需給関係の破綻を招来し，我が国の自主経済の達成に重大な影響を与えるものと憂慮されるに至った [31].

法案成立を目指す政府は，自由党と意見調整をはかって修正案をまとめ，9 月 30 日与党内の合意を取り付けた [33]．ところが今度は GHQ が原案の固持を主張し修正案を否定する [33]．こうして電気事業再編成法案は成立が絶望的な状況に追い込まれるが，第 9 回国会開会翌日にあたる 11 月 22 日に連合国軍総司令官ダグラス・マッカーサーから吉田茂総理大臣に対し電気事業再編成促進を求める書簡が送られると，政府は急遽法案（第 7 回国会提出の原案）をいわゆる「ポツダム政令」の形で実施する方針を決定する [33]．23 日の閣議決定を経て，翌 24 日，「電気事業再編成令」と関連する「公益事業令」を公布，12 月 15 日より施行した [33]．公益事業令の制定に伴い，旧電気事業法は廃止された [31].

両法の相違は，簡単には国家管理と自主的経営の相違である [31]．政府は，直接電気事業を監督する立場から離れ，電気事業者と需要家の間に立ってこの間の利害を調整していく立場に変わった [31]．国家統制に必要であった命令規定は，地域差調整，地帯間の電力融通，料金改訂の 3 命令を除いて一切削除された [31]．しかもこの命令の内恒久的なものは需要家保護のための料金改訂命令のみであった [31].

需要家と電気事業者との接点である料金，サービスに関する資本，社債の募集，借入金借入，利益金処分，設備の増加，また料金・サービスに影響のある事業譲受後の合併・休廃止，料金供給条件等はすべて公益の必要上から認可または許可を必要とすることとなった[31]．行政機関としては，電気事業が公益事業であり，時の政策に左右されてはならないものであるため，準司法権能を具備した独立行政機関たる公益事業委員会が設置された[30]．さらに前述の許認可処分にはすべて利害関係人，特に需要家の意見を反映せしめるため聴聞制度が実施されることとなった[30]．また，電気事業は，独立の経営責任を有する民間企業となったため，国家管理時代の独占企業であることをやめ，単に供給区域の独占にとどまることになった[30]．かくして十有余年にわたる電気事業国家管理の歴史を閉じ電気事業の公益事業時代に移行した[30]．

1952（昭和 27）年 9 月 16 日には，経済復興の基盤となる電源開発を強力に進めるため，電源開発促進法（1952（昭和 27）年 7 月 7 日成立・7 月 31 日公布）に基づき，政府と電力 9 社の出資で，特殊会社・電源開発株式会社が設立された[36)37)]．電源開発（株）は，佐久間，奥只見，田子倉などの開発困難地点の大規模水力発電所を建設する[36)37)]．民間電力会社の電源開発が軌道に乗り電力需給が好転した後は，電力の広域運営に積極的に参加し，本州四国間の送電線敷設や東日本と西日本を連携する周波数変換所の建設などにあたった[36)]．

(4)田瀬ダム着工・戦中休止まで　－電力国家管理後の河水統制－

内務省の河水統制については，1940（昭和 15）年に事業費補助の支出が始まる．戦後の1950（昭和 25）年には直轄河水統制事業費の予算化もされる．

小丸川や相模川の実例からわかるように，河水統制事業が決まった当時の県にとっての事業意義は，当時確実な利益が期待できる水力発電事業を核に起債することで，通常の県予算ではできないプロジェクトを実現できる点にあった．

また，河水統制の理論は，相模川河川総合開発事業のような対立しかねない複数目的の事業を総合化して実現することで地域開発を実現できること，洪水を資源化することで利水的には無効放流を減らすこと，治水にも寄与すること，の概念的な裏付けとなった．

田瀬ダムが初の国直轄河水統制事業となった北上川 5 大ダムも，治水と地域開発を考えて計画された（図 5.4.2-7）．

1933（昭和 8）年の昭和三陸津波災害，1934（昭和 9）・1935（昭和 10）年に発生した東北凶作が，1930（昭和 5）・1931（昭和 6）年の昭和恐慌，1931（昭和 6）年凶作と続いた疲弊に拍車をかけ，東北・岩手県地域の振興策の必要性が高まった [21]．

東北凶作は，1934（昭和 9）年 7 月末からの東北地方の冷害による大凶作 [38]である．1934（昭和 9）年の全国産米実収高は，気候不順のために，1931（昭和 6）年の凶作時よりも下回った [38]．とくに，冷害にみまわれた東北地方の減収は著しかった [38]．東北地方は 1933（昭和 8）年から 34（昭和 9）年にかけて大雪となり，多雪地方では 5 月上旬消雪のため，苗代の準備や播種が遅れた [38]．さらに 7 月末からの低温は，青森，岩手，宮城を中心とした東北 6 県に未曾有の冷害をもたらした [38]．このため凶作は山間部，宮城北部以北の太平洋沿岸地方にひどく，稲作は青立不稔実状態，いもち病のため大損害をきたした [38]．東北 6 県の作付面積の 96%が被害をうけ，平年作の 60%に収量が低下した [38]．青森，岩手，山形三県の収穫高は，過去 5 年間の平均値の 4～5 割にすぎなかった [38]．

稲作を含めた各種作物の被害は 1 億 2300 万円に及び，1930（昭和 5）年の昭和恐慌の打撃に加えて，東北農村の惨状は甚だしいものであった [38]．税金が納められず鶏をも差し押さえられた者，小作料が払えず動産を差し押さえられた者．ワラビの根，ダイコンの葉，腐ったバレイショ，デンプンかす，ヨモギが常食の青森県，ヒエ飯，ヒエ糠を混ぜた飯，楢や栗の実，ワラビの根のデンプンを叩いただんご，ダイコン，干し葉，ネバナ葛，さらにはヒエがゆを食べている岩手県，国有林に入ってトチの実を求め，松皮餅，わら餅，ヤマゴボウ，豆腐かす，カボチャを食べている秋田県など，限りない悲惨な事実が報告されている [38]．

子女の身売りも多く，秋田県では 1934（昭和 9）年 9 月までに 1 万 1182 人が芸娼妓見習，酌婦，女中，子守，女工となって離村したという [38]．また欠食児童の大量発生も社会問題となった [38]．空腹のあまり，授業中卒倒する児童が日に 50～100 名ぐらい出るありさまであり，生徒の体力低下は大きな問題となった [38]．この東北凶作の社会的経済的背景には高率小作料に苦しむ零細小作農民における農業経営の劣悪さがあった [38]．品種選定，苗の育成，栽培法に十分な資金，労力を投下しえず，出稼ぎ，養蚕等の副業への労力配分のため農業に

専念しえない劣悪な諸条件が凶作被害をいっそう厳しいものとした[38].

政府は1934（昭和9）年9月の関西地方大風水害（室戸台風）とともに救済を図るべく，11月第66回帝国議会（臨時）を召集し，1934（昭和9）年度に7060万円の応急土木事業，児童就学臨時奨励策，救農対策を実行，さらに12月東北振興調査会を設置，1935（昭和10）年1月東北凶作地への政府所有米支給を決定した[38]．これに対し立憲政友会や労農団体からは，その実効が少ないとして激しい批判がなされ，また東京，大阪，京都の労農団体は東北凶作救援運動に独自に取り組んだ[38].

翌1935（昭和10）年にも，冷害による凶作が青森，岩手両県を中心に東北地方を襲った[38]．そのため恐慌時に打撃を受けていた農家経済はさらに悪化し，木の実や草の根を食糧とせざるをえない家庭や，身売りする娘，欠食児童の数が急増した[38]．芸妓，娼妓，酌婦，女給になった娘たちの数は，1933（昭和8）年末から1か年の間に，東北六県で1万6000余名に達している[38]．こうした状況は大きな社会問題として論議の的となり，政府は応急土木事業の実施や政府所有米支給によって事態に対処し，民間においても救援運動が展開された[38]．しかし，凶作の痛手は容易に回復せず，農村窮乏問題はこれ以後の重要な政治課題となった[38].

東北振興の掛声は1936（昭和11）年の二・二六事件を経て5月東北興業株式会社と東北振興電力株式会社の設立に結実する[38]．これは東北凶作と二・二六事件の衝撃が，東北農村問題を政治問題に押し上げた結果であった[38]．1935（昭和10）年の東北地方の小作争議件数は秋田県が436件と全国一を記録し，それに続く山梨，岡山を除けば宮城，福島，山形など東北に争議が集中していた[38]．1935（昭和10）年は戦前の小作争議件数で最高を記録した年であった[38]．昭和恐慌以来，東北凶作，小作争議激化，二・二六事件，東北振興と続く一連のできごとは，1930年代中期の農村問題が東北地方に移動・集中しつつあることをいみじくも示している[38].

東北興業株式会社の業務は，(イ)肥料工業その他電気化学興業，(ロ)水産及び鉱産の資源開発事業，(ハ)水面埋立事業，(二)農村工業，(ホ)その他東北新興に関する諸事業である[21]．東北振興電力会社の任務は，水力開発を行い，豊富低廉な電力を供給して化学工業を興し東北新興会社の事業に寄与することであった[21]．東北振興電力株式会社は，1941（昭和16）年3月までに133MWを超える発電力を有するまでに水力開発を進めた[39]（表5.4.2-2，図5.4.2-8）．図5.4.2-1左図からわかるように，北上川5大ダムの位置は，電力大消費地である東京から距離がある為，電力戦が行われていた当時の送電技術では，大同電力や日本電力，東京電灯の電源開発の対象地とはならなかった．福島県を除き，東北地域の大部分が東京送電用の電源開発対象地とはならず，流れ込み式発電所の適地が未開発で残っていた．東北振興電力株式会社の発電所は，流れ込み式発電所が多く，田沢湖・十和田湖等の湖沼や蔵王・鳥海山等，早期に水力発電が可能な地点を優先的に開発している．

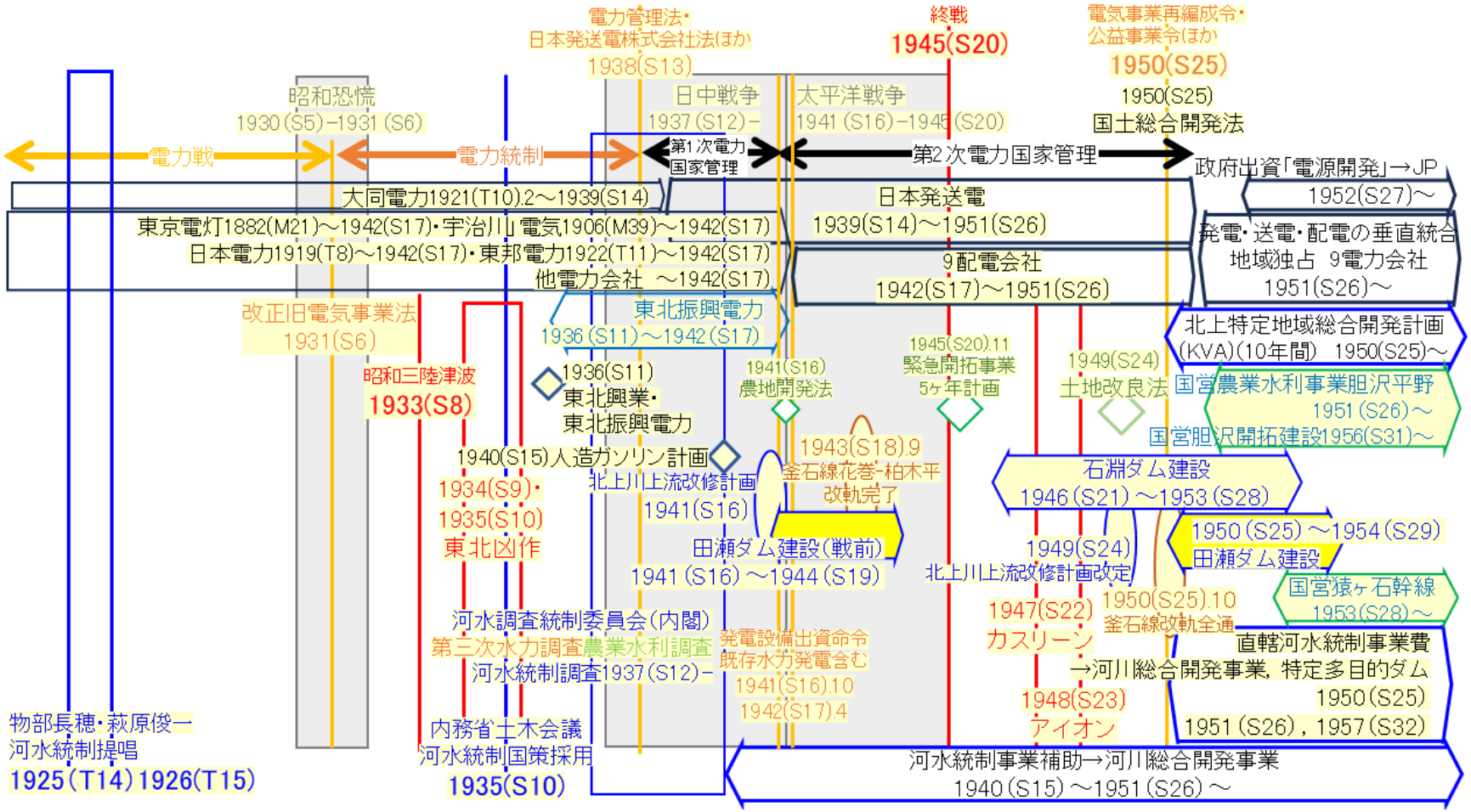

図 5.4.2-7　田瀬ダム，石淵ダム建設の周辺情勢

会社の業務が東北地域全体の振興を目的とするので，農村地域・災害被災地域の振興，地域間バランスにも考慮を払っていたことが伺える．

表 5.4.2-2　東北振興電力の水力発電設備 [73)]

東北振興電力の発電設備（1941.3.21 まで）				
発電所名	所在県	出力 MW	竣工年月日	水系
蓬莱	福島県	38.5	1938.11.30	阿武隈川
小出	秋田県	2.9	1939.1.11	（鳥海山西麓）
腹帯	岩手県	10.7	1939.2.16	閉伊川
立石	青森県	7	1939.3.7	奥入瀬川
板平	秋田県	1.9	1939.7.17	子吉川
信夫	福島県	5.95	1939.10.15	阿武隈川
生保内	秋田県	22.1	1940.1.31	雄物川
遠刈田	宮城県	5.4	1940.12.1	阿武隈川
郷内	秋田県	13.2	1940.12.9	子吉川
神代	秋田県	19.7	1940.12.29	雄物川
岩泉	岩手県	5.8	1941.3.21	小本川
計	—	133.15	—	—

岩手県内の東北振興電力株式会社の発電所は，岩手県では三陸側に流れる閉伊川と小本川で，それぞれ腹帯発電所と岩泉発電所が建設されており，北上川水系ではまだダム式水力発電所は建設していなかった．東北振興電力株式会社は電力国家管理の方針に飲み込まれ，1941（昭和 16）年 12 月 1 日に日本発送電に合併 [38)]される．北上川 5 大ダムの 1 つ，湯田ダムがある和賀川では，東北興業株式会社の出資会社として，石炭窒素と低燐銑鉄の製造を目的として 1937（昭和 12）年に設立された東北振興化学（株）[40)]が，地域に産出する良質な鉄鉱石から低燐銑鉄を生産するための自家用発電施設として旧和賀川発電所（15.5MW）を建設し，1940（昭和 15）年 2 月に発電を開始 [41)]した．

このような中，北上川上流の改修計画も遂に遷延を許されなくなり [21)]，岩手県内の開発も根本的に考慮 [21)]した改修計画の内容が求められた．治水計画を立案する必要があった内務省でも，河水統制を踏まえつつ北上川の調査を行った．1941（昭和 16）年 2 月に北上川本流と猿ヶ石川・和賀川・胆沢川・雫石川それぞれに北上川 5 大ダムを建設し，狐禅寺狭窄部の上流に遊水地を建設して洪水を調節する方針として北上川上流改修計画が決定された [20)]．　5 大ダムの 1 つ田瀬ダム建設が，同年 7 月 [20)]に直轄初の河水統制事業（工事費は直轄河川改修費 [21)]）として着手された．

5 大ダムの中で田瀬ダムが最初の着手となったのは，大船渡での人造ガソリン製造に必要な電力の供給源としての役割が期待されていたためである．1937（昭和 12）年から始まった日中戦争以降，あらゆる物資不足が深刻化し，ガソリンの輸入も困難になりつつあり，代替の人造ガソリンを製造する必要に迫られていた [20)]．人造ガソリンの製造には，膨大な電力と石灰岩を必要とする．大船渡周辺では石灰石が採掘 [20)21)]されていた．

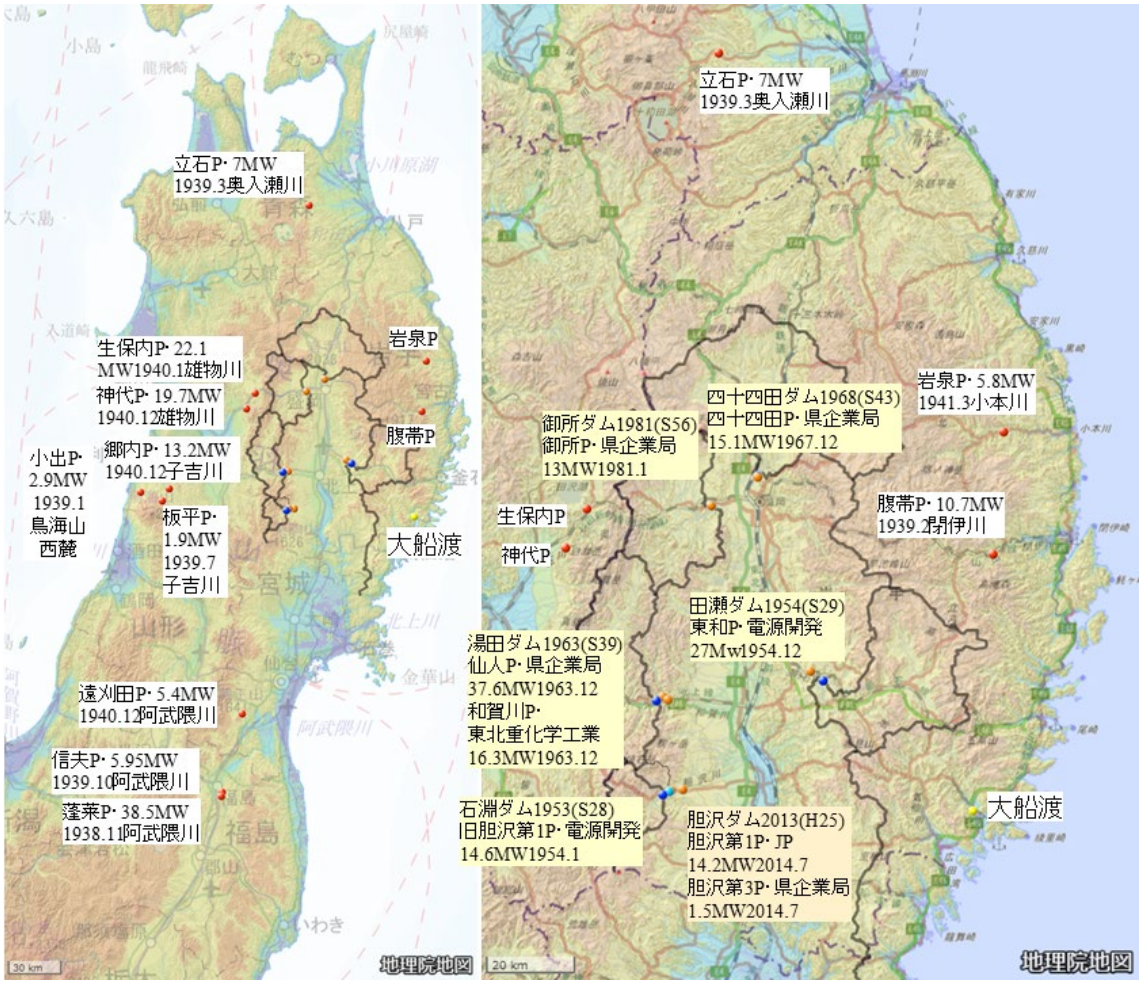

図 5.4.2-8　東北振興電力発電所と北上川 5 大ダム発電所

周辺に 5 大ダム計画があったことから，これらのダムから水力発電により電力を供給すれば人造ガソリンを製造することができるという話を，民間会社が海軍に持ち込み，これに目をつけた海軍の後押しもあり，大船渡に最も近かった田瀬ダムを先行して建設することになった [20]．人造ガソリン製造の話は，北上川改修計画検討を担当していた富永技師のところに 1940（昭和 15）年 2 月中旬に入る [21]．民間会社の社員が来て人造ガソリンの製造について説いた [21]．その後海軍の軍需関係の責任者も来て，この製造を熱心に説いた [21]．当時の岩手県の財政は極めて貧弱で，ダム建設にかかる事業費の県負担分の準備もままならぬ状況であったため，この民間会社からの資金援助を受けての事業着手となった [20]．戦時中ならではの背景と長年にわたる岩手県の陳情が実り，水系一貫計画の下に北上川上流の改修がようやく始まった瞬間だった [20]．

着工まもない 12 月の太平洋戦争開戦に伴い，セメント等の主要資材の確保が困難になる中でも，海軍の強い後押しにより工事は着々と進められた [20]．ところが戦況は悪化の一途をたどり，1944（昭和 19）年には主要資材や労働力が極度に不足，8 月に工事は中断を余儀

なくされた[20]．この時点で，打設された堰堤の高さは 10 数 m にまで達していた[20]．

参照文献等

1) 新保友啓・諏訪義雄，堰・頭首工の技術発展経緯考察と今後の技術開発課題整理，河川技術論文集，第 29 巻，p.533-p.538，2023.3
2) 関西電力パンフレット，水力発電事業発祥の地　蹴上発電所の歩み，2018.3
3) 郡山市，こおりやまレター　いなわしろこのめぐみ，沼上発電所 － 郡山市公式ホームページ，2025.4 閲覧
4) 山梨県　県土整備部　都市計画課　景観まちづくり室，駒橋発電所 － 富士の国やまなしインフラガイド，2025.4 閲覧.
5) 電気事業連合会，電気事業の歴史，明治時代（1868～1911 年） ― 電力事業の歴史｜電気事業連合会，2025.4 閲覧
6) 電気事業連合会，電気事業の歴史，大正から昭和へ（1912～1945 年） ― 電力事業の歴史｜電気事業連合会，2025.4 閲覧
7) 松浦茂樹，戦前の電力国家管理と河水統制事業，水利科学，第 42 巻，第 5 号，p.67-p.85，1998
8) 橘川武郎，日本電力業発展のダイナミズム，名古屋大学出版会，2004 年 10 月
9) Wikipedia　小田急電鉄，小田急電鉄 - Wikipedia，2025.5 閲覧
10) 社団法人日本動力協会編，日本の発電所　東部日本編，下瀧発電所，p.239-p.242，昭和 8 年 9 月 30 日発行.
11) 東京電燈会社史編纂委員会，東京電燈株式会社史，非売品，昭和 31 年 12 月 20 日発行
12) Wikipedia　京浜電力，京浜電力 - Wikipedia，2025.5 閲覧
13) Wikipedia　信越電力，信越電力 - Wikipedia，2025.5 閲覧
14) Wikipedia　大同電力，大同電力 - Wikipedia，2025.5 閲覧
15) Wikipedia　昭和電力，昭和電力 - Wikipedia，2025.5 閲覧
16) Wikipedia　神岡水電，神岡水電 - Wikipedia，2025.5 閲覧
17) Wikipedia　東邦電力，東邦電力 - Wikipedia，2025.5 閲覧
18) Wikipedia　東京電力（1925-1928），東京電力 (1925-1928) - Wikipedia，2025.5 閲覧
19) Wikipedia　布引五本松ダム，布引五本松ダム - Wikipedia，2025.4 閲覧
20) 発行責任者　渥美雅裕，五大ダムと一関遊水地　北上川治水・百年の軌跡，発行元　一般社団法人　東北地域づくり協会，2022（令和 4）年 6 月.
21) 松浦茂樹，戦前の河水統制事業とその社会的背景，第 5 回日本土木史研究発表会論文集，p.187-p.195，1985 年 6 月
22) Wikipedia　大井ダム，大井ダム - Wikipedia，2025.4 閲覧
23) Wikipedia　小牧ダム，小牧ダム - Wikipedia．2025.4 閲覧

24) Wikipedia　中央電力，中央電力 (1938-1942) - Wikipedia，2025.5 閲覧
25) Wikipedia　九州送電，九州送電 - Wikipedia，2025.5 閲覧
26) Wikipedia　矢作水力，矢作水力 - Wikipedia，2025.5 閲覧
27) Wikipedia　笠置ダム，笠置ダム - Wikipedia，2025.5 閲覧
28) Wikipedia　三浦ダム，三浦ダム - Wikipedia，2025.5 閲覧
29) Wikipedia　兼山ダム，兼山ダム - Wikipedia，2025.5 閲覧
30) Wikipedia　丸山ダム，丸山ダム - Wikipedia，2025.5 閲覧
31) 宮崎県電気復元運動史編纂委員会，宮崎県電気復元運動史，昭和 38 年 12 月
32) 神奈川県，神奈川県河水統制事業史，昭和 27 年 11 月
33) Wikipedia　配電統制令，配電統制令 - Wikipedia，2025.5 閲覧
34) 西野寿章，日本における公営電気事業の系譜と今日的再評価への視点　ー戦前の県営電気の成立と背景ー，経済論叢（京都大学），第 190 巻，第 4 号，p.69-p.86，2017 年 1 月
35) 神奈川県，県営電気事業のあゆみ － 神奈川県ホームページ，2025.5 閲覧
36) コトバンク　電源開発，電源開発(デンゲンカイハツ)とは？ 意味や使い方 － コトバンク，2025.5 閲覧
37) Wikipedia　電源開発，電源開発 - Wikipedia，2025.5 閲覧
38) コトバンク　東北凶作，東北凶作(とうほくきょうさく)とは？ 意味や使い方 － コトバンク，2025.5 閲覧
39) 加藤健太，電力国家管理と地域利害 ： 日本発送電と東北振興電力の統合過程，エネルギー史研究　- 石炭を中心として - ，No.33，pp.1 - 24，2018
40) 日本重化学工業 HP，沿革 ｜ 会社案内 ｜ 日本重化学工業，2025.5 閲覧
41) 東北自然エネルギー株式会社 HP，和賀川発電所｜東北自然エネルギー株式会社，2025.5 閲覧
42) Wikipedia　帝釈川ダム，帝釈川ダム - Wikipedia，2025.5 閲覧
43) Wikipedia　旧志津川発電所，旧志津川発電所 - Wikipedia，2025.5 閲覧
44) 鹿島の軌跡　第 51 回宇治川電気大峯ダム　ー「ダムの鹿島」のはじめの一歩，第 51 回　宇治川電気大峯ダム　「ダムの鹿島」のはじめの一歩 ｜鹿島の軌跡｜鹿島建設株式会社，2025.5 閲覧

5.4.3 戦後の北上川 5 大ダムと北上特定地域総合開発（KVA）

(1)石淵ダム，カスリーン・アイオン台風被害と KVA

終戦を迎え日本は極度な食糧不足に陥り，1946（昭和 21）年 5 月 19 日の食糧メーデーなど国民の不満が顕著となった[1]．食糧増産が喫緊の課題となった政府は，河川開発に関して灌漑施設拡充による食糧増産を目論む[1]．治水に重点を置いていた北上川上流改修事業についても灌漑整備優先の観点から，広大な胆沢扇状地を流域に持つ胆沢川の河川開発が注目されるようになる[1]．日本最大級の面積を有する胆沢扇状地を抱える胆沢川の石渕ダム建設を先に行うこととなり，1946（昭和 21）年に着工される（図 5.4.2-7）．田瀬ダムは施設維持を行うだけで工事再開は許されなかった[2]．田瀬ダム工事再開が許されなかった理由としては，戦後の資材不足でコンクリートダムを建造するために必要な大量のセメントが調達困難であったこと，工事規模や農地開発などを勘案すると，田瀬ダムよりも石淵ダムの方が灌漑効率の上で有利と判断されたからであった[2]．石淵ダムも当初は重力式コンクリートダムで建設する計画だったが，セメント調達の困難さや地盤の基礎処理が必要だったこと，近くに良質なロック材を調達できる原石山があったことなどから我が国初の表面遮水型ロックフィルダムへとダムタイプを変更している[2]．

1947（昭和 22）年 9 月のカスリーン台風，1948（昭和 23）年 9 月のアイオン台風により北上川は致命的な被害を受ける．これを受けて 1949（昭和 24）年に北上川上流改修計画が改訂され，北上川 5 大ダム計画はより強力に推進されることになる．改修計画改訂では，計画対象洪水を 1913（大正 2）年洪水から 1947（昭和 22）年洪水に変更し，各ダムの洪水調節能力を大幅に引き上げた[2]．

1950（昭和 25）年には国土総合開発法が施行される．食糧不足に対応するための灌漑整備，および深刻な電力不足を解消するための水力発電といった利水を河川開発によって総合的に実施するという方策が採られ，日本の 22 地域が特定地域総合開発計画の対象地域に指定された．特定地域総合開発計画とは，復興に向けた全国的な取り組みの中でも，特に開発が遅れていた地域に焦点をあてた[2]ものである．1951（昭和 26）年に河水統制事業は河川総合開発事業に変わった．

北上特定地域総合開発計画（通称 KVA）は，22 地域の特定地域総合開発計画の 1 つである．終戦直後に相次いだ台風被害や豊かな資源を有する広大な県土を持ちながら低迷していた地域振興，そして予算の不足等多くの課題を抱えていた岩手県は，この特定地域総合開発事業を千載一隅のチャンスと捉え，事業獲得へ向け内外に働きかけた[2]．その 1 例として，庁内を一丸とした岩手県総合開発審議会の体制づくり，官学共同による研究会の設立，一般並びに高校生向けの社会科副読本の配布，定期情報誌による広報・啓発，5 億円の目標額を上回った募金活動など，産学官が一体となって事業の獲得に向けて手を打った[2]．1953（昭和 28）年 2 月 8 日の KVA 閣議決定は，全県を挙げた取り組みが結実した瞬間であった[2]．特定地域開発は計画期間を 10 年と定められたので，5 ダムのうち，石淵ダムと田瀬ダムに加えて湯田ダムまでの 3 ダムに留められた[2]．四十四田ダムと御所ダムは「今後調査の上

計画を決定し実施すべき事項」に掲げられた[2].

KVA は全国 22 地域に先駆けて決定された事業で，北上川において主として多目的ダムによる治水，灌漑用水の供給，水力発電による電力供給の増大を図り，流域経済の発展を目指す大規模な総合開発事業となった[2].

田瀬ダムは，元々の計画であった洪水調節，軍部の要請によって追加した水力発電に加えて，稗貫郡・和賀郡の農地灌漑が新たな目的として付加された．ダム天端標高も 5m 嵩上げすることとなり，活用できる貯水容量を大きくするため最高貯水位から水深 41.3m の位置に我が国初の高圧放流設備を設けることとなった．田瀬ダムは，1950（昭和 25）年 10 月に 6 年ぶりに工事が再開され，再開から 4 年後の 1954（昭和 29）年 10 月に完成した（図 5.4.2-7）．施工にあたっては，1950（昭和 25）年 10 月に改軌全通した釜石線の岩根橋駅から資材を索道でダムサイトまで運搬している．

図 5.4.3-1 は石淵ダム・胆沢ダムと胆沢扇状地の農業用水路幹線と昭和 20 年代の開拓地，水力発電所，歴史的遺構を地形図上に図示したもの，図 5.4.3-2 は農業用水幹線と関連施設整備経緯を時系列で示したものである．胆沢扇状地は，2000 年前の水田遺構，岩手県内最大・唯一の前方後円墳である角塚古墳，802 年に設置され 9C 鎮守府であった胆沢城がある等古くから開けていた場所である．

現代に水路・受益地が残る農業用水も，1493 年開削の穴山堰，元亀年間（1570-1572）開削と伝わる茂井羅堰，1618 年着工・1631 年完成の寿安堰，1618 年（着工か完成か読み取りにくいが）に二の台を開拓するために南隣の衣川水系北股川を水源に 51 年の歳月をかけて開削・導水された芦名堰等がある[3][4][5]．堰開削の順番と配水先から，胆沢川側・北側から南に高いところに開発が進んでいったことがわかる．

茂井羅堰の後発で，取水口を上流に設けた寿安堰は，茂井羅堰配水先の南側に導水・配水する用水路であるが，茂井羅堰優先の強い制約の下運営・維持・管理がされていた．堰の構造も横断堰を設けるのではなく，通称「木の葉止め」[5]と呼ばれる簡易な構造の導水堤を設けるものであった．洪水の度に砂礫や転石が流入するため復旧普請が農民総出で行われ[5]ていた．

優先取水ができる茂井羅堰は，常水路全体を横断する堰で全量取水できたが，木杭・木材・石詰め構造で，春秋の 2 回川止め作業を行って運用しており，洪水で堰が流されるたびに復旧する必要があった[5]．日照りが続くと河川の水が極端に減るため広大な胆沢平野には水が不足[5]する．番水を強化する，それも限界に達すると水源の山に登り，あるいは沼の主を怒らせる等の雨乞いを行っていた[5]．取水口が上下流 1km にある両堰の間の水争いが繰り返され，調整を行う農民・水利組合・土地改良区の苦労は並大抵のものではなかった[5].

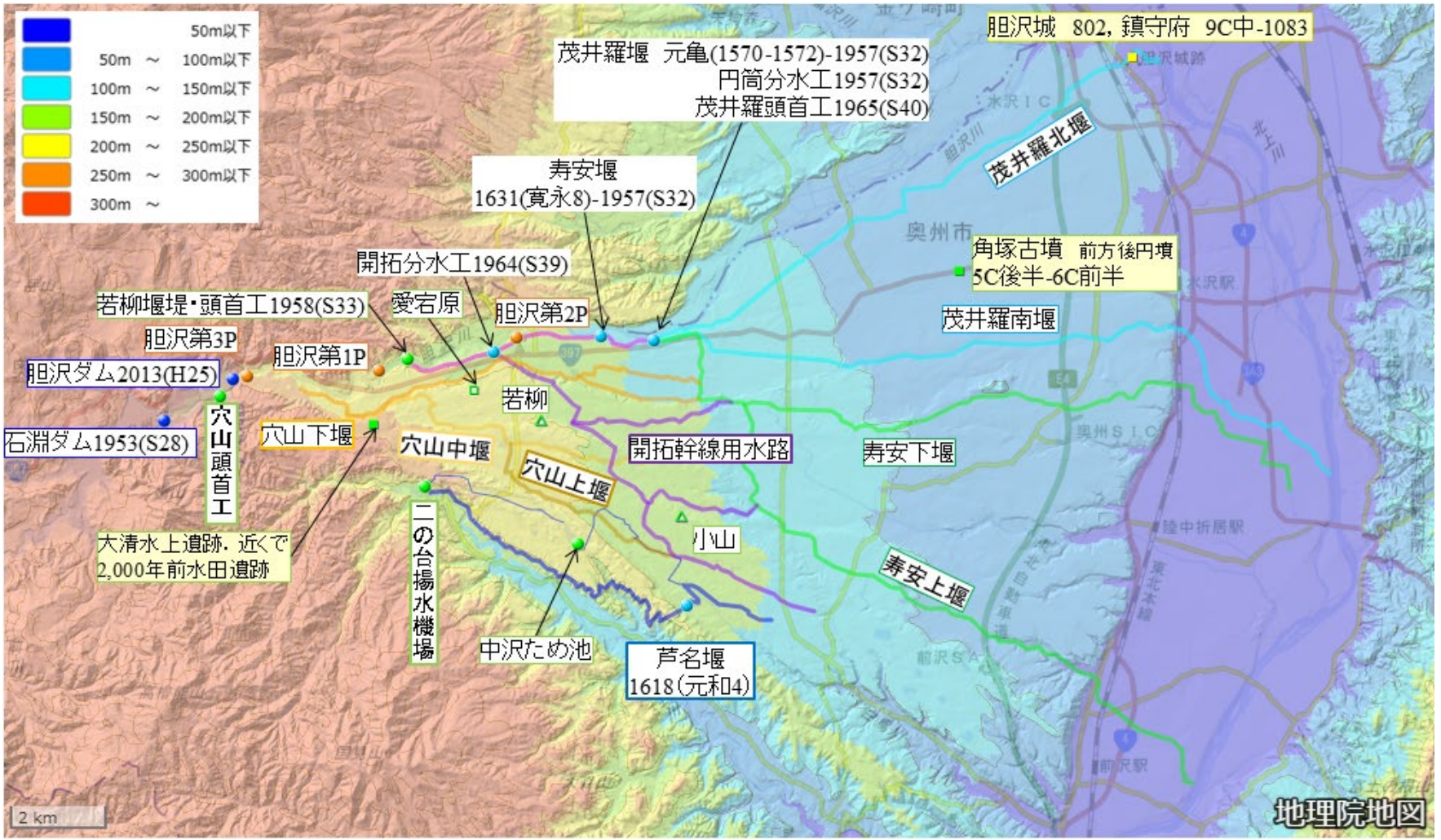

図 5.4.3-1　胆沢扇状地の主な幹線用水路と開拓地等 [4)5)6)情報に加筆して作成]

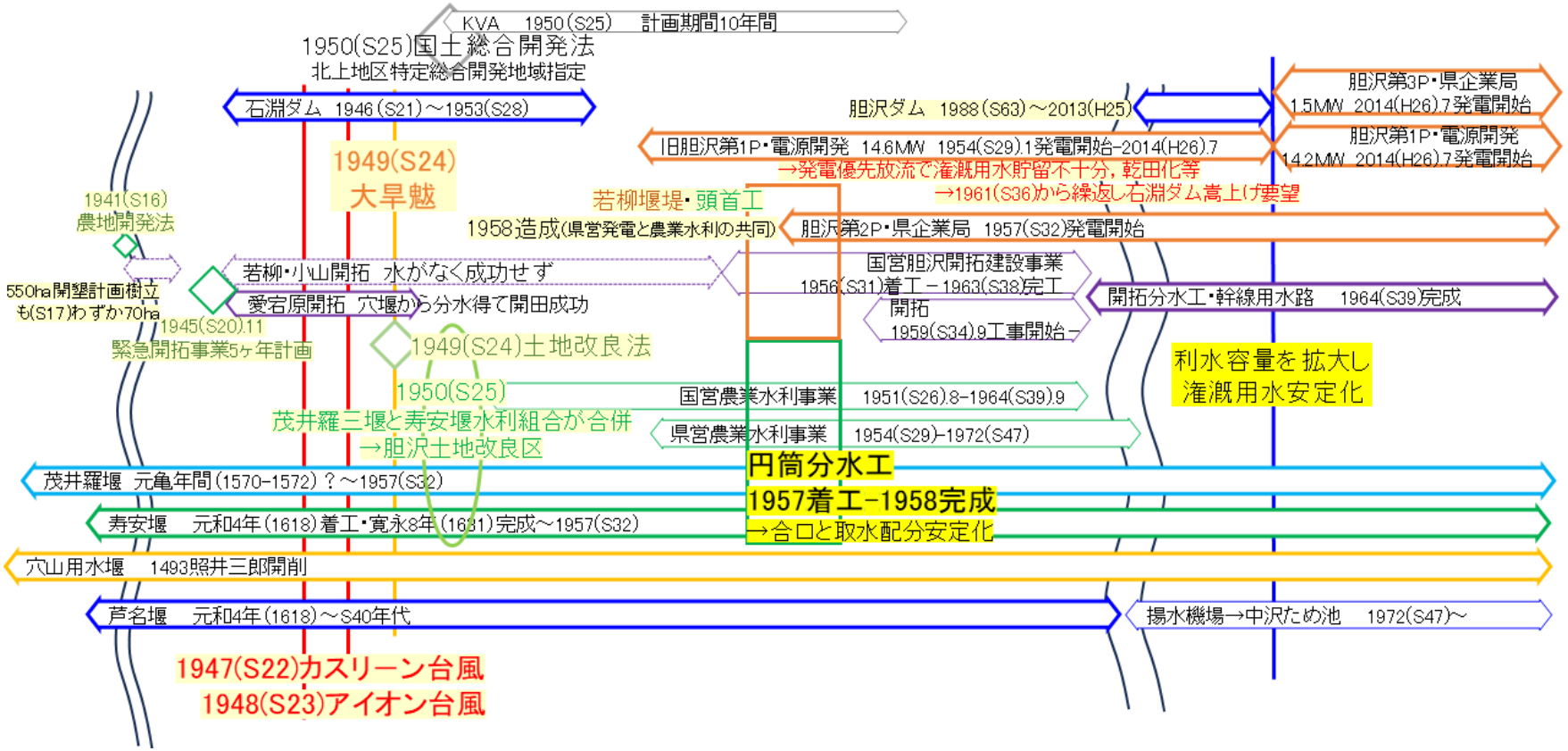

図 5.4.3-2　胆沢扇状地農業用水等の整備経緯 2)4)6)7)の情報に加筆して作成

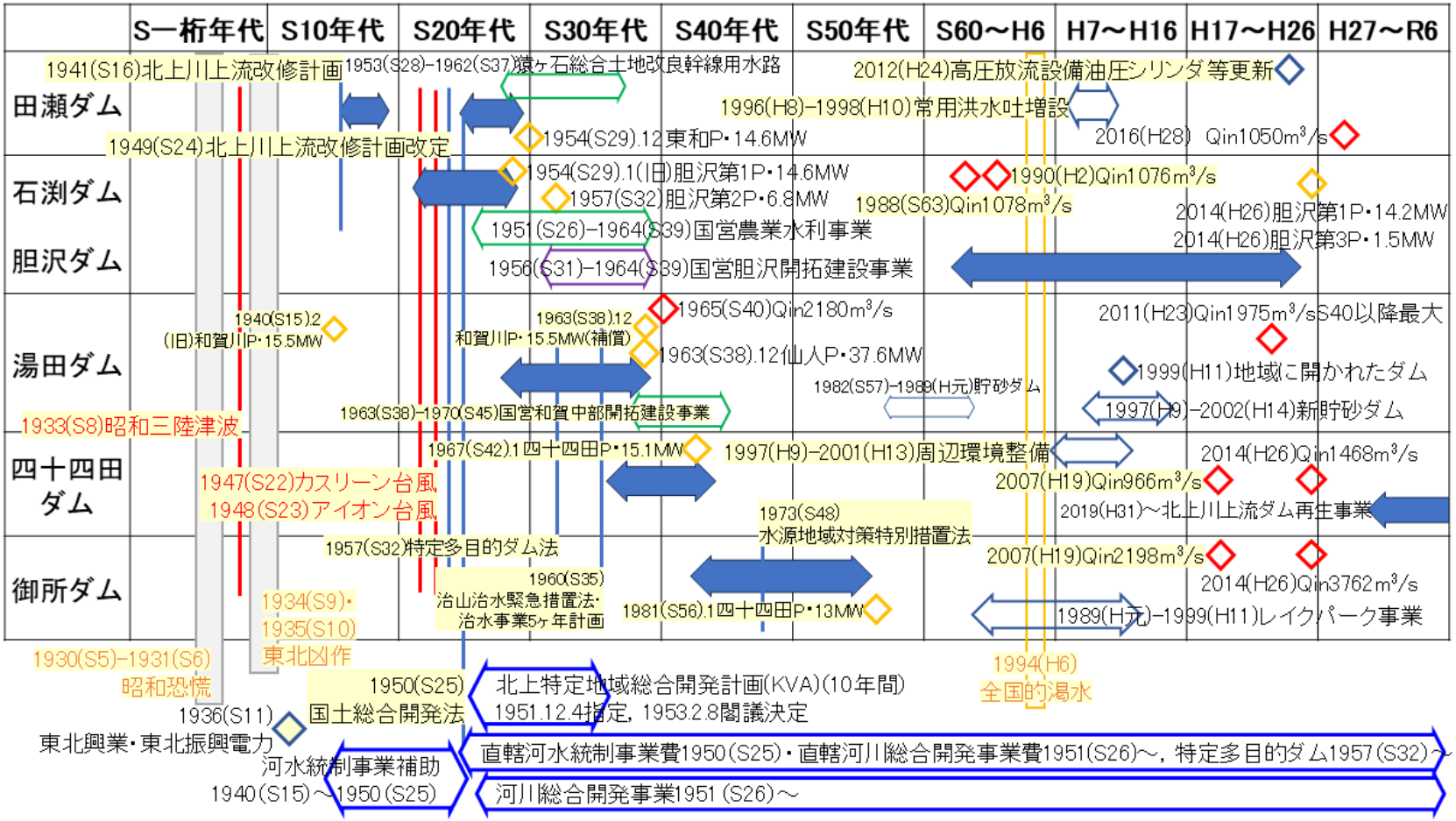

図 5.4.3-3　北上川 5 大ダム・胆沢ダムの整備推移 2)の年表情報に 6)7)8)等の情報を加筆して作成

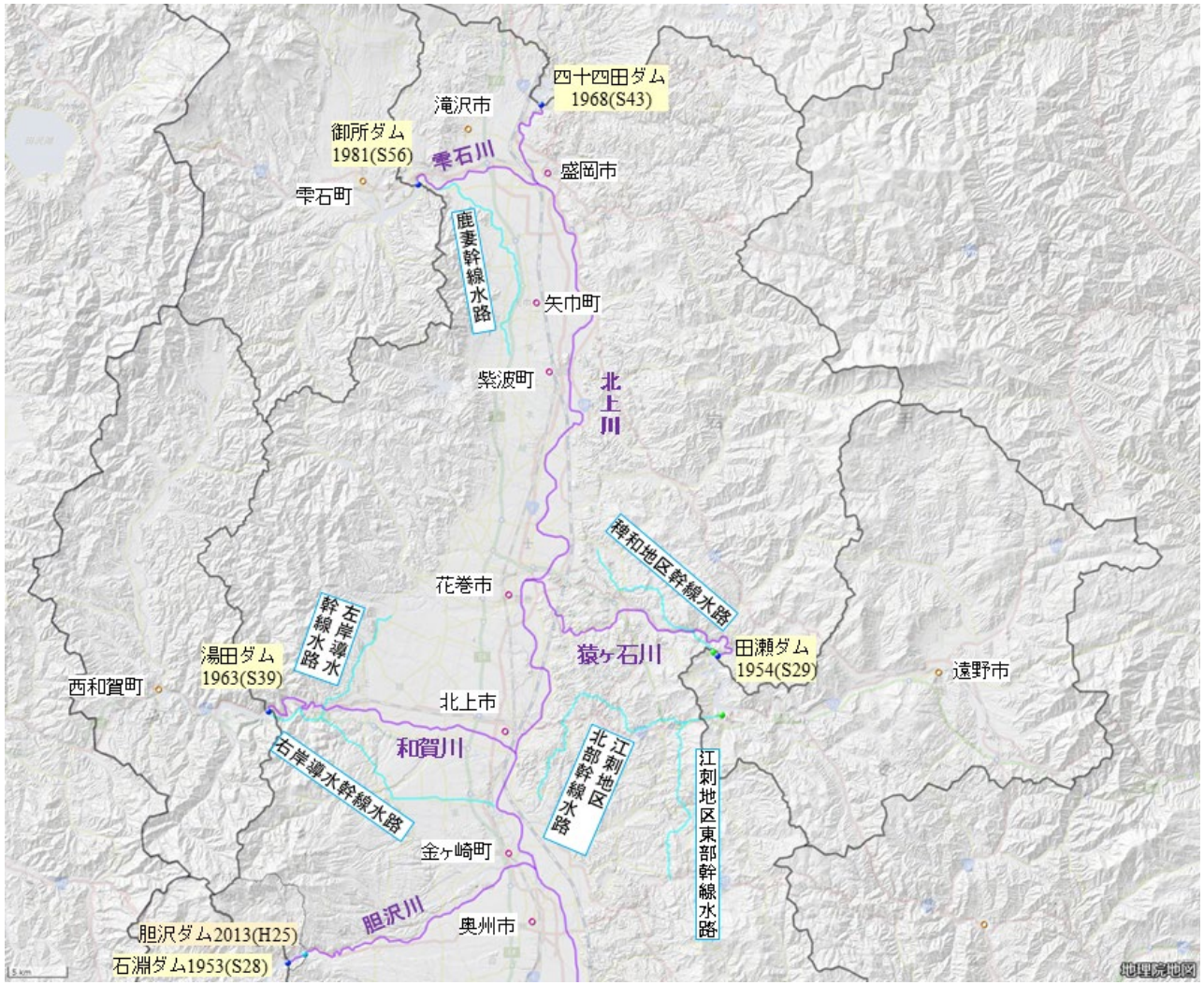

図 5.4.3-4　田瀬ダム和賀ダム御所ダム幹線農業用水路

石淵ダム建設（1946(昭和 21)-1953(昭和 28)）と国営農業水利事業（1951(昭和 26).8-1964(昭和 39).9）[4]により，水争いの苦労は解消する．国営農業水利事業の開始に先立ち，茂井羅堰と寿安堰の水利組合は合併し，土地改良法（1949(昭和 24)年）に基づく，県下で最大となる胆沢平野土地改良区が誕生[5]した．

茂井羅堰と寿安堰両堰の取水口は若柳頭首工と茂井羅頭首工で合口され，水争い解消・胆沢平野のシンボルとなる国内最大級の円筒分水工が 1958（昭和 33）年に完成（着工は 1957（昭和 32）年）した[4][5]．なお，1989（平成元）-1995（平成 7）年に改修されて 1 まわり大きくなり，農業用円筒分水工としては日本一[4]になっている．

図 5.4.3-1 の寿安上堰幹線水路よりも南側は，水源である胆沢川に水が足りないために最後まで水田を拓くことができずにいた土地[5]であった．食糧の自給強化，国上の合理的開発，自作農の創設を定めた農地開発法が 1941（昭和 16）年[6]に成立する．同法による事業の推進母体である農地開発営団は，同高位部一帯を事業の対象とし，1941（昭和 16）～1943（昭和 18）年度に畑 550 ha を開墾する計画を樹立している[6]．しかしその進展は，地区内各地に沼地や湿地帯があったことや資材不足のため思うように進まず，1942（昭和 17）年度末までに開畑したのはわずか 70 ha にすぎなかった[6]．

戦後，失業者の救済と食糧増産を目的に，引揚者・復員者・戦災者・離職者を入植対象者とし，山林原野など未墾地の開拓を行なおうとする，1945（昭和 20）年 11 月の緊急開拓事業 5 ヶ年計画の施行[6]を受けて，胆沢扇状地でも開拓が行われる．愛宕原では穴山堰の分水を引き開田に成功[6]した一方，水が得られない若柳・小山では畑地を開拓し，入手できる種子が手当り次第に植えられたものの，強酸性土・西山からの冷風・無肥料という悪条件も加わり，収穫は思うようにあがらなかった[6]．

畑の生産性は低く，入植者は不安定な農業経営に悩まされたこの高台の土地に待望の水を運ぶことを可能としたのが，石淵ダム[5]と岩手県初の県営発電事業である胆沢第 2 発電所の建設である（図 5.4.3-2）．胆沢第 2 発電所（最大出力 6.2MW→2008（H20）から 6.8MW）は，県営初の発電所として 1957（昭和 32）年 10 月に運転を開始[7]した．胆沢第 1 発電所放流口の下流に設ける若柳堰堤・頭首工から取水し発電する．若柳堰堤・頭首工（1958（昭和 33）年造成）は，茂井羅堰・寿安堰の合口頭首工でもあり，ここから第 2 発電所と先に紹介した円筒分水工を経由して，両堰の用水路に供給される．国営胆沢開拓建設事業は，胆沢第 2 発電所の建設に組み合わせて，寿安上堰以南の開拓地に新たに用水を供給することも内容に加え，胆沢川農業水利事業と並行して大規模国営開墾事業として 1956（昭和 31）年 4 月に再発足した[4]ものである．7 ヵ年にわたる同開拓建設事業を経て，ダムの水は 910ha の水田を生み出した[5]．同時に開墾された 822ha の畑地と合せて 1,732ha の農地が，入植者 287 戸，増反者 1,242 戸に配分された．入植者の生活は飛躍的に安定した[5]．同開拓事業では，農地造成事業の他，道路 19.6km，石淵ダムの用水を地区内に導く分水工事（開拓分水工），第 5 号用水路（約 9.3km）等用水路 22.7km，排水路 11.4km[6]が建設された．

図 5.4.3-3 は，北上川 5 大ダムと胆沢ダムの整備経緯を横軸時間にして図化したものである．洪水流入量は上位 2 位までを記載している．田瀬ダム，石淵ダム，湯田ダムは，KVA に位置付けられたダムなので，水力発電に加えて農業の水利事業・開拓事業と組合せた開発が行われており，地域開発的な意味合いが強い．田瀬ダム・和賀ダム[8]・御所ダム関連の農業用水幹線水路を参考に図 5.4.3-4 に示す．広域に供給されていることがわかる．

田瀬ダムと石淵ダムは，多目的ダムの実績積上げが少ない時期の事業であるためか，機能増強が必要となっている．田瀬ダムでは，我が国初の高圧放流設備を備えているがゲート操作が全開・全閉しかできないので，洪水調節時の放流操作をきめ細かく行えるよう，常用洪水吐き放流設備が増設された．

石淵ダムは，①計画当時よりも水田の乾田化が進み用水必要量が増加したこと，②発電優先の運用を行う前提で建設運用したが融雪水を貯留できず無効放流が多いこと，③最大取水のタイミングが農業側と発電側で異なりその後の土地改良・開田計画に制約を与えることが次第に明らかになる．②と③については，潅漑期は潅漑優先に水を利用する・取水ゲート操作は農業側が行うが発電に支障をきたさないことを内容とする取水施設の管理協定を締結[6]することで幾分か改善した．しかし，抜本的解決とはならず，1961（昭和 36）年以降，農業側は石淵ダムの嵩上げを繰り返し要望するようになった[2]．石淵ダムの嵩上げ再開発である胆沢ダムはそのような背景もあり，事業化に至った．

参照文献等

1) Wikipedia　石淵ダム，石淵ダム - Wikipedia，2025.5 閲覧
2) 発行責任者　渥美雅裕，五大ダムと一関遊水地　北上川治水・百年の軌跡，発行元　一般社団法人　東北地域づくり協会，2022（令和 4）年 6 月．
3) 阿部和夫，胆沢平野の水利と農地開発（Ⅰ），水利科学，第 41 巻，第 4 号，p.82-p.105，1997.
4) 胆沢平野土地改良区，水土里ネット胆沢平野，胆沢平野土地改良区（公式ホームページ），2025.5 閲覧
5) 一般社団法人農業農村整備情報総合センター，水土の礎　国土を創造した人々4 水陸万頃　胆沢平野、水と大地の成り立ち，水陸万頃［胆沢平野、水と大地のなりたち］―水土の礎，2025.5 閲覧
6) 阿部和夫，胆沢平野の水利と農地開発（Ⅱ），水利科学，第 41 巻，第 5 号，p.113-p.132，1997.
7) 岩手県企業局　胆沢第二発電所，岩手県 － 胆沢第二発電所，2025.5 閲覧．
8) 井原昭彦他，国営和賀中央農業水利事業の実施と事業調整，農業農村工学会誌，第 85 巻，第 11 号，p.1033-p.1036，2017

5.5　インフラ関係　いわてゆかりの先人

岩手県政 150 周年記念の，「いわての 150 年」サイトでは，明治以降のいわて「ゆかりの先人」が，政治家：4 人，教育・学者：3 人，実業家・技術者：3 人，文化・芸術・スポーツ：8 人と，4 分野・18 人が紹介されている．

鉄道に関係している人が 3 人いる．政治家では，原敬と後藤新平の 2 人が，実業家・技術者では阿部美樹志である．原敬と後藤新平は，広軌・狭軌論争のところで触れた．原敬は盛岡出身，後藤新平は水沢市（現奥州市）出身である．2 人ともその業績は鉄道だけに収まらない. 原敬は本格的な政党内閣を成立させたことで知られる平民宰相と呼ばれる政治家であるし，港湾整備にも調査会を導入する等その業績の範囲は広い．後藤新平も満鉄総裁だけでなく，関東大震災後の帝都復興・善政として知られる児玉源太郎の台湾統治を民政局長として支えた．

阿部美樹志（一関市出身）は，「ゆかりの先人」では，「コンクリート博士」と呼ばれた日本最初の鉄筋コンクリート高架鉄道の設計者[1)]，具体的な設計構造物としては，阪急デパートや東宝劇場，日比谷演劇などの設計を手がけた[1)]，と紹介されている．阿部美樹志の高架鉄道業績については，小野田氏が丁寧にまとめている[2)].

阿部は 1905（明治 38）年に札幌農学校を首席で卒業後，鉄道作業局に採用され[2)]た．1911(明治 44)年に難関を突破して農商務省海外実業練習生の選抜試験に合格し，アメリカ・イリノイ州立大学でコンクリート工学の世界的権威であったアーサー・タルボット教授の下に学び，1914(大正 3)年に Ph.D.の学位を取得して鉄道院東京改良事務所に復帰した[2)]．復帰後は東京一万世橋間高架橋の設計・監督業務に携わり，その傍らで 1916(大正 5)年には『鉄筋混凝土工学』を上梓した[2)]．1920(大正 9)年には官を辞して独立し，阿部美樹志事務所を開設する[2)]．鉄道高架橋，鉄筋コンクリート建築を次々と手がけ，横浜高等工業学校講師，浅野混凝土専修学校校長，東洋セメント社長，海外土木興業社長など，教育界や実業界にもその名を残した[2)]．戦後は，貴族院議員(勅撰最後)をはじめ小林一三の後任として戦災復興院総裁に任命されるなど，行政面でも活躍し，1965(昭和 40)年に他界した[2)].

建造物の主な業績は，鉄道高架橋では，鉄道院時代の東京-万世橋間の高架橋[2)]，大阪市内の環状高架線も含めた国鉄（JR）高架橋，南海・近鉄高架線[3)]，独立後の阪急鉄道高架橋[3)]等私鉄も多い．建築物では，日比谷映画劇場，有楽座，旧阪急梅田駅，阪急ビルディング，阪急梅田ビル（阪急百貨店），中央大学図書館，東京宝塚劇場，明治製菓川崎工場本館，阪急西宮球場[3)]など多岐にわたる．

1915(大正 4)年 11 月に着工・1919(大正 8)年 1 月に完成[2)]した東京-万世橋間のアーチ高架橋は，1900(明治 33)年～1910（明治 43）年に建設され現在土木遺産にもなっている新永間市街線高架橋に代表される煉瓦アーチ式構造から脱却した，わが国初の鉄筋コンクリートアーチ構造の高架橋[2)]である．新永間市街線高架橋と連続するので，表面を煉

瓦タイル張りとし，一見して煉瓦構造のような外観に仕上げられた[2]．この東京-万世橋間には当時としては最大の径間 125ft(38.10m)を誇るメラン式鉄筋コンクリートアーチ橋(外濠橋梁)が建設されたが，その表面は花崗岩の石張りを施してヨーロッパの石造橋を思わせる重厚なデザインでまとめられた[2]．その四隅には巨大な親柱を建て，要石に鉄道のシンボルである動輪をデザインするなど，わが国の鉄道橋梁としては古今を通じて出色の装飾が施された[2]．

阿部美樹志の鉄道高架橋に見られる造形の大きな特徴の１つは，ディテールに対するこだわりが挙げられる[2]．鉄筋コンクリート構造の導入は，一般的には細かい装飾を省略する方向へと作用[2]したが，阿部は，丸窓や曲線といったアクセントを加えることによって無味乾燥な表現に陥らないように工夫している[2]．梅田高架橋の柱頭に見られる蛇腹，初期の高架橋の横梁端部や高欄にしばしば見られるレリーフなど，そのディテールには「建築家」としての阿部らしい細やかなデザイン的配慮が見られる[2]．また，直線で処理されることが多いハンチ部や張出し部には曲線が多用され，阿部の建築作品にも通じる特徴のひとつとなっている[2]．阿部が関わった構造物に見られるもうひとつの特徴は，アーチ構造の多用である[2]．東京-万世橋間のメラン式鉄筋コンクリートアーチ橋の外堀橋梁をはじめ，阪神急行電鉄梅田高架橋の駅部にアーチ構造を使用したり，鶴見臨港鉄道の国道駅や東京高速鉄道渋谷高架橋でも横梁にアーチを用いるなど，アーチ構造はその後の阿部の設計した構造物にしばしば登場している[2]．建築分野でも，1929(昭和 4)年に竣功した阪急ビルディングで，混雑する改札口付近に柱を建てないようにすることと，ビル全体の耐震性を高める目的で 1・2 階吹き抜けのアーチ構造を採用した(アーチ内部の装飾は伊東忠太が実施)[2]．

インフラ，特に鉄道関係のいわてゆかりの先人として，建設業から，菅原恒覧と鹿島精一の 2 人を加えたいと思う．

菅原恒覧（安政 6（1859）-昭和 15（1940）年）は，一関市出身で幼名を忠之介といった．10 歳の春から藩立教成館や千葉塾に学んだ[4]．廃藩置県が行われた 1871（明治 4）年，忠之介は藩主の前で孟子を講じ賞賛された[4]．一関に水沢県支庁が設置された際に，教成館より秀才 1 人を選抜して支庁の給仕に採用されることになり，常覧が選ばれた．月給 1 円であった．次の年，支庁長の本庁転勤により恒覧も本庁勤務となった[4]．奨学生の趣があったらしい県給仕を経て，常覧は再び仙台から東京へと学業を続ける[4]．1874（明治 7）年一関水沢県教科伝習所入学，1875（明治 8）年仙台宮城英語学校に転校，1877（明治 10）年宮城英語学校廃校となり仙台中学校へ転校，同年東京に出て神田・共愛社に入塾，1878（明治 11）年駒場農学校入学（県費生），1880（明治 13）年工部大学校土木工学科入学，1886（明治 19）年帝国大学工科大学土木科卒業が学歴である[4]．帝国大学工科大学土木工学科では，実習として日本鉄道株式会社栗橋以北の鉄道工事の線路測量・工事監督に従事している[4]．卒業後は，鉄道局に入り，初任給 30 円を給

付された[4]．1888（明治 21）年，鉄道局を辞し，古市公威の斡旋で佐賀市の請負会社振業社に月給 120 円という高給で入社，九州の鉄道工事請負に従事した．欧米への私費留学の資金づくりが目的であったという[4]．鉄道工事が一段落した 1891（明治 24）年 7 月振業社を退職し，1892（明治 25）年から甲武鉄道建築課長に就任，新宿-飯田橋間建設工事に従事した[4]．この前後，川越鉄道，青梅鉄道，豆相鉄道の工事に技師として関係している[4]．1897（明治 30）年，武相中央鉄道の創立にも建築課長として参画するが不況のため中止となり，この間を利用して念願の欧米視察旅行（1 年間）に出かけた[4]．1899（明治 32）年，帰国後早々，菅原工業事業所を開設し土木工事の測量・設計・監理を業（現在の建設コンサルタント業）とした[4]．主なものに，越前鉄道，大船渡鉄道，多摩川水力電気，秋川水力電気，桂川水力電気，長岡送油菅線，博多湾鉄道工事がある[4]．このような順風満帆の陰には甲州財閥雨宮敬次郎の存在があった[4]．甲武鉄道の経営者でもあった雨宮は恒覧を建築課長の時代から懐刀として重用し，独立後はバックアップした[4]．

菅原工業事業所は 1902（明治 35）年，商号を菅原工務所と改め，土木請負を業とする[4]．初めての請負工事は塩尻隧道で大と小とがあり，小だけとるともりが大も落札してしまい，保証金もなくニッチもサッチもいかなくなった[4]．この時，受取証も取らずにポンと金を出してくれたのが中野組の創業者中野喜三郎である[4]．後年になっても恒覧は「中野喜三郎翁の高恩忘れるべからず」と家族に言っていた[4]．

この後，恒覧は鉄道工業合資会社を創設する．同社の創立は，個々に分立していた土木建設業者を合同して資本を強力にし，機械設備を充実し，鉄道，道路，水力発電の各工事に対処することにあった[4]．その機運は，清国鉄道工事へ日本の建設業者が進出するに際して，工学士原口要の提唱により恒覧らが同業者間を斡旋したことに始まるが，この時は不調に終わった[4]．恒覧は業者合同の志を捨てず，北浜銀行の岩下清周に相談した結果，賛同を得て，菅原恒覧，古川久吉，星野鏡三郎の三者がそれぞれ自己経営の業を合同し，そのほか同志 8 名を加えて設立したのが鉄道工業合資会社であった[4]．登記完了は 1907（明治 40）年 6 月である[4]．資本金 50 万円，内外国の鉄道その他土木工事の設計・監督・施工の請負ならびに付帯材料の供給・運搬などを目的とした[4]．菅原，古川，星野の 3 者は定款により理事と称することとし，恒覧が理事長に就任した[4]．

星野鏡三郎は鹿島の三部長として名を馳せた人物で，東北線盛岡前後の工事の代人（当時 28 歳）を務め，後に碓氷峠の工事[4]，京都鉄道（現在の嵯峨野観光鉄道）の工事[5]を手がける．1897（明治 30）年に鹿島組から独立して星野組を，さらに鉄道工業会社を創立[5]した．1923（大正 12）年に教育の重要性を説き明星学苑の前身の学校を興す[5]．

鉄道工業合資会社は，1918（大正 7）年 4 月に鉄道工業株式合資会社に，1933（昭和 8）年鉄道工業株式会社に組織変更し，終戦後まで続いた[4]．世紀の大工事と言われた丹那トンネル（1918（大正 7）年起工式）を，鹿島組と折半して請け負ったことで，同社

は一流土木業者を目されるに至った[4]．同社は丹那トンネルの（熱海側）東口工事を請負，16 年余を費やして 1934（昭和 9）年に竣工させた[4]．

高等教育を受けた業界人が珍しかった当時，恒覧には，建設業経営者であると同時に，業界団体の長という公職をこなすことも要求されたようである[4]．1916（大正 5）年に鉄道請負業協会会長，1919（大正 8）年に日本土木建築請負業連合会会長，1925（大正 14）年に土木業協会会長，1937（昭和 12）年に社団法人土木工業協会理事長を務めている．これらは名誉職ではなく，実質を伴ったものであった[4]．

日本土木建築請負業者連合会は，建設業界初めての全国同業者団体であり，創立の基幹には当時の「業界三大問題」があった[4]．業界三大問題とは，①建設業者の衆議院議員・府県郡市町村会議員の被選挙権資格制限の撤廃，②営業税の撤廃，③請負入札ならびに契約に関する資格及び保証金制度の改正，の 3 つで，当時の建設業界はこれの改正・撤廃を求めて全国的運動を展開していた[4]．同連合会はのちに日本土木建築請負業連合会と改称し，今日の全国建設業協会へとつながる[4]．

鹿島精一（明治 8(1875)－昭和 22(1947)年）は，旧姓葛西精一，盛岡市出身で，鹿島組 3 代目社長である．

葛西精一と鹿島組の出会いは，1889（明治 22）年ごろの日本鉄道会社東北本線工事のうち，盛岡地区の工区を鹿島組が請負ったことに始まる[4]．鹿島組が盛岡に設けた出張所が，葛西精一と 3 歳年上の姉・はな・姉弟の母の 3 人が世話になっていた出淵家の隣だった[4]．葛西精一一家は，精一が 2 歳の時に，母の嫁ぎ先の夫の養母・養父・夫を次々に亡くし，母の実家である盛岡の出淵家に戻っていた[4]．鹿島組 2 代目組長鹿島岩蔵もしばしば東京から盛岡の出張所にやってきて代人の新見七之丞の口を通じて，隣家の噂や頭脳明晰で評判の良い葛西精一姉弟のことを耳にするようになった[4]．岩蔵は，当時小学校の音楽の先生となっていた精一の姉・はなの向学心を知ると，東京にいる一人娘糸子の付女中として迎えることを思いつき，女学校通学を条件にそのことを出淵家に提案[4]し，はなは上京した．

1892（明治 25）年，盛岡の中学校を卒業した精一は，岩蔵に上級の学校への進学支援を懇願して，快諾を得て上京，試験にパスして第一高等中学に入学した．鹿島岩蔵の援護の下，更に上級学校に進むことになった精一は東京帝国大学工科大学に進み，学科は岩蔵の勧めもあって土木工学を選んだ[4]．学科 3 年の時に岩蔵の懇望により糸子との縁談がまとまった[4]．1899（明治 32）年 7 月，二席の成績で土木工学科を卒業した精一は鉄道作業局に奉職し，東海道線馬入川の鉄橋架け替え工事に従事した[4]．8 月に入籍し，間もなく鉄道作業局を辞した鹿島精一は鹿島組に副組長として同年入社した[4]．1899（明治 32）年は，国内では日清戦争後の好況の反動による 1897（明治 30）・1898（明治 31）年の恐慌がようやく終息した次の年にあたっていた[4]．この年の 5 月には朝鮮の京仁鉄道合資会社（社長渋沢栄一）が設立され，以降，日本の鉄道建設業者の目は朝鮮は

じめ，満州，台湾に注がれる．鹿島組も例外ではなく，海外工事に進出し精一も部下を連れて渡鮮している[4]．

鹿島組は，国内では従来の鉄道一本から宇治川電気（株）から水力発電工事を受注する等新規分野にも乗り出した[4]．この初の水力電気工事受注には，宇治川水力電気の技術担当者が精一と同窓であったなど，彼の学窓人脈も営業に寄与した[4]．この工事は，鹿島初の水力発電所工事として鹿島の軌跡に紹介されている，1909（明治 42）-1913（大正 2）の，宇治発電所（鹿島の軌跡では，「志津川発電所」となっているが，本稿では文脈と施工時期から考えて「宇治発電所」とする）の開水路と隧道工事[7]である．鹿島組 2 番目の水力発電工事は，1912（大正元）年に完成した桂川電力・鹿留発電所(山梨県鹿留町．現・都留市)[7]である．水路建設の後に，発電所本体建設工事を特命で受注した．

1912（明治 45）年 2 月 22 日，鹿島岩蔵が逝去し精一が組長を継ぐことになった[4]．2 代目組長岩蔵は，攻めの多角経営の積極策をとっており，晩年の岩蔵は，王子製紙，天竜川運輸等 60 有余の事業に関係しており，そのうちには経営不振のものも少なくなく，それらが本業の足を引っ張っていた[4]．組長就任後，精一は岩蔵の事業の大部分を整理し，多角経営を廃して「一人一業」主義を新生鹿島の方針とした．会社の危機は，3 年有余で回避でき，鹿島組は再び業界のトップクラスに返り咲いた[4]．鉄道工事は依然，鹿島組の柱であり，様々な工事を受注し完成させたが，鹿島組の経営を蘇生させ安定させたのは，1917（大正 6）年に特命で請け負った丹那トンネル西口工事であった[4]．多量の高圧地下水，膨張性の温泉余土，丹那断層などのため難航し，当初 7 年工期予定が 16 ヶ年要した[4]．この工事は一部例外もあったが，大半が小部分づつ区切ってその都度契約する切投げ方式が採用され，建設業者にすれば，危険負担が少なくかつ採算が得やすい契約方式であった[4]．「世紀の大工事」とうたわれたこの工事を特命受注したことで，鹿島組の盛名は鉄道工業と並んで天下に轟いた[4]．1933（昭和 8）年 6 月 17 日にトンネルは貫通し，8 月 25 日に本坑が貫通した[4]．西から進んだ社長鹿島精一は，東口の鉄道工業社長菅原恒覧と固い握手を交わした[4]．

菅原恒覧と鹿島精一の 2 人は，世紀の大工事を成し遂げただけではなく，建設業界のリーダーとしても貢献している．菅原恒覧が会長となった 1916（大正 5）年の鉄道請負業協会の設立に，鹿島精一は設立発起人の 1 人となって動いている[4]．1915（大正 4）年 9 月に，菅原恒覧，鹿島精一，他 2，3 の有志が会合し，組合を創設する目的をもって設立趣意書及び会則・規約等の原案を作成した[4]．これが，精一が業界団体に足を踏み入れる始まりであった[4]．この団体はかつて精一の義父鹿島岩蔵が頭取をしていた日本土工組合を源流に持つ[4]．同組合は，早い時期に創設されたものの，明治 30 年代頃から内地の鉄道工事が減少し植民地工事への比重が大きくなると，外地に営業の拠点を移すものが多くなり，組合活動の方も自然に低迷し，遂に 1905（明治 38）年に解散してしまい，以降は鉄道建設業者の間に全国的な団体がないまま放置されていた[4]．鉄道業者の団体が再び組織化されるまでにほぼ 10 年を要した[4]．創設への動きは，大正土

木合名会社を経営していた美野田琢磨（鹿島精一と大学の同窓生）が菅原恒覧のところを訪ね「同業者が保有する機械類を提供しあって 1 会社を組織し，同業者間に融通を図ったらどうか」という提案をしたことから始まった [4]．美野田の提案を受けた菅原は，「同業者間に連絡機関がないための不利は，貴君が言われるような機械類なかりでなく他にも沢山ある．この際同業者の組合を組織し，互いに業務改善の方策を講じることが急務だよ」と答え，同業者である鹿島精一らに呼びかけて前述の会則案作成への動きとなった [4]．菅原恒覧が理事長に，鹿島精一は理事長を補佐する理事の 1 人となった [4]．最初の建設機械の相互利用ということから，業界団体設立へと拡大したのは，鉄道官吏から野に下った菅原恒覧の優れた構想力とリーダーシップによるところが大きく，鹿島精一も彼の補佐役として「建設業の団体運営はいかにあるべきか」を同県人で同窓でもあった先輩菅原恒覧を通じて大いに学んだ [4]．

鹿島精一は，建築業協会を除けば戦前の主要業界団体の長の全てを経験した [4]．1928（昭和 3）年に日本土木建築請負業者聯合会会長に就任，1940（昭和 15）年に土木工業協会理事長，1942（昭和 17）年に鉄道施設協力会会長に就任，1943（昭和 18）年に日本発送電土木協力会会長に就任，1944（昭和 19）年に日本土木建築統制組合理事長，（社）土木建築厚生会会長に推薦等 [4]である．

1928（昭和 3）年就任の日本土木建築請負業者聯合会長では，同聯合会創設の契機となった三大問題は一応解決を見ており，精一就任後に業界が一致して当たったのが労働者災害扶助法案ならびに災害保険法案をめぐっての反対運動であり，聯合会がその先頭に立った [4]．この 2 つの法案は鉱業や工場労働者以外の労働者について業務上の災害から保護するためのもので，1927（昭和 2）年内務省社会局が労働者災害扶助法案を立案して聯合会，土木業協会，建築業協会，帝国鉄道協会などに諮問してきたことによって始まった [4]．諮問を受けた聯合会は地方組合に通知して意見を集め，他の協会と共に担当課長から説明を聞いた [4]．その結果，立法の精神は尊重するが，建設業界の元請・下請制度による労働者雇用の実態が把握されていず，また親分子分の美風を否定する等問題が多いとして，施行にあたっては時間をかけるよう要望し，代案として強制国営業務災害保険法案の検討に着手した [4]．ゼネコン側の反対理由は，法案では扶助責任者が元請け人と定められたために重大災害が起こった場合その負担に耐えられないこと，下請け人には責任がないとされるために労働者を酷使したり，災害防止への注意が散漫になるというもので，国による強制保険によって多くの事業主が扶助額を分担する代案を示した [4]．

この問題は前会長大林義雄の活動を受けて，鹿島精一が解決に当たることになった [4]．政府は原案のままで 1929（昭和 4）年の第 56 回通常議会に提出したので，鹿島精一の精力的な活動が始まった [4]．会長である鹿島精一は役員とともに議会に詰め掛けて議院の食堂で食事をとり，議員を応接室に引出して説得し，あるいは議員以外には傍聴を許さない委員会室にまで入って議事を見る等した [4]．そういう時でも決して興奮して事に

臨まず，いつも通り悠々として温容に微笑をたたえつつ逸り立つ役員の先頭に立って進む議会方面の運動を行った[4]．院外の運動として，聯合会，土木業協会，建築業協会の3団体が協調して全国同業者臨時大会を開催して2千人の参加者を集めた[4]．このような業界全体の決起もあって，政府は業者の主張に理があることを認め，新たに労働者災害扶助法及び同責任保険法を立案し，1932（昭和7）年1月1日より実施されることになった[4]．

昭和恐慌等不況で各地に失業者が続出し，政府は失業救済対策として地方自治体に直営の土木工事を行わせることを企て，1200万円を割いて土木建築事業に投入した[4]．これに対し，建築業者から反発が起こった[4]．不況期で工事が払底していることに加えて請負工事が否定されることは土建労働者に多数の失業者が起こることが予想され，また不熟練労働者を土木建築業に投入することは工事施工に多くの障害が起こることが予測されたからである[4]．

鹿島精一を会長にいただく東京土木建築業組合と日本土木建築請負業者連合会は，同時に直営工事の非を鳴らし請負業者救済方を府市に請願した[4]．が，政府の対応は鈍く，聯合会としては全国失業防止大会に続いて同連合大会を日比谷公会堂で開催し（大会委員長鹿島精一），終了後は首相をはじめ政府関係機関，用心を歴訪して訴えた[4]．これらの運動はある程度の効果をあげ，政府は直営万能主義から一部請負いに付すよう改めたが，不況下において土木建築工事を直営するという基本線は変わらず，請負工事であっても未熟練者の失業者を割り当てられ，昭和期に入って請負施工の合理化も建設の機械化も大いに阻害されたのであった[4]．

1940（昭和15）年4月に就任した土木工業協会理事長は，同協会の前身である鉄度請負業協会が1915（大正4）年に創設されて以来，菅原恒覧が理事長を務めていたが，土木業会の長老であった菅原が逝去したため鹿島精一が就任したものである[4]．菅原在任中にも鹿島を推す動きが一部にあったが，「この協会の理事長の椅子は大長老である菅原さんがそこに座られてその光が増すのである」と頑として固辞した[4]．鹿島の理事長就任は菅原の遺言でもあった[4]．

日本が太平洋戦争に突入し敗戦の色が濃くなった1944（昭和19）年には，日本土木建築統制組合理事長に就任して，再び全国建設業団体の長としてカムバックした[4]．陸軍，海軍がそれぞれ別の建設業統制組合を持っていたが，彼は業界円滑化のためこれらの協力会の副理事長も兼務した[4]．ある業界人はいろいろな団体活動に引っ張り出される精一を「お気の毒に」と感じたが，本人は「業界のためになるならば何でも」快諾したという[4]．

戦後の1946（昭和21）年には，従来，大学教授や政府高官が歴任していた土木学会の会長に，業界人としてはじめて就任した．請負人というものを別人種であるかのように思い，一段低い所に見下していた発注者側の土木技術者を会員とする土木学会の会長に，請負業界人が就任したということは画期的なことであった[4]．これも業界内外に人

望があった鹿島精一だからこそであったろう[4]．同年 8 月には貴族院議員に勅撰されたが，翌 1947（昭和 22）年 2 月 6 日に永眠した[4]．

参照文献等

1) いわての 150 年　ゆかりの先人たち，ゆかりの先人たち｜いわての 150 年［岩手県政 150 周年記念 WEB サイト］，2025.5 閲覧
2) 小野田滋，阿部美樹志とわが国における黎明期の鉄道高架橋，土木史研究，第 21 号，p.113-p.124，2001 年 5 月
3) 大阪文化財ナビ　西洋古建築　阿部美樹志，阿部美樹志 - 大阪文化財ナビ，2025.5 閲覧
4) 菊岡倶也，建設業を興した人びと　いま創業の時代に学ぶ，彰国社，1993.
5) 鹿島，鹿島の軌跡　～歴史の中から見えてくるものがある～，第 1 回 辞令の持ち主たち｜鹿島の軌跡｜鹿島建設株式会社，2025.5 閲覧
6) 鹿島，鹿島の軌跡　～歴史の中から見えてくるものがある～，第 31 回 今に生きる明治期の鉄道工事―京都鉄道が嵯峨野観光鉄道となるまで―｜鹿島の軌跡｜鹿島建設株式会社，2025.5 閲覧
7) 鹿島，鹿島の軌跡　～歴史の中から見えてくるものがある～，第 20 回 花貫川水力発電所－今も残る大正期のめがね橋とサージタンク｜鹿島の軌跡｜鹿島建設株式会社，2025.5 閲覧

６．おわりに

岩手県域は，稲作伝来前には三内丸山遺跡とほぼ同じ時期の御所野遺跡（〇〇年世界遺産登録）はじめ，縄文時代の遺跡が複数みつかっている．胆沢平野には 2000 年前の水田跡が見つかっており，稲作の伝来は比較的早い．

古墳時代に入り，古墳の築造年代と分布から，古墳を築造する文化は胆沢扇状地から始まり，北そして東に広がっていったことが伺える．大和朝廷の影響範囲も同様に南から北に広がったことが柵や城の移動からも推察できる．現地住民の抵抗・反乱が起こり，坂上田村麻呂に代表される桓武天皇の征夷事業が行われる．田村麻呂は，統治の拠点である城を，多賀城から胆沢城，さらに志波城と北に広げるが，長くは維持できなかった．徳丹城を経由して 9 世紀中頃には奥 6 郡（北上盆地）の拠点は胆沢城に戻り，陸奥国の朝廷支配拠点は，国府多賀城，奥 6 郡（北上盆地）の支配拠点として鎮守府胆沢城で安定する．日本海側出羽国でも国府が秋田城から城輪柵（山形県酒田市）に後退していることから，胆沢平野は，稲作で（比較的）安定した税収を期待できる北限であったと推察される．米を中心とする経済文化圏である大和政権は，稲作の税とこの地域特産の金貢納が関心事であり，それ以上北上して支配する動機は生まれなかったと考察される．

11 世紀には，奥 6 郡を安倍氏が支配するようになり，鳥海柵をはじめ，各地に柵を築くようになる．安倍頼義の代になると，国府へ貢賦を納めず・徭役も務めなくなり，前九年の役・後三年の役につながっていく．前九年の役で，鎮守府将軍として派遣された源頼義によって安倍氏は鎮定されたが，安倍氏鎮定の決め手となった出羽仙北の俘囚長清原武則参戦の功で，清原武則は鎮守府将軍に任じられ，山北 3 郡に加えて奥 6 郡も支配するようになった．しかし，武則の孫の真衡の代で，専制的な真衡と，真衡の実弟家衡・真衡平と父母が違う弟清衡が対立して内紛が発生し，後三年の役が起こる．陸奥守兼鎮守府将軍となった源義家（源頼義の子で前九年の役にも参戦）が介入し，真衡に味方して家衡・清衡を敗走させる．真衡が出羽で急死し家衡・清衡が義家に降ったことで，義家は，奥 6 郡を南北に分け，北 3 郡を家衡に南 3 郡を清衡に与えて内紛を調停した．豊かな南 3 郡が清衡に与えられたことに不満を持った家衡が清衡を襲い，かろうじて逃げ延びた清衡が義家に助けを求めたことで，再び内乱となる．義家・清衡は苦戦しながらも家衡を降し，後三年役は終結する．義家は謀反人家衡を討ったので官符を発してもらいたいと朝廷に国解を送ったが，朝廷はこの役を義家の私戦であるとして官符を発出せず，陸奥守も解任した．また，義家が黄金などの貢納を行わず戦費にまわしたことや官物から兵糧を支給した事から，その間の官物未納が咎められ，義家は受領功過定を通過できず新たな官職にも就けなかった上，未納の請求もされ続けた．そのような中でも義家は，戦役功労者に自領から恩賞を与えたことで東国における義家の名声は高まった．戦役後，清衡が山北 3 郡と奥 6 郡を手に入れることになり，清衡は旧姓の藤原に姓を戻

し，4 代にわたる奥州藤原氏の租となった．清衡は拠点を平泉に遷し，以降 3 代にわたり京風の仏教文化を移入して都市化した．

源頼朝が鎌倉を拠点に，東国の武士団をまとめて勢力圏を築き，西国を中心に勢力圏を築いていた平家を 1185 年に壇ノ浦の合戦で滅ぼすと，頼朝と，平家との合戦で活躍した弟義経の間に対立が生じる．義経謀反事件が起こると，頼朝は義経追討の宣旨を得ると共に守護・地頭設置の勅許を得る．頼朝に追われることになった義経は，奥州藤原氏の 3 代目秀衡を頼り，秀衡も義経を奥州に受け入れて匿う．義経追討で奥州藤原氏を攻める大義名分を得た頼朝は，秀衡の死後奥州藤原氏 4 代目となった泰衡が，義経を自害に追い込んで首を差し出したものの，許可なく義経を討伐したことを理由に自ら大軍を率いて奥州追討に向かい，奥州藤原氏を滅ぼした．奥 6 郡は鎌倉幕府の支配下に入り，地頭が置かれた．

戦国時代になると，三戸に本拠を置く南部氏が勢力を広げる．南部安信（1493-1541）は，石川高信ら 3 人の弟を動員して津軽地方を平定する．安信の子南部晴政（1517-1582）の時代に最盛期を迎え，北は青森下北半島から南は北上川中央部まで，仙北地域も含めて支配下に入れ，「三日月の丸くなるまで南部領」と謳われるほど広い地域となった．実子がいなかった晴政に実子晴継が生まれると，婿養子・信直（石川高信の子）を疎んじるようになり，両者の間に対立が生まれる．津軽地域では，大浦為信（後の津軽為信）が勢力を広げる．南部晴政・晴継が相次いで死に，信直が南部氏の後継者となるが，秀吉への謁見と領地安堵を津軽為信が南部信直に先んじることで，津軽氏は津軽地域の独立に成功した．南部信直は，津軽地域を失ったものの，秀吉は津軽地域の代替地のつもりで志和，和賀，稗貫，岩手，閉伊を加増した．

信直は，南部氏内部を固めるのに苦労する．1591 年に九戸政実の乱が起こり，鎮圧に秀吉の支援を仰ぐ．豊臣秀次を総大将とする 10 万人を超える援軍が派遣され，乱は鎮圧される．乱鎮圧後，秀吉の命で残った蒲生氏郷が九戸城と城下町を改修し，盛岡城入城まで南部氏の居城となった．

盛岡城は，九戸戦後，浅野長政からの勧めで，信直が嫡子利直を総奉行として築城した．1633 年に完成して 3 代藩主重直が入城し，以降藩政時代を通じて南部氏の居城となった．1664 年に重直が跡継ぎを決めずに急死した．重直の功績により家名存続を認められると共に，遺領 10 万石を重直の 2 人の弟で分けることになり，重信が 8 万石，直房が 2 万石を与えられ，直房が八戸南部藩 2 万石の租となった．

1590 年の小田原城攻略後，秀吉は奥州仕置きを行い，旧葛西・大崎領 12 郡は木村吉清・清久父子の領となるが，検地・刀狩等への不満から一揆が発生する．翌 1591 年に伊達政宗が米沢から葛西・大崎旧領に移封され，北上盆地南部は伊達領となった．伊達政宗は世情が落ち着いてからは領国開発に力を入れ，貞山運河整備や川村孫兵衛による北上川治水工事が有名だが，北上盆地南部の伊達領でも仙台藩藩政時代の初期に新田開発が行われ，本高と併せて 1.45 倍になっている．1641 年に一関は仙台藩第 2 代藩主忠

宗の異母弟宗勝の領地となり一関藩（3 万石）が立藩する．1671 年の伊達騒動で宗勝が失脚し一関藩は改易となるが，1681 年に岩沼から田村建顕（宗永）が移封されて再び一関藩（3 万石）が立藩され明治まで続く．

明治維新時には，盛岡南部藩領・八戸南部藩領・一関藩領・仙台藩領の 4 地域に分かれていた．1870（明治 3）年 5 月，全国に先駆けて盛岡藩が廃藩置県を願い出て，同年 7 月に盛岡県が置かれた．翌 1871（明治 4）年 7 月の全国で実施される廃藩置県で，岩手県域は，盛岡県の他，八戸県，江刺県，胆沢県，一関県，斗南県となった．その後幾度かの再編統合を経て，1876（明治 9）年 5 月に現在の岩手県域が誕生した．

釜石に磁鉄鉱と黄銅鉱を主とする鉱石が埋蔵されていることは，1727（享保 12）年に公儀御築草御用阿部友之進によって発見されていた．この磁鉄鉱から，1857（安政 4）年 12 月 1 日，日本で初めて洋式高炉を用いた連続出銑に成功したのは，大島高任である．12 月 1 日は，日本の「鉄の日」になっている．

盛岡藩医の子として生まれた大島高任は，家業を継ぐため江戸に出て蘭学・医学を学ぶ．1846（弘化 3）年に長崎に留学し，オランダ語の文献を通じて西洋の兵法，砲術，鉱山，精錬の方法を精力的に学んだ．1853（嘉永 6）年に藤田東湖に招かれて水戸藩の大砲鋳造用反射炉の建設にかかわり，1855（安政 2）年にその創業に成功すると，その鉄材供給のため，郷里南部藩の釜石鉄山，大橋に洋式高炉を築き，橋野鉄鉱山の磁鉄鉱を原料に使い，先に述べた 1857（安政 4）年の連続出銑に成功した．高任の指導により，1858（安政 5）年から 1860（万延元）年頃にかけて橋野に高炉が建設された．水戸藩の徳川斉昭が将軍世継問題で蟄居したこと等により高任が指導して建設した洋式高炉は大砲製造に用いられることはなかった．しかし，橋野に残る高炉の遺構は，採掘・運搬・製鉄に至る一連の工程を総合的に理解できる遺跡として残り，国に現存する最古の洋式高炉として 1957（昭和 32）年に国史跡に指定され，2015（平成 27）年には世界遺産に登録された．

明治政府は，鉄鉱石が算出する釜石の地に官営の釜石製鉄所を建設することとし，1875（明治 8）年 1 月建設に着手する．溶鉱炉から機械類・煉瓦まですべて英国製のものを使い，組立・設置に英国人・ドイツ人技師を雇用，英国で永く採鉱冶金学を学び帰国した山田純安もこの任にあたった．大橋採鉱場，小川製炭所，鈴子の製鉄所，釜石港桟橋をつなぐ釜石鉄道（日本で 3 番目の鉄道）も敷設された．1880（明治 13）年 9 月に建設工事を終え，高炉に火入れをして操業を開始したが，木炭供給が間に合わない，製炭所が火事で焼ける等して 97 日で操業を停止した．木炭供給の問題を解決し 1882（明治 15）年 3 月に操業を再開するが，徐々に鉱滓が出銑口を塞ぐ事態となり，再開後 196 日で再び操業を停止した．その後様々議論されたが，当時まだ国内の鉄需要が大きくないこと・輸入銑鉄の方が安いこと，調査に訪れた工部省の技師が鉱石の埋蔵量がわずか

13 万 t 程度であろうと悲観的な報告をしたこと，深刻な財政・金融大整理時代に伴う財政事情もあり，同年 12 月に廃山が決定した．

わずか 3 年で操業停止した釜石の鉱山と製鉄所の払い下げを受け，民営製鉄所として操業を成功させたのは，陸海軍の鉄材・兵糧御用達鉄屋長兵衛で知られる田中長兵衛であった．

長兵衛は，明治維新以前から知遇を得ていた松方正義（当時大蔵大臣）からの打診とあって検討しないわけにいかず，娘婿で番頭格の横山久太郎（初代田中製鉄所長）を伴って釜石に視察に向かった．現場で長兵衛らが見たのは，機械類は壊れ，溶鉱炉の内部に銑鉄の塊が打ち捨てられたままになっており，見るに忍びない様相だった．払い下げを受ける気になれなかった長兵衛だが，久太郎や長男・安太郎の熱心で粘り強い勧めもあり，製鉄所再建への挑戦を決意した．

鈴子の官営釜石製鉄所は，銑鉄製造用に 25t 高炉を 2 基備えていた．久太郎を釜石の総責任者とし，再建に取り組む．鈴子に大島高任式の小型 3t 高炉を 2 基作り製銑に当たったが，失敗を繰り返した．通算 49 回目の挑戦で，それまで不良として使われなかった鉱石を試したところ，1886（明治 19）年 10 月 16 日ようやく連続出銑に成功した．

工科大学教授野呂景義を顧問として参画を仰ぎ，野呂の門下生である香村小禄を技師長に任じて官営時代の英国式高炉・熱風炉の設計上の欠陥を修正し，鉱石焙焼炉を設置して，1893（明治 26）年に 25t 高炉 1 基を改修・復活させるのに成功した．大島高任は種焼きを実施したことで連続出銑に成功しており，焙焼により磁鉄鉱をいったん酸化させて赤鉄鋼にすると鉱物組織が粗になって還元しやすくなり，磁鉄鉱を用いる場合に重要な工程であった．焙焼工程を徹底しない問題は，1901（明治 34）年 2 月に操業開始した官営八幡製鉄所の立ち上げ時にも繰り返され，野呂景義の指摘を受けて改善し連続稼働に成功したのは 1904（明治 37）年 7 月だった．

釜石鉱山田中製鉄所のもう一つの歴史的意味は，1894（明治 27）年 8 月に，わが国最初の炭化室分離型のコペー式コークス炉を新たに設置し，木炭に代わって北海道夕張炭を焼成したコークスを使用し，国内初のコークス銑生産に成功したことである．生産量は年間 8,000t にも達し，翌年の高炉銑生産量は大きく飛躍して砂鉄銑をはじめて上回った．また，5t 塩基性平炉 2 基を設置し，1903（明治 36）年 3 月，我が国で初めて銑鋼一貫体制を確立させた．

岩手県の鉄道による広域の交通アクセス整備は，我が国初の民営鉄道会社日本鉄道（1880（明治 13）年設立）が，上野から青森までの現在の東北本線を南から敷設・延伸し，1890（明治 23）年 4 月に一関まで，11 月に盛岡まで延伸開業したことに始まる．田中製鉄所の操業成功により，東北本線と釜石のアクセス交通が求められた．岩手県ははじめ，内務省土木局長だった石井県知事時代（1884（明治 17）-1891（明治 24））の 1890（明治 23）年に道路整備計画を立案し横断するアクセス路を整備しようと県会に

提案したが，当時の道路整備への理解が十分でなく，また道路整備の資金力も十分でなく，釜石までのアクセス路整備は実現しなかった．

民間鉄道事業による三陸側と北上盆地を結ぶ鉄道整備の構想は何度か浮上したが，1896（明治 29）明治三陸津波，1904（明治 37）-1905（明治 38）の日露戦争等で，実現しなかった．そのような中，1904（明治 37）年に東京湾汽船が三陸に航路を開設する．同汽船は，老朽船を配船し，高額な運賃を設定する等「僻地の独占航路に胡坐をかいた阿漕な商売」であると利用客には不評であった．また，釜石鉱山田中製鉄所が日露戦争で重要な役割を果たしたにもかかわらず，いっこうに動き出さない横断アクセス交通整備にしびれを切らした釜石は，航路により塩釜に運び東北本線とアクセスする方向を志向するようになる．地元資本による海運会社設立の機運が高まり，1908（明治 41）年 4 月共同出資により三陸汽船株式会社が設立された．地元に請われ，田中製鉄所の横山久太郎が社長に就任し，4 隻の船舶による運航を開始した．三陸汽船は東京湾汽船に運賃競争を仕掛け，同汽船の顧客を一気に奪い競争を有利に進め，東京湾汽船は 1911（明治 44）年三陸航路からの撤退を余儀なくされた．三陸汽船は，三陸東海岸の海産物を商品化し中央市場の開拓に一役買い，1943（昭和 18）年まで運航を続けた．

1911（明治 44）年 3 月，開業から 5 年の間（後 10 年間に延長）政府により 5%の収益を補償する軽便鉄道補助法が公布される．これは日露戦争以降，我が国の鉄道が狭軌であるために輸送力が劣り問題である，広軌にすべきという広軌整備派（後藤新平満州鉄道総裁が代表的）と，広軌に変えるのは費用と時間がかかる・狭軌のままでもネットワーク整備を優先すべき（原敬が代表的）という狭軌整備派による，広軌狭軌論争に，狭軌整備で行くという回答が示されたものでもあった．この法律を受け，笠井岩手県知事の提案で釜石と花巻を軽便鉄道で結ぶ岩手軽便鉄道株式会社の創立委員（委員長：金田一勝定）が組織され，株式募集がされ，会社が創立された．軽便鉄道の建設工事は，翌 1912（大正元）年 9 月に着工した．花巻，遠野から線路を伸ばして順次開通させ，1915（大正 4）年 11 月，花巻－遠野－仙人峠間が軽便鉄道，仙人峠－大橋間が索道，大橋－釜石間が鉱山鉄道で全通した．

仙人峠の索道は物流・人流のネックとなるので，岩手軽便鉄道は峠越えを模索するものの，同社の資本力・技術力では峠越えは困難であったため，同軽便鉄道の国有化・国による全通を目指した運動が行われた．1936（昭和 11）年に軽便鉄道は国有化され釜石線となった．軽便鉄道 762mm から 1067mm への改軌と全通に向けた工事が行われる．仙人峠越えは，峠の下を抜くのではなく，足ヶ瀬駅から軽便鉄道ルートから分岐して足ヶ瀬トンネルでいったん気仙川流域に出て，土倉トンネルで大橋駅がある甲子川流域に戻り，高低差をΩループトンネルでつないで大橋駅に出るルートとなり，1936（昭和 11）年 6 月に着工した．戦時中でも工事は進められ，1944（昭和 19）年までに花巻から柏木平までと釜石東線（大橋-釜石）の改軌が完了したが，太平洋戦争の激化で工事は中断された．峠越え区間も土倉トンネルが貫通するなどかなり工事は進んでいた．

釜石へのアクセス交通については，釜石線が全通向けた運動を行っている間に，盛岡から宮古に出て三陸沿岸の山田・大槌を経由して釜石に至る省線山田線が 1920（大正 9）年に建設決定され，1923（大正 12）年に盛岡－上米内が開通し，釜石に向かって順次延伸されていった．1934（昭和 9）年に宮古まで，1935（昭和 10）年に陸中山田まで，1938（昭和 13）年に大槌まで延伸され，1939（昭和 14）年 9 月に釜石まで全通した．山田線は，原敬による我田引鉄の代表とされるが，実際には開業後山田－宮古間は満員で座ることができず，立ち通しのことも少なくなかった．

戦後，1947（昭和 22）年のカスリーン台風，1948（昭和 23）年のアイオンで岩手県は大きな被害を受けるが，山田線は 1948（昭和 23）年のアイオン台風で壊滅的な被害を受け，復旧が 1954（昭和 29）年 11 月となり 6 年を要した．山田線の被害を受けて，代替路線として釜石線の建設・改築を優先することとなり，1948（昭和 23）年に工事を再開，1949（昭和 24）年に柏木平－遠野間の改軌が完了，1950（昭和 25）年に遠野－足ヶ瀬間の改軌と足ヶ瀬－陸中大橋間が開通し，花巻－釜石間が 1067mm 鉄道で全通した．釜石線のシンボルとなっている宮守川橋梁と達曽部川橋梁が鉄筋コンクリートカテナリーアーチの眼鏡橋となったのは，戦時中鋼材を節約するためにコンクリートアーチ橋が多用されたことによる．

北上川 5 大ダムの 1 つで，1941（昭和 16）年に最初に着工された田瀬ダムは，直轄初の河水統制事業であった．河水統制とは，1925（大正 14）・1926（大正 15）年に，内務省技師萩原俊一と物部長穂博士が提唱したものである．萩原は，河川水を利用する潅漑，水力発電，水道等の利水者が利用分に応じて共同して事業を遂行することで，事業相互の利害の衝突を解決･緩和できるとし，受益者組合の法規制定を提案した．物部博士は，ダム貯水池で洪水も貯留することで洪水調節になると同時に無効放流も減らすことができると多目的ダム論を提案した．

電灯・電力事業は，始まった当初は現在でいう自家用発電機に近い小規模な火力発電機を地域ごとに設置して地産地消するものであったが，ランニングコストが安価な水力発電と高圧長距離送電技術が登場したことで，水力発電施設と高圧長距離送電施設を持つ発電・送電を主体にする事業者が現れ，発送電事業者から配電事業者が受電して配電する選択肢も加わり電力競争時代に突入した．発送電事業者は，東京・大阪・名古屋等の消費地に送電可能な範囲の河川山地部や湖沼に発電水利権を申請し，水力発電所と高圧長距離送電施設を活発に建設していった．発電・送電・配電事業者，発電・送電事業者は 5 大電力会社に収斂していく．1920（大正 9）年には宇治川電気が大峰ダム（堤高 31m）と志津川発電所工事に着手，1922（大正 11）年には大同電力が大井ダム（堤高 53.4m）と大井発電所工事に着手し，水力発電もダム式発電所の時代に突入していた．

電力事業や水力発電を所管する逓信省と，水利権・河川敷地の占用・利用者間の調整も含めて河川の管理を所管する内務省の間で，ダムを活用した河水統制と水力発電の調

整がつかないまま 1935（昭和 10）年を迎える．1934（昭和 9）年・1935（昭和 10）年は洪水が多発し，内務省は土木会議で河水統制を国策としての採用を決定する．また，この年 5 月に設置された内閣審議会・内閣調査局会議では，電力国営論の具体化指示が出る．翌 1936（昭和 11）年に行われた翌 1937（昭和 12）年の予算編成で，河水統制提案（大正 14）以来，逓信省と内務省等の調整がつかないことを理由に認められなかった河水統制調査が，内閣調査局のリーダーシップにより，関係省それぞれに調査費を認め，河水調査統制委員会を内閣に置いて調整することで，認められた．

大消費地に送電可能な水力発電による発電送電事業は，大きな利益を生み出す事業である．これに着目した神奈川県や宮崎県は，河水統制理論を背景に，多目的ダムを建設して県営発電事業を併せて興し，その利益で多目的ダムの建設や関連利水への送水施設の建設費用を償還する起債を行う河水統制事業（神奈川県：相模川河水統制事業（水道・潅漑・水力発電），宮崎県：小丸川河水統制事業（洪水調節・潅漑・水力発電））を 1937（昭和 12）年に企画する．これらの県営発電事業を起債の種にする河水統制事業は，税収による起債が難しかった当時，通常の県予算では実行できない「県開闢以来の大事業」を可能とするものだった．

電力国営論の具体化は，1937（昭和 12）年 1 月の国会に電力管理法案として提出されたが，内閣総辞職で不成立となった．翌 1938（昭和 13）年 1 月の国会に前年の法案から既存水力発電所は供出から外す修正が施された電力管理法案が国会に提出され，審議されることになった．この情報を知った神奈川・宮崎の県知事は，今後の水力発電は全て国が行う方針としていることから，この法案が通ると県営発電所とそれを種にする河水統制事業を実現の機会はないと判断する．両知事は，電力管理法案の国会審議中の 1 月に臨時県会を招集し，起債を伴う河水統制事業を可決し，両県の河水統制事業は実現した．

電力管理法と日本発送電株式会社法等の関連法案は国会で可決され，1939（昭和 14）年 4 月に日本発送電株式会社が発足する．主たる高圧長距離送電施設や既存水力発電を除く大出力の発電所が日本発送電に供出させられ，発電送電事業を営業の主にしていた大同電力は，国の慫慂を受け入れて施設を日本発送電に供出し解散した．神奈川県・宮崎県の河水統制事業の発電関係工事は，逓信省の強い指導を受けつつ工事が進められた．

1939（昭和 14）年，異常渇水が発生し石炭不足・炭質低下が重なって水力発電・火力発電ともに機能不全に陥り 8 月から日本発送電から配電事業者への供給割当制限が始まった．1937（昭和 12）年に始まった日中戦争が長期化し，総力戦に備えた体制変革が各方面で進む中，電力国家管理は加速した．既設水力発電所も日本発送電への供出対象となり，配電事業も配電事業者をすべて解体して地区ごとに配電特殊会社を新設して日本発送電との連携を強化することになり，それらを盛り込んだ「電力国策要綱」が 1940（昭和 15）年 9 月閣議決定された．閣議決定後東邦電力会長の松永安佐エ門などが強硬な反対意見を唱えた．閣議決定を反映する関連法案の改正案を準備していたが，政府

は 1941（昭和 16）年 1 月に「戦時体制強化に関する決議」が行われ，審議の長期化が予想される法案は提出を控えることとなり，電力国家管理関係は，個別法改正ではなく国家総動員法の適用で実施することになった. 既存水力発電施設は日本発送電への設備出資命令という形で，1941（昭和 16）年 10 月と 1942（昭和 17）年 4 月の 2 度に分けて実施に移された．9 つの配電会社設立も 1942（昭和 17）年 4 月に実施された.

1941（昭和 16）年に着工された直轄初の河水統制事業である田瀬ダムの事業成立経緯は，神奈川県・宮崎県の河水統制事業とは異なる．田瀬ダム建設の予算は改修事業費が充てられた.

北上川 5 大ダムは 1941（昭和 16）年に作成された北上川上流改修計画で，北上川上流の本川と主な支川に 5 つの洪水調節機能を有するダムを配置することで位置付けられた.

1930（昭和 5）年・1931（昭和 6）年の昭和恐慌，1933（昭和 8）年の昭和三陸津波，1934（昭和 9）年・1935（昭和 10）年の東北凶作で疲弊した東北地域の振興が政治課題となっており，1936（昭和 11）年に東北興業，東北振興電力が設立されていた．このうち，東北振興電力は大消費地から遠く，5 大電力会社等の発電・送電会社が投資してこなかった水力発電適地に，精力的に流れ込み式水力発電所を建設しており，岩手県内では，小本川や閉伊川に水力発電所を建設していた.

このような中，検討を進めていた北上川上流改修計画立案にあたっては，河水統制の考え方を導入して地域振興も考慮する必要があり，5 大ダムには水力発電所建設が盛り込まれた．5 大ダムのうち田瀬ダムが最初になったのは，大船渡で算出する石灰岩と電力を用いた人造ガソリン製造計画に最も近かったからである. 海軍が人造ガソリン計画を後押ししており，人造ガソリン製造を計画する民間会社がダム事業費の岩手県負担分に資金援助する事で田瀬ダムは着工に至った.

田瀬ダム建設工事は，太平洋戦争の激化で 1944（昭和 19）年に主要資材や労働力が極度に不足し，8 月には工事中断を余儀なくされた.

終戦後，コンクリートの不足や食料増産への要求が強く，田瀬ダム工事の再開ではなく，石淵ダムの建設を先行することとし，1946（昭和 21）年に工事に着手する．石淵ダムはコンクリートダムを予定していたが，コンクリート不足を考慮し表面遮水型ロックフィルダムに変更した．田瀬ダム工事の再開は許されなかった.

1947（昭和 22）年のカスリーン台風，1948（昭和 23）年のアイオン台風で北上川沿線は大きな洪水被害を受け，計画対象洪水を 1913（大正 2）年洪水から 1947（昭和 22）年洪水に変更し，北上川ダム群の洪水調節能力を増強する北上川上流改修計画改定が 1949（昭和 24）年に行われる．1950（昭和 25）年に国土総合開発法が施行され，5 大ダム計画を持つ北上地域は 22 地域ある特定地域総合開発計画の 1 つとなり，北上特定地

域総合開発計画（KVA）が策定された．岩手県は，特定地域総合開発事業を千載一隅のチャンスと捉え，事業獲得に向け，産官学が一体となって内外に働きかけて KVA の閣議決定に結実させた．計画は 10 年間と定められたので，石淵ダム，田瀬ダム，湯田ダムの 3 つが計画に掲載された．四十四田ダムと御所ダムは，「今後調査の上計画を決定し実施すべき事項」として記載された．

北上川上流改修計画改定を受け，田瀬ダムの建設工事も再開することとなり，1950（昭和 25）年 10 月に着手した．田瀬ダムは天端標高を 5m 嵩上げして容量を拡大すると共に，水深 41.3m の位置に高圧の常用洪水吐放流設備を我が国で初めて設けることとなった．高圧放流設備は，機械遺産に認定されている．稗貫郡・和賀郡の灌漑用水供給が目的に追加され，農業用水供給の国営事業も併せて実施されることになった．ダム工事の資材は，1950（昭和 25）年に全線改軌開通した釜石線の岩根橋駅から索道でダムサイトに運搬された．田瀬ダムは再開から 4 年後の 1954（昭和 29）年 10 月に完成した．

石淵ダムが建設された胆沢平野は複数の段丘面を持つ扇状地であり，2000 年前の水田遺跡，県内最古・唯一の前方後円墳，奥 6 郡の鎮守府胆沢城が置かれる等古くから開けていた．灌漑用水は，1493 年開削の穴山堰，元亀年間（1570－1572）開削と伝わる茂井羅堰，1618 年着工・1631 年完成の寿安堰，南隣の衣川水系北俣川から導水する 1618 年開削の芦名堰が引かれた地域は開田できたが，その他の地域は開田できなかった．また，茂井羅堰取水口の上流 1km に後発の寿安堰取水口が設けられている関係にあったが，両者の間には，茂井羅堰優先の厳しい取り決めがあった．また，日照りが続いて胆沢川の流水が減ると，番水によって堰間・上下流地域間の調整を行うが，その苦労は大変なものだった．1953（昭和 28）年完成の石淵ダムと KVA に位置付けた水力発電事業・潅漑水利等事業によって，茂井羅堰・寿安堰，県営水力発電の取水口が合口することにより，堰間・上下流地域間の水争いを解消した．その象徴が，茂井羅堰と寿安堰の灌漑用水を定量で分ける円筒分水工（1958（昭和 33）年完成）である．1949（昭和 24）年公布の土地改良法に基づき，茂井羅堰と寿安堰の水利組合は合併して，県内最大の胆沢平野土地改良区となった．また，これまで灌漑用水が届かなかったため開田できなかった段丘面に灌漑用水を供給して開田する開拓事業を起こし，910ha の水田と 822ha の畑地を生み出した．

湯田ダムも，洪水調節能力を増強するためダムサイトを下流に移して容量が拡大されるとともに，水力発電事業，灌漑用水供給等の農業水利事業が併せて実施されている．水力発電事業は，御所ダム，四十四田ダムでも行われている．

東京，大阪を中心とする地域，中京地域が，早くから電力供給施設を整えて工業地帯を形成した．岩手県では明治前半に，釜石の鉱山を活用した製鉄所が官営で建設されるも 3 年で廃山される．田中長兵衛が製鉄所の払い下げを受けて苦労を重ねながらも製鉄

所を成功させる．北上盆地の東北本線とのアクセス交通整備に苦労して，この製鉄所を県として活かすことに苦労した．鉄道としては，地域間・有力者間の切磋琢磨で，釜石線と山田線の 2 ルートを確保することになった．結果的に災害に対する冗長性確保になっていた．水力発電所と大消費地への高圧長距離送電施設は，大きな利益を生み出す事業であった．岩手県は大消費地である東京か遠く離れていたため，水力発電所と高圧長距離送電施設を建設する発電・送電事業者の投資対象とはならなかった（東北地方では，福島県猪苗代湖まで）．明治中後期・大正期の民間投資による工場建設等の地域開発からは，岩手県は取り残されることとなった．農業面において，安定した稲作の北限という地理環境もあり，開発は遅れた．昭和恐慌，昭和三陸津波，東北凶作等が重なり，東北地域，特に岩手県は疲弊した．

そのような中，東北興業，東北振興電力等の東北振興策に取り組み始められ，北上川上流でも洪水調節で計画した 5 大ダムを水力発電等の地域開発要素を加える河水統制として位置付けた．大船渡での人造ガソリン計画に強い期待を持つ海軍の後押しもあり，5 大ダムの中で田瀬ダムが最初に着工された．戦時体制の中，政府は電力国家管理を強め，東北振興電力は日本発送電に吸収された．戦局悪化で田瀬ダム工事は中止せざるを得なかった．戦後は食糧不足対応・コンクリート資材不足等のため，田瀬ダム再開ではなく，開拓事業を持っている胆沢平野の石淵ダム建設を優先することになる．1947（昭和 22）カスリーン台風・1948（昭和 23）アイオン台風被害を経て，北上川上流改修計画が改訂され，さらに 1950（昭和 25）年公布の国土総合開発法に基づく特定地域開発として 5 大ダム計画を持つ北上川流域を指定し，岩手県は千載一隅のチャンスとして産官学一体となって内外に働きかけ，KVA 事業を計画した．KVA と北上川上流改修計画の改定で，岩手県振興のインフラ整備は一気に進んだ．

現在は，岩手県の交通インフラは，鉄道から国道・高速道路いよるネットワークに移行しつつある．

表　岩手県の歩み　幕末－1878（明治 11）年

和暦	西暦	岩手県関係の歩み	岩手県外の動き
弘化 3 年-	1846-	大島高任長崎留学．オランダ語の文献を通して「西洋の兵法、砲術、鉱山、製錬の方法」を精力的に学び，高島秋帆（1798—1866）の子，浅五郎（1821—1864）について，西洋流砲術の免許皆伝を受けた．	1853　ペリー浦賀来航 1854　ペリー再度来航　日米和親条約
安政 2 年	1855	大島高任，水戸藩藤田東湖の要請で水戸那珂湊に反射炉を築き大砲の鋳造に成功．	
安政 4 年	1857	12 月 1 日大島高任，大橋高炉で洋式高炉による高炉から溶けた鉄が流れ出す連続操業（出銑）に成功．木炭高炉（高さ 6m）．	
安政 5 年-万延元年	1858-1860	大島高任，現岩手県釜石市橋野町青ノ木に、ヒュゲーニン少将著の鉄製大砲鋳造のための書「ロイク王立鉄製大砲鋳造所における鋳造法」の高炉の設計図を参考に、伝統的な施工技術で洋式高炉を建設．	1858　日米修好通商条約 1868　明治維新，戊辰戦争
明治 3 年	1870	5 月全国に先駆けて盛岡藩が廃藩置県を願い出る． 7 月廃藩置県．現岩手県域には盛岡県，八戸県，江刺県，胆沢県，一関県と斗南県が置かれる． 11 月 2 日さらに府県統合が行われて，現在の岩手県域における二戸郡は青森県，旧盛岡藩領は盛岡県，旧仙台藩一関藩領が一関県となった．一関県は同年 12 月に水沢県に変わる．	
明治 4 年	1871	盛岡県は岩手県に改称．	
明治 5 年	1872		6 月 12 日東海道線・品川-横浜間仮開業
明治 6 年	1873	10 月 3 日島惟精（1871.4 から盛岡県参事）初代岩手県令に．	
明治 7 年	1874	官営釜石製鉄所着工　溶鉱炉から諸機械類，煉瓦まで全て英国製のものを使い，その組立て設置にも英国人とドイツ人技師を雇用．英国で長く採鉱冶金学を学び帰国した山田純安もこの任に当たらせた．	5 月 11 日東海道線・大阪-神戸間暫定開通 中小坂鉄山（群馬県下仁田町）洋式高炉築造し製鉄．
明治 8 年	1875	11 月水沢県は磐井県に名称変更．	
明治 9 年	1876	5 月 25 日現在の岩手県が成立．	国道・県道・里道を定め，国道を 3 等級に分けるが，国道の路線は指定されず．
明治 10 年	1877		1 月－9 月　西南戦争 2 月 5 日東海道線・神戸-京都間開通
明治 11 年	1878	12 月第一国立銀行盛岡支店開業 一関で旧一関藩士の出資によって第八十八国立銀行が創設 盛岡でも旧盛岡藩士の出資によって第九十国立銀行が創設	5 月 14 日大久保利通，紀尾井町で不平士族に暗殺される． 早川智寛（後の仙台市長）野蒜築港内務省土木局出張所（宮城県牡鹿郡蛇田村高屋敷）主任として着任（M12 三重県土木課長に） 7 月北上運河（北上川石井閘門-野蒜築港）開削開始． 中小坂製鉄所官営に

表　岩手県の歩み　1880（明治 13）年－1890（明治 23）年

和暦	西暦	岩手県関係の歩み	岩手県外の動き
明治 13 年	1880	9 月官営製鉄所操業開始，釜石鉄道開通（大橋－釜石間　日本で 3 番目の鉄道　鉄鉱石・木炭輸送）．山田純安を中心に英人 8 名，独人 2 名が指揮．動力送風を用いた木炭並びにコークス高炉操業（日本初）をし，パドル炉による錬鉄生産を試行.	早川智寛宮城県土木課長 「日本鉄道会社」（東北本線の建設を目的）設立.
明治 14 年	1881		1 月北上運河開通式
明治 15 年	1882	12 月国営釜石製鉄所廃山決定（まだ鉄の需要が大きくなかったことや輸入銑鉄の方が安いこと，釜石に調査に訪れた工部省の技師が，鉱石の埋蔵量はわずか 13 万 t 程度であろうと悲観的な報告等により）	
明治 16 年	1883		7 月 28 日．日本鉄道・上野-熊谷(上野-大宮が現・東北本線)開通.
明治 17 年	1884	2 月 26 日内務省初代土木局長石井省一郎が 2 代目岩手県令に	島惟精は土木局長に．参事院議官を経て，1885.7 茨城県知事に 9 月 15 日台風で野蒜築港突堤崩壊. 中小坂鉄山製鉄所民営に
明治 18 年	1885	田中長兵衛（国営釜石製鉄所の払い下げを受け），民営として製鉄所再興に着手	大島高任，佐渡鉱山局長 7 月 16 日．日本鉄道・大宮-栗橋，中田仮-宇都宮開通. 44 路線を国道に認定．幅員を 7 間（12.7m）と定めた.
明治 19 年	1886	7 月 12 日石井省一郎（県令→県知事に変更）.	6 月 17 日．日本鉄道・利根川橋梁完成し上野-宇都宮全通. 10 月 1 日．日本鉄道・宇都宮-那須開通 12 月 1 日．日本鉄道・那須-黒磯開通
明治 19 年	1886	田中長兵衛，10 月 16 日，49 回目の操業で遂に初出銑に成功.	～明治 10 年代　内務省の国道政策は財政的に挫折
明治 20 年	1887	釜石鉱山田中製鐵所設立	7 月 16 日．日本鉄道・黒磯-郡山開通 12 月 15 日．日本鉄道・郡山-塩釜開通
明治 22 年	1889	釜石－大橋間に馬車鉄道 東北本線盛岡地区工区を請負った鹿島組の出張所が葛西（鹿島）精一家の隣に（しばしば東京からやってくる鹿島組 2 代目鹿島岩蔵と（3 代目となる）精一が出会う）	2 月 11 日　大日本帝国憲法発布 7 月 1 日東海道線（新橋-神戸間）全通（関ケ原-長岡(現近江長岡)延伸開業で）.
明治 22 年	1889	盛岡市市制施行．小野慶蔵盛岡市会議員に（～1912(明治 45)）	
明治 23 年	1890	4 月 16 日東北本線・岩切-一関開通 11 月 1 日東北本線・一関-盛岡開通．　初代開運橋. 石井省一郎知事（内務省土木局長から岩手知事に）が細密な道路改修案作成．改修費として 59 万 3 千 693 円 50 銭の予算を組むも，議会が抜本修正したため知事は失望し転任（茨城県知事に）	大島高任，日本鉱業会初代会長.

表　岩手県の歩み　1890（明治 23）年－1904（明治 37）年

和暦	西暦	岩手県関係の歩み	岩手県外の動き
明治 23 年	1890	小野慶蔵，第九十銀行取締役に就任.	
明治 24 年	1891	4 月 25 日服部一三（文部省普通学務局長）が岩手県知事に 9 月 1 日東北本線・盛岡-青森開通．上野-青森間全通	4 月 24 日石井省一郎茨城県知事に（1892.11.16 まで） 5 月琵琶湖疎水蹴上発電所(0.16MW)発電開始 9 月 1 日東北本線・上野-青森全通
明治 26 年	1893	田中製鉄所，官営時代の英国式高炉・熱風炉の設計上の欠陥を修正し，鉱石焙焼炉を設置し，25 t 高炉 1 基を改修・復活に成功.	
明治 27 年	1894	8 月，田中製鉄所，我が国最初の炭化室分離型のコペー式コークス炉を新たに設置し，木炭に代わって北海道夕張炭を焼成したコークスを使用し，国内初のコークス銑生産に成功.	7 月　日清戦争（～1895）
明治 27 年	1894	清岡等盛岡市長に（～1901(明治 34)年） 第一銀行盛岡支店閉鎖	
明治 28 年	1895	「陸羽中央鉄道株式会社」（資本金 140 万円）設立　→明治三陸津波で中止	4 月 17 日　下関条約（日清戦争講和条約）調印
明治 29 年	1896	9 月 15 日三陸大海嘯（明治三陸津波）	9 月 15 日三陸大海嘯（明治三陸津波）
明治 29 年	1896	盛岡銀行創立（初代頭取：村井弥兵衛）	4 月 8 日旧河川法交付（3 月 25 日成立）
明治 30 年	1897		琵琶湖疎水蹴上発電所増強（1.6MW）
明治 31 年	1898	7 月 28 日末弘直方（警視庁出身．高知県知事から転任）岩手県知事に	
明治 32 年	1899	4 月遠野町長が会長となり「大船渡開港鉄道期成会」を組織　→　明治 38 年中止	7 月葛西精一東大土木工学科卒業，鉄道作業局に奉職. 8 月葛西精一鹿島糸子（鹿島家長女）と結婚し鹿島家に入籍．間もなく鉄道局を辞し，鹿島組に副組長として入社. 6 月安積疏水沼上発電所（0.3MW）発電・送電（22.5km）開始
明治 33 年	1900	4 月 27 日北条元利（新潟地方裁判所検事正）岩手県知事に 宮古街道（現 R106）改良．馬車通行可能に.	布引五本松ダム（堤高 33.3m．水道．日本初のコンクリートダム．）
明治 34 年	1901		2 月 5 日．官営八幡製鉄所高炉火入れ（結果は惨憺たるもの）
明治 35 年	1902	衆議院議員選挙．原敬と清岡等が争い，原敬当選.	
明治 36 年	1903	3 月，田中製鉄所，5 t 塩基性平炉 2 基を設置し，我国で初めて鉄鋼一貫体制を確立	4 月　官営八幡製鉄所，コークス炉が完成し第 2 の火入れも 17 日で停止せざるを得ない有様→野呂が呼び出されて，様々な調査と改良が行なわれる
明治 37 年	1904	2 月　日露戦争（明治 38(1905)まで）	2 月　日露戦争（明治 38(1905)まで）

表　岩手県の歩み　1904（明治 37）年－1914（大正 3）年

和暦	西暦	岩手県関係の歩み	岩手県外の動き
明治 37 年	1904	東京湾汽船が三陸に汽船航路開設. 11 月 17 日押川則吉（農商務内務官僚．山形，大分，長野県知事歴任後）岩手県知事に	7 月　官営八幡製鉄所，第 3 の火入れが行なわれて，第 1 高炉は 1910 年 6 月まで連続稼働成功.
明治 38 年	1905		9 月 5 日ポーツマス条約（日露戦争講和条約）調印.
明治 40 年	1907	1 月 12 日笠井信一（内務省警保局出身．熊本県第一部長）岩手県知事に 小野慶蔵，第九十銀行筆頭株主となる．他の重役陣と経営方針が合わず全ての持株を時価で役員に譲渡. 小野慶蔵が旧岩手銀行設立し，頭取となる.	12 月東京電燈相模川駒橋発電所(15MW)発電・送電（76km）開始
明治 41 年	1908	4 月「三陸汽船株式会社」設立　汽船による海上連絡によって塩釜から東北本線と直結する計画に変更	
明治 42 年	1909		中小坂鉄山製鉄所操業終了 7 月逓信省に電気局設置．逓信省所管事務に「発電水力に関する事項」が加わる→地方庁は発電用水利使用の許可をしようとする場合，内務省と逓信省の双方に稟伺が必要となる.
明治 43 年	1910	北上川流域で既往最大となる洪水災害が発生	第 1 次水力調査（1910（明治 43）-1913（大正 2）） 逓信省に臨時発電水力調査局開設
明治 44 年	1911	岩手軽便鉄道会社設立 11 月 3 日　釜石鉱山鉄道　馬車鉄道から蒸気運転に切り替え	正月　我国鉄道政策の広軌狭軌論争に，原敬が支線拡充主義に決定 3 月 23 日　軽便鉄道補助法公布. 3 月 30 日　旧電気事業法公布（10 月 1 日施行）.
明治 44 年	1911	東京湾汽船　三陸航路から撤退	国直轄による北上川第一期改修工事始まる．工事の対象となったのは狭窄部下流の宮城県側.
明治 45 年・大正元年	1912	小野慶蔵の優れた経営手腕により，旧岩手銀行は 5 年で第九十銀行をしのぎ，盛岡銀行に迫るほどの急成長をとげて県下有数の銀行に. 以降，盛岡の金融界は旧岩手銀行，盛岡銀行，第九十銀行と三行鼎立の時代となり，し烈な競争を展開.	2 月 22 日鹿島岩蔵逝去．精一が組長に. 水力発電出力（23 万 3000kW）が火力発電出力（22 万 9000kW）を超える
大正 2 年	1913	3 月 3 日堤定次郎（裁判官・検察官・内務官僚．）岩手県知事に	
大正 2 年	1913	岩手軽便鉄道　花巻－土沢間開通	
大正 3 年	1914	6 月 9 日大津麟平（内務・台湾総督府官僚）岩手県知事に	
大正 3 年	1914	岩手軽便鉄道　遠野－仙人峠間部分営業 仙人峠－大橋間に貨物専用索道運転開始（釜石電気）	猪苗代水力発電所完成．翌年，東京まで 228Km の長距離送電を開始．当時世界第 3 位の規模を誇る.

表　岩手県の歩み　1915（大正 4）年－1926（大正 15・昭和元）年

和暦	西暦	岩手県関係の歩み	岩手県外の動き
大正 4 年	1915	4 月仙人峠駅－大橋駅間の索道営業開始（駆動は 70 馬力発動機） 11 月 23 日岩手軽便鉄道　岩根橋－鱒沢間残工事完了し、花巻-遠野間開通　索道と併せて釜石－花巻間つながる	
大正 6 年	1917	開運橋 2 代目（2 径間プラットトラス橋，橋正面の大きな橋銘板，橋袂の瀬戸物製の油壷付きランプ等装飾美が自慢の橋梁）	鹿島組，丹那トンネル西口工事特命受注（工期 7 年予定）．東口工事は鉄道工業（菅原恒覧（一関市出身）創立）が特命受注.
大正 7 年	1918		第 2 次水力調査（1918（大正 7）-1922（大正 11））
大正 8 年	1919	4 月 19 日柿沼竹雄（文部・内務官僚．高知県知事から）岩手県知事に	
大正 8 年	1919	仙人峠－大橋間の竣工は民力を以て敷設至難を自認し花巻釜石間の国有鉄道として完成を望み、大正 8 年以来誠意を披歴して政府当局及び衆貴両院その他に陳情・請願	初めて道路法を制定．明治期の道路路線を廃止し，新たな国道(大正国道)を定めた．（計 64 路線）
大正 9 年	1920	鉄道省山田線建設決定 12 月 31 日（金田一財閥巨頭）金田一勝定逝去	第一次道路改良計画
大正 10 年	1921	11 月 4 日原敬暗殺	
大正 11 年	1922	10 月 16 日牛塚虎太郎（国勢院第一部長）岩手県知事に	
大正 12 年	1923	8 月仙人峠駅－大橋駅間の索道が電動式に 10 月 10 日　山田線盛岡－上米内開通	9.1 関東大震災
大正 13 年	1924	3 月 6 日釜石鉱山田中製鉄所経営権を三井鉱山に移譲	帝釈川ダム（堤高 56.9m．重力式．発電．高梁川水系帝釈川）竣工 大峰ダム（堤高 31m．重力式．発電．淀川水系宇治川）竣工 大井ダム（堤高 53.4m．重力式コンクリート．発電．木曽川）竣工
大正 13 年	1924	7 月 23 日後藤祐明（検察官、台湾総督府・内務官僚．大分県知事から）岩手県知事に	
大正 14 年	1925	9 月 16 日得能佳吉（内務官僚）岩手県知事に	物部長穂，論文「貯水用重力堰堤の特性並びに其の合理的設計法」で，重力式ダムの耐震を含む設計法を提示. 内務省萩原俊一技師，内務大臣への上申書の中で，「河川を利用する者が多数ある場合，貯水の受益者をその利用分に応じて共同で事業を遂行する・・受益者組合に関する法規を制定し，受益者を統制し河川の利用を完うさせることを望む」と河水統制を提示. 内務省「河川水量調節に関する調査」（T15 から 5 ヶ年継続）要求
大正 15 年・昭和元年	1926	花巻釜石鉄道として鉄道敷設法に編入	物部長穂，論文「わが国に於ける河川水量の調節並びに貯水事業について」で，河水統制という考え方，洪水の資源化，多目的ダム論を提唱.

表　岩手県の歩み　1927（昭和 2）年－1932（昭和 7）年

和暦	西暦	岩手県関係の歩み	岩手県外の動き
昭和 2 年	1927		3 月逓信省，電気局長を部長とする臨時電気事業調査部を設置し，電力統制の具体的準備にとりかかる． 内務省「河川利用統制に関する調査」（S3 以降 5 ヶ年継続）
昭和 3 年	1928	1 月 11 日丸茂藤平（内務官僚．1924.4 まで岐阜市長）岩手県知事に 12 月 26 日飯尾藤次郎（検察官、内務・警察官僚．沖縄県知事から）岩手県知事に	逓信省「貯水池調査のための発電水力能率調査」（S4 以降 6 ヶ年継続） 9 月臨時電気事業調査部，供給区域独占の原則的確認，料金認可制の採用，統一的発送電予定計画の策定，電気委員会の設置などの措置を講じる必要がある旨の決議採択．
昭和 4 年	1929	7 月 5 日丹羽七郎（内務官僚．東京府土木局・神社局課長を歴任．）岩手県知事に	1 月逓信省が臨時電気事業調査会発足．
昭和 4 年	1929	花巻釜石間の鉄道として鉄道建設予算と岩手釜石両鉄道買収案を提案せられ建設予算は可決されるも買収案は他の鉄道を削除修正の結果不成立となり、その後建設繰り延べの運命に遭遇せしも引き続き念願達成に努力	10 月世界大恐慌（～1933 年まで 4 か年にわたる）
昭和 5 年	1930	8 月 26 日久保豊四郎（内務・警察官僚．鳥取県知事から）岩手県知事に	昭和恐慌（～1931（昭和 6）年） 5 月臨時電気事業調査会答申．①供給区域は原則として 1 区域 1 事業者，②料金認可制採用，③発送電予定計画の策定，④電気委員会の設置など，公益規制の強化を打ち出した． 11 月 12 日，小牧ダム（堤高 79.2m．重力式コンクリート．発電．物部長穂博士の耐震設計採用．庄川水力電気）完成・湛水（10 月 21 日開始）を経て小牧発電所（72MW）が発電開始．
昭和 6 年	1931	12 月 18 日石黒英彦（文部・朝鮮総督府・台湾総督府官僚．奈良県知事から）岩手県知事に 金融恐慌で，盛岡銀行，第九十銀行，旧岩手銀行が経営破綻．	4 月改正（旧）電気事業法制定（12 月施行．1930 年 5 月の臨時電気事業調査会答申がもりこまれた．河川工作物である発電水利施設が電気工作物ともなり，法律上監督の重複が明文化された．）
昭和 7 年	1932	5 月 19 日岩手殖産銀行設立（経営破綻した銀行の合併再編を模索したが不調に終わり，次に大蔵省から銀行の合併ではなく，新銀行設立案が提示され，県主導で）	1 月～4 月電力統制会議開催．4 月（カルテル組織である）電力連盟結成． 12 月電気委員会（公的監督機関）発足．電力連盟とあい呼応して，発送電建設計画の策定や電力会社間の紛争裁定にあたる．→改正電気事業法と電力連盟成立により熾烈を極めた「電力戦」が終息に向かった

表　岩手県の歩み　1933（昭和 8）年－1938（昭和 13）年

和暦	西暦	岩手県関係の歩み	岩手県外の動き
昭和 8 年	1933	3 月 3 日昭和三陸津波　釜石大被害 盛岡銀行は経営不振により 1933 年に営業免許を取り消される	内務省「河川利用増進調査費」（S9 から 5 ヶ年継続）要求←→逓信省「第 3 次発電水力調査」（第 1 次第 2 次水力調査が流込み式前提であったのに対し第 3 次はダム貯水前提．S9 から 7 ヶ年継続）要求．調停つかず見送り 8 月電力連盟が水力開発の再開を決定
'昭和 9 年	1934	7 月末から冷害による東北凶作（東北 6 県の作付け面積の 96%が被害をうけ，平年作の 60%に収量が低下） 11 月 6 日山田線・盛岡-宮古間全通 12 月東北振興調査会を設置（凶作受けて）	丹那トンネル工事竣工．12 月 1 日丹那トンネル開通 第二次道路改良計画
昭和 10 年	1935	東北凶作	5 月内閣審議会・内閣調査局（後の企画院）で電力国営論者として知られた立憲民政党の衆議院議員頼母木桂吉が電力国営論を唱え、調査官の奥村・鈴木に自らの構想の具体化を指示． 5 月 27 日内務省省令「河川堰堤規則」公布（高ダム監督のため．6 月 15 日実施） 6 月 15 日「発電用高堰堤規則」（河川堰堤規則とほぼ同内容）公布・即日施行 9 月内務省土木会議において，河水統制事業の必要性が正式に国策として採用される
昭和 11 年	1936	岩手軽便鉄道を政府が買収　鉄道省釜石線になる 6 月足ヶ瀬－大橋間現ルート（気仙川経由）で着工	5 月 26 日東北興業株式会社法，5 月 27 日東北振興電力株式会社法公布 「河水統制調査」が S12 年度予算に計上（内閣に河水調査統制委員会を置き，各省の調査に関し調和統制を図ることで，同様の要求をしていた逓信省，農林省にも予算計上）．
昭和 12 年	1937	6 月 5 日雪沢千代治（内務官僚．内務省土木局港湾課長、大臣官房都市計画課長などを歴任．）岩手県知事に	7 月 7 日盧溝橋事件（支那事変・日支事変・日華事変・日中戦争のきっかけとなった事件）
昭和 13 年	1938	（金融恐慌で）旧岩手銀行と第九十銀行は，岩手殖産銀行の支援を受けて，（旧一関藩士の出資による）第八十八銀行と合併．	1 月：臨時の宮崎県会，神奈川県会が河水統制事業を可決． 3 月 26 日：「電力管理法」など可決． 4 月 5 日：電力管理法・日本発送電株式会社法・電気事業法中改正法ほか 1 法が公布．

表　岩手県の歩み　1939（昭和 14）年－1945（昭和 20）年

和暦	西暦	岩手県関係の歩み	岩手県外の動き
昭和 14 年	1939	9 月 17 日 鉄道省山田線の盛岡駅 - 釜石駅間全通．省線と釜石鉱山線の間で連絡運輸を開始.	4 月 1 日：日本発送電株式会社が発足（東北振興電力は吸収）．開業早々異常渇水が発生し，これに石炭不足・炭質低下が重なって水力発電・火力発電ともに機能不全に陥り 8 月より日本発送電から配電事業者への供給割当の制限が始まる． 10 月 20 日：電力消費そのものを国家総動員法に基づいて制限する電力調整令が施行.
昭和 15 年	1940	2 月中旬　海軍の人造ガソリン製造計画（大船渡）の話が北上川上流改修計画を検討していた富永技師に入る． 4 月 10 日山内義文（内務・警察官僚．高知県・鹿児島県・静岡県の書記官・総務部長歴任．）岩手県知事に	9 月 27 日「電力国策要綱」（既設水力発電設備も日本発送電へと帰属させる発送電管理の強化と，既存配電事業者を全て解体して地区ごとに配電特殊会社を新設し日本発送電との連携を強化する配電管理の実施を両輪とする）の閣議決定. 河水統制事業補助金の支出始まる.
昭和 16 年	1941	北上川上流改修計画．上流に配置した 5 ダム（田瀬，石淵，湯田，四十四田（計画当時渋民村ダム），御所）による洪水調節を取り入れたわが国初の水系一貫による治水計画. 田瀬ダム着工（1944（昭和 19）年戦局悪化で中断）．国直轄の河水統制事業としては初.	4 月 25 日電力管理法施行令改正（日本発送電への設備出資命令が全国の主要事業者に対し発令され，同年 10 月 1 日付と翌 1942 年（昭和 17 年）4 月 1 日付の 2 度に分けて設備出資が実施） 8 月 30 日：配電統制令公布・施行. 9 月 6 日：政府は各地域の事業者に対し配電会社の設立命令を発す. 9 月 20 日：配電会社設立命令書を逓信大臣が公告（北海道，東北，関東，中部，北陸，関西，中国，四国，九州．第 1 次統合） 10 月 1 日：日本発送電への設備出資命令（1 度目） 12 月 8 日真珠湾奇襲攻撃（太平洋戦争開戦）.
昭和 17 年	1942	6 月 15 日鈴木脩蔵（内務官僚．京都府書記官・学務部長、北海道庁部長・土木部長などを歴任）岩手県知事に	4 月 1 日：日本発送電への設備出資命令（2 度目） 4 月 1 日：全国 9 の地域別に配電会社が一斉に設立．東北配電地域では 13 の主要事業者を統合.
昭和 18 年	1943	達曽部川橋梁、宮守川橋梁掛け替え完了 9 月花巻-柏木平間改軌工事完了し開通．北上川鉄橋から花巻駅へのアクセスルート付替え	2 月 1 日：同日付で東北配電地域における第 2 次統合が一斉に実施され，37 事業（中小事業者）を統合. 8 月 12 日：金属類回収令公布・施行
昭和 18 年	1943	三陸汽船，国策による戦時統合で栗林商船との合併を余儀なくなされ会社は解散.	戦時下での輸送体系確立の一環として，「全国自動車国道計画」を内務省が立案．東京・神戸間の実地調査などが行われたが，昭和 19 年に打ち切り.
昭和 19 年	1944	10 月釜石－陸中大橋間（釜石東線）開通　（宮守村史：「学徒動員の助力も得て」と記している）	
昭和 20 年	1945	4 月 21 日宮田為益（内務・厚生官僚．神奈川県官房長、厚生省大臣官房会計課長、同衛生局資材課長などを歴任）岩手県知事に	8 月 15 日終戦 9 月国土計画基本方針

表　岩手県の歩み　1946（昭和 21）年－1951（昭和 26）年

和暦	西暦	岩手県関係の歩み	岩手県外の動き
昭和 21 年	1946	1 月 26 日春彦一（地方官僚．東京市電気局電車部長，市長室企画部長，東京都交通局総務課長，港湾局長，交通局長などを歴任）岩手県知事に	4 月 1 日「国家総動員法及戦時緊急措置法廃止法律」が施行（国家総動員法廃止） 9 月 30 日改正電気事業法施行（配電統制令廃止．配電会社を独占的公益事業として存続．失効する電力調整令とともに存続が適当と認められる規定について電気事業法に移す等）
昭和 21 年	1946	5 月石淵堰堤（ダム）工事実施の細部測量及び準備工事着手 9 月石淵堰堤建設事務所開設	
昭和 22 年	1947	1 月 11 日引田重夫（内務・厚生官僚．厚生省職業部紹介課長、同業務課長、同職業局総務課長、長野県内政部長などを歴任）岩手県知事（最後の官撰知事） 4 月 12 日国分謙吉（二戸市出身．農政指導者，政治家）初代民選岩手県知事 9 月カスリーン台風で北上川流域被害	12 月過度経済力集中排除法（「集中排除法」）公布
昭和 23 年	1948	9 月アイオン台風で山田線が大被害→釜石線開通を優先することに 戦争で中断していた工事を再開	2 月 22 日：日本発送電と 9 配電会社は集中排除法の指定を受ける（日本発送電と 9 配電会社は最後まで指定解除されず）．
昭和 23 年	1948	カスリーン・アイオン両台風で茂井羅堰・寿安堰用水の取入れ口及び各水路は延 54 キロメートル余りにわたり原形を止めないまでの壊滅的打撃	
昭和 24 年	1949	北上川上流改修計画第 1 回改訂（カスリーン台風を踏まえて各ダムの洪水調節能力を大幅に引上げ） 胆沢平野大旱魃	6 月 6 日土地改良法公布 11 月：政府が「電気事業再編成審議会」（会長：松永安左エ門）を立上げ
昭和 24 年	1949	柏木平－遠野間改軌工事完了	揮発油税創設（正しくは復活）
昭和 25 年	1950	遠野－足ヶ瀬間改軌工事完了　　10 月 10 日足ヶ瀬－陸中大橋間開通して釜石線全通	5 月 26 日国土総合開発法（同年 6 月 1 日施行） 直轄河水統制事業費が予算化．
昭和 25 年	1950	10 月田瀬ダム工事再開． 胆沢平野地域では茂井羅堰と寿安堰の両水利組合を胆沢平野土地改良区に組織替え．県下最大の土地改良区誕生．	2 月 1 日「電気事業再編成審議会」答申． 11 月 24 日「電気事業再編成令」，「公益事業令」公布（12 月 15 日より施行）．日本発送電・9 配電会社の再編成によって発送配電一貫経営の独立した電力会社を新設．
昭和 26 年	1951		5 月 1 日：日本発送電と 9 配電会社解散．北海道電力・東北電力・東京電力・中部電力・北陸電力・関西電力・中国電力・四国電力・九州電力の 9 電力会社設立． 河水統制事業→河川総合開発事業

表　岩手県の歩み　1952（昭和 27）年－1997（平成 9）年

和暦	西暦	岩手県関係の歩み	岩手県外の動き
昭和 27 年	1952		7 月 31 日電源開発促進法 9 月政府出資の株式会社として「電源開発」設立
昭和 28 年	1953	3 代目開運橋（鋼単純下路式ランガートラス　2 径間鉄筋コンクリートＩ桁橋．4 車線確保．アーチ型．岩手山と北上川の眺望に調和した線形．）	「道路整備費の財源等に関する臨時措置法」制定
昭和 28 年	1953	北上特定地域総合開発計画(KVA)の閣議決定．6 月石淵堰堤竣工式（概成）．湯田ダム実施計画調査着手（着工）．	
昭和 29 年	1954	6 月石淵堰堤工事完成 10 月田瀬ダム完成.	第一次道路整備五箇年計画開始
昭和 29 年	1954	11 月 21 日山田線アイオン台風復旧工事完了．盛岡-釜石全通.	
昭和 32 年	1957	胆沢平野に円筒分水工着工（茂井羅堰と寿安堰の合口） 5 月湯田ダム補償基準妥結 11 月胆沢開拓促進同盟会の設立	
昭和 33 年	1958	3 月胆沢平野円筒分水工完工	
昭和 34 年	1959	7 月胆沢開拓協同組合設立	
昭和 34 年	1959	9 月仙人有料道路開通（仙人トンネルは 1954(S29)貫通）	
昭和 37 年	1962	四十四田ダム着工	
昭和 39 年	1964	9 月胆沢開拓幹線用水工事完成 10 月湯田ダム完成	
昭和 42 年	1967	御所ダム着工	
昭和 43 年	1968	10 月四十四田ダム完成	
昭和 45 年	1970	4 月 1 日釜石-花巻間県道・主要地方道が国道 283 号指定	
昭和 47 年	1972	10 月 15 日国道 45 号線全通	
昭和 56 年	1981	10 月御所ダム完成	
昭和 57 年	1982	6 月 23 日東北新幹線大宮-盛岡間が暫定開業.	
昭和 60 年	1985	3 月 14 日東北新幹線大宮-上野間延伸開業.	
昭和 63 年	1988	4 月胆沢ダム建設事業着手	
平成 3 年	1991	6 月 20 日東北新幹線上野-東京間延伸開業.	
平成 9 年	1997	3 月 22 日秋田新幹線「こまち」が東北新幹線との直通運転開始（秋田-盛岡間の標準軌対応工事が完了）.	

表　岩手県の歩み　2002（平成 14）年－

和暦	西暦	岩手県関係の歩み	岩手県外の動き
平成 14 年	2002	12 月 1 日東北新幹線盛岡-八戸間延伸開業	
平成 19 年	2007	3 月 18 日国道 283 号仙人峠道路（釜石自動車道）開通	
平成 22 年	2010	12 月 4 日東北新幹線八戸-新青森間延伸開業し全通.	
平成 23 年	2011	3 月 11 日東日本大震災 平泉世界遺産登録	3 月 11 日東日本大震災
平成 25 年	2013	10 月胆沢ダム試験淡水完了	
平成 26 年	2014	4 月 12 日釜石線に SL 銀河運航開始.	
平成 27 年	2015	橋野鉄鉱山世界遺産登録	
平成 31 年	2019	3 月 9 日釜石自動車道（花巻-釜石）全線開通	
令和 3 年	2021	3 月 6 日三陸沿岸道（多賀城 IC-八戸 JCT）全通 御所野遺跡世界遺産登録	
令和 5 年	2023	6 月 11 日釜石線 SL 銀河運航終了.	